

研究叢書 48

アジア経済研究

阿部茂行 著

神戸大学

経済経営研究所

1997

アジア経済研究

阿部茂行著

神戸大学

経済経営研究所

1997

アジア経済研究

阿部 茂行 著

神戸大学経済経営研究所

1997

は し が き

ここにおさめた論文は、この何年間に私がアジアに関して書いた論文を集めたものである。初出を示すと、

- 第1章 『国民経済雑誌』第174巻第3号，1996年9月。
- 第2章 高木保興・猪木武徳編著『アジア経済の発展』同文館，1992年。
- 第3章 『世界問題研究所紀要』第8巻 京都産業大学世界問題研究所，1987年。
- 第4章 『国民経済雑誌』第169巻第2号，1994年2月。
- 第5章 永谷敬三・石垣健一編著『環太平洋経済の発展と日本』勁草書房，1995年。
- 第6章 西島章次・ピータースミス編著『環太平洋圏と日本の選択』新評論，1995年。
- 第7章 『国民経済雑誌』第173巻第1号，1996年1月。
- 第8章 琵琶湖会議提出論文，1996年夏。
- 第9章 マイケル・G・プラマー氏との共著『国民経済雑誌』第175巻第5号，1997年5月。

これらの研究には、文部省科学研究費補助金、稲盛財団、村田財団、昭和シェル財団等の研究補助を受けた。

今回、一冊にまとめるに当たって、若干書き換えたところもあるが、ほとんど初出のままである。それゆえ、昨今の激動のアジアを叙述するには問題がないとはいえないが、最後の章で最近の動きをフォローしておいた。

この本をまとめるにあたり、種々の機会に、適切なコメント、学問上の指導、刺激を頂いた、市村真一、新開陽一、安場保吉、江崎光男、高木保興、高阪章、井川一宏、石垣健一、片山誠一、西島章次、岡本由美子、広野良吉、小林一三、伊藤正一、松井範淳、Seiji Naya, Chung Lee, Michael Plummer, Frank Hsiao, Robert McCleery, Pearl Imada Iboshi, William James, Wisarn Puppavesa, Mordechai Kreinin 諸教授に感謝いたします。

なお、上記の論文のうち、その一部または全部の転載を許可された神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』、同文館、京都産業大学世界問題研究所、勁草書房、新評論の各誌関係各位にも合わせて御礼申し上げたい。

また、原稿入力、校正等で協力された、清原かおりさん、岡田郁代さんに感謝いたします。

平成9年12月

六甲台にて

阿部茂行

目 次

はしがき

第1部 アジア経済の諸側面

- 第1章 「まぼろしのアジア経済」をめぐって 1
- 第2章 国際競争力からみた為替レート－韓国と台湾のケース－ 27
- 第3章 所得分配政策とマレーシア経済 49

第2部 アジア経済と産業内貿易の進展

- 第4章 日米の産業内貿易 79
- 第5章 日本の対ASEAN直接投資と産業内貿易の進展 107

第3部 アジア経済と経済統合

- 第6章 アジアにおける経済統合のゆくえ 131
- 第7章 ASEANとSAARC 157
- 第8章 ASEMの世界貿易体制へのインプリケーション 179
- 第9章 地域統合と援助 199

第4部 アジアの現状

- 第10章 アジア通貨危機をめぐって 223

- 索引 239

第 1 部

アジア経済の諸側面

第1章 「まぼろしのアジア経済」をめぐるって

1. はじめに

東アジアが世界の中心であるといわれて久しい。東アジアの急速な経済発展は世界の注目を集めている。その高成長をどう解釈するかは、これまでも議論がわかれてきたが、一般的な解釈は、東アジアは輸出志向工業化を達成し、外資を導入、技術移転をはかり、産業構造を高度化し、高い技術進歩率ゆえの、急速なGNPの成長に成功したというものであろう。その一つの代表的文献が、1993年9月に世界銀行が発表した『東アジアの奇跡』である。そこでは日本、アジアNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、インドネシア、マレーシア、タイの8カ国を高いパフォーマンスを示す東アジア諸国（HPAEs, High Performing Asian Economies）として、その発展要因を詳細に分析した。この奇跡をもたらしたのは、適切なマクロ経済政策、初等・中等教育などへの十分な投資など、いわゆる基礎的な政策が各国政府により確実に実施されたことによるものであるとしている。各国とも選択的な市場介入政策をとり、ことに輸出促進政策は種々の形で経済成長に寄与したとされる。

これに対して、クルーグマンは1994年、フォーリン・アフェアーズ紙に「まぼろしのアジア経済」という啓蒙的かつ挑発的な論文を発表し、最近の論調とは全く逆の主張をした。彼自身の言葉で、「アジアの経済成長をめぐる興奮には冷水を浴びせかける必要がある⁽¹⁾」というように、論文自体徹頭徹尾挑発的である。緻密な計量分析を引用して、今日の東アジアの急成長は生産性の上昇に裏付けられたものであるというよりもむしろ、資本や労働といった物的投入量が急増したことによるものであると論じた。さらに、物的投入量の増加がこれからそれほど望めないとすると、この急成長は一時的現象であり、長期的に

現在のような高い成長率を持続し続けるとは考えにくいと主張したのである。

クルーグマンの“冷や水を浴びせかける”議論に対しては、一般にこれを批判する論調が強く、「アジア地域のダイナミズムをみているとこういった議論はにわかには信じがたいが、氏が引用しているいくつかの実証分析の結果にもそれなりの重みがある。…アジアの発展という『常識』を鵜呑みにするのではなく、数字に基づいて一度事実をしっかりと見据えてみる必要があるかもしれない⁽²⁾」というのが穏当なコメントであって、また「クルーグマンの論文は、アジアを『世界の成長センター』として無条件に賛美する見方に対する、実証データを踏まえた一つの有益な批判であることに変わりがない⁽³⁾」とみるのが常識的であろう。

クルーグマンの“冷水を浴びせかける”という所期の目的はことに、「東アジアの成長は1950年代のソ連経済の高度成長期」と同じとしたように、荒唐無稽と思える比喩を数々その論文中に展開したことから、侃侃諤諤の議論が巻き起こり、予想以上に達成され、現在に至っているのである。ともあれ、これを一つの警告として受け止め、アジアの世紀を築く努力を求めることはいいとしても、ここにクルーグマンの議論を振り返り、その妥当性を検討し直すことも、今こそ必要であろう。

2. クルーグマンの議論

クルーグマンは、おおよそ次のような主張を展開した。ソビエトとアジアの経済成長は驚くほど似ている。事実、アジアの新興工業国家の急速な経済成長は、1950年代のソビエトの経済成長と同様に、資源の総動員という要因でほとんど説明がついてしまう。例えば、シンガポールの場合、1966年から1990年までに年平均8.5%の成長を持続的に達成したが、これは米国の3倍のペースで、こうした経済的奇跡も、結局のところ創意工夫（技術革新や生産効率の改善）

ではなくて、たゆまぬ努力（資源の総動員）に基づくものであった。シンガポールでは一世代の間に、労働人口はほぼ倍増しており、これを将来において繰り返すのは不可能である。今後一世代の間に、労働人口のほとんどが博士号を持つ人材によって構成されるようになることなどあり得ないからである。

世界経済の今後はアジア・太平洋地域にかかっているという人たちは、必ずや日本の例を引き合いに出して反論するだろう。日本経済は東アジア経済と違って、技術進歩があつたにもかかわらず、経済成長が失速したという事実を認めるべきである。東アジア諸国についても、早晚、成長の壁にぶつかることはそれゆえ必至である。

アジア経済を語るとき、中国の動向も見逃せない。中国が急速な成長を遂げているのは事実としても、その経済統計の数字はきわめてお粗末であつて、信用できない。今後、世界経済の力点が移動していくことは十分あり得るとしても、それが、現在多くの人々が考えているような劇的なものではない。

世界経済について書かれた著作のほとんどは、次の3つの要因にもとづいて東アジア経済の成功があつたと議論していると、クルーグマンは、認識する。

- (1) 世界における技術拡散が進んでいるため、西欧諸国は伝統的な優位を失いつつある。
- (2) 世界経済の力点が次第に太平洋の西側の東アジア諸国に移動していく。
- (3) 市民的自由が制限され、より多くの計画性（政府の介入）を受け入れる社会のほうが、経済成長に有利であつて、アジアの成功は、それによるところが大である。

そして、東アジア経済の成長が膨大な規模の投入の増大によるものであるとすれば、この三つの根拠自体脆弱であると論ずる。すなわち、

(1)については、特定の産業における技術拡散が進んでいるのは事実かもしれないが、世界における技術面での格差が狭まっているわけではない。1990年代に入ってから現在までの発展途上国に対する資本投資はごく小規模なものにす

ぎないし、しかも、資本が流れ込んでいるのは、東アジアではなく、ラテン・アメリカである。

(2)については、国内投資が経済的に見返りの少ないものとなりつつあるから、アジアNIEsは、むしろ資本を投資する側になりつつある。東アジア諸国の成長が、利益遞減の壁にぶつかっているとすれば、アジアを中心とした世界経済という捉え方もまた、再検討する必要がある、この点を過度に重視するのは間違いである。今後10年以上にわたって、東アジアの経済成長率は西欧諸国の成長率を上まわるであろう。が、それが、最近におけるような劇的なものである可能性はほとんどない。

(3)については、日本は別としても、アジアの新興工業国家の機構や政策はきわめて多様であり、それを共通のシステムなどとみなすのは不可能である。

このように論点は多岐にわたっており、その間に荒唐無稽ともとれる比喻があるがゆえに大きな論争を巻き起こしたと考えられる。また、アジア経済といったときにどの国を含むのかが、必ずしも明確でない。アジアNIEsを一応対象としているが、ある時は中国に論究している。『東アジアの奇跡』のように、一般的にはアジアの経済成長センターは一般にはアジアNIEsとASEANあるいはHPAEsをさす。クルーグマンのこの論文にはASEANの言及が一切ない。また、細かいところでは、日本がアメリカに一人当たりGDPで追いつくことはあり得ないと議論しているが、ドル換算で日本がアメリカに1980年代後半には少なくとも名目で追いついたことを知っている我々には極めて奇異で、不親切な書き方といわざるを得ない。

クルーグマンの主なメッセージをまとめると、

1. アジアNIEsの経済成長は資本とか労働の投入の増加という観点から捉えることができ、これまでの計量経済分析を見る限り、技術進歩とか効率的な成長とかとは無縁である。それゆえに、決して東アジアの経済成長は「奇跡」とはいえない。

2. 投入の急増は今後それほど続くはずがないから、収穫逓減に早晚ぶち当たること必定である。これは過去のソ連がすばらしい成長を遂げた50年代と軌を一にしている、必ず崩壊が来る。
3. アジア中心の世界経済が出現することは考えられない。となろう。こうした見方に対して、国内外で種々の議論がなされてきた。この論文では、それらを紹介しつつ、何が問題なのか、アジアの経済成長は本当に「まぼろし」なのかといった論点を整理することにある。

3. クルーグマンへの批判の概略

クルーグマンに批判的な論文は枚挙にいとまがない。例えば、この件で、啓蒙的論文を多数発表している谷内は、クルーグマン本人との対談で次の3つの論点を指摘している。⁽⁴⁾ すなわち、

1. 旧ソ連との比較では資源の動員の仕方の違いが重要。
2. 技術進歩がないというが、資本に体化された技術の存在が大きい。
3. 東アジアの成長については投入の増加だけでなく全要素生産性の増加自体も重要であった。

また、関口は、途上国が工業化の離陸をするときには、要素投入の増加や外国技術輸入を中心とするのは自然な現象であって、硬直化した社会主義経済の失敗の影をそこに見つけて、この成長は「幻影」だというのは間違いである。要素投入増加がこれまでの成長の主因だと指摘するのは正しいが、だからこの成長は立ち消えになるというのは間違いであると指摘する。⁽⁵⁾

八代は、クルーグマンの直接投資についての言及は、韓国等NIEsがすでにASEANへの投資国となっていることをして、国内市場での資本の限界生産性逓減の壁に速くも到達した証拠としている。しかし、東アジア地域内部での直接投資の交流は、発展段階の差を活用した国際分業の進展と見るべきであろう

と批判する。⁽⁶⁾

シャオ＝シャオは、本格的な批判論文の中で、クルーグマンの引用する実証分析を詳しく検討すると同時に、その他のチャンネル、すなわち、貿易・投資の役割、教育の役割、開放度と成長の関係などの重要性を論述し、成長の壁を如何にひきのばすかで、まだまだ東アジアの成長は続くのだと主張する。

こうした批判を統一的に整理してみると次のようになろう。

1. クルーグマンの引用した計量分析に関する方法論の問題点——クルーグマンがその主張の論拠としている5つの論文、すなわちヤングとキム＝ラウの論文であるが、これに対する批判。
2. 引用した計量分析に関するクルーグマンの行き過ぎの解釈。
3. 総要素生産性に関する他の計量分析との比較で、ヤングとキム＝ラウが低い技術進歩にすぎるという批判——ヤングとラオの論文以外で、同様の手法を用いて違う結論を出しているという論点。
4. 成長の壁を乗り越えることが難しいというロジックへの挑戦——教育の限界、技術進歩の限界等への挑戦。すなわち、全要素生産性の向上がなければ、成長は行き詰まるという主張は妥当でなく、技術進歩は外資の活用、貿易の自由化等で可能であるという論点。
5. 旧ソ連との比較が乱暴であるという批判。
6. 世界の成長センターというときに、念頭にあるのはアジアNIEsのようだが、百歩譲って、アジアNIEsの成長が鈍化するとしても、ASEAN、中国、ベトナムなどのこれからの成長は、まだまだ加速する可能性がある。

この各々について以下で詳しく検討をしてみよう。

4. 総要素生産性をめぐって

クルーグマンの議論の第一点は、これまでの他の経済学者の研究で明らかになった総要素生産性の計算結果に基づいている。クルーグマンがその議論の基礎としている計量分析はヤング（1992, 1994, 1995）とキム＝ラウ（1993, 1994）の5つの論文である。⁽⁷⁾

クルーグマンの議論の組立が、ヤングとキム＝ラウの全要素生産性の計測結果に大きく依存していることから、ここでは少し詳細に彼らの議論をサーベイしておく必要がある。そのまえに、一般的に全要素生産性とは何かについて説明を試みる。

全要素生産性とは

成長会計という手法では、GDP成長率を生産要素、すなわち、労働、資本、技術の貢献に分解する。この最後の技術の部分が問題で、これを残差で説明する。GDPを Q として、これを労働（ L ）、資本（ K ）、人的資本（ H ）と時間（ t ）で説明する。すなわち、

$$Q = F(L, K, H, t)$$

両辺の対数をとった上で、これを全微分すると、つぎの成長率の式を得ることが出来る。

$$\hat{Q} = s_L \hat{L} + s_K \hat{K} + s_H \hat{H} + \tau$$

τ はここで全要素生産性成長率であって、これは技術進歩率に他ならない。その他は各生産要素のGDP成長率に対する貢献を示している。新古典派の仮定のもとでは、 s_L , s_K , s_H は各生産要素のシェアを表わし、その合計は1となる。Hをコンスタントとすると、TFP成長率は残差として次のように表わすことができる。

$$\tau = \hat{Q} - s_L \hat{L} + (1 - s_L) \hat{K}$$

すなわち、成長会計では、経済成長率を

- 生産要素（資本ストックと労働）の投入の伸び
- 全要素生産性の上昇

に分解することにより、過去の成長のパターンを分析したり、将来の成長力の予想を行うが、技術進歩は生産性の上昇のうち、生産要素投入の増加では説明できない残差として定義されるのである。直接に技術進歩率を測定しないことから、成長会計の方法論自体について、数々の批判が生まれている。

ヤングの議論

ヤング（1995）は生産関数をトランスログ型に特定化して、労働と資本の質の変化を、その投入物の成長率の加重平均として計測した。製造業と非製造業に生産を区別し、労働は性別、年齢、教育に分け、資本については資本ストックと減価償却率を計算して5種類を区別した。アジアNIEsのセンサスやアンケート・データを使って、詳細なデータを周到に準備した。ヤングのTFP推定結果は、香港の場合2.3、韓国1.7、台湾2.1、シンガポール0.2となっている。先進国の推計はカナダ0.5、フランス1.5、ドイツ1.6、イタリア2.0、イギリス1.3、アメリカ0.4となっていて、必ずしもアジアNIEsの方が大きいとはいえないとした⁽⁸⁾。もっとも、先進国の方が経済成長率が低かったので、相対的技術進歩率は先進国の方が高いとはいえようが、それにしても、シンガポールを除くとアジアNIEsの全要素生産性は非常に低いともいえないし、また極度に高いともいえない⁽⁹⁾。このように、ヤングの論文はタイトルは「数字の暴君」と批判的であるが、クルーグマンの強い論述とは異なって、比較のおだやかなトーンの論文である。

ヤングが主張しているのは、アジアNIEsの成長が技術進歩に依っていると
いう見方に対するアンチテーゼであって、アジアNIEsの成長はその殆どを投

入生産要素の成長、つまり、労働力化率の上昇、投資/GDP比率の上昇、教育水準の向上、農業から他部門への労働移動が説明し尽くしてしまい、技術進歩で説明できる部分は先進国の場合と比べると少ないといったのである。東アジアの経済成長は、どこにでもあるようなもので、奇跡とは呼べなからう。決して「技術進歩がなかったから、これからの成長は望めない」とまではいっていないのである。一般的に生産性の成長は、ことに製造業においては、東アジア経済のそれは極度に高いと考えられていようが、実際は、まったくこれと逆であるとした。

キム＝ラウの議論

キム＝ラウ（1994）はメタ生産関数の枠組を使って、アジアNIEsとフランス、西ドイツ、日本、イギリス、アメリカの5先進国を研究対象に、生産性分析を行い、アジアNIEsに関しては、「戦後技術進歩がなかったという仮説」を棄却できないことを論証した。またアジアNIEsは資本蓄積が、その成長の48ないし72%を説明すること、これにくらべ先進5カ国については、技術進歩が最も肝要で、実に46ないし71%を説明するとした。

キム＝ラウは、ヤングと異なり、資本減耗や人間資本の問題を無視し、生産、資本、労働を統合して計算をしている。換言すれば、彼らは技術進歩率のみに焦点を絞り、アジアNIEsはOECD諸国と比べて、大きくその技術進歩率レベルを超えることはなかった、つまり、アジアNIEsの高成長は西欧に技術的に追いつくということでは達成されなかったといっているのである。

彼らの論文は、規模に対して収穫一定という仮定をはずしたことで新しいが、東アジアの技術進歩率の推定値がどれほど他と異なるのかという点に関しては注意が払われてこなかった。キム＝ラウの論文の第7.1表や第8.2図をみると、香港に関しては収束していること、シンガポールは漸次収束。台湾と韓国についてはどちらかというと漸次発散している。アジアNIEsということで加重平

均をとってみると、発散が強くなる。ゆえにキム＝ラウは東アジアには発散が起こっていると書いたわけである。

彼らは自分たちの研究の限界を熟知しており、将来の課題はその改良であるとしている。減価償却率が2つのグループで違っているかもしれないのに同一と仮定、そのことでOECD諸国の技術進歩率が高く出ている可能性があること、生産関数に土地を入れていないこと、R&D、知識なども生産関数に入っていないことが問題である。人間資本についてもコメントをしていて、決してアジアNIEsの成長が止まるということまでは言及していない。実際、彼らは8つの理由付をしているが、以下が主なものである。

- これまでアジアNIEsではR&Dが少なかった。ゆえに、技術進歩率が小さく出ている。(これは裏を返せば、今後は大きくなる可能性があるということになる。)
- アジアNIEsの産業は、最近まで知識あるいは技術集約的ではなかった。またこれらの産業では、資本設備を輸入しており、その価格はR&Dやその他のコストを価格に反映されており、そうであるとする技術進歩率はほとんどないという実証結果になる。

このように解釈すれば、キム＝ラウは警告を発している、OECD諸国に技術で追いつこうとするには、東アジア諸国はこれからR&Dを積極的に押し進め、労働の質を高める必要があるといっているにすぎないことになる。しかし、クルーグマンは、キム＝ラウ(1994)の結果を参考にして、GDPへの技術進歩の貢献度が極度に小さいことから、東アジアの経済成長はいずれ頭打ちになると警告を発したのである。ここでもクルーグマンは「冷や水」を浴びせるために行きすぎた解釈をしている可能性がある。

こうしたキム＝ラウ自身の論点を、谷内はまた、「東アジア経済は積極的な設備投資で、資本ストックが持続的に高まっている。資本ストックは量的に増加しているだけでなく、その内容も大幅に異なってきている。例えば、衣服の

生産が足踏みミシンから電動ミシンで行われたり、様々な分野でパソコンが導入されるように、以前のものより高度な資本設備が導入されてきている。このことは、資本に体化された技術進歩が大きいことを意味している。成長会計分析では、より高度な資本ストックが蓄積されることによって生産性が高まり、成長が促進される効果は、資本投入の貢献としてカウントされ、全要素生産性には含まれない」とコメントしている⁽¹⁰⁾。

成長会計分析では、就学水準などの指標、労働者数、労働時間などに分解したうえで労働投入量として計測している。東アジアのように進学率の上昇が大きい場合には、成長率の労働寄与分がその分大きく推計され、したがって全要素生産性の伸びは小さくなる。一方、先進国の場合は、進学率の上昇は頭打ちとなっており、オンザジョブトレーニングや企業内研修による労働の質上昇が大きい。労働の成長率への寄与は、この場合、成長会計では、残差としての全要素生産性のカウントされる傾向がある。つまり、東アジアで今後進学率の上昇が鈍化し、外国企業や国内企業がオンザジョブトレーニング等で労働の質を高めることに努力すれば、全要素生産性の推計値は高くなるであろう⁽¹¹⁾。

技術進歩率の小ささについての見直し

シャオ＝シャオはアジア諸国の生産性上昇率の推定値をめぐる、推定値にばらつきのあることを指摘した。残念ながら、彼らは結果の比較に専念していて、方法論までは深く検討していない。ヤングとキム＝ラウの新しい方法はデニソンの時代から比べれば大きく進歩している。多くの論文では規模に対する収穫一定、技術進歩の中立性、利潤最大化などの仮定の下で分析がなされているが、キム＝ラウは、これらの厳しい仮定をはずして、メタ生産関数アプローチをとった。

次に、ヤングやキム＝ラウの実証結果についての解釈論に移る。ここでは、どれほど技術進歩率（全要素生産性）が小さいのかが問題となる。

シャオ＝シャオはヤングの結果を違った角度から眺める。TFPCをTFP成長率/GDP成長率と定義し、これにより技術進歩のGDP成長における貢献度を相対的に計る。TFPCは韓国で16.5%、台湾で27.7%、香港31.5%、シンガポール2.3%となっている。ジョーゲンソン(1995)はOECD諸国と韓国の全産業のTFPCを調べた。それによるとアメリカ30.2%、日本41.3%、イギリス55.3%、フランス50.8%、ドイツ55.6%、カナダ35.3%、イタリア64.6%、オランダ46.4%、韓国42.3%となっている。アジアNIEs4カ国の平均TFPCは19.5%で、これはOECD諸国の47.4%と比べると随分と低い。製造業だけをみてみると、アジアNIEs3カ国(香港を除く)の場合、6.3%と低いものとなる。

しかし、ヤングの推定結果で香港31.5%、台湾で27.7%、となっているわけで、これはジョーゲンソンの1960年から1973年までのアメリカ30.2%、カナダ35.3%という推定結果とさほど変わらない。推定方法とデータが違うとはいえ、ジョーゲンソンの韓国42.3%に対応するヤングの推定値は、16.5%である。ヤングの台湾、香港の推定値は韓国よりずっと大きいわけなので、クルーグマンの主張には無理がある。ヤングがジョーゲンソンと同じようにOECD諸国のケースも扱えば、よりコンシスタントで面白い結果が得られよう。

シャオ＝シャオは、また、期間を細分して、アジアNIEsにとっては、1970年代の、ことに後半は問題のある期間であったと主張する。韓国については1975-80、台湾については1970-80、香港については1976-81、シンガポールについては1980-90の期間が全産業についても、製造業だけとって見てもTFPの貢献は最も低い期間であった。これは多分に世界規模でのオイル危機によっていると思われ、この期間を除けば、またシンガポールを除けばTFPCは時間とともに上昇しているのが分かる。故に、このトレンドが続けば、アジアNIEsの成長は今後も続くということになる。

GDP成長率はGDPのサイズに依存する。先進国のようにGDP自体が高くかつ一人当たりGDPが大きい場合には、投入要素の移動は多分、すでに飽和点に

達していて、GDPの成長の源泉はむしろTFPC自体にある。その反対に、GDPならびに一人当たりGDPの低い開発途上国では、まだまだ投入要素を移動させて、高成長を達成することができる。開発途上国の成長が投入要素の増大に依存しているというのは特別なことでなく、当たり前のことで、この場合、TFPCは小さなものとなる。事実、大きなTFPCは多くの開発途上国では贅沢なことである。したがって、先進国と途上国を比較しようというときに、最もフェアな方法は、先進国が今日の途上国と同じ発展段階にあったときと比べるというやり方であろう。このように考えればクルーグマンほど悲観的になる必要はない。

5. TFP貢献のその他の研究

TFPに関してはこれまで多くの研究の蓄積がある。初期のデニソン（1979）の研究に比べると、最近のものは方法論が洗練され、ずいぶんと進展がみられる。世界銀行（1993）、ジョーゲンソン（1995）、河合（1995）、リアン（1995）、クリステンセン・カミングズ（1981）などがそのよい例であろう。これらの論文をみると、「東アジア諸国の技術進歩率はOECD諸国のそれより低かった」という結論は、方法、期間、国の選びかたに依存していると言えそうであって、すべての期間で東アジア諸国が劣っているという見方は間違いである。

実際、これらの研究とヤングの研究を比べてみると、ヤングの結果は一番小さいことが分かる。河合と世界銀行の推定結果は、韓国を別とすると酷似しており、かつアジアNIEsに関しては大きな値が出ている。

一般的にいえることは、これらの研究の推定結果からアジアNIEsの成長が投入の増加だけによるものであるといえるかどうかは疑わしいということである。事実、アジアNIEsの幾つかの国は高いTFPCを示している。

これまでに紹介したのは、総生産要素の測定についての研究であるが、技術

進歩率を計測するには、また別の角度から捉えることもできる。最近、成長モデルから収束という考え方を使得の議論が登場してきている。「収束」という考え方は、標準的な経済成長理論において重要な役割をはたす概念である。あらゆる経済はその定常均衡へと収束するという。これに対し、近年の経済成長モデルではこのような経済の安定性はある条件のもとで満たされるにすぎないと考えられている。OECD諸国のデータを用いる限りにおいては「収束」は満たされているが、発展途上国を含めて計測すると、この「収束」の傾向はかなり弱まる。就学率の相違を考慮したとしても、東アジア諸国における経済成長の収束は強いものではなかった。しかし、東アジア諸国における政府教育支出は、経済発展に有意なプラスの効果があり、経済成長の非収束現象を部分的に説明していたと福田等（1995）は結論づけたが、これはまだまだ東アジア諸国は定常状態には陥らず、成長はまだ続くと解釈できる。⁽¹²⁾

第1.1表 TFPCの比較 (%)

	Young (1966-90)	Kawai (1970-90)	World Bank (1960-89)
アジア NIEs			
韓 国	16.5	20.9	36.9
台 湾	27.7	53.6	42.0
香 港	31.5	—	43.9
シンガポール	2.3	64.7	15.0
ASEAN - 4			
インドネシア	—	24.2	23.1
マレーシア	—	23.9	17.5
フィリピン	—	- 19.4	—
タイ	—	27.1	36.8
中 国	—	24.4	—

出所：Young (1994), Kawai (1995), World Bank (1993).

6. その他の論点

旧ソ連との比較

関口は、「途上国が工業化の離陸をするときには、要素投入の増加や外国技術輸入を中心とするのは自然な現象であって、硬直化した社会主義経済の失敗の影をそこに見つけて、この成長は「幻影」だというのは間違いである」と喝破している⁽¹³⁾。「日本もかつて経験し、その後NIEs、中国にも起こった10%台の成長は、輸入した新技術と外国投資を含む投資急増と労働力の増加によって実現した。このような10%台の成長はもろもろの要因が同時に寄与した特殊の状況であるが、その後も成熟した先進工業国よりは高い成長を持続する可能性が高い」という批判は的を得ている。

とにかく、谷口もいくつかの論評で言っているように、アジアの経済成長と旧ソ連の経済成長を同じ土俵で論ずるには土台無理がある。アジア経済の成功は、輸入代替工業化から、輸出促進工業化への転身にあって、そのために外国資本を大胆に迎え入れ、輸出加工区や工業団地を建設、インフラを整え、産業の高度化を計ってきたことによっている。これは旧ソ連の経済成長のバックには一切なかったことであって、このこと一つをもってしても、クルーグマンのアジア経済と旧ソ連との同一視は的を得ていない。

収穫逓減について

次に、全要素生産性の向上がなければ、成長は行き詰まるという主張が妥当かどうかを検討しよう。この主張は、労働力化率の上昇、投資/GDP比率の上昇、教育水準の向上、農業から他部門への労働移動で東アジアの経済成長はほぼ説明しつくされ、総要素生産性がほとんどない。ゆえに、成長は行き詰まるというロジックのものである。これについては、疑問点を多くの研究者が提示しており、それを回避できる方法を提案している。例えば、シャオ＝シャオ

は、これを回避するには基本的に3つの方策があるとして、

1. 教育の向上
2. 国内の研究開発の拡大
3. 経済の開放化——輸出促進, 輸入拡大, 外国投資の誘致

をあげている。確かに、この回避方策リストは、労働力化率はこれ以上増大し得ないし、また投資/GDP比率もあまり期待できないので、それ以外のチャンネルをあげていて妥当である。東アジア経済は1と3にこれまで力をいれてきて、急成長を逃げたことは疑う余地がない。教育の向上に労働の熟練、管理能力の向上などを含めれば、まだまだ成長率を高めることができるであろうし、これまでなかったR&Dを積極的に増やしていけば、必ずや技術進歩率は高まるであろう。このリストに加えて、労働移動についても、香港やシンガポールではあまり期待できないとしても、韓国、台湾の農業が日本のレベルにまで小さな部門とはなるには今少し時間がかかり、製造業への労働者プールを提供できそうであるし、ましてやASEANにいたっては、この点でもまだまだ成長の余地があるとみるのが常識的であろう。

以下、こうした点を詳細に検討する。

教 育

東アジア経済がこれほど急成長を逃げた理由の一つは初期条件として教育を受けた優秀な労働力が1960年代においてすでに利用可能であったということである。初等教育への普及率は1960年代においてすでに高いものがあって、その後はそれほど拡大しなかった。中等教育はその反対で、1960年代まではそこそこで、その後大きく変化した。このように一般的な教育水準の向上が新しい技術の修得、新しい組織への習熟に一役かったことは疑う余地のないことであり、経済の労働生産性の躍進を導いたと考えられる。このことは、先に全要素生産性の項で紹介したとおり、東アジアのように進学率の上昇が大きい場合には、

成長率の労働寄与分がその分大きく推計され、したがって全要素生産性の伸びは小さくなるという事情があった。進学率の上昇はまだしばらく続こうが、やがては頭打ちとなるとしても、オンザジョブトレーニングや企業内研修などで労働の質を向上させ、このことが、全要素生産性をあげることになり、成長に貢献する。

クルーグマンの議論はまた極端であって、例えばシンガポールの経済成長について、総人口に占める「雇用労働者」の比率が27%から51%に増加し、また、すでに労働力の3分の2が中等教育を終了していることをもって、将来これらの人々が博士号を持つことでも仮定しない限り、労働の質の向上には限界が見られるとしている。しかし、本来、労働の質の向上について、数年間の大学などの学校教育の果たす役割は限られている。オンザジョブトレーニングや企業内研修も重要で、日本やドイツの場合でも、主たる職業能力は、数十年単位の職場での訓練を通じて身につけるものであるとすれば、それにはまだ、十分に拡大の余地があるし、まさに今後この面からの成長への貢献が期待できる。⁽¹⁴⁾

貿易・投資の自由化

貿易自由化と経済成長とはおおいに関連しているという議論がある。サックス＝ワーナーズ（1995）は20年間のサンプル期間をとって、自由化をコンスタントに進めた国はそうでない国より50%早く成長してきたことを示した。コー＝ヘルプマン＝ホフマイスター（1995）は先進国との貿易のウェイトが高い国ほどTFPを高くすることができることを実証した。より詳しくはR&Dが高い先進国と交易する途上国ほど高い生産性を有することを実証したのである。アメリカの国内資本ストックは日本の5倍あり、R&Dも世界一である。これに続くのが日本である。アジアNIEsは貿易自由化を確実に実行しており、のみならず最大の貿易相手国はいうまでもなくアメリカと日本であり、このことはアジアNIEsの成長をそうでない場合より高めたということになる。アジアNIEs

に続くASEAN諸国もまたAFTAの結成でも分かるように貿易自由化を着実に進めてきており、アメリカと日本の貿易ウェイトは高い。今後も一層貿易自由化は進むであろうし、日本とアメリカのこの地域との経済的関係も強化されようから、そしてそのようにすれば、この地域の成長の鈍化は先延ばしすることができる。

直接投資については、クルーグマンは、韓国等NIEsがすでにASEANへの投資国となっていることをもって、国内市場での資本の限界生産性逓減の壁に速くも到達した証拠としている。しかし、前述したように、東アジア地域内部での直接投資の交流は、発展段階の差を活用した国際分業の進展と見るべきであろう。⁽¹⁵⁾ 韓国や台湾がASEAN諸国に投資するのは、産業ごとにその資本の限界生産性が異なっていて、国内で低いものが海外に進出していつているのであって、韓国・台湾で資本の限界生産性がすべての産業で同一になっていて、それが低いがゆえにASEANへの投資国となっている訳では決してない。産業の高度化を図り、より複雑な国際分業に寄与しており、これは世界の生産効率を高めるだけではなく、投資国、被投資国双方とも生産効率が高まっているはずである。

アジアNIEsの産業が高度化し、ASEANがそれに続く。そしてベトナム等のインドシナ諸国、中国がその後を追うという産業・貿易構造の変遷は、投資の流れにも起因している。この地域には、投資・貿易構造の雁行形態が頑として存在するのである。⁽¹⁶⁾ このことは、日本の成長がアジアNIEsの成長につながり、ASEANの成長につながる。そして、ベトナム・中国へと成長の連鎖が起ることになる。

ただ、注意も必要で、貿易自由化政策は様々な形で生産性と結びついてはいるが、理論的にはプラスにもマイナスにも作用しうる。河合(1995)は、TFPで測られた生産性に影響を及ぼす要因として、貿易政策に加えて生産性ギャップ、マクロ政策の不安定性を考慮したモデルを国際間マクロプールデータを用

いた。その結果、輸出促進政策は生産性にプラスの影響をもたらすことは間違いなさそうだが、輸入代替政策や直接投資の自由化は国や時点によって効果がプラスにもマイナスにも作用しうることを見出した。このことから有効な貿易政策はその国の発展段階によって異なることが示唆されるのである。

技 術

企業や産業が成長するためには技術進歩が重要な役割を果たす。技術進歩をもたらすものには研究開発活動や学習効果がある。R&DはアジアNIEs・ASEAN諸国では着実に伸びてきている。今後もこの成長が続けば、クルーグマンの危惧は杞憂に終わる。ただ、技術に関しては国内でのR&Dのみならず、いろいろなルートがあり、その面でもすでに飽和状態にあって、先行きが危ぶまれるという状況ではない。八代（1995）は「今日の世界では、新しい技術は、すでに特許権使用料やライセンス生産契約を通じて容易に購入することができる一つの商品となっている。むしろ経済成長のより大きな制約要因は、技術よりも、それを商品化できるかどうかの不確実性を乗り越えることのできる、シュンペーターの「企業家精神」であり、それこそ先進国に欠けているものである」という。こうした要因については、先の全要素生産性分析の守備範囲にはないものであった。これが一番重要だとすると、全要素生産性分析の結果から将来を演繹するのは非常に危険と言わざるを得ない。

技術進歩をもたらす学習効果は生産活動のみならず流通・消費という広範な日常的活動から生じる。直接投資に伴い、国内と同様に海外においても研究開発活動や学習効果が蓄積される。柳沼・山岸（1995）は、これらが日本の技術進歩にどの程度貢献しているのか、海外に生産・販売拠点が移動した場合、それが技術進歩にどの程度影響を与えるかを分析している。多くの産業において海外学習効果の弾性値は国内学習効果の弾性値を下回っており、海外生産の増加に見合う分だけ国内生産を縮小するという形で海外進出が進められるならば、

加工組立型産業のみならず素材型産業においても総要素生産性で表わされる技術進歩が停滞する可能性がある。また空洞化の可能性があるともしえるというのがその分析の結論であるが、東アジアが直接投資を誘致すればするほど、このことは進出先で、生産・流通・消費というルートを通じて、技術の普及があるという主張につながろう。

一方、日本の高度成長期において、製造業に従事する中小企業におけるTFPで計測した技術進歩の程度は大企業のそれを上まわっていたという研究がある。特に、従業員が100人から299人までの中企業における技術進歩は著しいものであったという⁽¹⁷⁾。また、産業レベル・データを用いて行ったTFP成長の決定因に関する分析からは、下請制度が技術進歩に大きく貢献することが明らかになっている。下請制度は、親企業と下請企業による分業を可能にするだけでなく、親企業から下請企業への技術移転を促すことから、下請制度に参加する企業の技術の向上をもたらすと考えられる。また、下請企業間での競争圧力も技術進歩を促進すると考えられる⁽¹⁸⁾。これからの東アジアは中小企業が担う。APECでも中小企業が特別の注意を払われている。日本からも中小企業の直接投資がこの地域に多く、また大企業もその下請けシステムをいろいろな形で移行している。この点からもこの地域における技術移転の将来は明るいといえよう。

さらなる産業間労働移動

次の表は、農業部門の大きさを示している。また、産業構造の変化の激しさを示している。まだまだ産業構造の高度化は起こる。農業部門の大きさ、いや小ささが、アメリカや日本並になるには、ことに労働シェアでみる限り、香港・シンガポールをのぞいて、まだまだ先のことであろう。このことから成長の可能性はまだまだ残されているといつてよい。

第1.2表 GDPならびに労働シェア（1993年、%）

	GDP Share			Labor Share		
	農業	製造業	その他	農業	製造業	その他
アメリカ	1.6	17.5	80.8	1.5	16.4	82.1
日本	2.1	37.5	60.4	5.3	22.6	72.2
アジアNIEs						
韓国	7.5	29.0	63.5	14.4	23.2	59.9
台湾	3.4	33.0	63.6	11.3	28.0	59.5
香港	0.2	13.2	86.6	0.7	20.8	76.4
シンガポール	0.2	27.6	72.2	0.2	26.2	70.8
ASEAN-4						
インドネシア	18.4	20.5	61.1	50.8	10.4	36.8
マレーシア	16.6	28.9	54.6	21.9	22.0	52.6
フィリピン	22.8	24.7	52.5	41.7	9.2	40.7
タイ	12.8	29.6	57.6	59.9	10.9	28.0
中国	25.8	52.5	21.7	48.3	14.2	51.3

注：アメリカのGDPシェアは1995年，労働シェアは1994年。日本のデータは1994年。香港，インドネシア，タイ，中国は1992年。他は1993年。ただし中国のGDPは1993年。出所：Asian Development Bank, *Key Indicators* 1994, CITI Base, and Nikkei NEEDSのデータをもとに計算。

7. おわりに

次のように我々の議論は要約できよう。

- TFPはアジアNIEsの場合，高いともいえないかもしれないが，低いと主張することも，現状では困難である。
- 収穫逡減に関しては，いくつかの方策があり，東アジア諸国がこれから，クルーグマン論文を一つの警告として受けとり，R&Dやオンザジョブトレーニング等，積極的に技術移転をはかれば，成長の壁を引き延ばすことができる。
- アジアNIEsをキャッチアップするASEAN，そしてその後に控えるインド

シナ諸国、そして中国の将来を含めて考えると、まだまだ資源総動員も可能で、高成長率は続くと考えられる。この地域では、各国の産業高度化とともに、投資・貿易構造の雁行形態が速いスピードで推移してきており、これが高成長につながっている。

論点4 ゆえに、中国・香港・台湾という政治的問題が無視できるなら、アジアは「世界の成長センター」としてこれからも機能し、クルーグマンの期待を裏切ることになろう。

注

- (1) P・クルーグマンほか著、竹下興喜監訳『アジア 成功への課題』、12頁。
- (2) 伊藤元重、経済論壇から、日本経済新聞、1994年12月25日。
- (3) 八代尚宏（1995）。
- (4) 谷内満（1995b）42-44頁。
- (5) 関口末夫（1995a）。
- (6) 八代尚宏、前掲書。
- (7) クルーグマンの論文ではヤングの1995年の論文は、NBER Working Paper No. 4680（1994）で引用されている。ラウ＝キムのmimeoの論文は入手していない。以下では、ラウ＝キム論文は1993年論文を指す。
- (8) ヤングはJohn C. Dougherty（1991）“A Comparison of Productivity and Economic Growth in the G-7 Countries,” Ph.D. Thesis, Harvard University を引用。
- (9) ヤング（1995）671頁。
- (10) 谷内満（1995b）、102頁。
- (11) 同上書、103頁。
- (12) 福田慎一・神谷明広・外谷英樹（1995）。
- (13) 関口末夫（1995a）、18頁。
- (14) 八代尚宏、前掲書、74頁。

- (15) 八代尚宏, 前掲書, 76頁。
- (16) たとえば, 阿部茂行 (1995), 井川一宏=阿部茂行 (1995), 納谷誠二 (1993)
- (17) 浦田秀次郎 (1996)。
- (18) 同上書。

参 考 文 献

- 阿部茂行「日本の対ASEAN投資と産業内貿易の発展」永谷敬三・石垣健一編著『環太平洋経済の発展と日本』勁草書房, 第14章, 1995年。
- 福田慎一・神谷明広・外谷英樹「東アジアの成長に果たした人的資本の役割」経済分析政策研究の視点シリーズ 3, 経済企画庁経済研究所, 1-34頁, 1995年3月。
- 井川一宏・阿部茂行「APECと日本」永谷敬三・石垣健一編著『環太平洋経済の発展と日本』勁草書房, 第11章, 1995年。
- 河合啓希「経済成長の国際比較分析」浦田秀次郎編『貿易自由化と経済発展: 途上国における生産性分析』所収, 第3章, 1995年。
- 久保雄志・安藤祐実子「教育投資と経済発展」アジア経済XXXIV-3, 2-17頁, 1993年3月。
- 納谷誠二「持続する輸出成長の将来: NIESとASEAN」猪木武徳・高木保興編著『アジアの経済発展: ASEAN・NIEs・日本』同文館, 第1章, 1993年。
- 日本経済新聞1994年12月25日 経済論壇。
- 関口末夫「日本と東アジア経済」ESP95年11月号, 17-21頁, (1995a)。
- 関口末夫「直接投資と海外経常収支」日本輸出入銀行海外投資研究所, 調査資料No.27, (1995b)。
- 谷内満「東アジアの奇跡は幻でない」週間東洋経済, 1995 2.4, 100-103頁, (1995a)。
- 谷内満「東アジアの奇跡は幻か」, 特別対談クルーグマンVS谷内満, ESP, 95年11月号, 42-44頁, (1995b)。
- 浦田秀次郎編『貿易自由化と経済発展: 途上国における生産性分析』研究双書 448 アジア経済研究所, 1995年。
- 浦田秀次郎「中小企業における技術進歩と下請精度」経済企画庁経済研究所1996年1月, 1-27頁, 1996年。
- 柳沼寿・山岸祐一「日本企業の海外活動と総要素生産性」経済企画庁経済研究所1996年

3月, 1-43頁, 1996。

八代尚宏「アジアの経済発展は幻か」日本経済研究センター会報1995年1月1, 15日号, 74-76頁。

中谷巖(1996)『日本経済の歴史的転換』東洋経済新報社, 1996年。

Christensen, L.R. and D. Cummings “Real Product, Real Factor Input, and Productivity in the Republic of Korea, 1960-1973” *Journal of Development Economics*, pp. 285-302, 1981.

Coe, D.T., E. Helpman, A.W. Hoffmaister “North-South R&D Spillovers” *NBER Working Paper Series*, No. 5048, March, 1995.

Denison, Edward F. *Accounting for Slower Economic Growth*, The Brookings Institution, Washington, D.C., 1979.

Fukuda, S. and H. Toya “The Role of Human Capital Accumulation for Economic Growth in East Asian Countries” *Seoul Journal of Economics* 7, pp. 213-232, 1994.

Hsiao, Frank S.T. and Mei-Chu W. Hsiao “Miracle or Myth in the Asian NICs' Growth: Irony of Numbers” paper presented at the Seventh Biennial Conference on U.S. Asia Economic Relations, Kuala Lumpur, Malaysia, May 14-19, 1996.

Jorgenson, Dale W. and Mieko Nishimizu “U.S. and Japanese Economic Growth, 1952-1974: An International Comparison” *The Economic Journal*, 88, December, 1978.

Jorgenson, Dale W. *Productivity Vol. 2: International Comparisons of Economic Growth*, The MIT Press, Cambridge, 1995.

Kim, J.I. and L.J. Lau “Economic Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries” *Journal of the Japanese and International Economies*, pp. 235-271, 1994.

Krugman, P. “The Myth of Asian's Miracle” *Foreign Affairs*, 73, pp. 62-78, 1994. 邦訳, (「幻のアジア経済」『中央公論』 1995年1月号, またP. クルーグマンほか著 竹下興喜監訳『アジア 成功への課題』中央公論社, 1995年に所収。)

Lau, Lawrence and Jong-Il Kim “The Role of Human Capital in the Economic

- Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries” *mimeo*, Stanford University, 1993.
- Lau, Lawrence and Jong-Il Kim “The Sources of Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries” *Journal of International Economics*, 1994.
- Liang, Chi-Yuan “Productivity Growth in Asian NIEs: A Case Study of the Republic of China, 1961-1993” *APO Productivity Journal*, Winter, pp. 17-40, 1995.
- McCleery, Robert K. “On Continuing Economic Growth in Developing Asia: Is Human Resource Development the Key to the ‘Pacific Century?’” a paper presented at the international conference on Globalization and Development: Implications for Malaysia, August 12-14, University of Malaysia, Kuala Lumpur, mimeo, 1996.
- Sachs, J.D. and A. Warner “Economic Reform and the Process of Global Integration” *Brookings Papers on Economic Activities*, 25th Anniversary Issue, pp. 1-118, 1995.
- Taniuchi, Mitsuru “East Asian Growth and Efficiency Gains: A Critique of Krugman’s ‘The Myth of Asia’s Miracle’” *APO Productivity Journal*, Winter, pp.3-16, 1995.
- World Bank *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 1993. (世界銀行著 白鳥正喜監訳 『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社 1994年。)
- Young, Alwyn “A Tale of Two Cities: Factor Accumulation and Technical Change in Hong Kong and Singapore” *NBER Macroeconomics Annual* 1992, The MIT Press, 1992.
- Young, Alwyn “Lessons from the East Asian NICs: A Contrarian View” *European Economic Review: Papers and Proceedings*, May, 1994.
- Young, Alwyn “The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growth Experience” *Quarterly Journal of Economics*, 641-680, 1995.

第2章 国際競争力からみた為替レート

韓国と台湾のケース

1. はじめに

プラザ合意以降の先進国間の為替レート調整、政策協調は、アジア経済に大きな影響を及ぼした。主要通貨間の為替変動が穏やかなときには、アジア各国は自国通貨の対ドルレートのみ政策の対象とすればよかったが、この為替変動がこれだけ大幅なものとなると、どの貿易相手国の通貨に対してどのように平価を決めるかにより大きな関心が払われることになった。ことに日本とアメリカとの貿易額の多いアジア中進国にとっては、円・ドル為替変動の大きいことから問題は深刻である。アジア諸国にとって、日本との関係は一時代前とは比較にならないくらい緊密さを増してきており、主要通貨の激しい為替レート調整のゆえに、最近では従来のドル・リンクから円とドル両方とのダブルリンクへの切替えが目立つようになってきた。韓国はドル・リンクから円ドル・ダブルリンクに切り替えることを明らかにした。⁽¹⁾

韓国と台湾の場合、貿易がGNPに占める割合は、日本や米国のように低くはない。ちなみに、1989年の韓国の輸出のGDPにしめる割合は45%、台湾は55%である。為替レートによって輸出が大きく変動し、輸出比率の高い両国では、当然、為替レート次第でGDPが大きく左右される。財政金融政策も重要であるが、貿易立国にとってはどのようなルールで為替レートを決めるかが、一国の死活を決める重要な問題となっている。

一般的に、自国通貨が安く設定されていると、輸出価格は安くなり輸出量は増える。韓国は1970年代から1980年代にかけて、ウォン安をはかり、著しく輸

出をのばした。1980年代初頭にはアメリカでの輸出シェアの拡大をテコに、韓国は急速な経済成長を遂げた。台湾は、韓国とは対照的に、為替レートを切り上げ気味に操作した。輸出は難しくなったわけだが、反面、輸入原材料の価格が安くなり、国際競争力をつけて、輸出量をのばした。両国はこのように異なった政策をとってなおかつ成功したのである。

韓国は切り下げ、台湾は切り上げというこのパターンは崩れつつある。台湾と同様に、1986年から韓国は経常収支の黒字が定着し、アメリカの圧力で為替の切り上げ・貿易障害の撤廃を迫られてきた。ウォンは1987年には切り上がることになった。この切り上げと貿易自由化で韓国の経常収支は、1988年からその黒字幅が縮小しはじめた。その結果、アメリカからの輸入と日本への輸出が増えることとなり、その後の為替の何度にもわたる切り上げと賃金上昇のために、国内の経済構造は大きく変化してきた。

開発途上国は資本市場が未整備で、資本取引が制限的である。外国為替市場は小規模であって変動相場制をフルに採用することは不可能であり、また望ましくもない。変動相場制でない場合、対外不均衡が生じたときには外貨準備でそれを調整しなければならない。主要通貨が変動している状況下では、開発途上国にとってはどの通貨に、あるいはどの通貨のバスケットに自国通貨をいかにリンクさせるかが為替政策の課題になってくる。この決定についてはさまざまな方式を考えることができる。本章では具体的に韓国・台湾について、こうした方式の一例を検証する。購買力平価が一般的によく使用されるが、これと単位多要素コストをベースにした競争均衡為替レートを比較検討する。購買力平価や多要素コストとしたら、成長経路はようになったか、経常収支やインフレはどうなっていたのか、これを調べるのは興味のあることである。簡単なマクロモデルを使って、シミュレーションを行い、その結果により、為替レートのルールと現実にとられた政策をここで評価する。

次の節では、最近の為替レートの動向、貿易動向、そして対米貿易摩擦の様

相を展望し、為替レート政策についてもふれる。第3節では適正な為替レートは何かについての理論的枠組を簡単に述べる。第4節では、そこまでの議論に基づいてマクロモデルを使って、シミュレーション分析を行い、実証的に何が適正な為替レート水準であるかを探る。最後に第5節で結論を述べる。

2. 最近の貿易動向・対米摩擦・為替レート政策

(1) 貿易動向

1985年のプラザ合意以降、日本は1985年2月の260/ドルから1988年11月の123/ドルと、このわずかの間に実に111%もの円高を経験した。ここまで極端ではなくとも、1970年代、1980年代を通じて、円ドルレートの変動は表3-1にみるように激しいものであった。この大幅で急激な世界規模での為替レート調整のおかげで、当然、多くの物資の供給源として日本に依存している韓国、台湾は大きな影響をこうむることになった。この間、韓国の通貨ウォンはドルに対してはほぼ切下がる一方であった。これはウォンが円やヨーロッパの通貨に対しては大幅に安くなったことを意味する。1988年以降ウォンはドルに対して大幅に切上がったが、円に対してはそれほどの変化はなかった。台湾のNTドルはドルに対しいくぶん高くなったが、円高の進行のほうが大きかったので、円に対しては結局安くなった。両国とも、日本への輸出財の円表示価格は安くなったが、輸入財は自国通貨表示では高くつくことになった。この変化によって、韓国・台湾両国は日本やヨーロッパ諸国に対して相対的に強い価格競争力を背景に、1986年以降、アメリカ市場で日本やヨーロッパ諸国のシェアを奪った。また円高により、内需志向になった日本は、韓国・台湾両国にとって、価格・市場規模の面で魅力的な市場となった。村上[1988]で議論されているように、両国は日本から中間財を輸入し、日本に加工度の低い工業品を日本に輸出してきた。最近の円高調整は、韓国・台湾にとっては、日本に輸出攻勢をかけ

るのには役だったが、日本から中間財を輸入するには価格面からいって難しいものとなった。韓国の場合でいえば輸入では、日本の35%に対しアメリカは20%強のシェア、輸出では、日本の16%に対しアメリカは40%とアメリカ偏重になっている（第2.2表）。対米輸出が増えると、日本からの輸入が増えるという構造がここに見えてくる。対ドルレートと同時に対円レートの設定が重要となってくる所以である。部門別貿易についてみると、日本の対アジア輸出は製造業製品、ことに機械・輸送機器に集中している。

こうした輸出入の動向は日本に対しては、貿易収支の赤字、アメリカに対しては貿易収支の黒字となって表れている。対米黒字は対日赤字以上に急速にのびていて、台湾に引き続き1986年には韓国ははじめて経常収支の黒字を計上し

第2.1表 為替レートの動向

年	¥/\$	Won/\$	NT\$/\$	指 数				
				¥/\$	Won/\$	NT\$/\$	Won/¥	NT\$/¥
1970	360	311	40	1.59	0.51	1.11	0.32	0.70
1971	349	347	40	1.54	0.57	1.11	0.37	0.72
1972	303	393	40	1.34	0.65	1.11	0.48	0.83
1973	272	398	38	1.20	0.66	1.06	0.55	0.89
1974	292	404	38	1.29	0.67	1.06	0.52	0.82
1975	297	484	38	1.31	0.80	1.06	0.61	0.81
1976	297	484	38	1.31	0.80	1.06	0.61	0.81
1977	269	484	38	1.18	0.80	1.06	0.67	0.89
1978	210	484	37	0.93	0.80	1.03	0.86	1.11
1979	219	484	36	0.97	0.80	1.00	0.82	1.04
1980	227	607	36	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1981	221	681	37	0.97	1.12	1.02	1.15	1.05
1982	249	731	39	1.10	1.20	1.09	1.10	0.99
1983	238	776	40	1.05	1.28	1.11	1.22	1.06
1984	238	806	40	1.05	1.33	1.10	1.27	1.05
1985	239	870	40	1.05	1.43	1.11	1.36	1.05
1986	169	881	38	0.74	1.45	1.05	1.95	1.41
1987	145	823	29	0.64	1.36	0.81	2.12	1.26
1988	128	731	28	0.56	1.20	0.78	2.14	1.38
1989	138	671	25	0.61	1.11	0.69	1.82	1.14

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 各月版。

台湾については中央銀行の*International Financial Statistics*, 各年版。

第2.2表 相手国別貿易

輸 入		(単位：100万ドル，括弧内の数値：%)			
年	世界	ROW	アメリカ	日本	
(韓 国)					
1970	1,984 (100)	586 (30)	585 (29)	813 (41)	
1975	7,274 (100)	2,960 (41)	1,881 (26)	2,434 (33)	
1980	22,063 (100)	11,314 (51)	4,891 (22)	5,858 (27)	
1985	31,058 (100)	16,947 (55)	6,554 (21)	7,557 (24)	
1986	31,584 (100)	13,851 (44)	6,735 (21)	10,999 (35)	
(台 湾)					
1970	1,524 (100)	507 (33)	364 (24)	653 (43)	
1975	5,952 (100)	2,487 (42)	1,652 (28)	1,812 (30)	
1980	19,733 (100)	9,706 (49)	4,673 (24)	5,353 (27)	
1985	20,102 (100)	9,807 (49)	4,746 (24)	5,549 (28)	
1986	24,165 (100)	10,494 (43)	5,416 (22)	8,255 (34)	

輸 出					
年	世界	ROW	アメリカ	日本	
(韓 国)					
1970	839 (100)	207 (25)	395 (47)	236 (28)	
1975	5,081 (100)	2,252 (44)	1,536 (30)	1,293 (25)	
1980	17,439 (100)	9,776 (56)	4,624 (27)	3,039 (17)	
1985	30,289 (100)	14,954 (49)	10,789 (36)	4,546 (15)	
1986	34,714 (100)	15,567 (45)	13,730 (40)	5,417 (16)	
(台 湾)					
1970	1,481 (100)	702 (47)	564 (38)	216 (15)	
1975	5,309 (100)	2,792 (53)	1,823 (34)	694 (13)	
1980	19,811 (100)	10,877 (55)	6,760 (34)	2,173 (11)	
1985	30,723 (100)	12,489 (41)	14,773 (48)	3,461 (11)	
1986	39,789 (100)	16,250 (41)	18,955 (48)	4,545 (11)	

貿易収支

年度	韓 国			台 湾		
	世界	アメリカ	日本	世界	アメリカ	日本
1970	-1,145.40	-189.60	-576.80	-42.52	200.33	-437.16
1975	-2,193.20	-344.80	-1,140.70	-642.88	170.61	-1,117.99
1980	-4,623.20	-266.20	-2,818.50	77.48	2,086.81	-3,179.79
1985	-768.90	4,235.10	-3,010.90	10,620.74	10,026.72	-2,088.04
1986	3,130.57	6,995.90	-5,581.60	15,624.60	13,578.91	-3,709.88

(出所) IMF, *Direction of Trade* 各年版。

た。激しくなる一方のアメリカとの貿易摩擦を経験し、いまや韓国はアメリカとの関係を穏やかなものとしようと次々と新しい政策を打ち出してきている。

(2) 対米経済摩擦対策

このように対米貿易黒字が増大すると、摩擦が深刻になって、対応を迫られることになる。事実、韓国はアメリカへの鉄鋼輸出については1984年10月から自主規制に踏み切り、繊維製品についても1986年9月から3年間自主規制をした。輸出自主規制はこの他、カラーテレビ、ビデオなどを含み、1987年7月までに実に23品目に及んだ。

輸入についても1985年7月より徐々に自由化を推進めた。いくつかの品目については1985年に輸入禁止が解かれ、その1年後に韓国は機械を含む301品目について自由化を押し進めた。さらに1987年7月には大型自動車など170品目について自由化がはかられ、1988年4月には小型自動車、ビデオなど145品目が自由化された。大幅な関税引き下げも行なわれた。1987年7月に韓国は、農業産品24品目について関税率を引き下げ、さらにタバコをはじめその他210品目について関税を引き下げた。1988年1月にはカラーテレビや工具など326品目、3月にはコンピューター、テレコミュニケーションなど436品目の関税率が引き下げられた。4月には、1988年の時点で18.1%である関税率を1993年までに7%とする中期計画を発表した。輸出拡大は国内内需を喚起し、輸入を拡大させるという経路もあり、急成長は一方で賃金や価格の高騰を引き起こした。これは韓国の国際競争力を阻害し、対米経常収支黒字は1988年、1989年と縮小することとなった。

台湾も韓国と同様、輸出自主規制、輸入自由化、関税率の低減などで、1980年代後半は、対米貿易摩擦解消をめざした。1987年1月には鉄鋼と工作機械について輸出自主規制を実施し、輸出加工区の製品販売比率を20%から50%に、1988年2月には輸出促進税制から861品目を除外した。酒類・タバコを87年1

月に自由化し、同年5月には761品目にわたって輸入制限を撤廃した。1988年2月には輸入拡大、輸出多角化を骨子とする貿易5カ年計画を発表した。関税率の引き下げにいたっては、1986年8月に農産物、電子機器を含む58品目、87年1月には1,700品目、1987年6月に331品目、1988年2月には自動車を含む3,575品目がその対象となっており、その品目数が近年急速に拡大している。

(3) 為替レート政策

貿易摩擦が起こり、為替切り上げ圧力が起こったと前述した。経常収支黒字をだすと、それは為替レートが割安になっているためと判断され、為替切り上げを迫られ、実施すると黒字幅が狭まるという構図がそこにある。為替レートの動向と貿易の動向は表裏一体である。両国の為替レート政策についてやや詳しくここで述べておこう。

韓国では為替レートは政府の政策で決められる。現在の為替制度は管理フロートとして類別される。韓国は1965年以降3つの異なった制度を採用してきた。1965年から1974年はクローリング・ベッグが採用された。そしてこの期間には小幅の調整がしばしばなされた。なぜなら韓国はこの時期インフレが激しく、外国と国内のインフレ差だけ為替レートを調整することで国際競争力を保持しようとした。これは外国の資本流入を招いた。しかし、このクローリング・ベッグのもとでの調整は十分とはいえず、結局韓国は1970年、1971年、1973年、1974年と大きなウォンの切り下げを行った。

この経験から韓国は1975年から1979年まで1ドルに対して484ウォンの固定相場制に戻ることとなる。輸出が好調でかつ中東への出稼ぎ労働者からの送金などによる経常収支の好転が、韓国が固定相場制を採用できた理由である。韓国はまた固定相場制をとることによって輸入インフレを隔離しようとした。しかし、ウォンをドルに固定することは1973年以降世界での通貨の全面フロートのもとでは、ドル以外の主要通貨に対して大きな為替変動をもたらすことになっ

た。

この期間に韓国ではインフレが昂進し、実質為替レートは急速に切り上がった。第二次石油危機は韓国の経常収支の赤字を大きくするのに役だった。1980年2月に韓国政府はウォンを大幅に切り下げ、為替政策を現在の多国通貨バスケット方式とした。これはSDRと貿易でウェイトをつけたバスケットによってウォンレートを定めるものである。式は次のようになる。

$$\text{ウォンレート} = \alpha \cdot \text{SDR} + (1 - \alpha) \text{TWB}$$

ここでTWBは貿易でウェイトした通貨バスケットのレートである。実際の適用にあたってはダーティ・フロートであったといわれる。

名目ウォン・レートはこの制度を採用してから急激に減価した。その結果経常収支は好転した。1986年に韓国は46億ドルの経常収支黒字を記録し、1987年には98億ドルとなった。ウォンは1986年に最安となり、1987年には徐々に切り上がった。1988年2月以降は切り上がり方が急速となった。

ウォンの調整は経常収支に応じてなされてきたといえる。ことに1970年代後半から1980年代にはウォンは国際的に安く抑えられてきて、その結果、経常収支の好転が達成されたわけである。⁽²⁾

台湾は1961年6月に従来の複数為替レートから単一為替レートに移行した。1950年代に台湾はインフレに苦悩し、NT\$の切り下げを続行した。単一為替レートは1ドル40NT\$に設定された。その後はドルに対する固定制を維持し、1973年にドルが平価切下げを行った際に、NT\$は5%の切上げをし、1ドル38NT\$とした。1977年以来円はドルに対して強くなったが、これに応じて、さらに1978年7月に1ドル36NT\$とした。これが事実上フロートの始まりであり、1979年2月になって管理フロート制へ移行した。経常収支は、日本に似て2回の石油ショックによって原油価格の急上昇の後は赤字になるが、これ以外は基本的に黒字基調で、1980年代に入ると黒字幅の急速な拡大がみられる。1973年から1981年までは名目為替レートを動かすことによって実質為替レート

を調整してきて、経常収支の均衡をはかった。ドル高により、それ以降はNT\$は名目、実質とも1985年まで切り下がり、経常収支の黒字が大幅に拡大する。プラザ合意以降は切り上がり方も急速になった。

要するに、両国とも為替レートは市場の需給で決定されるものではなく、政府の政策で決定できる性格のものであった。そうであるなら、現実の為替レートは果たして適正に決定されたといえるだろうか。つぎに適正為替レートとはなにかを考えておこう。

3. 適正為替レート

予測できない為替レート変動は実物経済に攪乱を引き起こす。均衡為替レートから長期間為替レートが乖離していると、履歴効果が働き、為替レートがまともなものとなった後でも、国際競争力の回復を難しくすることがある。(Blanchard and Summers [1986] と Baldwin and Krugman [1986])。為替レートが実物経済に多大な影響と与えることはいま示したとおりである。為替レートを適正に維持しておけば、実物経済へのマイナスの効果は軽減できる。適正なものにすることはそれゆえに重要である。しかしここで、何が適正なのかということになると必ずしも解は自明ではない。

適正レートの候補として、つぎのものをあげることができる。

- (a) 経常（貿易）収支を均衡させる為替レート
- (b) 維持可能な（sustainable）為替レート
- (c) PPP為替レート
- (d) 実質実効為替レート
- (e) 単位労働コスト均衡為替レート
- (f) 多要素単位コスト均衡為替レート

これらを簡単に以下では説明しておこう。

(a) 経常（貿易）収支を均衡させる為替レート

変動相場制がそもそも導入されたのは、これにより経常収支の均衡は為替レートの変動で自動的に達成されると期待されたからである。適正為替レートとはこの経常収支均衡を自動的にもたらす為替レートと考えられていた。その後の世界の経験はいかに理論と現実がかけ離れているかを示している。先進国の場合でもうまく機能しないのに、開発途上国やNIEsでは、変動相場制のもとの経常収支均衡を保証する為替レートを市場がもたらすはずがない。またそのような為替レートをみいだすのは困難でもある。実際、マクロモデルでこのような均衡レートを求めようとしても、往々にしてシステムが発散してしまう。為替レート操作のみでは、国際収支の均衡ははかれないことを示唆している。

(b) 維持可能な (sustainable) 為替レート

一時円高が続いたときに、1ドル100円でも維持可能であるとして、もてはやされた考え方である。ある一定の期間内に、貿易赤字があっても、資本流入でそれを補えるような為替レートを維持可能な為替レートという。このような為替レートは、金融フローが外国為替貿易の大きな部分を占めているアメリカのような大国には適用できようが、開発途上国、NIEsでの適用は難しい。円・ドルについてはこのサステナビリティについては多くの研究がある。

(c) PPP為替レート

長期的な均衡為替レート理論としてよく登場するものに購買力平価がある。各国の購買力が均等になるような為替レートが長期の均衡レートであるというのがそれである。このPPPに一致している年、そして国際収支が均衡している年が選ばれる。それを基準に各国の購買力を、それ以降物価上昇率と為替レートの変動を考慮して評価する。Kravis *et. al.* [1973] によると韓国は、1970年、1973年は為替レートは過小評価であったという。PPPは基準点、物価、貿

易財の選択などいろいろ問題はありますが、比較的簡単に計算できるというメリットがある。

(d) 実質実効為替レート

IMFは先進国に付いては多数の貿易相手国通貨との加重平均為替レートを計算している。これが実効為替レート（EER）であるが、モルガン・トラストはアジアNIEsについても同様の計算をし、定期的にこれを公表している。先に議論した為替レートは貿易相手国をすべて考慮したものではなく、米ドルに対するレートをどうするかといったものであったがEERは貿易相手国の為替変動をすべて考慮の対象としている。さらに実質実効為替レート（REER）は価格によってデフレートされたものになっている。為替レートがどのように動いているかを、最も一般的に表現できるので、このレートがしばしば為替レートの適正さのベンチマークに使われる。

(e) 単位労働コスト均衡為替レート

適正レートはより実際的な基準で決めるべきであろう。一国の輸出競争力というのはつまるところその輸出価格であるから、価格競争力はひとつの有力な基準である。その意味でPPPとかREERは意味がある。生産要素コスト、製品の価格、品質、デザイン、販売条件、R&Dなど競争力を決定する種々の要因がある。一国の競争力は貿易財一単位当たりどれだけの労働コストがかかるかということによって表しうる [これを単位労働コスト（ULC）という]。自国と競争国の労働コストを等しくするような為替レートを適正とみるみかたが、この単位労働コスト均衡為替レートである。

(f) 多要素単位コスト均衡為替レート

最近、松本・花崎（1989）はより詳しい競争力を計算した。彼らは単位多要

素コスト (UMFC) を用いて競争力を計測した。

UMFCとは単位労働コスト、単位原材料コスト (UMC)、それに単位資本コスト (UCC) を合計したものである。ULCというのは一単位の製品を生産するのに必要な賃金をあらし、名目賃金総額を実質生産で割ったものと定義する。UMCは工業サーベイによって得られる統計である原材料コストを実質生産で割ったものである。UCCはこの3つの中でいちばん複雑で次のように定義される。

$$UCC = [(1-u)(r+p)+d-p](1-k-uz) / (1-u) - d$$

ここで、 u : 法人税率

r : 実質利子率

p : インフレ率

d : 減価償却率

k : 投資補助金 (減税) 率

z : 減価償却後の現在価値

一国の競争力とは製品一単位当りにどれだけの多要素単位コストがかかったかに依存しているとみる。このコストを競争国のコストと等しくするような為替レートを適正とみるのが、この単位多要素コスト為替レートである。

適正為替レートについての若干の議論

このように適正と思われる為替レートの候補はいくつかある。真の適正為替レートを計算するのは、これだけの指標が提案されているということからだけでも困難であることがわかって。ここで、これらの指標を選択するに当たって参考になる考え方をいくつか紹介しておこう。

Crockett and Nsouli (1977) は単一通貨との固定、通貨バスケットとの固定、独立したフロートの3つのシステムについてメリット・デメリットを検討した。フロートが固定制度より良いのは、為替レートを国際収支の調整用の政

策としてとっておけるという点であろう。しかしながら、前述したように開発途上国にとっては独立したフロートは望ましくもないし、可能でもない。単一通貨固定がバスケット固定に比較して望ましくないのは、外貨準備がより多く必要とされる点である。不適正な為替レートによって引き起こされる国際収支の大きな変動、外的要因により影響される生産とインフレの変動、異なった固定方式による開発途上国間の為替レートの変動などがあると、通常考えられる以上の外貨準備を必要とする。

したがって一つの判断基準は、主要通貨に対しての変動を最小にするような為替レートということになる。Black [1976] は、為替レート政策は貿易財の国内の相対価格の変動を最小にするようにとらねばならないと議論する。Branson *et. al.* [1980] は交易条件の変動を最小にするということの重要性を強調する。交易条件の変動が開発途上国の所得の不安定をもたらすからである。

一般的なフロートのもとでは、EERまたはREERを安定的に維持することは、為替レートの変動を最小とするので最も効果があると考えられている。Lipschitz and Sundararajan [1980] は為替レート変動の経済に与える効果を最小にするには弾力性で重みをつけたREERの分散を最小にする政策が必要だと主張する。

上記の議論から明らかのように、究極的には実質経済の成長と安定にとってどの指標のどの方式がもっとも適正かが、一番の問題であることがわかる。指標にはいまあげたように候補がいくつかある。通貨のリンク形態にしても、REER議論を別にすれば、対象を1つの通貨だけに絞るか、あるグループの通貨にするかが大きな選択問題である。すべての国を含めないということは、そのグループ（あるいは一国）以外の通貨に対しては変動を容認するということである。韓国の場合はドルと固定していた。この場合、円に対して変動を容認したということになる。為替レートの激しい変動は多くの歪みをもたらし、各

国の国際競争力に影響を与える。

そこで、実質経済の成長目標と安定目標とを列挙してみよう。目標は政策当局の選択にかかっているが、一般的にいえば、いくつかのマクロ経済変数がその目標となろう。たとえば、

- (a) 経常収支（あるいは輸出）
- (b) 総需要，総生産，雇用の水準
- (c) インフレーション
- (d) 交易条件
- (e) 貿易財の相対価格

である。為替レートを選択することによってこれらマクロ諸変数の絶対水準がどう変わり、その変動の大きさがどうなるかによって、為替レート政策を評価することができるのである。

適正な為替レートとはこれらの目標一つ一つについて異なってくるはずである。また、たとえば、輸入インフレをなくすには為替レートを高くすればよいが、そうすると輸出は困難になる。目標はウェイトをつけたグループ目標である場合もある。そのときにはまた異なった適正な為替レートが決まることになる。政策目標と政策手段が同数なければならないというティンバーゲンの政策割当問題に言及するまでもないことだが、為替レート政策だけですべての問題が解決するわけではない。政策手段の協調が必要であるが、ここではとりあえず為替レート政策だけで、いまあげたマクロ変数がどのように変わるのかを考察してみることにしたい。

4. モデルと為替レート政策オプション

いくつかの為替レート・ルールを評価するために、韓国と台湾のマクロモデルをまず開発した⁽³⁾。このモデルは一般のモデルに比べて2つの特徴がある。

ひとつは、貿易的に明示的にドルレートと円レート双方を導入したということであり、他は、モデルのクロージャーが為替レート政策になっているという点である。PPP型のモデルでは、為替レートは韓国（台湾）とアメリカ（日本あるいは日本とアメリカ）間で購買力平価が均等になるように決められる。競争力均衡モデルでは、韓国（台湾）とアメリカ（日本あるいは日本とアメリカ）間で多要素コストが均等になるように決められるわけである。

PPP為替レートとか競争的為替レートというのはモデル解である。こうして計算によって、求められた為替レートと現実のレートでは、開きが当然でてくる。適正レートをとったとした場合の成長経路と安定度を現実の成長経路・安定度を比較検討することによって、現実にとられた政策を分析することが可能となる。それと同時に、数々の為替レート・ルールを評価することもできる。モデルと用いて、つぎの6つの政策シミュレーションを行う。

単一通貨PPP

[政策1 ドルPPP] この政策は国内通貨をアメリカドルとその購買力平価が等しくなるようにその為替レートを決定する。

[政策2 円PPP] この政策では国内通貨を円とその購買力平価が等しくなるようにその為替レートを決定する。

ダブルリンク

[政策3 円・ドルPPP] この政策は政策1と2の中間で、為替レート調整を単一通貨に設定するのではなくて、通貨バスケットとするものである。ここでは完全な通貨バスケットではなく、ドルと円だけのバスケットを考慮する。ウェイトは貿易（輸出と輸入）シェアで、国内通貨はこの市場バスケットPPPと等しくなるように調整される。貿易のシェアは年々変化するが、この効果も考慮している。

単一通貨競争力

[政策4 アメリカとの競争力適正為替レート] この政策は自国とアメリカの国際競争力を等しくなるようにその為替レートを決定する。

[政策5 日本との競争力適正為替レート] この政策では自国と日本の国際競争力を等しくなるようにその為替レートを決定する。

ダブルリンク競争力

[政策6 日本とアメリカとの競争力適正為替レート] この政策は政策4と5の中間で、為替レート調整を一国に限定するのではなくて、アメリカと日本の重み付き平均競争力と自国の競争力が等しくなるようにするものである。貿易のシェアは年々変化するが、この効果も考慮している。

シミュレーション結果は表3-3に示されている。すべての政策シミュレーションの結果は為替レート現実値を外生変数として使った基本解と比較したもので、重要なマクロ変数である実質GDP (GDPR)、GDPデフレーター (PGDP)、対ドル為替レート (EXR)、貿易収支 (TB)、対米貿易収支 (TBA)、対日貿易収支 (TBJ) について絶対水準と標準偏差を示してある。絶対水準はシミュレーション期間である1975年から1986年まで基本解との乖離の合計である。これは現実値の期間合計と対比してみると相対的な乖離の大きさが分かる。また標準偏差は期間内の各変数のもとで、どれだけ安定的であるかを示す。

GDPRについてみてみると、台湾と韓国では異なった結果を示している。絶対水準をみると、韓国の場合、PPPを採用しておけば、17%ないし32%も現実値より大きなGDPRを享受できたであろう。一番効果が大きいのはアメリカ一国についてのPPPを採用する場合である。多要素コスト競争均衡の場合は1%ないし3%大きくなるだけで、PPPほど劇的な利益はない。ダブルリンクは中間的な結果をもたらす。台湾の場合は、GDPRに関してはそれほど変化はみられない。安定度に関していえば日本にリンクする方が安定的である。

第2.3表 マイクロモデルのシミュレーション結果

[韓 国]						
	GDPR	PGDP	EXR	TB	TBA	TBJ
(絶対水準) ^{a)}						
PPPA	180.79	-4.16	-3,757.71	-144.76	-49.11	-20.70
PPPJ	98.78	-3.01	-2,652.13	-76.44	-28.63	-10.78
PPPD	137.20	-3.68	-3,295.29	-107.30	-37.87	-15.41
MFCA	19.24	-0.93	-819.49	-13.87	-5.18	-2.16
MFCJ	6.86	-0.39	-329.57	-5.37	-2.40	-0.68
MFCD	12.41	-0.66	-576.89	-9.15	-3.60	-1.35
(標準偏差) ^{b)}						
PPPA	7.30	0.20	161.13	7.25	2.59	0.88
PPPJ	5.85	0.19	164.99	4.63	1.88	0.68
PPPD	6.26	0.19	154.54	5.58	2.05	0.74
MFCA	1.18	0.06	55.87	0.89	0.35	0.14
MFCJ	0.14	0.07	64.53	0.74	0.35	0.13
MFCD	1.03	0.05	44.34	0.72	0.26	0.12
(現実値) ^{c)}						
	558.13	10.46	7,772.74	-25.50	-28.21	-36.02
[台 湾]						
	GDPR	PGDP	EXR	TB	TBA	TBJ
(絶対水準) ^{a)}						
PPPA	-0.38	-2.29	-120.95	2.36	-15.53	2.94
PPPJ	-0.28	-1.01	-53.80	0.39	-7.52	1.23
PPPD	-0.33	-1.71	-90.83	1.28	-11.17	2.01
MFCA	-0.78	0.76	11.84	-6.79	-6.56	0.18
MFCJ	0.07	0.92	47.87	-0.60	3.07	-0.62
MFCD	0.07	0.76	40.52	-0.48	2.70	-0.53
(標準偏差) ^{b)}						
PPPA	0.04	0.13	6.10	0.15	1.07	0.21
PPPJ	0.02	0.12	7.65	0.14	0.52	0.10
PPPD	0.03	0.11	6.30	0.11	0.68	0.12
MFCA	0.07	0.04	1.43	0.75	0.98	0.35
MFCJ	0.01	0.07	3.09	0.05	0.26	0.06
MFCD	0.01	0.05	20.3	0.03	0.20	0.04
(現実値) ^{c)}						
	72.74	11.11	1,300.05	46.53	64.03	-30.09

- [注] a) 計算値と基本解との差のシミュレーション期間の合計。
 韓国については1975-1986年間、台湾については1975-1985年間。
 b) 計算値の平均から標準偏差のシミュレーション期間の合計。
 c) 現実値のシミュレーション期間の合計。

価格についてみると、韓国の場合PPPを採用しておけば大幅にインフレは防げたはずで、多要素コストでもインフレは現実値より4ないし9ポイント低くなったはずである。それに反して、台湾の場合は、PPPでは韓国と同様、かなりのインフレを妨げたはずであるが、多要素コストを採用すると、インフレがかえってひどくなる。対米リンクのほうが対日リンクよりインフレを抑制し、ダブルリンクはここでも中間値をとっている。

為替レートは韓国については、どの為替リンクをとっても割安になっており、台湾については多要素コストのときは割高、PPPでは割安となっている。第2.4表で各年度の現実値と計算値をあげておいた。

第2.4表 為替レートの現実値と計算値

	現実値	PPPA	PPPJ	PPPD	MFCA	MFCB	MFCD
(韓国)							
1975	484	304	473	375	470	524	497
1976	484	354	551	437	469	526	497
1977	484	381	468	421	493	508	501
1978	484	385	307	343	491	432	461
1979	484	337	342	340	455	443	449
1980	607	290	294	292	503	503	503
1981	681	274	307	290	561	587	574
1982	731	293	450	361	605	733	669
1983	776	314	469	382	653	768	710
1984	806	325	522	408	673	810	741
1985	870	352	594	453	743	900	821
1986	881	407	345	375	838	708	773
(台湾)							
1975	38.0	38.3	49.4	43.5	38.9	40.4	39.6
1976	38.0	35.9	45.3	40.3	39.4	41.1	40.3
1977	38.0	32.1	35.5	33.8	39.9	39.9	39.9
1978	37.1	28.5	23.9	26.1	40.6	37.4	39.0
1979	36.0	23.6	23.5	23.5	40.1	38.9	39.5
1980	36.0	27.2	27.2	27.2	36.0	38.0	38.4
1981	36.8	21.3	23.6	22.4	36.8	39.7	39.5
1982	39.1	22.0	32.8	26.8	39.1	46.8	44.7
1983	40.1	22.8	32.7	27.2	40.1	46.1	44.4
1984	39.6	22.6	34.4	27.8	39.6	48.1	46.0
1985	39.8	23.4	36.6	29.2	39.8	50.2	47.9

以上要するに、韓国の場合はPPPか多要素コスト基準の為替レートを採用していれば、より高い経済成長を達成できたであろう。それに比べ、台湾は相対的にいって比較的競争均衡レートに近い為替レートを維持してきた結果、それほどのGDPRでみたロスはなかったといえる。

PPPか多要素コスト競争均衡かという点に関しては、結果は単純明瞭ではない。たとえば、目標が対米貿易収支黒字の減少である場合には、両国とも米ドルPPPが一番よいし、安全指向であれば、ダブルリンクもベストではないが、ワーストにはならないので、これも望ましい政策といえよう。

5. おわりに

本章では、韓国・台湾にとって、日米が貿易パートナーとしていかに重要かという事実認識から出発し、貿易依存度の高い両国にとって、為替レート政策の重要性を強調した。変動相場制の、国際収支自動均衡作用のない現状では適正な為替レートとは、その為替レートを採用すれば、一国の経済目標を一番よく達成できるものと考えてよい。どのように目標をおくかによって、そして各国の状況によって、適正とはなにかはそれぞれ異なってくるはずである。簡単なマクロモデルを使って、このことを実証してみたが、結論は、いろんな要素を考慮して注意深く導く必要がある。韓国・台湾で過去とられた為替政策を評価するとつぎのようになる。韓国の場合、ここで考えた均衡為替レートからはかなり乖離しており、輸出を伸ばすには成功したかもしれないが、それが経済摩擦を引き起こし、実質GDPは、PPPまた多要素コスト均衡レートの場合より小さくなってしまった。台湾は、これに反して、これら均衡為替レートに近い為替レートを維持してきて、高い経済成長率を享受したと考えられる。

日本はこれからますますアジア諸国にとっての市場としての役割担うことになる。とするとダブルリンクはベストではないが、いつも中間値を示しており、

危険回避の観点からは望ましい政策といえよう。ここでの分析は簡単なマクロモデルによっており、かつ本格的円高局面に入る以前のデータを主に使っている。ここで意図したのは単に、適正為替レートの考え方の例示であって、厳密なレートそのものの計算ではない。そうするにはより制度の高いマクロ変数が変わる。これが変わると、PPPも多要素コストも変わってくる。こうした適正為替レートは精度の高いマクロモデルを用いてはじめて計算できるものであることを最後に強調しておく。

注

- (1) 「日本経済新聞」1988年10月15日号。
- (2) 海外投資研究所報 [1988年]
- (3) モデル事態については、たとえば、Abe [1990] をみられたい。紙幅の制約から、ここでは適正為替レートの考え方の紹介に重点をおき、詳しいモデルの説明は省略した。

参 考 文 献

- ・花崎 正晴「アジアNIEsの産業・貿易構造と国際競争力」『調査』第128号、日本開発銀行、1989年。
- 黒柳 雅明「韓国・台湾の経済発展と対日経済関係」『海外投資研究所報』第14巻第6号、1988年6月。
- 松本 一幸・花崎 正晴「日・米・アジアNIEsの国際競争力」東洋経済新報社、1989年。
- Abe, Shigeyuki, "Exchange Realignment Effects on Growth, Trade Balances, and Prices: Asian NIEs and ASEAN" in W. E. James and Seiji Naya, eds., *Macroeconomic structural Issues in the Asia Pacific Economies*, The Japan National Cooperation, 1990.
- _____ "Competitiveness and Exchange Rate Adjustment in Korea", *Journal*

- of South-South Cooperation, Vol.V No.9, 1990.
- Baldwin Richard, and Paul Krugman “Persistent Trade Effects of Large Exchange Rate Shocks” *NBER Working Paper* No. 2017, 1986.
- Black, S. W. “Exchange Policies for Less Developed Countries in a World of Floating Rate” *Princeton Essays in International Finance*, No.119, 1976.
- Blanchard and Summers “Hysteresis and the European Unemployment and Output in Manufacturing in the U.S. and Japan” *NBER Working Paper*, No.2491, January 1988.
- Branson, William and James P. Love “The Real Exchange Rate, Employment and Output in Manufacturing in the U.S. and Japan” *NBER Working Paper* No. 2491, January 1988.
- Crockett, A.D. and S.M. Nsouli “Exchange Rate Policies for Developing Counties” *Journal of Development Studies*, January 1977.
- de Macedo, Jorge Braga “Collective Pegging to a Single Currency: The West African Monetary Union” in Edwards and Ahamed, ed., *Economic Adjustment and Exchange Rate in Developing Countries*, The University Chicago Press, 1986.
- Kravis, Irving B., Alan Heston, and Robert Summers, *International Comparisons of Real Product and Purchasing Power*, The John Hopkins University Press, 1978.
- Lipschits, L. and V. Sundarajan. “The Optimal Basket in a World of Generalized Floating” *IMF Staff Papers*, March 1980.
- Murakami, Atsushi, “The Role of U.S. and Japan in Trade, Capital Flows, and External Assistance for Asian Countries” a paper presented at Conference on Comparative Development Experiences in Asia and Latin America, Honolulu, Hawaii, April 1988, pp20-22.
- Williamson, J. “A Survey of the Literature on the Optimal Peg” *Journal of Development Economics*, Vol.11, 1982, pp.39-61.
- World Bank, Korea: Managing the Industrial Transition, Volume I The Conduct of Industrial Policy, and Volume II Selected Topic and Case

Studies, 1987.

第3章 所得分配政策とマレーシア経済

1. はじめに

新経済政策（NEP, New Economic Policy）いわゆるブミプトラ政策と呼ばれるマレー人優先政策がマレーシア開発政策の柱となってから久しい。1970年にスタートしたこの政策は、複合人社会マレーシアで国民統一の基盤をつくる目的を持って推進されたきた。NEPは人種に関係なく「貧困を除去すること」と、これに必要な「社会構造の再編を推進すること」を二つの目標とし、1990年を目指して具体的な数値を達成すべく推進されてきている。1990年までに貧困所帯の全所帯に対する割合を16.7%にするという「貧困の除去」目標は、1983年の30%に比べて1985年現在すでに18%となっていることから、十分達成可能と考えられる。資本の所有に関していえば、ブミプトラ（マレー系マレーシア人）の保有する割合は1985年現在で17.8%、1990年で22%になるものと推定されており、目標の30%は満たされそうにない。しかし、外国人の所有が、43%から26%へと急減してきており（1980-86年間）、ブミプトラ以外のマレーシア人の所有は目標値の40%を大きく越えて、53%になるとみられている。現実には、1970年からの16年間で、マレーシアの民間セクターでのマレー系の資本所有は当初の1%から現在18%まで急伸している。かつマレー系は農村に縛られることなく今やあらゆる分野で活動をしているので、ブミプトラによる商業、工業社会は今や現実のものとなったといえる。

しかしながら、農村地域でのマレー系の貧困は未だに問題が深刻である一方、中国系・インド系は開発資金がマレー系にばかり向いていると不満をぶつけることが顕著になってきている。十分過ぎるぐらい富はマレー系に移転したと考え、これ以上この政策を推進することは経済の活力を奪うことになる議論す

る中国系・インド系マレーシア人は多い。1990年に現NEPは終結するが、その後どうするかで当初目標とされた国民統一という目標とは裏腹に、国民分裂を招こうとしている。NEPの2つの目標は理性に叶うものではあるが、ブミプトラに対する逆差別が、政府・公共体・民間とあらゆるところで顕在化し、経済減速のもとでは一方のグループの厚生をはかろうとすると他方のグループの厚生が低減せざるを得ない。低減する方のグループからの非難がより強固なものになってくることは必然である。中国系・インド系の政党は自らの調査により、マレー系の資本所有の目標値である30%は既に達成されていると主張する。政府高官の80%以上がマレー系であることをみても、高等教育補助の75%以上をマレー系が受けていること、入学資格をマレー系には低くしていること、土地開発公社(FELDA)での土地の供与は96%がマレー系が受ける事実など、やはり、ブミプトラ偏重は外からみても諾げ、そろそろ方向の転換もあってはいいのではないかと思える。中国系の有力な政党であるMCAも1990年以降のこの様なブミプトラ政策に対して支持すべきかどうか検討の段階にあるといわれる。マハティール首相の打ち出したルック・イースト政策は、「日本・韓国の勤労倫理、企業への帰属意識、政府と企業の一体化、科学技術を学べし」といったものだが、これは国民の注意を外国に向けるという効果もあった。減速経済下にあっては国内のブミプトラ対その他民族の対立が表面化し、最優先の課題となってきたであろう。

このようにマレーシアでは経済政策の中心に所得分配が明示的に示されていて、所得分配をブミプトラに有利にすることによって、公平化をはかる努力がなされている。本稿の目的はこうした所得分配について一つのモデルを作成して、これを使って所得分配政策の経済全般における影響を計量的に分析することにある。いうまでもなく所得分配の問題は経済学者の大きな関心事であり、種々の分析がなされてきた。マレーシアのいわゆるブミプトラ政策は所得を非マレー系からマレー系へ最分配すべく実施されているものである。一般に所得

再分配政策はあるグループから他のグループへ直接的に所得が移転される。それはさらに経済の複雑な相互依存の関係を通して間接的に所得再分配効果をもたらす。この意味において所得分配という問題は部分均衡の枠組でなく一般均衡の枠組で分析すべきものといえる。経済全般の様々な関連をモデルで分析するにはCGE (Computable General Equilibrium) モデルが有用な分析の枠組を提供してくれる。マレーシアのCGEモデルは最近端緒についたばかりである。Ahluwalia-Lysy (1979) が多分マレーシアについてCGEの枠組で所得分配の問題を扱った初期のものである。⁽¹⁾ Lysy (1977) は従来のマクロモデルとCGEの混合型モデルを作った。⁽²⁾ Maton and Joos (1985) はCGEモデルを構築し所得分配の動学的な分析を試みている。これらの著作を参考にして一つの静学的CGEモデルを構築し、所得分配政策の効果を計量的に分析することにする。

ここで紹介する我々のモデルは簡単にいえば次のような経済活動の連鎖を捉える。再分配政策はマレー系に所得を移転する。マレー系の消費のパターンはどちらかというマレーシアでローカルに製造されているもの、基本的な物資 (basic needs products) に偏っている。そしてこれらは比較的多量の労働を使って生産される。ゆえに雇用のパターンが変わりこれが更に所得分配を変えることになる。我々は以下でこうした雇用パターンの変化を数量的に明らかにすることにある。投資の水準や技術革新といったことはここでは無視しているが、それは単にこのモデルは静学モデルであり、ここでの分析は超短期に限っているからである。データの制約が我々のモデルを静学的なものにしていることを付け加えておこう。現にマレーシアの最新の公表されている投入産出表は1971年のものである。最近発表された世界銀行の“Improving the Macroeconomic Data Base: A SAM for Malaysia, 1970” がここでの研究のデータソースとなっている。投資・生産のメカニズムを明らかにしたMaton-Joosは所得分析を3つの所得グループに関して分析したのに比べ、我々は静学モデルである

がゆえに数多くの所得グループ・労働タイプを分析することができた。労働力は12の型にそして家計を16に区別して分析している。ことに強調すべきは家計をマレー系・非マレー系、都市・農村と区別している点である。これによって、人種間・地域間の雇用変化の分析が可能となった。

次節でモデルの一般的枠組を示し、モデルの基本的な式に説明を加え、その後所得分配の問題を議論する。政策シミュレーションとその結果を最後に示し、この論文を締めくくる。

2. モデルの概要

ここで示すモデルは標準的なCGEモデルで、その構造は例えば Derbis, de Melo and Robinson (1981) や Ezaki (1987) に似たものとなっている⁽³⁾。したがって、モデルの構造の詳細については上記の論文を参照されたい。ここではCGEモデルの核心について触れるのみとしよう。CGEモデルでは経済の主体、生産者・消費者・政府がそれぞれの経済目標を最適化する。そしてその結果、財サービス・生産要素・外国為替の需要供給が一致するようにそれぞれの価格・数量が決まるのである。このモデルでのパラメータはマレーシアのデータをもとに計算されたものであり、どのような調整機構を選ぶかについては実際のマレーシアでとられた政策などを参考にして決めた。

ここでは9部門について分析を進める。元々の世界銀行のデータは部門を30に分けており商品を59に細分している。分析の簡便さと簡潔さの理由で9部門9商品に統合して分析を進めることにする。ここでの9部門とは次のとおりである。

部門1 ゴム

部門2 パーム油, ココナッツ, 米, その他農業, 家畜, 水産, 林業

部門3 鉱業, 石油

- 部門4 飲料, タバコ, その他食物, 木材, 家具, 繊維
- 部門5 製紙, 化学, セメント, 金属製品, 機械
- 部門6 水道, 電気, ガス
- 部門7 建設
- 部門8 商業, 輸送, 民間サービス, 住宅
- 部門9 保健, 教育, 軍事, その他の政府サービス

労働市場は12の種類に区分している。都市・農村, マレー系・非マレー系, 教育水準一高・中・低, に区分している。その各々の種類に応じて, 労働市場を形成しそれを分析する。

- 労働力1 都市マレー系低教育水準 (UML)
- 労働力2 都市マレー系中教育水準 (UMM)
- 労働力3 都市マレー系高教育水準 (UMH)
- 労働力4 都市非マレー系低教育水準 (UNL)
- 労働力5 都市非マレー系中教育水準 (UNM)
- 労働力6 都市非マレー系高教育水準 (UNH)
- 労働力7 農村マレー系低教育水準 (RML)
- 労働力8 農村マレー系中教育水準 (RMM)
- 労働力9 農村マレー系高教育水準 (RMH)
- 労働力10 農村非マレー系低教育水準 (RNL)
- 労働力11 農村非マレー系中教育水準 (RNM)
- 労働力12 農村非マレー系高教育水準 (RNH)

最適化行動をとる経済主体は家計, 企業, そして政府であるが, 家計について16の種類を考える。

都市マレー系 :

- (1) 雇用主
- (2) 非雇用者
- (3) 自家営業
- (4) その他

農村マレー系 :

- (1) 雇用主
- (2) 非雇用者
- (3) 自家営業
- (4) その他

都市非マレー系 :

- (1) 雇用主
- (2) 非雇用者
- (3) 自家営業
- (4) その他

農村非マレー系 :

- (1) 雇用主
- (2) 非雇用者
- (3) 自家営業
- (4) その他

企業の数 は部門数と同じである。政府部門は単独の部門として取り扱い、真の意味での最適化主体としては扱っていない。

これらの経済主体の最適化行動によって、商品市場、生産要素市場、外国為替市場はすべて価格と数量が調整されて均衡することになる。外国為替市場については、1970年の時点においてマレーシアは変動為替相場制のもとにはなかったけれど、変動為替相場制を前提とする。この制度のもとでは、外国為替の需給は為替レートの調整により均衡を得ることができ、この市場は常に均衡するとの仮定のもとで分析している。

モデルで使われている変数は表1に示され、モデルの式体系は表2に要約されている。外国貿易の特定化とその世界との相互依存の関係は労働市場の取り扱いと同様にこのモデルで重要な部分である。

式体系を詳述する前に合成財 (composite goods) について説明しておこう。基本的な我々のここでの立場は同部門の財についてはそれが国内生産財と輸入財とは不完全代替になっているという点である。貿易論では完全代替が議論さ

れる一方、発展論のツー・ギャップ・モデルでは完全補完が仮定されているので、このアプローチはこの意味で中間的なものであるといえよう。⁽⁴⁾ この合成財というのは輸入財と国内生産財とをコブ・ダグラス型で統合したもので、消費者ならびに生産者はこの合成財を需要とする。輸入財と国内生産財の需要は合成財の需要から派生的になされると考える。これはちょうど伝統的な生産関数の議論で、労働需要が生産物需要の派生需要であるのと同じである。需要者が合成財のある一定の量を最小のコストで得ようと仮定すると、望ましい輸入国内生産比率が一階の条件から求められ、これは国内生産財と輸入財の価格比の関数となる。一階の条件を解くことによって国内生産物の合成財に対する望ましい比率が求められ、費用関数の相対原理により合成財の価格を決定することができる。

マレーシアは輸入に関しては小国と仮定する。輸入は外国の供給に対して無限に弾力的であるので、世界の価格は固定と見なすことができ、国内消費者にとっての輸入価格は(1)式で示され、それは世界価格に為替レートに乗じたものとなっている。この特定化は貿易の2方向性を分析できるという利点を持っている。純粋に非貿易財部門の場合にはその部門では輸出入がないので、価格は国内市場だけで決定される。その他の部門では相対的価格は外国為替、関税、補助金などに体现されている商業政策に依存している。これらの要因の重要性は統合関数の輸入弾力性の大きさに依存している。

輸出については、(2)式に示されているように右下がりの外国の需要曲線を仮定している。輸出の外国価格は国内価格と外国為替レートに乗じたものと定義する((2)式)。ゴムや錫を見ても分かるように輸出面ではマレーシアは小国ではない。

部門別の新古典派生産関数はこのモデルでは投入産出表に示される関連をそのなかに含んでいる。このシステムの核となる式は労働・生産物・外国為替の超過需要関数である(式(10), (2), (13))。このシステムを解くことにより、モデル

で賃金・生産物価格・為替レートが、これらの市場がクリアーされる、つまり超過需要がゼロとなる水準に決定される。

基本的には調整は価格でなされる。しかしながら生産物市場については、5, 6, 7, 9 部門が例外で、これらの部門では供給が調整されるとする。労働市場については、貨幣賃金率が完全に弾力的で、労働の需要が調整されると仮定する。

3. 式 の 特 定 化

(1)式から(4)式までが価格の恒等式で、国内消費者にとっての輸入価格は(1)式で与えられ、それは世界価格に為替レートをかけたものに等しい。 PWM_i は所与の輸入財の世界価格である。 PWE_i は輸出の外国通貨単位の価格であり、これは国内価格 PD_i を為替レートで除して得ることができる ((2)式)。(3)式は合成財の価格を与え、(4)式は各生産物の純付加価値価格を与える。

(5)式から(9)式までは労働市場を定式化する。生産関数は資本労働について2段階のコブ・ダグラス型で、中間財については固定投入産出係数を仮定している。

生産関数でコブ・ダグラス型を採用したのは簡単化のためである。生産の水準は中間財を含んだもので、定数項と12種類の労働力で説明される。定数項は資本の影響を含んだものとなっている。⁽⁵⁾

$$(5) \quad X_{s_{ij}} = f_i(L_i, K_i) \\ = \bar{B}2_i \prod L_{ij} \bar{B}3_{ij}$$

係数 $B3_{ij}$ sは総付加価値に占める各労働のシェアで推定した。ここで労働を場所・人種能力で区分したが、ある種の労働はある種の生産では用いられない。例えば、都市の非マレー系労働力はゴムのプランテーション産業では雇用され

ていないことを注意しておこう。

$$(6) \quad PN_i (\delta X_{S_i} / \delta L_{k_j}) = W_k \overline{WS}_{ik}$$

これは典型的な労働需要関数である。企業は限界労働力が賃金に等しい点まで労働を需要することにより利益を最大化することができる。各労働タイプの賃金はここで標準賃金 (W_k) と固定の調整係数 (\overline{WS}_{ik}) を乗じたものと仮定し、調整係数は変化しないとする。⁽⁶⁾ ある意味で我々は市場の不完全性を認めていることになる。5%の自然失業率が存在するとして、ある特定の種類の総労働需要は(7)式で与えられ、総供給は(8)式で示される。(9)式がこの市場の均衡条件である。

$$(7) \quad Ld_j = \sum_{k=1,12} L_{ik}$$

$$(8) \quad Ls_i = 0.95 \overline{LSO}_i$$

$$(9) \quad Ld_i = Ls_i$$

労働市場はいつもクリアーされ失業はないものとする。

各部門での資本は不変であるとする。投資は貯蓄により決定されその配分は外生的に与えられたシェアによりきまる。このモデルはあくまで静学モデルであって、そこでは投資自体はその重要性は小さい。資本は不変としているが、現実に投資があり、投資は資本の追加分であるので資本は増減するはずであるが、この点はここでは無視している。この点はモデルを動学にしたときの課題となる。

(10)式から(14)式までが各経済主体の収入を表わす。このうち(10)式から(12)式までが家計の収入を、(13)式が企業の収入、(14)式が政府の収入を示している。

(15)式から(29)式までは生産物市場を取り扱っている。種々の需要（例えば、投資、消費、中間需要など）はすべて結合財 (composite goods) に対してのも

のである。(15)式は家計がその所得を決まった比率で貯蓄にまわした残りを消費に配分するというを示している。 SHR というのは平均貯蓄性向である。こうして家計の総消費が決まるわけであるが、家計はこの総消費を一定のシェア ($B5_{ij}$) で各財に割り振ると考えるのである。

(17)式はどのように企業がその収入を貯蓄に割り当てるかを示している。(18)式の右辺は経済全体の貯蓄を示している。これらの貯蓄はすべて投資にまわると仮定する。こうして決められた総投資額が今度は各部門ごとに割り振られるのであるが、それは家計の場合と同様に一定のシェアによる。(19)式と(20)式生産関数を展開して中間需要を計算するとそれは(21)式で与えられることが分かる。政府消費についても同様に取り扱うことが可能である。政府消費総額は政府収入総額から政府貯蓄の部分と経常支出の部分とを差し引くことによって求めることができる。この政府消費総額を一定の比率で各部門に割り振ることを示しているのが、(22)式と(23)式である。

これらのすべての需要の部門は総計され、その総額を(24)式によって国内と輸入に振り分ける。この振り分けのパラメータは(25)式が示す。(26)式は輸入を(27)式は輸出を表わす。(28)式は総需要を表わすことになる。

(30)式の国際収支をつけ加えて今一度この式体系を見ると、価格・賃金・為替レートの数と同数の超過需要の式があることが分かる。これらの式はワルラス法則によってすべて独立ではなく体系を解くためには価格の規準化をすることが必要となる。すべての市場での輸入財、中間財を含めた価格の総合指標といえる結合材の総価格をその基準化の対象とするのが適当であろう。

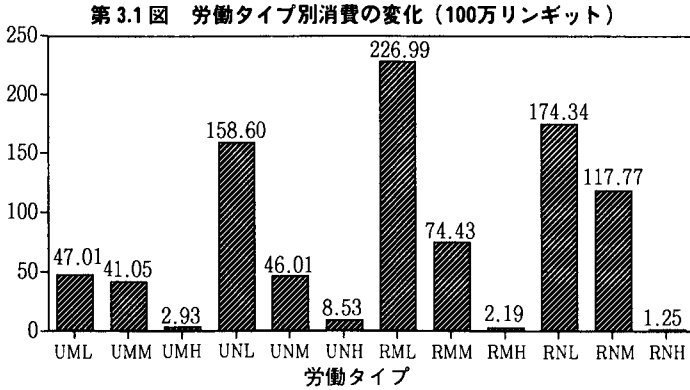
自由変動相場制のもとでは実質変数は相対価格に依存するだけであるので、ここでの価格の規準化は単にニューメレールの選択に過ぎなくきわめて便宜上のものである。

4. 所得分配と政策シミュレーション

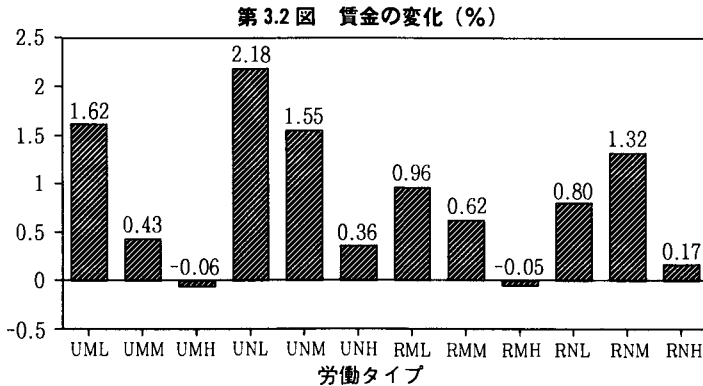
所得分配は貯蓄・投資・消費・生産という経済活動の結果として、実現されるものであるが、同時に所得分配を政策的に変更することによって経済活動のパターンを変更することになる。所得分配を資本家に有利になるようにすれば資本蓄積は進み生産は多くなり、所得分配はそれに応じて変化する。このモデルではこの資本蓄積のメカニズムは取り扱わない。生産関数はそれゆえに労働が唯一変動する投入物として取り扱われている。種々の政策シミュレーションをすることが可能であるが、ここでは一つの政策だけに限定する。それは政府の移転支出をマレー系住民に有利なようにするということである。すなわちマレー系住民には現実の移転支出より20%多めに、非マレー系住民には実際額よりも少なめに与える。この結果移転支出は1.7億リングットから3億リングットに増えることになるが、これと同等の増税を行なうこととする。非マレー系に20%現在値より多く課税し、マレー系に20%減税するというものである。こうした税・移転支出の結果、経済に様々な影響がでる。その影響がどのようなものであるかがわれわれの分析目的である。

こうした政策シミュレーションの結果は第3.1図から第3.8図にかけて示してある。これらの図ではすべて基本解からの回離を絶対値もしくは%で示してある。

第3.1図ではこの政策の結果、各労働タイプの消費にどのような変化が生じるかが示されている。この政策の直接的効果はすべてのマレー系家計の可処分所得が大きくなるということである。こうした家計の消費が増大することは容易に理解することができる。マレー系だけではなく、非マレー系もまた総消費を増大させる結果となっている。一般的にいて、都市と比べると農村の労働者が大きく消費をのばし、教育水準でみると低い教育水準の労働者が高い水準のものよりも大きく消費をのばしている。このことは以下でさらに賃金と雇用がどのようになっているかを分析し再論することにする。

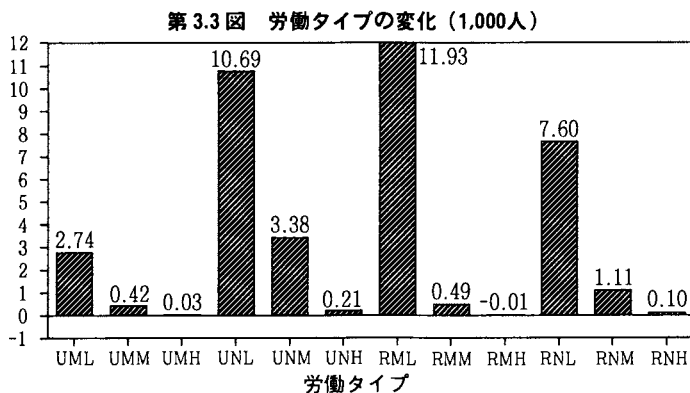


第3.2図では労働タイプによる賃金の変化を示しているが、ここで明らかなのはマレー系・非マレー系を問わず低教育水準労働者が賃金上昇の恩恵に浴しているということである。一般的に都市の方が農村より大きな賃金の上昇をえている。この所得分配政策は労働タイプによる賃金格差を減らすことには有効であるが、都市と農村間の賃金格差の解消にはまったく効果がないと結論づけることができる。

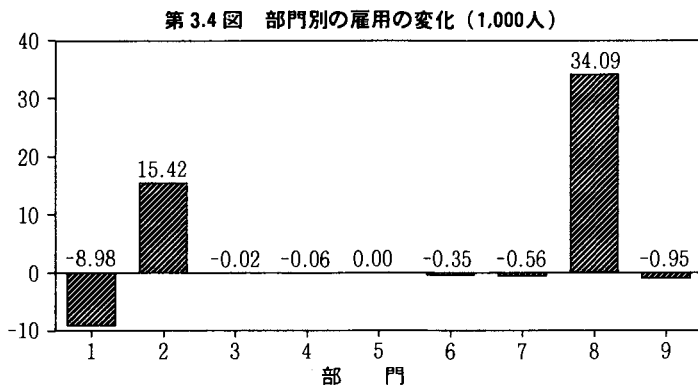


賃金がこのように変化すると雇用量も変化すると考えられるが、この点を第3.3図から第3.5図にかけて示している。第3.3図は労働タイプによる雇用の変動

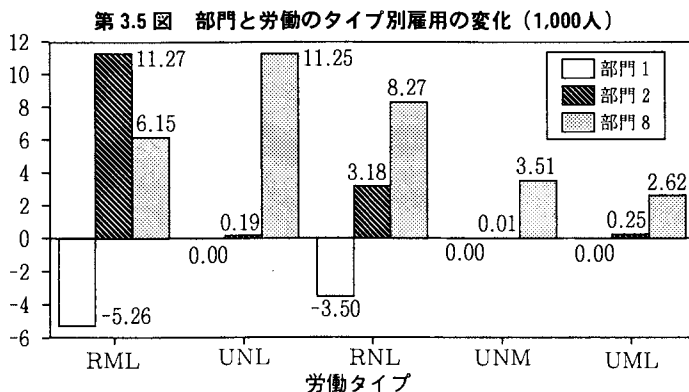
を示している。低教育水準労働は農村・都市に関わらず雇用が増えている。高教育水準労働はほとんどを変化がない。農村の高教育労働は逆に雇用減少を被っている。



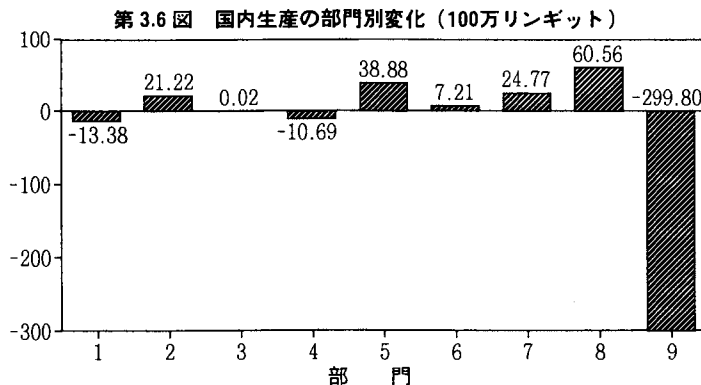
第3.4図は各部門での雇用の変化を示している。この図は第8部門（商業・輸送・民間サービス・住居）と第2部門（ゴムを除く農業）が雇用を吸収する母体であること、第1部門（ゴム）が雇用の減少する部門であることを示している。



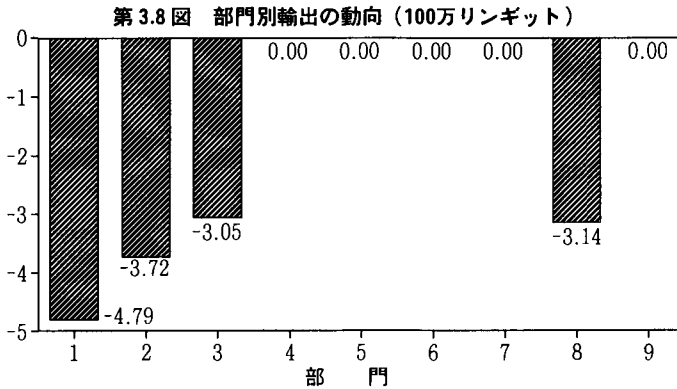
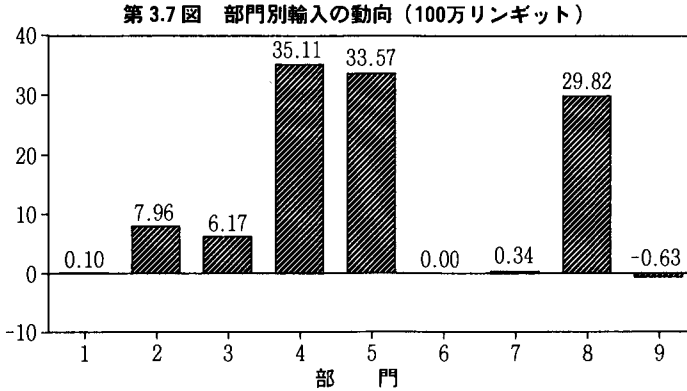
第3.5図は労働のタイプと部門別雇用の変化をより詳しく示している。農村マレー系低教育労働と農村非マレー系低教育労働がいちばん大きく影響を受けていてどちらの場合でも労働は第1部門から第2か第8部門に移動している。他の低教育労働は新しい雇用機会を第8部門で得ることになる。



ここまでで雇用の変化と消費の変化の型を分析したわけであるが、今度は生産の変化を見てみることにしよう。第3.6図は国内生産が増えるのは2・3・5・8部門であり、生産が減少するのは1・4・9部門であることを示している。第9部門の生産減少が大きくて、これゆえに総生産も0.95%減少することになっている。



外国貿易についてしてみるとほとんどの輸入が増える一方輸出が減少することが分かる（第3.7図と第3.8図）。第4，5，8部門の輸入は大きく増え，第1，2，3，8部門の輸出は大きく落ち込む。一般的にいて生産減少し消費が増大するわけであるから輸入が増大すると期待できるわけである。



(3)式は外国為替レートの均衡条件を示す。上でみたように輸出が減り，輸入が増えるわけであるから，貿易収支は赤字になる。これを均衡させるためには為替レートは上昇する必要がある。事実このモデルでは為替レートは2%上昇

することとなった。

5. おわりに

政策シミュレーションの部分で見たとおり、我々はここでの実験で大きな変動を経済に及ぼすことを明らかにした。総計の数字で見るとこの政策は生産を1%減少させ、輸入と消費をそれぞれ3%増大、雇用を2%増やすこととなる。この結果はMaton=Joosの主張、——マレーシアのこうした所得分配政策に関するケーススタディは其の影響はあったとしてもそれほどでもない——は、我々の結論とは好対象をなしている。雇用構成の変化と消費構造の変化は特筆すべきものがある。この政策シミュレーションから次のような結論を導くことができよう。

移転・税政策によるブミプトラ優遇政策は、マレー系・非マレー系にかかわらず低教育労働に無差別に政策の恩恵を与える。その一方農村と都市の所得格差は拡大する。労働はゴムから他の農業部門やサービス部門に流出する。

注

- (1) Derbis, de Melo and Robinson (1982) "Modeling distributinal mechanisms" 第12章を参照のこと。
- (2) Lysy はこの問題について多くの論文を発表している。大部分は世界銀行のEconomy Wide Projectのものである。
- (3) この点を書くに当たってEzaki (1987) に教示を得た。
- (4) Derbis, de Melo, and Robinson (1981) の4頁を参照。この説明を彼らにしている。
- (5) Ezaki (1987) に従って資本を取り扱った。

(6) この結果は労働を効率単位で取り扱う場合でも同じである。

参 考 文 献

- Abe, Shigeyuki "A CGE (Computable General Equilibrium) Analysis of Malaysian Economy" in Mitsuo Ezaki, ed., *Development Planning and Policies in ASEAN Countries*, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 1987.
- Dervis, Kemal, Jaime de Melo, and Sherman Robinson "A General Equilibrium Analysis of Foreign Exchange Shortages in a Developing Economy", *World Bank Staff Working Papers* No. 443, January 1981.
- Dervis, Kemal, Jaime de Melo, and Sherman Robinson, *General Equilibrium Models for Development Policy*, Cambridge University Press, 1982.
- Ezaki, Mitsuo "A Computable General Equilibrium Model of the Japanese Economy" Kyoto University Center for Southeast Asian Studies, *Discussion Paper* No. 120, October 1985.
- Ezaki, Mitsuo "A CGE Analysis of the Thai Economy" in *Development Planning and Policies in ASEAN Countries*, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 1987.
- Karim, Bakar, Lim Chee Soon, and Frank J. Lysy "A Macro Model of Malaysian Prospects" Economy Wide Model Project, Research Paper Number 1, August 1977, *mimeo*.
- Lysy, Frank J. "The Mathematical Structure of the Multisectoral Model of Malaysia" Economy Wide Model Project, Research Paper Number 4, December 1977, *mimeo*.
- Maton, J. and M. Joos "A Simplified Dynamic SAM Model of Malaysia: the Effects of Technical Progress, Capital Accumulation and Income Distribution on Employment" Chapter 17 in S. I. Cohen *et al.* ed., *The Modelling of Socio-Economic Planning Processes*, Gower Publishing Co., 1984.
- Pyatt, Graham, Jeffery I. Round "Improving the Macroeconomic Data

Base: A SAM for Malaysia, 1970" *World Bank Staff Working Papers*
No. 646, 1984.

第3.1表 変数のリスト(1)

内生変数	
CG_i	商品iについての政府消費
CGT	総政府消費
CH_{ij}	第i家計のj商品の消費
CHT_i	第i家計の総消費
DG_i	第i産業の国内生産物の国内需要
E_{ij}	第i産業の輸出
$INV1_i$	第i産業の在庫投資の増分
$INV2_i$	第i産業の粗国内固定資本形成
LD_i	第i労働力の雇用
LDC_{ij}	第i労働力の第j産業での雇用
M_i	第i産業の輸入
PD_i	第i産業の国内価格
PM_i	第i産業の輸入価格
PN_i	第i産業の純生産（付加価値）価格
PWE_i	第i産業のアメリカドル価格
RC	企業の総所得
RG	政府の総所得
RHT_i	第i家計の総所得
RH_i	第i家計の労働所得
RL_i	第i労働力の被雇用者補償*
V_{ij}	第i産業の第j商品の中間需要
W_i	第i労働の賃金率（平均年間所得）
XS_i	第i産業の国内生産

第3.1表 変数のリスト(2)

パラメーターおよび外生変数	
a_{ij}	投入係数
$B0_i, B1_i$	第 <i>i</i> 産業の合成財へのコブ・ダグラス統合関数のパラメーター
$B2_i, B3_{ij}$	第 <i>i</i> 産業のコブ・ダグラス生産関数のパラメーター
$B4_{ij}$	家計所得のうち労働所得の割合を示すパラメーター
$B5_{ij}$	家計消費のシェア
$B6_i$	第 <i>i</i> 産業の在庫のシェア
$B7_i$	第 <i>i</i> 産業の固定資本形成のシェア
$B8_i$	政府消費の部門別固定シェア
$B0Po$	国際収支のその他の部分
d_i	第 <i>i</i> 産業の国内供給比率
FIF	外国に支払われた要素所得
$INVIR_i$	第 <i>i</i> 産業の総投資にしめる在庫変動のシェア
$INV2R_i$	第 <i>i</i> 産業の総投資にしめる資本形成のシェア
KTF	外国からの資本移転
LS_i	第 <i>i</i> 労働供給
NIF	外国に支払われた非居住者所得
$PIHR_{ij}$	第 <i>i</i> 産業から第 <i>j</i> 家計への分配利益
PWM_i	第 <i>i</i> 産業の輸入価格 (アメリカドル)
RT_i	第 <i>i</i> 家計の家賃収入
SGR	政府の貯蓄率
SHR_i	第 <i>i</i> 家計の貯蓄率
TD_i	第 <i>i</i> 産業の純間接税率
$TDHR_i$	第 <i>i</i> 家計の所得税率
$TRFC$	海外から企業への移転支出
$TRFG$	海外から政府への移転支出
$TRGC$	政府から企業への移転支出
$TRGF$	政府から海外への移転支出
$TRGHR_i$	政府から第 <i>i</i> 家計への移転支出率
$TRHHPR_i$	家計から第 <i>i</i> 家計への移転支出
$TRHHRR_i$	第 <i>i</i> 家計の他の家計からの移転支出受取
$UIBC$	非組織企業の資本
WS_{ij}	第 <i>i</i> 労働力の第 <i>i</i> 産業での賃金調整係数

第 3.2 表 式体系(1)

価格恒等式

- (1) $PM_i = \overline{P} \overline{W} M_i / ER$
 (2) $PWE_i = PD_i / ER$
 (3) $P_i = (PD_i + PM_i M_i / D_i) / g_i (M_i / D_i, 1)$ ($i \neq 6$)
 ここで $g_i(M_i, D_i) = B0_i M_i B1_i D_i (1 - B1_i)$
 $P_i = PD_i$ ($i = 6$)
 (4) $PN_i = PD_i - \sum_{j=1,9} P_j \overline{a}_{ij} - \overline{td}_i PD_i$

生産・労働市場の均衡

- (5) $Xs_i = f_i(L_i, K_i)$
 $= \overline{B}2_i \prod_{j=1,12} L_{ij} \overline{B}3_{ij}$
 (6) $PN_i (\gamma Xs_i / \gamma L_{kj}) = W_k \overline{WS}_{ik}$
 (7) $Ld_k = \sum_{i=1,12} L_{ik}$
 (8) $Ls_i = 0.95 \overline{LS}0_i$
 (9) $Ld_i = Ls_i$

分配所得とその構成要素

家計の収入

- (10) $RL_i = \sum_{j=1,12} W_j \overline{WS}_{ij} L_{ij}$
 (11) $RHi = \sum_{j=1,12} \overline{B}4_{ij} RL_j$
 (12) $RHT_i = RH_i + \overline{UIBC}_i + \overline{RT}_i + \overline{TRHHR}_i TRHHR + \overline{PIHR}_i PIH$

企業の収入

- (13) $RC = \sum_{i=1,9} (PN_i Xs_i) - \sum_{i=1,9} RH_i - \sum_{i=1,9} \overline{UIBC}_i - \overline{RT}_i - \overline{FIF}$
 $+ \overline{TRGC} + \overline{TRFC} - \overline{PIH}$

政府収入

- (14) $RG = \sum_{i=1,9} \overline{TDHR}_i RHT_i + \overline{TDCR} RC + \overline{TRFG} + \sum_{i=1,9} \overline{TD}_i Xs_i$

消費

- (15) $CHT_i = RHT_i - \overline{TRHHP}_i TRHHP - \overline{TDHR}_i RHT_i - \overline{SHR}_i RHT_i$
 (16) $CH_i = \sum_{j=1,16} \overline{B}5_{ij} CHT_j$

第3.2表 式体系(2)

投資と資本ストック

$$(17) SC = RC - \overline{PIH} - \overline{TDCR} RC - \overline{TRCF}$$

$$(18) TINV = \sum_{i=1,16} \overline{SHR}_i RHT_i + SC + \overline{SGR} RG + \overline{KTF} - \overline{NIF}$$

$$(19) INV1_i = \overline{B6}_i \overline{INVIR} TINV$$

$$(20) INV2_i = \overline{B7}_i \overline{INV2R} TINV$$

産業別生産物需要

$$(21) V_i = \sum_{j=1,9} \overline{a}_{ij} X_{Sj}$$

政府支出

$$(22) CGT = RG - \sum_{i=1,16} \overline{TRGHR}_i TRGH - \overline{TRGC} - \overline{SGR} RG - \overline{TRGF}$$

$$(23) CG_i = \overline{B8}_i CGT$$

国内生産物と輸入需要

$$(24) D_i = d_i(CH_i + CG_i + INV1_i + INV2_i + V_i)$$

$$(25) d_i = 1/g_i(M_i/D_i, 1) = 1/B0_i(M_i/D_i)B1_i \quad (i \neq 6)$$

$$d_i = 1 \quad (i = 6)$$

$$(26) M_i = \phi(PD_i/PM_i) \\ = B1_i/(1-B1_i)(PD_i/PM_i)D_i \quad (i \neq 6)$$

$$M_i = (CH_i + CG_i + INV1_i + INV2_i + V_i) - D_i \quad (i = 6)$$

$$(27) E_i = E0_i(PW_i/PWE_i)B6_i \quad (i \neq 9)$$

$$E_i = 0 \quad (i = 9)$$

$$(28) Xd_i = D_i + E_i$$

生産物と外国為替の均衡

$$(29) X_{Sj} = Xd_j$$

$$(30) \sum_{i=1,9} PWM_i M_i - \sum_{i=1,9} PWE_i E_i - \overline{BoPo} = 0$$

第3.3表 パラメーター値(1)

$B0_i$	1.1103	1.3598	1.6560	1.6973	1.9948	1.0000	1.0734	1.5400	1.0152			
$B1_i$	0.0217	0.0921	0.2029	0.2217	0.4640	0.0000	0.0133	0.1553	0.0021			
$B2_i$	83.52	211.43	676.78	622.34	489.15	260.24	295.18	245.93	77.95			
$B3_{ij}$	$i=1,9(\text{行}) : j=1,12(\text{列})$											
	0.0062	0.0135	0.0102	0.0521	0.0424	0.0560	0.0211	0.0409	0.0928	0.0008	0.0101	0.0034
	0.0147	0.0193	0.0257	0.0182	0.0205	0.1274	0.0011	0.0000	0.0000	0.0053	0.0079	0.0108
	0.0065	0.0042	0.0754	0.0385	0.0205	0.0949	0.1989	0.2157	0.0709	0.2731	0.1871	0.0602
	0.0024	0.0017	0.0201	0.0968	0.1063	0.0889	0.0226	0.0791	0.1531	0.0025	0.0050	0.1498
	0.0047	0.0805	0.0154	0.0073	0.0256	0.1310	0.2642	0.2656	0.0536	0.0884	0.0273	0.0329
	0.0380	0.0384	0.0755	0.0157	0.0246	0.0135	0.0046	0.0179	0.0365	0.0036	0.0134	0.1097
	0.0017	0.0035	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0023	0.0002	0.0366	0.2737	0.1036	0.1898
	0.0914	0.0516	0.0149	0.0788	0.0670	0.0239	0.0130	0.0068	0.0067	0.0075	0.0326	0.0267
	0.0117	0.0322	0.0370	0.0163	0.0000	0.0034	0.0026	0.0055	0.0616	0.0039	0.0079	0.0639
$B4_{ij}$	$i=1,9(\text{行}) : j=1,12(\text{列})$											
	0.0053	0.0121	0.0042	0.0144	0.0136	0.0471	0.0158	0.0843	0.0921	0.0007	0.0091	0.0014
	0.0041	0.0062	0.0216	0.0137	0.0422	0.1265	0.0000	0.0000	0.0000	0.0015	0.0025	0.0091
	0.0049	0.0086	0.0749	0.0329	0.0184	0.0394	0.0548	0.0691	0.0596	0.2053	0.3857	0.0598
	0.0020	0.0016	0.0084	0.0267	0.0341	0.0747	0.0170	0.1631	0.1521	0.0021	0.0045	0.0621
	0.0013	0.0258	0.0130	0.0055	0.0527	0.1301	0.2259	0.2383	0.0222	0.0244	0.0088	0.0276
	0.0285	0.0792	0.0750	0.0135	0.0220	0.0056	0.0013	0.0057	0.0307	0.0027	0.0276	0.1090
	0.0015	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0018	0.0005	0.0363	0.2340	0.0929	0.0787
	0.0252	0.0165	0.0000	0.0592	0.1381	0.0237	0.0111	0.0061	0.0028	0.0021	0.0104	0.0225
	0.0088	0.0663	0.0368	0.0139	0.0000	0.0014	0.0007	0.0018	0.0518	0.0029	0.0163	0.0634

第 3.3 表 パラメーター値(2)

$B5_i$	1,664.30	190.10	1,168.60	849.10	293.50	1.20	2.50	162.70	0.00			
$B6_i$	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000			
$B7_{ij}$	$i=1,16(\text{行}) : j=1,12(\text{列})$											
	0.0122	0.8604	0.0955	0.0319	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0044	0.9398	0.0237	0.0322	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.9763	0.0049	0.0188
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1010	0.7009	0.1614	0.0367	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0647	0.8538	0.0462	0.0352
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0960	0.8688	0.0168	0.0183	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0155	0.6181	0.3353	0.0311
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0120	0.8649	0.0944	0.0286	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.8827	0.0718	0.0455	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0684	0.7383	0.1707	0.0226	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0571	0.8616	0.0571	0.0242	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0348	0.9332	0.0021	0.0299
$B8_{ij}$	$i=1,12(\text{行}) : j=1,9(\text{列})$											
	0.0424	0.0847	0.0169	0.0169	0.0085	0.0254	0.0254	0.0000	0.0085			
	0.0254	0.0763	0.0339	0.0085	0.0847	0.0847	0.0000	0.0085	0.0000			
	0.0000	0.0424	0.0339	0.0424	0.2034	0.0254	0.0169	0.0085	0.0085			
	0.0254	0.0085	0.0085	0.0169	0.0085	0.0000	0.0744	0.0550	0.0236			

第 3.3 表 パラメーター値(3)

0.0378	0.0142	0.0447	0.0254	0.0049	0.0140	0.0337	0.0639	0.0568
0.0094	0.1116	0.0492	0.0107	0.0119	0.0081	0.0061	0.0233	0.0177
0.0325	0.0353	0.0573	0.0591	0.0111	0.0142	0.0228	0.0063	0.0094
0.0152	0.0153	0.0348	0.1252	0.0823	0.0206	0.0463	0.6137	0.0514
0.0326	0.0051	0.0223	0.0257	0.0600	0.0480	0.0069	0.1441	0.0137
0.0017	0.0069	0.0017	0.0051	0.0120	0.0051	0.0154	0.0292	0.0635
0.0429	0.0086	0.0120	0.0497	0.0086	0.0069	0.0223	0.0103	0.0000
0.0664	0.0531	0.0228	0.0398	0.0133	0.0417	0.0228	0.0057	0.0095
0.0285	0.0304	0.0854	0.0114	0.1328	0.0171	0.0057	0.0076	0.0190
0.0076	0.0000	0.0095	0.0266	0.0152	0.0531	0.0607	0.0019	0.0076
0.0861	0.0114	0.0095	0.0095	0.0152	0.1233	0.0364	0.0585	0.0837
0.0256	0.0126	0.0405	0.0112	0.0085	0.0112	0.0171	0.0297	0.0549
0.0081	0.1066	0.0171	0.0036	0.0072	0.0157	0.0148	0.0459	0.0099
0.0270	0.0522	0.0283	0.1282	0.0054	0.0382	0.0180	0.0121	0.0058
0.0283	0.0211	0.0162	0.0512	0.0631	0.0725	0.0262	0.0153	0.0459
0.0146	0.0084	0.0116	0.0218	0.0434	0.0589	0.0086	0.1061	0.0229
0.0059	0.0094	0.0170	0.0141	0.0110	0.0088	0.0238	0.0329	0.0431
0.0876	0.0070	0.0285	0.0228	0.0101	0.0079	0.0260	0.0173	0.0562
0.0745	0.0828	0.0928	0.0340	0.0160	0.0535	0.0154	0.0068	0.0130
0.0189	0.0349	0.0523	0.0109	0.1266	0.0124	0.0044	0.0083	0.0035
0.0157	0.0157	0.0074	0.0192	0.0127	0.0358	0.0396	0.0109	0.0316
0.0198	0.0089	0.0062	0.0275	0.0245	0.0633	0.0655	0.0759	0.0927
0.0324	0.0188	0.0512	0.0162	0.0065	0.0084	0.0162	0.0519	0.0681
0.0110	0.1316	0.0136	0.0045	0.0084	0.0156	0.0188	0.0065	0.0071
0.0104	0.0078	0.0357	0.1025	0.0052	0.0214	0.0240	0.0130	0.0065
0.0162	0.0058	0.0305	0.1279	0.0465	0.0407	0.0494	0.0116	0.0669

第3.3表 パラメーター値(4)

	0.0320	0.0058	0.0233	0.0320	0.0465	0.0349	0.0029	0.1017	0.0378		
	0.0145	0.0087	0.0087	0.0058	0.0698	0.0116	0.0320	0.0262	0.0639		
	0.0087	0.0291	0.0116	0.0203	0.0029	0.0058	0.0087	0.0116	0.0000		
WS											
	0.6643	0.5868	1.0284	1.0657	1.1221	1.7600	1.1626	0.9414	1.1475	0.6253	0.9870
	0.7612	0.8337	1.3027	1.1223	1.0421	1.0095	0.0000	0.0000	0.0000	2.1044	0.8418
	0.8768	0.8729	1.0054	0.7627	0.8478	1.2936	0.9954	1.0547	2.0780	1.1110	0.9560
	0.6270	1.8810	1.3052	0.8380	1.0448	1.6603	1.0165	0.9088	1.1108	0.5806	1.1863
	0.8109	1.0047	0.9010	0.8409	0.8091	0.8004	0.8601	0.9357	2.2401	1.3940	1.5212
	1.3326	1.1464	1.2621	0.6548	0.7485	1.7204	0.6554	1.0335	1.7897	1.0587	1.0342
	0.8406	0.7061	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.1349	0.7566	1.0618	0.8385	0.9140
	1.1052	1.1475	2.1716	1.1345	1.0286	1.1378	0.6682	1.4921	0.6217	0.6566	1.4409
	1.0880	1.1291	0.8981	4.9218	0.0000	0.3972	0.7771	0.5181	3.1085	0.7771	0.8449

第3.4表 政策シミュレーションの結果(1)

変数	現実値	モデル解	政策シミュレーション	差
<i>ER</i>	1.0000	1.0800	1.0584	-2.00%
<i>W1</i>	2.5805	2.3359	2.3483	.53%
<i>W2</i>	4.7979	5.0580	5.0388	-.38%
<i>W3</i>	14.2558	16.5242	16.3743	-.91%
<i>W4</i>	2.5543	2.1340	2.1631	1.36%
<i>W5</i>	3.7214	3.4822	3.5034	.61%
<i>W6</i>	16.6485	17.7783	17.7373	-.23%
<i>W7</i>	.9130	.8129	.8180	.63%
<i>W8</i>	3.3060	3.3170	3.3104	-.20%
<i>W9</i>	7.9306	8.5868	8.4824	-1.22%
<i>W10</i>	1.3354	1.1927	1.2017	.75%
<i>W11</i>	3.4468	3.3153	3.3385	.70%
<i>W12</i>	9.6510	10.6546	10.5972	-.54%
<i>PD1</i>	1.0000	1.1034	1.1067	.30%
<i>PD2</i>	1.0000	.9343	.9484	1.51%
<i>PD3</i>	1.0000	1.1265	1.1314	.43%
<i>PD4</i>	1.0000	.9500	.9500	.00%
<i>PD5</i>	1.0000	1.0000	1.0000	.00%
<i>PD6</i>	1.0000	1.0000	1.0000	.00%
<i>PD7</i>	1.0000	1.0000	1.0000	.00%
<i>PD8</i>	1.0000	1.1717	1.1917	1.71%
<i>PD9</i>	1.0000	1.0000	1.0000	.00%
<i>XS1</i>	1,933.6990	2,128.2660	2,119.2260	-.42%
<i>XS2</i>	2,049.0000	1,943.9260	1,963.1650	.99%
<i>XS3</i>	2,280.9000	2,488.7950	2,490.8060	.08%
<i>XS4</i>	3,381.6900	2,729.5880	2,700.8200	-1.05%
<i>XS5</i>	1,915.4010	2,183.9190	2,207.9560	1.10%
<i>XS6</i>	297.4001	301.4214	306.0787	1.55%
<i>XS7</i>	1,101.7000	1,380.4240	1,396.0260	1.13%
<i>XS8</i>	2,065.7000	2,126.6510	2,180.2990	2.52%
<i>XS9</i>	1,901.9000	2,260.4920	1,956.8250	-13.43%
<i>CH1</i>	.0000	.0000	.0000	-
<i>CH2</i>	894.3000	913.0507	953.1864	4.40%
<i>CH3</i>	249.7000	250.6831	263.9821	5.31%
<i>CH4</i>	2,564.3000	2,583.4840	2,715.5570	5.11%
<i>CH5</i>	823.9000	855.5858	887.5811	3.74%
<i>CH6</i>	95.5000	96.4185	101.3936	5.16%
<i>CH7</i>	.0000	.0000	.0000	-
<i>CH8</i>	1,609.5000	1,655.2140	1,729.1260	4.47%
<i>CH9</i>	112.0000	114.9023	119.9283	4.37%

第3.4表 政策シミュレーションの結果(2)

変数	現実値	モデル解	政策シミュレーション	差
<i>CHT1</i>	11.8000	14.0785	14.0811	.02%
<i>CHT2</i>	605.6000	652.0808	695.4466	6.65%
<i>CHT3</i>	58.3000	65.4689	74.0175	13.06%
<i>CHT4</i>	52.7000	47.9057	59.8531	24.94%
<i>CHT5</i>	222.3000	288.5027	289.1766	.23%
<i>CHT6</i>	1,323.0000	1,464.2590	1,469.8520	.38%
<i>CHT7</i>	338.2000	365.3630	371.3336	1.63%
<i>CHT8</i>	154.2000	147.1096	161.0539	9.48%
<i>CHT9</i>	34.4000	31.8199	33.3212	4.72%
<i>CHT10</i>	1,041.3000	933.0125	1,001.1560	7.30%
<i>CHT11</i>	855.9000	788.6700	866.5071	9.87%
<i>CHT12</i>	97.0000	93.3700	124.4767	33.32%
<i>CHT13</i>	111.6000	140.8748	140.8819	.01%
<i>CHT14</i>	1,006.3000	993.6064	993.6141	.00%
<i>CHT15</i>	338.7000	361.5200	367.6693	1.70%
<i>CHT16</i>	81.9000	65.6945	92.3101	40.51%
<i>M1</i>	42.9000	15.2830	15.3764	.61%
<i>M2</i>	207.8000	165.1574	170.7722	3.40%
<i>M3</i>	580.7000	445.1595	450.7093	1.25%
<i>M4</i>	963.0990	786.6538	814.5082	3.54%
<i>M5</i>	1,657.8000	1,635.3090	1,656.2470	1.28%
<i>M6</i>	.0000	.0000	.0000	—
<i>M7</i>	14.9000	18.6163	18.8291	1.14%
<i>M8</i>	379.8000	459.1932	481.5266	4.86%
<i>M9</i>	4.0000	4.7339	4.0981	-13.43%
<i>E1</i>	1,664.3000	1,508.3590	1,503.9680	-.29%
<i>E2</i>	190.1000	203.4750	200.4515	-1.49%
<i>E3</i>	1,168.6000	1,037.7800	1,033.2740	-.43%
<i>E4</i>	849.0990	893.7885	893.7885	.00%
<i>E5</i>	293.5000	293.5000	293.5000	.00%
<i>E6</i>	1.2000	1.2000	1.2000	.00%
<i>E7</i>	2.5000	2.5000	2.5000	.00%
<i>E8</i>	162.7000	138.9578	136.6237	-1.68%
<i>E9</i>	.0000	.0000	.0000	—

第3.4表 部門別雇用(1)

変数	現実値	モデル解	政策シミュレーション	差
労働タイプ1 都会の低教育マレー系				
1	4.200	4.849	4.823	-.54%
2	14.200	12.581	12.8687	2.29%
3	2.600	3.149	3.1537	.14%
4	10.800	7.273	7.1585	-1.57%
5	6.700	3.880	3.8195	-1.55%
6	2.400	2.433	2.4137	-.79%
7	2.700	3.091	3.0477	-1.40%
8	45.200	47.842	50.3224	5.18%
9	41.100	65.553	63.4479	-3.21%
労働タイプ2 都会の中教育マレー系				
1	.300	.298	.2988	.34%
2	3.400	2.588	2.6716	3.21%
3	.600	.624	.6309	1.04%
4	2.300	1.331	1.3218	-.69%
5	2.200	1.095	1.0875	-.66%
6	.800	.697	.6976	.10%
7	1.300	1.279	1.2724	-.52%
8	11.000	10.005	10.6192	6.13%
9	34.500	47.288	46.1818	-2.34%
労働タイプ3 都会の高教育マレー系				
1	.000	.000	0	-
2	.000	.000	0	-
3	.000	.000	0	-
4	.100	.053	.0525	-.19%
5	.300	.136	.1356	-.15%
6	.200	.159	.1595	.63%
7	.200	.179	.179	.00%
8	.900	.745	.7947	6.70%
9	6.900	8.605	8.4485	-1.82%
労働タイプ4 都会の低教育非マレー系				
1	23.100	28.886	28.497	-1.35%
2	15.100	14.489	14.7002	1.46%
3	19.400	25.452	25.2808	-.67%
4	44.600	32.530	31.7574	-2.37%
5	36.600	22.956	22.4156	-2.35%
6	2.600	2.855	2.8091	-1.60%
7	37.000	45.878	44.8674	-2.20%
8	205.700	235.818	246.0269	4.33%
9	28.500	49.236	47.2663	-4.00%

第3.4表 部門別雇用(2)

変数	現実値	モデル解	政策シミュレーション	差
労働タイプ5	都会の中教育非マレー系			
1	1.200	1.340	1.3321	-.62%
2	.400	.343	.3505	2.22%
3	2.800	3.282	3.2843	.06%
4	17.700	11.534	11.3438	-1.65%
5	12.500	7.005	0.8905	-1.63%
6	2.800	2.747	2.7228	-.87%
7	2.300	2.548	2.5103	-1.48%
8	62.800	64.324	67.6043	5.10%
9	48.600	75.013	72.5449	-3.29%
労働タイプ6	都会の高教育非マレー系			
1	.300	.294	.2946	.24%
2	.400	.301	.3099	3.06%
3	2.400	2.467	2.4887	.90%
4	.200	.114	.1133	-.79%
5	2.200	1.081	1.0722	-.80%
6	.200	.172	.1719	-.06%
7	.200	.194	.193	-.67%
8	5.100	4.580	4.8539	5.98%
9	12.900	17.457	17.0239	-2.48%
労働タイプ7	農村の低教育マレー系			
1	393.000	461.064	458.1292	-.64%
2	495.000	445.609	455.3655	2.19%
3	17.700	21.786	21.7956	.04%
4	39.600	27.097	26.6445	-1.67%
5	9.000	5.296	5.2088	-1.65%
6	3.400	3.502	3.4711	-.89%
7	12.000	13.959	13.7501	-1.50%
8	98.500	105.941	111.3231	5.08%
9	86.000	139.385	134.7736	-3.31%
労働タイプ8	農村の中教育マレー系			
1	8.500	8.858	8.8739	.18%
2	15.800	12.634	13.0168	3.03%
3	1.600	1.749	1.7644	.87%
4	1.200	.729	.7231	-.86%
5	2.400	1.254	1.2439	-.84%
6	1.200	1.098	1.0972	-.07%
7	.400	.413	.4105	-.70%
8	10.500	10.031	10.6277	5.94%
9	38.800	55.858	54.4539	-2.51%

第3.4表 部門別雇用(3)

変数	現実値	モデル解	政策シミュレーション	差
労働タイプ9 農村の高教育マレー系				
1	.300	.290	.2934	1.21%
2	.000	.000	0	—
3	.000	.000	0	—
4	.000	.000	0	—
5	.000	.000	0	—
6	.000	.000	0	—
7	.100	.096	.0961	.31%
8	.100	.089	.0949	7.11%
9	5.700	7.608	7.4927	-1.52%
労働タイプ10 農村の低教育非マレー系				
1	285.500	334.003	331.4843	-.75%
2	135.100	121.278	123.7867	2.07%
3	54.700	67.138	67.0874	-.07%
4	35.300	24.087	23.6563	-1.79%
5	15.400	9.036	8.8768	-1.77%
6	.000	.000	0	—
7	20.000	23.201	22.8256	-1.62%
8	130.900	140.394	147.3513	4.96%
9	20.600	33.294	32.1541	-3.42%
労働タイプ11 農村の中教育非マレー系				
1	6.600	7.175	7.124	-.71%
2	2.100	1.752	1.7886	2.12%
3	2.100	2.395	2.394	-.03%
4	1.900	1.205	1.1838	-1.73%
5	3.000	1.636	1.6076	-1.72%
6	1.600	1.527	1.5125	-.96%
7	1.200	1.293	1.2731	-1.57%
8	22.200	22.123	23.2311	5.01%
9	15.700	23.577	22.7811	-3.38%
労働タイプ12 農村の高教育非マレー系				
1	.400	.379	.381	.50%
2	.100	.001	.001	.00%
3	.600	.596	.6036	1.21%
4	.200	.111	.1099	-.54%
5	.500	.238	.2364	-.51%
6	.400	.333	.3337	.27%
7	.200	.188	.1873	-.32%
8	2.600	2.259	2.4013	6.30%
9	9.900	12.961	12.678	-2.18%

第 2 部

アジア経済と産業内貿易の進展

第4章 日米の産業内貿易

1. はじめに

日本はプラザ合意以降激しい円高に襲われ、生産・貿易面で大きくその構造調整を迫られた。円高にも関わらず、日本は国際収支黒字を続け、内外のコスト差や国際的な生産・流通ネットワークの発展を反映して、貿易構造も大きく変化してきた。アメリカやヨーロッパとの貿易・投資摩擦もこうした変化に寄与したことであろう。円高により、日本サイドからみてもアジアへの直接投資の誘引は大いにあったが、アジア諸国側も直接投資をより歓迎する政策スタンスをとるようになった。アジア諸国が直接投資を誘致し輸出重視政策を展開する一方、日本が中間財・資本財の供給基地となると同時に、最終財の販売市場と変貌を遂げ、結果として産業内貿易が著しく進展したと考えられる。もともと、アメリカや西欧と比べるとその産業内貿易の進展はもともと低いレベルからのスタートであるので、差は歴然としていて、一見日本の市場の閉鎖性があるように映る。通信・金融・運輸の発展のおかげで、以前には考えられなかったような複雑な貿易関係が現出していて、日本はアジア諸国の製品輸出の吸収国としての役割が期待されている。産業内貿易は通商白書などでは毎年登場するトピックである。⁽¹⁾

産業内貿易は一般に、次の2つの分野で行われる。⁽²⁾

- (1) 同種の製品を互いに供給しあうこと。たとえば、日本がNEC製パソコンを輸出すると同時に、台湾からACER製パソコンを、アメリカからコンパク製パソコンを輸入する場合。
- (2) 同種の産業の上流製品と下流製品の交換。たとえば、ICチップと完成品の交換。

前者は製品差別化分業であり、後者は工程間分業である。

この論文では、こうした日本とアメリカの産業内分業の1985年以降の進展を、特定の地域と特定の産業について明らかにすることにする。産業内貿易指数に関連する概念の整理をすることもこの論文の一つの目的であるが、日本とアメリカのアジアとの産業内貿易の進展にどのような差異があるのかを明らかにすることが最大の目的である。

まず、次節では、産業の定義と使用したデータについて説明する。1985年から1990年までのOECD貿易データを再構成したその手順を説明する。第3節では生産技術の進歩と所得の上昇によって、貿易商品構成に変化がみられたが、第2節での再構成により、日米の貿易構造の変化を、相手国別、商品別に概観する。次に、輸出構造の変化と輸入構造の分析に移るが、この場合、日本のかねてからの主張である製品輸入の増加、50%を今や越えているという政府の主張に焦点をあて議論を検証する。その後、この論文の主眼である産業内分業の分析に移る。まず、概念の整理を第4節で行い、第5節ではその分析、ことに日米の産業内貿易の発展の要因分解について詳しく議論を展開する。第6節は結論にあてられる。

2. 産業の概念とデータ

産業とは

産業内分業を計測するにあたってまず重要なのは、産業の区分である。産業内貿易といったときにどこまでを産業内とみるかである。電気産業を一つの産業とみなし、テレビの輸入も、ビデオの輸出も、エアコンの輸入もすべてひとつにくるのか、自動車産業でいえば、4輪乗用車を一つの産業とみるのか、それともバスもトラックも含めるのかといった問題は、相当に恣意性が残る。

一般に、産業内分業の分析にはSITC 3桁分類 (Standard International

Trade Classification) が使われることが多い。SITCの分類はその成立の歴史から言っても、一次産品・資源関連の商品に厚く、最新の電子機器等に薄い分類となっている。例えば、261は絹であるが、このセクションでの4、5桁分類は、4桁で2つ、261.3のraw silkと261.4のsilk worm cocoonsだけで、261.4のもとに、さらに261.41と261.42があるにすぎない。これに比べて、724は織物・皮革用の機械・部品で、このセクションには4桁分類で6細分類、また5桁分類では17項目がある。産業は生まれ消えていくものであるにもかかわらず、SITC分類は現在は第3版で、分類の方法は当初のものを引き継いでいる。3桁分類で産業の大きさを見ると、巨大な産業があったり、今ではほとんど存在感のない産業が含まれており千差万別である。⁽³⁾

したがって、機械的にSITC3桁とか、4桁を使うことは、産業の分割の適切性について疑問が残る。産業内貿易プロパーの計測ではないが、Petri (1991) やKrause (1988) は40ないし50ぐらいの産業分類を使っている(第4.1表)。Krauseはこれをさらに、大分類で非製造用製品(NM)、資源集約財(NR)、未熟練労働集約財(UL)、人間資本集約財(HC)、技術集約財(TC)、そしてその他(OT)に分けた。⁽⁴⁾

産業分類をどのように分けるのがよいかは大きな問題であって、ここではこれ以上立ち入らない。第4.1表はどういった財がこの大分類の中にはいるかを示している。資源集約財は天然資源である皮革、木材、鉱物、宝石などを直接使って加工生産されたものであり、労働集約財は低技術財である。開発途上に比較優位がある繊維、衣類、玩具などを含む。HC財は技術的により進んだ財で、塗料、鉄鋼、家電製品、自動車などである。技術集約財は最新の技術を使ったもっとも高度な財で、研究開発投資の占める割合の高い財である。薬品、機械、通信機器、航空機などである。

第 4.1 表 貿易商品分類

産 業 部 門	SITCコード	産 業 部 門	SITCコード
資源集約財(NRI)		24 金属製品	69
1 皮革	61	25 テレビ	761
2 木材製品	63	26 ラジオ	762
3 鉱物製品	661-3	27 音響製品	763
4 宝石	667	28 家電	775
5 鉄鉄	671	29 自動車	78
6 非鉄金属	68	30 鉄道車両	791
		31 時計	885
未熟練労働集約財(ULI)		32 印刷物	892
7 繊維	65	33 アンティーク・宝石加工	896-7
8 ガラス・陶器類	664-6	34 楽器	898
9 造船	793		
10 配管用品	81	技術集約財(TCI)	
11 家具	82	35 化学製品	51
12 旅行用品	83	36 その他の化学製品	52,57,59
13 衣類	84	37 医薬品	54
14 履物	85	38 化学肥料	56
15 プラスチック製品	893	39 プラスチック	58
16 玩具	894	40 非電気機械	71-5
17 事務用機器	895	41 通信機器	764
18 その他製造業製品	899	42 家電以外の電気機械	77(-775)
		43 航空機	792
人間資本集約財(HCI)		44 科学器具	87
19 塗料	53	45 写真用品	881-4
20 香水	55		
21 ゴム	62	その他(OT)	9
22 紙	64		
23 鉄鋼	672-9	非製造業製品(NM)	0-4

デ - タ

我々はまず、こうした産業分類に基づいて、相手国別貿易データを整備する作業から始めた。OECDデータは基本的にSITCの5桁分類でメンバー国から報告されたものである。ここでは日本とアメリカの報告に基づいたデータを使用する。5桁分類データは膨大で、傾向や構造変化を読みとるにはこれをより大きなカテゴリーに集約して分析する必要がある。ここでの分析対象はアジアであるので、相手国としてASEAN、アジアNIESを中心とした分類をした。す

なわち、地域として、ASEAN、アジアNIEs、EC、その他の（ROW）、国として日本、アメリカ、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアを分析対象とした。分析期間は1985年から1990年までの年次データについてである。

3. 日米の貿易の進展

輸出構造の変化

第4.2表は大分類に基づいた日本とアメリカの貿易の1985年から1990年にかけての動向を示している。紙幅の都合で1986年から1989年のデータは割愛しているが、おおむね成長パターンは画一的であった。この表からは、次のことが分かる。日本の輸出は1985年から90年の間に10.22%成長する間、輸入は13.22%成長した。アメリカ・カナダへの輸出成長率は対世界平均より低く、ASEANやアジアNIEsに対する成長率は世界平均の2倍以上高い。アメリカ・カナダからの輸入はほぼ世界平均であり、ASEANは低く、アジアNIEsは世界平均よりずっと高い。ASEANへの輸出成長は他の地域を大きく引き離し高く、これに次ぐのがアジアNIEsである。ECは平均より少し高い。

これを財別にみると技術集約財（TC）が16.68%で一番速く成長し、その他製造業製品（OT）と非製造業製品（NM）がそれに次ぐ。この結果、各財のシェアが変化してきた（第4.2表の財別シェアの欄(1)を参照）。TCが拡大したのに比べて、人的資本集約財（HC）が縮小した。しかし、TCとHCをあわせてシェアはそれほど変化なく、ほぼ87%を占める。

ASEANやアジアNIEsへの輸出に関して言えば、それぞれ37.76%、24.25%とTCの成長がことに大きい。TCはそのシェアを拡大したのに比べ、HCは縮小した。TCとHCをあわせると、ASEANの場合1990年で93%にもなる。未熟練労働集約財（UL）はASEANへの輸出ではそのシェアを落としているが、ア

第4.2表 日米の貿易構造(続き)

(4) アメリカの輸入

	輸入額 (100万ドル)		成長率	シエア									
				(1)		(2)		(3)		(4)			
	1985	1990		85	90	85	90	85	90	85	90		
日本													
NR	4,130	6,013	7.80	3	3	71	82	29	30	1	1		
UL	4,902	7,180	7.93	3	4	31	30	12	11	1	1		
HC	70,292	78,409	2.21	49	41	164	165	66	61	20	15		
TC	37,261	62,392	10.86	26	33	110	114	44	42	10	12		
OT	7,602	12,298	10.10	5	6	80	81	32	30	2	2		
NM	19,248	23,041	3.66	13	12	54	57	22	21	5	5		
合計	143,434	189,334	5.71	100	100	100	100	40	37	40	37		
ASEAN													
NR	534	842	9.54	5	5	123	120	4	4	0	0		
UL	1,440	4,791	27.17	13	26	122	209	4	7	0	1		
HC	293	1,852	44.57	3	10	9	41	0	1	0	0		
TC	2,215	4,904	17.23	21	27	87	94	3	3	1	1		
OT	383	1,455	30.57	4	8	54	99	2	4	0	0		
NM	5,897	4,306	-6.10	55	24	220	110	7	4	2	1		
合計	10,762	18,149	11.02	100	100	100	100	3	4	3	4		
ANIEs													
NR	780	559	-6.44	2	1	42	21	5	3	0	0		
UL	19,036	23,731	4.51	41	35	378	280	49	37	5	5		
HC	8,216	11,167	6.33	18	17	60	66	8	9	2	2		
TC	11,153	23,140	15.72	24	34	102	120	13	16	3	5		
OT	5,566	7,662	6.60	12	11	183	142	24	19	2	2		
NM	1,178	877	-5.74	3	1	10	6	1	1	0	0		
合計	45,929	67,136	7.89	100	100	100	100	13	13	13	13		
ROW													
NR	8,988	12,403	6.65	6	5	142	135	62	63	3	2		
UL	13,843	28,859	15.83	9	12	80	97	35	45	4	6		
HC	27,673	36,606	5.76	18	16	59	62	26	29	8	7		
TC	34,037	56,765	10.77	22	24	91	83	40	39	10	11		
OT	10,095	19,751	14.36	6	8	97	104	43	48	3	4		
NM	62,610	81,687	5.46	40	35	160	161	70	74	18	16		
合計	157,246	236,071	8.47	100	100	100	100	44	46	44	46		
世界													
NR	14,432	19,817	6.55	4	4	100	100	100	100	4	4		
UL	39,222	64,561	10.48	11	13	100	100	100	100	11	13		
HC	106,473	128,034	3.76	30	25	100	100	100	100	30	25		
TC	84,665	147,201	11.70	24	29	100	100	100	100	24	29		
OT	23,647	41,166	11.73	7	8	100	100	100	100	7	8		
NM	88,932	109,911	4.33	25	22	100	100	100	100	25	22		
合計	357,371	510,689	7.40	100	100	100	100	100	100	100	100		

注: シェア(1)は各国における財別貿易シェア, (2)は対世界財別シェアとの相対比, (3)は財別世界貿易比, (4)は全世界貿易額に対するシェアを示す。

貿易合計額は、OECDテープよりデータを抽出の際5000ドル以下の商品取引を無視したため、幾分実際の貿易額より低くなっている。

アジアNIEsに対しては世界平均より25%ほど高いレベルで推移している。TCについてみると、ASEANでは上昇し、アジアNIEsでは落ち込んでいるが、1990年現在の水準は世界平均を約20%上回っている。第4.2表のシェア(4)は世界貿易全体におけるシェアを示している。アメリカ・カナダのシェアが圧倒的である。しかしながら、すべての財についてシェアは減少してきている。ASEANとアジアNIEsについては、そのシェアは小さいが、すべての財で増えてきている。

一方、アメリカについては次のように要約することができる。輸出は13.45%成長し、輸入は7.4%伸びている。輸成長率はASEANへが一番高く21%であり、20%のアジアNIEsがこれに次ぎ、日本へは14%の成長率である。輸入についてもASEANからが一番高く、これにその他世界（ECとカナダを含む）が次いでいる。財別貿易ではHCやTCの割合が高いが、輸出で65%、輸入でも54%（1990年）を占めている。ASEANへの輸出では圧倒的にTCが多い。ASEANやアジアNIEsからの輸入ではTC、ULが過半のシェアを占める。最後の欄をみると、日本とは対照的で国別シェアはそれほどの変化を示していない。また財別シェアも比較的安定している。

輸入の構造変化

製品輸入は日本での最近の政策論議で重要な課題である。1987年には日本はじめて製品輸入比率50%を達成した。製品輸入50%達成の内容を、国別にそして製品の内容を確認すると、製品輸入は一部の国、すなわち、アメリカ、EC、アジアNIEsに集中しており、それをのぞけば製品輸入はとるに足らない。

OECDの貿易データから得られる結論は、一般に次のようである。輸入の拡大が平均より大きいのは、アジアNIEs（25.07%）、EC（17.83%）、アメリカ・カナダ（17.06%）となっている。財別にみるともっとも成長率の高いのはHCで43.8%、ついでOT（32.72%）、UL（31.55%）、資源集約財（NR）（25.33%）、

TC (21.22%) であり、NMは5.6%の率でしかのびていない。ことに成長率が高いのはASEANからのHC、UL、TCである。アジアNIEsもまた高い成長率を記録している。NMのシェアは1985年では60%で大きく、これが1989年には36%となった。

アメリカ・カナダからの輸入は過半をTCが占め、HCは少し増えたにすぎず、その結果、NMのシェアは38%から30%へ落ち込んだ。アジアNIEsへの日本の輸出では機械、半導体、工業機械が大きく成長した。ことに日本の直接投資がアジアNIEsへと拡大した時期に、機械輸出が拡大した。日本の輸出商品は自動車部品、電子部品、工業機械、スチール、非鉄金属などである。アジアNIEsにとっては日本はいまや中間財、資本財の供給基地となっているのである。機械についてはASEANは1980年代後半からより一層日本への依存を深めている。日本はいまだに石油を初めとする資源をASEANから輸入している。資源輸入は以前は90%を越えていたが、最近ではこれら諸国からも、衣類、靴、履き物、などの輸入が急速に拡大している。1989年以来、事務用機器、コンピューター、音響機器、ビデオなどの機械が大きく拡張した。ASEANからの非製造業製品のシェアは70%を切るまでになって、機械の輸入も10%程度になった。

アメリカの輸入は、全体の成長率が7%であって、日本からの輸入がこの期間年平均で5.7%で、これは、アジアNIEsからの7.9%や、ASEANの11%、ECを含むROWからの8.5%より遅い。特筆すべきほど、増えているのが、アジアNIEsからのTC、ASEANからのULの輸入である。

ここまでの要約すると、日本はHCないしTCに特化している。そしてTCへの依存が年ごとに強くなっている。ULはもともとそのシェアは1%にみたなかったが、この期間に一層小さくなった。アメリカ・カナダにはHCの方が、そしてASEANやアジアNIEsへの輸出の場合には技術集約財の方がシェアが大きい。日本はアメリカと比べると、格段に財別構成と貿易相手国構成が変化したといえる。

このことから容易に察しがつくことは、日本の産業内貿易が進展したのは、アメリカと比べると、輸出入双方における財別構成、国別構成が変化したからではないかということである。以下はその考察にあてられる。

4. 産業内貿易の計測

産業の産業内貿易指数

グローバル＝ロイド指数は貿易全体に占める産業内貿易の比率をはかる尺度として一般的にもっともよく使われている。 i 財の産業内貿易は、

$$R_i = (X_i + M_i) - |X_i - M_i|$$

で定義する。ここで、 X_i は第 i 産業の i 国（地域）への輸出額、 M_i は第 i 産業の i 国（地域）からの輸入額であって、 R_i が i 産業の産業内貿易額である。貿易は産業内貿易と産業間貿易のいずれかであるので、産業間貿易、 S_i は

$$S_i = |X_i - M_i|$$

と定義する。ある産業の産業内貿易指数は、当該産業の貿易総額に占める産業内貿易の比率であるので、これは、

$$B_i = \frac{(X_i + M_i) - |X_i - M_i|}{X_i + M_i} \times 100$$

で定義される。 B_i は0から100までの数値をとる。これが0のときは、輸出か輸入だけが行われ、産業内貿易はまったくない。これが100のときは輸出額が輸入額に等しく、完全な産業内貿易が行われていることになる。

産業内貿易の産業に関する集計

産業全体あるいは、より大きな産業分類、たとえば、未熟連労働集約財の産業内貿易指数を計算するには、ウェイトとして各産業の貿易額（輸出額プラス輸入額）を用いて以下のように平均を計算する必要がある。まず、 n 財あるとして i 財のウェイトを次のように定義する。

$$\alpha_i = \frac{(X_i + M_i)}{\sum_i (X_i + M_i)}$$

当該国の j 国との集計的な産業内貿易指数は、このウェイトを使って、次の様に定義する。

$$\begin{aligned} C_j &= \sum_i B_i \times \alpha_i \\ &= \frac{\sum_i (X_i + M_i) - \sum_i |X_i - M_i|}{\sum_i (X_i + M_i)} \times 100 \\ &= \frac{\sum_i [(X_i + M_i) - |X_i - M_i|]}{\sum_i (X_i + M_i)} \times 100 \end{aligned}$$

ここから明らかなのは、第1産業から第 n 産業までの産業内貿易の平均は、これら n 産業について各産業の産業内貿易の総計を輸出プラス輸入の総計で割ったものに等しいということである。

分析目的によっては、しかしながら n 産業を一括して一つの産業として捉える方が都合の良い場合もあろう。例えば、産業を余りに細分類しすぎると、工程間分業が捉えられなかったりする。このときには、産業内貿易指数は、次のようになる。

$$\tilde{C}_j = \frac{\sum_i X_i + \sum_i M_i - \left| \sum_i X_i + \sum_i M_i \right|}{\sum_i X_i + \sum_i M_i} \times 100$$

一般に、 $\left| \sum_i X_i + \sum_i M_i \right| \leq \sum_i |X_i - M_i|$ が恒等式として成立するので $C_j \leq \tilde{C}_j$ が常に成立することとなる。産業を小分類にすれば、それだけ産業内貿易指数は小さくなる訳である。

同様の議論を貿易相手国に対して行うことができる。

産業内貿易の貿易相手国に関する集計

C の集計が、貿易相手国別に集計されたとしたときに、次に対世界の産業内貿易がいくらになっているかが問題となる。容易に想像できるように、今度は C_j の貿易相手国別ウェイトを付けた平均を出せばよい。すなわち、 m 国あるとして、

$$D = \sum_j C_j \beta_j$$

ここで β_j は

$$\beta_j = \frac{\sum_i (X_i^j + M_i^j)}{\sum_j \sum_i (X_i^j + M_i^j)}$$

すなわち、対全世界の貿易額に対する対 j 国貿易額比である。この指数を展開すると、

$$\begin{aligned} D &= \sum_j C_j \beta_j \\ &= \frac{\sum_j (\sum_i (X_i^j + M_i^j) - \sum_i |X_i^j - M_i^j|)}{\sum_j \sum_i (X_i^j + M_i^j)} \times 100 \end{aligned}$$

$$= \frac{\sum_j \sum_i [(X_i^j + M_i^j) - |X_i^j - M_i^j|]}{\sum_j \sum_i (X_i^j + M_i^j)} \times 100$$

分析目的によっては、しかしながら何か国かを一括して一つの貿易相手として捉える方がよい。例えば、ASEAN各国との産業内分業よりか、ASEAN全体との産業内分業を研究対象とする場合には次の指数の方が便利である。工程間分業の場合には、ことに、ASEANやアジアNIEs全域で行われることが多い。こうした場合、個別の国との産業内分業の平均をとるよりも、ASEANとアジアNIEsを一つの貿易相手地域として捉える方がよい。こうした産業内貿易指数は、次のようになる。

$$\bar{D} = \frac{\sum_j \sum_i X_i^j + \sum_j \sum_i M_i^j - \left| \sum_j \sum_i X_i^j - \sum_j \sum_i M_i^j \right|}{\sum_j \sum_i X_i^j + \sum_j \sum_i M_i^j} \times 100$$

一般に、 $\left| \sum_i X_i + \sum_i M_i \right| \leq \sum_i |X_i - M_i|$ が恒等式として成立することから $D \leq \bar{D}$ が常に成立することとなる。貿易相手国を個別に扱うと、全世界とかECとか、アジアNIEsとかいった地域を全体としてとらえた場合と比べると、それだけ産業内貿易指数は小さくなる訳である。

産業内分業の要因分解

このように、産業内分業指数を考えると、最初にあげたリンカーンの議論のようなアメリカ、ヨーロッパと比べて日本の産業内分業が小さいといった議論で使われる集計的な産業内分業指数は、個別の国、個別の産業の産業内貿易の、ウェイト付きの平均であることが分かる。この指数が上昇したとか、下落したといった場合、それゆえに、 B と α と β の変化に依存する。まず、 C についてみると、

$$\begin{aligned}\Delta C &= \Delta(B \cdot \alpha) \\ &= \Delta B \cdot \alpha + B \Delta \alpha + \Delta B \Delta \alpha\end{aligned}$$

右辺の最初の項が個別の産業内分業の貢献を表し、第2項が産業の構成比の変化の貢献、そして最後が双方の変化の効果であるが、これは通常小さい。

次に、 D を同様に分解することができる。

$$\begin{aligned}\Delta D &= \Delta(C \cdot \beta) \\ &= \Delta C \cdot \beta + C \Delta \beta + \Delta C \Delta \beta\end{aligned}$$

右辺の第2項が貿易相手国の構成比の変化の貢献となっている。これをさらに展開すると、

$$\begin{aligned}\Delta D &= \Delta(C \cdot \beta) \\ &= \Delta C \cdot \beta + C \Delta \beta + \Delta C \Delta \beta \\ &= \Delta B \cdot \alpha \beta + \Delta \alpha \cdot B \beta + B \alpha \Delta \beta \\ &\quad + \Delta B \Delta \alpha \cdot \beta + \Delta B \cdot \alpha \Delta \beta + B \Delta \alpha \Delta \beta \\ &\quad + \Delta B \Delta \alpha \Delta \beta\end{aligned}$$

となる。

いま一つ重要な概念に、修正産業内分業がある。貿易不均衡の大きい国に付いてはどうしても産業内分業指数が小さく出る傾向があり、これを修正するものである。いろいろなバージョンがあるが、グルーベル＝ロイドの提案したものは、もとの産業内分業を IIT として、

$$IIT_{adj} = IIT \times \frac{X+M}{X+M-|X-M|}$$

である。すなわち、 IIT_{adj} は貿易不均衡が貿易額のどれだけの比率になっているかで調整したものになっている。貿易不均衡が無限大になると修正 IIT はゼロになるし、貿易が均衡している場合には修正 IIT_{adj} はオリジナルな IIT に等しくなる。⁽⁵⁾こうした議論の吟味は他にゆずるとして、我々のここでの関心は日本とアメリカの産業内分業の進展がどのような要因によるのかということであるので、オリジナルな IIT 指数で議論することにする。

5. 日米の産業内貿易の進展の実証：1985年－1990年

産業内貿易の進展

リンカーンの研究によると、日本の産業内貿易指数は、全品目でみると、1970年から1985年までに26から23に下落した。それに比べ、同時期にアメリカは53から54にわずかに上昇している。日本の産業内貿易が下落したのはこの時期に2度の石油危機があり、石油価格が上昇し、石油貿易のシェアが一挙に拡大したためであると思われるが、製品に限ってみても、日本の産業内貿易指数は32から26に下落している。商品分類や貿易相手国区分が異なることから、直接、我々の数値とリンカーンのものとの比較はできないが、1985年と1990年間の産業内分業指数の動きを比べると、円高以降の時期は世界的にみても、非常に産業内貿易が進展した時期といえよう。少なくとも日本は産業内分業指数が大幅に進展したといえる（18から始まって、年々増加の一途であり、1990年には31にまで上がっている。また、アメリカは47%から多少の変動はあるが、1990年には54%にまで上昇している。）

第4節でみたように、産業内分業はどのように定義するかによって、その結果が異なってくる。ここでは産業を47に分類し、地域をROW, EC, ASEAN,

第4.3表 産業内貿易の推移

国名	1959	1964	1970	1975	1980	1985	1985	1986	1987	1988	1989	1990
全商品												
日本	17	21	26	19	19	23	18	20	23	26	29	31
アメリカ	40	40	53	57	57	54	47	46	47	52	51	54
製造業製品のみ												
日本			32	26	28	26						
アメリカ			57	62	62	61						

注：1959から1985年の数値はリンカーンによる。1985年から1990年までは筆者の計算。

アジアNIEs, 世界の5地域, 国を日本, アメリカ, 中国, 韓国, 台湾, 香港, シンガポール, タイ, フィリピン, マレーシア, インドネシアを分析対象とした。各地域・国別, 各財別産業内貿易で, 90年度でみて産業内貿易指数の大きいものを抽出して示すと次のようになる。ただし, 50万ドル以下の取引のものはこのリストからは省いている。ここでの地域については, 地域に含まれる諸国の平均としての産業内貿易ではなく, 地域を一つの貿易相手とらえた産業内貿易を計算している。地域で産業内貿易が高いということは, したがって, その地域内で流通ネットワーク, 生産ネットワークが構築されている公算が高いということである。

第4.4表をみると, 集計的な産業内貿易では分からなかったことが鮮明になってくる。

まず, 日本の産業内分業が高度に, 広地域に行われているのは46部門のSITC 9に相当するその他製造業製品である。15部門のプラスチック製品, 7部門の繊維, 35・36部門の化学製品, 24部門の金属製品, 44部門の科学器具において比較的広地域で産業内貿易が行われている。国別にみると, 韓国とは繊維, 鉄鋼, その他製造業製品, 通信機器において産業内貿易は0.9以上である。台湾との間でもっとも産業内分業が高いのは繊維である。

一方, アメリカの場合は高度で広範囲に行われている産業は, 圧倒的に42部門の電気機械と, 40部門の非電気機械である。香港, シンガポール, EC, タ

第4.4表 産業内貿易指数

日 本					ア メ リ カ				
国 名	産業	1985	1990	貿易額(1990)	国 名	産業	1985	1990	貿易額(1990)
世界	46	0.60	0.99	186,736	世界	19	0.54	0.99	18,483
アメリカ	44	0.99	0.99	39,789	香港	42	0.47	0.99	22,125
韓国	7	0.88	0.98	18,575	EC	45	0.66	0.98	45,897
韓国	23	0.69	0.96	94,174	世界	1	0.71	0.98	28,493
アメリカ	19	0.95	0.96	11,683	ROW	21	0.80	0.96	78,320
世界	35	0.89	0.96	293,180	シンガポール	42	0.68	0.96	102,310
韓国	46	0.81	0.95	56,756	台湾	28	0.10	0.96	11,026
世界	15	0.62	0.95	48,491	EC	16	0.45	0.96	26,310
EC	15	0.56	0.94	5,541	シンガポール	47	0.79	0.96	27,983
中国	36	0.58	0.94	34,058	韓国	40	0.80	0.96	164,321
ROW	46	0.46	0.92	231,778	EC	40	0.98	0.96	1,659,779
EC	16	0.90	0.92	31,482	ROW	8	0.90	0.95	65,565
NIEs	3	0.85	0.92	70,111	EC	42	0.99	0.95	413,426
世界	36	0.48	0.91	772,693	日本	44	0.90	0.95	158,179
韓国	41	0.52	0.91	67,849	世界	40	0.98	0.94	7,460,203
台湾	7	0.88	0.90	52,965	NIEs	3	0.00	0.94	6,859
アメリカ	15	0.68	0.89	37,781	世界	20	0.85	0.94	128,026
ROW	7	0.42	0.89	136,933	タイ	42	0.85	0.94	65,356
世界	7	0.60	0.89	783,461	EC	37	0.95	0.94	179,844
EC	28	0.11	0.89	26,685	ROW	46	0.86	0.92	1,998,246
世界	3	0.48	0.88	217,378	マレーシア	42	0.81	0.92	251,623
マレーシア	6	0.08	0.87	18,109	日本	4	0.36	0.92	8,035
韓国	24	0.00	0.87	52,642	ASEAN	42	0.83	0.92	461,639
シンガポール	31	0.79	0.86	7,159	台湾	29	0.08	0.92	140,677
ROW	36	0.75	0.85	100,739	日本	32	0.45	0.91	36,640
NIEs	18	0.83	0.85	68,086	EC	32	0.68	0.91	99,444
ROW	44	0.33	0.84	52,295	インドネシア	7	0.00	0.91	6,942
世界	16	0.57	0.84	437,981	NIEs	34	0.32	0.91	106,120
NIEs	46	0.78	0.84	898,403	ROW	7	0.89	0.91	291,384
EC	35	0.65	0.84	305,474	中国	29	0.00	0.90	9,471
アメリカ	32	0.83	0.84	65,795	マレーシア	40	0.48	0.90	52,397
アメリカ	46	0.51	0.83	1,273,898	中国	47	0.58	0.90	276,178
世界	1	0.45	0.83	62,701	フィリピン	42	0.84	0.89	140,872
アメリカ	11	0.00	0.83	58,075	マレーシア	36	0.00	0.89	11,731
世界	19	0.81	0.82	217,396	ROW	42	0.94	0.89	2,236,633
世界	20	0.95	0.82	155,262	ASEAN	23	0.00	0.89	6,452
フィリピン	46	0.00	0.82	13,226	世界	35	0.98	0.88	1,704,886
タイ	15	0.00	0.82	6,547	EC	35	0.75	0.88	661,711
ASEAN	46	0.96	0.81	160,855	ROW	37	0.84	0.88	180,927
アメリカ	35	0.77	0.81	340,652	シンガポール	15	0.91	0.87	5,045
中国	15	0.00	0.81	6,774	世界	39	0.66	0.87	461,317
世界	22	0.82	0.80	458,254	シンガポール	46	0.76	0.87	168,939

第4.4表 産業内貿易指数(続き)

日 本					ア メ リ カ				
国 名	産業	1985	1990	貿易額(1990)	国 名	産業	1985	1990	貿易額(1990)
ROW	43	0.00	0.80	18,759	EC	22	0.53	0.87	159,079
ASEAN	26	0.00	0.79	9,071	ROW	35	0.94	0.87	618,374
韓国	31	0.75	0.79	25,079	ASEAN	1	0.00	0.86	12,132
韓国	27	0.00	0.79	23,480	世界	42	0.76	0.86	7,996,163
タイ	7	0.84	0.78	15,604	ROW	24	0.88	0.86	737,936
世界	44	0.71	0.78	1,535,416	日本	35	0.89	0.85	269,795
韓国	18	0.71	0.78	21,047	ROW	41	0.94	0.85	817,639
台湾	46	0.56	0.75	413,493	ROW	10	0.98	0.85	86,504
フィリピン	35	0.00	0.75	5,450	世界	34	0.57	0.84	886,496
中国	24	0.00	0.74	23,985	EC	18	0.84	0.84	62,162
EC	44	0.65	0.74	388,886	EC	46	0.50	0.84	2,699,996
台湾	24	0.00	0.74	79,000	ROW	17	0.00	0.84	29,499
タイ	46	0.93	0.74	95,110	EC	47	0.98	0.84	4,190,345
ASEAN	15	0.00	0.74	15,271	ROW	29	0.85	0.84	9,171,719
マレーシア	25	0.00	0.73	5,724	EC	36	0.98	0.83	857,765
シンガポール	46	0.69	0.73	182,144	ROW	30	0.49	0.83	158,788
韓国	21	0.00	0.73	24,696	香港	8	0.00	0.83	6,423
NIEs	15	0.67	0.73	92,804	ROW	16	0.62	0.82	220,430
韓国	15	0.00	0.73	32,679	ROW	28	0.86	0.82	226,071
世界	32	0.79	0.72	206,086	ROW	38	0.83	0.82	429,765
韓国	34	0.87	0.72	30,597	世界	37	0.83	0.82	952,340
フィリピン	36	0.46	0.72	8,962	EC	25	0.71	0.82	7,851
アメリカ	22	0.65	0.72	238,071	ROW	33	0.26	0.82	345,530
アメリカ	16	0.23	0.71	305,516	EC	39	0.68	0.82	168,620
EC	46	0.55	0.71	2,122,067	EC	1	0.57	0.81	58,700
マレーシア	46	0.49	0.71	92,801	台湾	20	0.61	0.81	10,862
世界	8	0.24	0.71	481,567	台湾	44	0.83	0.80	69,288
シンガポール	26	0.16	0.71	65,725	世界	46	0.71	0.80	13,992,031
マレーシア	35	0.00	0.70	17,118	世界	30	0.93	0.79	210,928
EC	7	0.95	0.70	386,338	ROW	15	0.99	0.79	395,153
韓国	3	0.68	0.68	157,148	NIEs	42	0.56	0.78	2,476,188
マレーシア	21	0.00	0.68	8,376	フィリピン	47	0.35	0.78	192,114
アメリカ	39	0.98	0.68	165,765	世界	47	0.62	0.77	40,738,600
NIEs	23	0.47	0.68	1,476,044	ROW	18	1.00	0.77	103,688
香港	15	0.00	0.68	16,272	ROW	36	0.99	0.76	1,898,030
世界	18	0.97	0.67	390,674	中国	22	0.00	0.75	28,863
ROW	31	0.44	0.67	342,781	中国	40	0.00	0.75	271,899
アメリカ	7	0.28	0.67	241,625	世界	41	0.56	0.75	4,626,734
世界	31	0.25	0.67	990,687	韓国	22	0.89	0.75	42,828
タイ	6	0.15	0.67	45,183	EC	17	0.44	0.74	54,285
NIEs	24	0.03	0.66	328,730	ROW	23	0.38	0.74	1,142,733
NIEs	26	0.30	0.66	174,767	ROW	19	0.67	0.74	207,597

イ、マレーシア、ASEANとの42部門での産業内貿易はいずれも0.9以上である。ECとの間では写真関連用品・玩具・非電気機械、台湾とは家電、自動車、シンガポールとは非製造業製品、韓国とは非電気機械などの分野で高度な産業内貿易を行っている。

日本とアメリカとでは、産業内分業の様相が相当に異なっている。

日本とアメリカの産業内貿易：産業構成の考慮

ここでは、1985年と1990年の期間に、日本でもアメリカでも全般的に産業内貿易が進展したが、それが各産業内の産業内貿易の進展によるのか、貿易財の構成の変化によるものなのかを明らかにしよう。ここで、産業内分業をいうときには相手国・地域を一つの相手国としてみる。対世界といったときは世界が相手国という意味である。対各国の産業内分業は大きく変動したことは前節で検討した。ここでは、この変動の要因を二つの要因に分解する。すなわち、各産業の産業内分業の進展という要因と、貿易の産業構成の変化という要因である。最初の要因がない場合でも、貿易の産業構成が、産業内分業の小さい産業から大きい産業の貿易が拡大すれば、一国の産業内分業は大きくなる。この要因の詳細を各国についてみたものが、第4.5表である。

1985年と1990年との期間内で、対世界で日本は産業内分業を0.18から0.31までのばしているが、各産業の産業内分業の進展の要因が72%、産業構成変化要因が35%となっている。アメリカの対世界の産業内分業は0.59から0.69へのばし、各産業の産業内分業の進展要因が90%、産業構成変化要因が16%になっている。

明らかに、日本の場合アメリカに比べ産業内貿易の進展において、産業構成の変化によるところが大きい。

次に、こうした産業内分業の進展を各国別にながめてみよう。日本の場合、産業構成変化要因が強く出ている国は、アメリカ、ASEAN、香港、タイ、マ

第 4.5 表 産業内貿易の変化の要因

日	本						アメリカ				
	産業内貿易指数		産業内貿易変化の要因				産業内貿易指数		産業内貿易変化の要因		
	1985	1990	W	I	IW		1985	1990	W	I	IW
アメリカ	0.23	0.34	40.33	61.36	-1.69	日本	0.18	0.30	32.89	70.36	-3.26
NIEs	0.28	0.36	-20.91	133.28	-12.36	NIEs	0.25	0.37	53.42	45.05	0.78
ASEAN	0.05	0.13	44.86	46.13	13.32	ASEAN	0.31	0.44	-14.69	154.95	-40.26
中国	0.10	0.21	25.58	29.96	-15.53	中国	0.21	0.19	-42.33	68.81	-38.49
EC	0.25	0.39	18.10	94.37	-12.46	EC	0.68	0.72	55.45	52.22	-7.67
ROW	0.05	0.10	14.61	94.68	-9.29	ROW	0.58	0.63	18.50	91.48	-9.99
シンガポール	0.12	0.20	24.70	76.37	-1.06	シンガポール	0.59	0.58	-439.84	86.61	453.23
韓国	0.33	0.42	-57.85	163.06	-5.21	韓国	0.21	0.31	68.72	50.05	-18.77
香港	0.14	0.17	66.14	49.67	-15.81	香港	0.18	0.28	10.92	84.72	4.36
台湾	0.28	0.38	-19.27	105.84	13.43	台湾	0.16	0.31	30.08	55.87	14.05
タイ	0.12	0.18	40.01	66.81	-6.82	タイ	0.31	0.35	-80.25	146.32	33.93
マレーシア	0.04	0.14	41.31	38.31	20.38	マレーシア	0.56	0.52	372.22	-287.76	15.54
インドネシア	0.01	0.03	0.01	80.88	19.11	インドネシア	0.06	0.20	-12.49	183.19	-70.70
フィリピン	0.07	0.23	24.82	56.13	19.06	フィリピン	0.44	0.47	-322.62	443.67	-21.05
世界	0.18	0.31	35.39	72.61	-8.00	世界	0.59	0.69	16.48	89.82	-6.30

レーシアである。アジアNIEsやEC、韓国、台湾などは、個々の産業での産業内分業の進展によるところが非常に強い。アメリカの場合は、産業構成変化要因が強くている国は、アジアNIEs、EC、韓国、マレーシアであって、逆に個々の産業での産業内貿易の進展によるところが大きいのが、ASEAN、ROW、香港、タイ、インドネシアとなっている。日本とは対照的である。

日本とアメリカの産業内貿易指数：地域の考慮

先の節では、1985年と1990年の期間に、日本でもアメリカでも一般的に産業内分業が進展したが、それが各産業内の産業内分業の進展によるのか、貿易財の構成の変化によるものなのかを明らかにした。ここでは、議論を今一步進めて、総合的な産業内貿易指数の変化が、貿易相手先の変化による要因を明らかにする。一般に、製品差別化分業をみる際には、相手国別産業内貿易指数の平均をみるのが適当である。それに比べて、ある地域内で、生産ネットワーク

が組まれていて、部品などの工程間分業が重要なときは、そうした地域を貿易相手地域として、たとえば、ASEANとアジアNIEsをまとめて一地域と扱うのが適当であろう。日本やアメリカが世界と、どれだけの産業内分業を行っているかを明らかにするためには、それゆえに、こうした観点を考慮して、次の指標を評価することが必要となる。

1985年に全世界を日本（アメリカ）の相手地域として、その地域との産業内分業指数は、日本の場合0.176、これが1990年には0.310にまで進展した。アメリカの場合は、0.591から0.688になった。これを、貿易相手国の貿易額シェアでの重み付け平均産業内貿易指数（すなわち、先の説明での D ）を計算すると、日本の場合は、0.143から0.257に、アメリカの場合は0.482から0.551となる。いずれの場合も、大体2割ぐらい、世界全体を相手国とみる場合の指数（ D ）は大きな値を示している。

この産業内貿易指数 D を分解してみよう。この指数は、2つの要因によって変化することになる。一つは各国との産業内分業の変化、そしてもう一つは貿易相手国の構成変化である。日本とアメリカで、1985年と1990年の期間にどれだけの変化が起こったかを計算してみると、次の事実が判明した。すなわち、日本の0.143から0.257への変化のうち、79%が各国との個別の産業内分業の進展であり、残りの21%が産業内分業の大きい国への貿易相手国の変化の結果である。アメリカの場合には、123%が個別の国との産業内分業の進展、貿易方向の変化は、産業内分業にはマイナスの影響を与えている。

日本は全世界と産業内分業をすすめたが、その向上の20%ほどは、貿易相手国の変化によっているということである。

前節で議論した各産業の産業内分業の進展の要因と産業構成変化要因をここで、あわせて考えてみよう。おおまかな計算であるが79%のうちの72%が各産業の産業内貿易の進展要因であるわけだから、56%が産業別産業内分業要因であり、産業構成変化要因が24%となる。残りの21%が貿易方向の変化となる。

すなわち、日本の産業内分業が大きくなった要因の最大のものは各産業の産業内分業の進展ということであるが、産業構成変化要因が24%、貿易相手国の変化要因が21%であって、結構、産業構成、相手国構成の変化が産業内分業変化の要因となっていることが分かる。

これに比べて、アメリカの場合は、同様の計算をすれば、ほとんどが、各産業の産業内分業要因であり、ついで産業構成変化となっており、貿易相手国構成の変化はマイナスの要因となっている。

日本とアメリカを比べると、ゆえに、大きな違いがみられる。産業内分業指数の絶対値はともに大きくなっているが、大きさはアメリカの場合が断然大きい。かつ、日本の指数が大きくなっている理由はほぼ半分ぐらいが産業構成の変化や貿易相手国構成の変化で説明できるのに比べて、アメリカはほとんど各産業の産業内分業の進展による。

6. お わ り に

以上、日本とアメリカの1985年以降のおもに対アジアについての産業内分業の進展を概観した。1985年以前と比べると、確かに、1985年以降の産業内分業の進展には目ざましいものがある。相手国別、財別貿易の動向をみると、明らかに、日本の方がアメリカと比べて、その国別構成、財別構成の変化が激しい。産業内貿易の進展は、実際に、日本の場合には、過半が産業別産業内分業要因であり、産業構成変化要因が1/4、残りの2割が貿易方向の変化に帰因している。

産業内分業に関して残された問題はまだ、多く残っている。いくつかの問題点を指摘して、結論にかえることにする。

工程間分業とか、国際流通ネットワーク、国際生産ネットワークがその産業で主であるなら、相手国は世界とかASEAN・プラス・アジアNIEsとした方が、

適当である。製品差別化分業は相手国は各国でよいかも知れないが、日本の多国籍企業が、アジア全域でたとえば、部品供給、部品調達を行って製品を輸出入している場合には、ある財について、対一国では輸出超過、輸入超過があったとしても、対アジア全域では輸出入がバランスしていることもあり、この場合は、対アジア全域に対しては、産業内分業をフルに行っているといった方がよい。

産業内分業の指標は、したがって、どれがベストかということ、ケースバイケースで考えるべきで、分析目的に応じて使い分けるべきであろう。ただ、今回の場合は、製品差別化分業の程度の方が大きく、かつ、全体の程度を一つの数値で表そうという試みなので、国別平均をとる方がよいと考えて、この指標を計算した。換言すれば、これらの数値は日本やアメリカが行っている産業内分業の最低限であるといってよく、工程間分業を考えるなら、多少、大きくなるということであろう。

注

- (1) 低い産業内貿易指数は日本の市場の閉鎖性がその原因であると諸外国から非難されているが、指数のとりかた自体も問題であると指摘されている。また経済分析第125号では、こうした閉鎖性批判に対して十分な理論的・実証的分析を踏まえた検討がなされてきていないとして、低水準である理由を理論的・実証的に検討している。
- (2) 産業内貿易指数を最初に開発した一人であるグルーベルは、産業内貿易を同一産業内の双方向の貿易とし、それには、類似の要素投入によって生産される財間の貿易と、消費で代替できる財間の貿易が含まれる。Grubel (1981)。
- (3) SITC 3桁が産業内分業を計測するときには、適当な産業分類であると（例えば、上記の経済分析）されているが、実際に詳しく3桁分類を眺めてみると、必ずしも適当であるとは言えない。

- (4) 例えば、Park and Parkでは、産業を4大分類してその大分類産業内での産業内貿易指数を計算している。すなわち、技術集約財の貿易であれば、プラスチック製品の輸出と、航空機の輸入も産業内貿易となっている訳である。あきらかに、これは産業内貿易の過大評価であろう。
- (5) IITが日本の市場閉鎖性を証明するという議論に対して、通商白書では、市場閉鎖性を評価するためには、輸入が行われやすいかどうかを判定するためには、貿易収支の絶対値によって定義される産業内貿易指数を用いることは適当でないとする。この目的のためには、むしろ貿易収支額自体によって定義することが必要で、それぞれの財について、 $1 - (\text{その財の貿易収支}) / (\text{その財の貿易額})$ 、全産業については、 $1 - \Sigma \{(\text{各財の貿易収支}) / (\text{各財の貿易額})\} / \text{産業の数}$ 。

参 考 文 献

- 天野明弘「アジアNIEsにおける製造業比較優位の展開」国民経済雑誌 第164巻第5号
平成3年11月。
- 『経済白書』 平成4年版。
- 『通商白書』 平成5年版。
- 法専充男・伊藤順一・貝沼直之「日本の産業内貿易」『経済分析』第125号, 1991.
- Greenaway, David and Chris Millner, *The Economics of Intra-industry Trade*, Basil Blackwell, 1986.
- Krause, L. "The Structure of Trade in Manufactured Goods in the East and Southeast Asian Region" in C. I. Bradford and W. H. Branson, ed., *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, Chicago: University of Chicago Press, 1987.
- Lincoln, Edward J., *Japan's Unequal Trade*, Washington: The Brookings Institution, 1990.
- Park, Yung Chul and Won-Am Park "Changing Japanese Trade Patterns and East Asian NICs" Chapter 3 in Paul Krugman, ed., *Trade with Japan*, The University of Chicago Press, 1991.
- Petri, Peter "Market Structure, Comparative Advantage, and Japanese Trade

under the Strong Yen” Chapter 2 in Paul Krugman, *op. cit.*, 1991.

Tharakkan, P.K.M, Jacob Kol, ed., *Intra-Industry Trade: Theory, Evidence and Extentions*, The MacMillan Press: London, 1989. (サラカン=ヤコブ=コル著 佐々波楊子・小柴徹修・浜口登・利光強訳『産業内貿易』文真堂, 1993年)。

第5章 日本の対ASEAN直接投資と産業内貿易の進展

1. はじめに

近年、東アジアは「世界の成長センター」として注目を集めている。最近10年の成長率をみると、OECD24カ国の場合はたかだか3%にすぎないが、アジアNIEs、ASEAN、中国の成長率は実に10%に迫るものとなっている。⁽¹⁾アジアNIEsが日本を追い、ASEANがアジアNIEsを追う、さらに中国がその後を追う経済発展の連鎖が存在する。この連鎖は、「雁行型経済発展」、「重層的追跡過程」など種々の名前で呼ばれているが、これを引き起こしているものは、まぎれもなく、日本をはじめとした先進国、そして最近では韓国・台湾などのアジアNIEsのASEANへの直接投資である。

ただ、先進国が一方向的に連鎖を生んだのではなく、直接投資を受け入れるASEAN側も大きな努力を払ってきた。70年代以降、ASEAN諸国は輸入代替政策から輸出指向へとその工業化政策を転換させたが、当初は輸出指向といっても一次産品に依存したものであった。その一次産品価格が80年代半ばには下落したため、マレーシアやインドネシアの輸出は激減した。このため一層の工業化、多様化を推進し、外資規制の緩和をはかる背景があった。そこに円高を主因とした日本からの直接投資が大規模に始まり、米国やアジアNIEsからの直接投資もあいまって、ASEANの急速な工業化が進展した。工業製品類を中心とした輸出に牽引され、高い経済成長が達成されてきたのである。⁽²⁾

ASEANでは近年、工業品、それも機械類の輸出が急増し続けている。日本、アジアNIEs、米国、EUが重要な輸出市場である。と同時に、輸出の伸びを上回って輸入が拡大している。日本とアジアNIEsから機械類や工業用原料とな

る半製品や化学工業製品が急速に伸びている。経済開発の初期には、必要な部品や機械は投資国から調達するため、産業内分業は工程間分業を増やす。一方経済開発が進むと現地での部品調達が可能となり、製品間ないし製品差別化分業が進む。このことからASEANと日本は、工程間分業が主であり、米国やアジアNIEsとは製品差別化分業ないし製品間分業が主になるということになる。果たしてそのような結果が産業内貿易指数で観測されるのであろうか。

「日本の直接投資のおかげで、米国をはじめとした第3国輸出が増え、その生産に必要な設備、原材料、中間財が日本から輸入されている」という点が、白書類などで報告されている⁽³⁾。本章の目的は、ASEANへの日本の直接投資のデータをサーベイし、いくつかのアンケート調査の結果から、日本のASEANへの進出目的と販売、仕入の実態を把握したうえで、日本とASEANの貿易構造、ことに産業内貿易について分析をすることにある。産業内分業がどの程度高度化したのか、また産業の上流と下流との貿易（工程間分業）がどの程度なのか、地域としてASEANをとらえた場合と、各国ごとの場合に違いがあるのかどうか、こうしたことをここでは検討する。

2. ASEANへの直接投資

ASEANへの日本からの直接投資は、プラザ合意後の円高を契機に急速に拡大した。1992年までの累積額をみると、ASEAN諸国の受け入れ総額の21%ないし35%が日本からの直接投資で、日本はほとんどの国で最大の投資国になっている（第5.1表）。ただ、この表でもわかるように最近年では、日本のみならず、アメリカ、オランダ、フランスに加えて、アジアNIEsからの直接投資額が急増している⁽⁴⁾。ASEANでは直接投資の業種構成にも特徴があつて、たとえば、タイにおいては、化学製品が21%、機械・電気が78%を占めており、インドネシアでは、化学・製薬が23%、一次金属12%、金属製品9%となっている。

第5.1表 ASEANへの直接投資

インドネシア (単位: 100万ドル)
(投資国別)

	1991	1992	67-92
日本	929	1,502	12,907
香港	278	1,018	5,231
イギリス	536	978	2,393
アメリカ	276	923	3,419
韓国	301	617	2,846
台湾	1,057	563	3,938
シンガポール	346	448	2,027
ルクセンブルグ	0	135	—
オランダ	184	94	2,225
オーストラリア	48	66	1,028
その他	683	319	17,080
国際合弁	4,141	3,628	—
合計	8,778	10,292	58,643

マレーシア (単位: 100万リンギット)
(投資国別)

	1992	67-92
フランス	27	4,086
アメリカ	1,799	3,298
日本	3,797	2,636
オーストラリア	414	21,192
台湾	3,607	1,506
イギリス	566	1,284
アイルランド	—	750
インドネシア	1,243	480
シンガポール	1,127	4,402
オランダ	—	141
その他	5,952	5,651
合計	1,738	17,724

フィリピン (単位: 100万ペソ)
(投資国別)

	1991	1992
日本	5,773	1,847
アメリカ	2,281	1,570
韓国	1,223	1,084
イギリス	7,809	741
香港	229	323
オランダ	489	293
台湾	330	232
シンガポール	83	1,179
パハマ	41	100
アルゼンチン	0	88
その他	3,173	1,043
合計	21,389	7,250

(産業別)

	1991	1992	67-92
製造業	3,970	5,639	37,820
食品	382	213	1,847
繊維	532	587	4,390
木・木製品	62	33	848
製紙	822	686	4,888
化学	926	2,331	12,533
非金属鉱物	133	837	3,059
一次金属	197	43	4,426
金属製品	856	857	5,506
その他製造業	60	52	323
サービス産業	4,782	2,108	3,095
建設	26	41	2,715
ホテル業	4,019	919	—
事務所、住宅	403	717	—
運輸	167	14	7,633
その他サービス	167	417	1,111
農林漁業	26	231	2,028
鉱業	0	2,313	5,699
合計	8,778	10,292	58,643

(産業別)

	1992	67-92
石油・石炭	25,642	10,006
天然ガス	—	1,722
化学・同製品	1,978	1,321
繊維・同製品	410	1,151
電気・電子製品	2,735	1,020
鉄鋼物製品	3,356	775
機械・同製品	1,551	383
非鉱物製品	22,271	334
木材・同製品	7,571	257
食品加工	2,322	2,152
その他	2,962	5,391
合計	17,378	17,724

タイ (単位: 100万バート)

	1991	1992
オランダ	6,529	58,258
日本	44,908	49,972
アメリカ	28,849	31,321
イギリス	22,647	15,189
シンガポール	15,902	12,247
マレーシア	3,938	9,667
ドイツ	1,207	7,697
インドネシア	75	7,529
フィリピン	—	7,514
台湾	14,587	7,393
合計	127,280	254,553

出所: ASEAN-Japan Statistical Pocketbook,
ASEAN Centre.

マレーシアは石油石炭が56%、天然ガス10%と資源関連への投資の比重が大きく、これに食品加工12%、化学7%、繊維6%、電気6%と続いている。これらの統計数値は、ASEAN各国の直接投資担当当局の発表している数値で、世界からの直接投資全体に関するものである。

日本の直接投資は、地域別には、主に北米48%、次いでアジア24%となっている（第5.2表）。産業別分布は、繊維、化学、鉄・非鉄金属、食料品が北米などと比べると、アジアでは重要度が高い。非製造業では鉱業、水産業、農林業が大きな割合を占める。アジアに投下された資本の中での産業分布をみると、製造業が41%となっていて、全世界での27%、対北米での30%と比べると、アジアは製造業中心なのかがわかる。阿部（1994）で明らかにしたが、日本の産業内分業の進展はアメリカと比べると、貿易をそもそも産業内貿易の起こりやすい分野に移行した要因が大きい。製造業中心であるということは、それ自体産業内貿易を増大させる要因となっている。

東洋経済の『海外進出企業総覧1992』は日本のASEANへの直接投資の実態をみるのに重要な情報源である。これは、毎年の在外日本企業へのアンケート調査のまとめであるが、データ量は膨大で、たとえば企業数でみると、タイについては577社、マレーシア413社、インドネシア98社、フィリピン120社に及ぶ。これらASEAN諸国についてとりまとめたのが第5.3a表⁽⁵⁾である。この表から日本のASEANへの直接投資は、資本金ベースでみると、輸送用機器（自動車、部品を含む）、農林業、電子機器（ことにマレーシア）、産業機械、医薬品、金属製品、重電、食料品などに集中していることがわかる。また、雇用からみると、上記産業の他、繊維の貢献が大きい。企業数でみれば、圧倒的にサービス業となるが、農林、輸送用機械がこれに続いている。

製造業に限り、各国別にみると、日本のタイへの直接投資は、資本金ベースで、産業機械11%、輸送用機器20%、電機機器9%、金属製品7%となっている。多くが、比較的雇用創出的である。進出目的は、現地市場の確保が第1で

第5.2表 ASEANにおける日系企業(1)

	タ			イ			マレーシア					
	企業数	雇用		シェア			企業数	雇用		シェア		
	資本金						資本金					
農 林 業	53	15	5,380	9%	7%	4%	43	5	2,538	10%	3%	2%
鉱 業	26	7	6,622	5%	3%	5%	4	2	479	1%	1%	0%
食 料 品	12	5	8,402	2%	2%	6%	11	9	6,174	3%	5%	5%
織 維 工 業	15	1	7,230	3%	0%	5%	2	0	954	0%	0%	1%
衣服・繊維製品	4	0	1,747	1%	0%	1%	10	2	2,285	2%	1%	2%
木材・家具	3	1	303	1%	0%	0%	1	0	40	0%	0%	0%
化学工業	1	0	88	0%	0%	0%	1	0	219	0%	0%	0%
医薬品	20	9	2,712	3%	4%	2%	21	8	2,105	5%	4%	2%
塗料・インキ	4	1	783	1%	0%	1%	0	0	0	0%	0%	0%
その他化学	5	1	579	1%	0%	0%	5	1	404	1%	1%	0%
石油・石炭	4	0	310	1%	0%	0%	1	0	166	0%	0%	0%
ゴム製品	0	0	0	0%	0%	0%	0	0	0	0%	0%	0%
皮革製品	9	2	3,311	2%	1%	2%	7	1	1,274	2%	1%	1%
窯業・土石	15	3	2,206	3%	1%	2%	7	4	1,348	2%	2%	1%
ガラス	4	1	990	1%	0%	1%	7	1	1,232	2%	1%	1%
セメント	3	6	1,583	1%	3%	1%	3	2	1,221	1%	1%	1%
陶磁器	0	0	0	0%	0%	0%	0	0	0	0%	0%	0%
鉄鋼業	0	0	0	0%	0%	0%	2	1	699	0%	1%	1%
非鉄金属	12	5	1,592	2%	2%	1%	10	10	1,748	2%	5%	1%
金属製品	22	15	9,773	4%	7%	7%	21	10	3,902	5%	5%	3%
一般機械	15	4	2,783	3%	2%	2%	15	4	1,463	4%	2%	1%
産業機械	22	22	6,810	4%	11%	5%	10	1	626	2%	1%	1%
電気機器	5	1	373	1%	0%	0%	2	0	41	0%	0%	0%
重 電	21	9	8,923	4%	4%	6%	26	15	18,769	6%	8%	16%
通信機器	1	0	120	0%	0%	0%	1	0	45	0%	0%	0%
家電・部品	2	0	507	0%	0%	0%	5	1	801	1%	1%	1%
電子機器	19	19	13,211	3%	9%	9%	26	29	16,424	6%	15%	14%
輸送用機器	56	42	35,848	10%	20%	25%	48	42	30,916	12%	21%	26%
精密機器	7	7	4,049	1%	3%	3%	8	4	7,705	2%	2%	7%
その他製造	17	3	4,185	3%	1%	3%	7	1	1,427	2%	1%	1%
サービス	200	26	14,359	35%	13%	10%	109	44	13,294	26%	22%	11%
	577	205	144,779	100%	100%	100%	413	197	118,299	100%	100%	100%

第 5.2 表 ASEANにおける日系企業(2)

	インドネシア						フィリピン					
	企業数		雇用	シェア			企業数		雇用	シェア		
	資本金						資本金					
農 林 業	17	24	4,214	17%	47%	11%	26	1	3,628	22%	2%	8%
鉱 業	1	0	70	1%	0%	0%	2	1	1,326	2%	2%	3%
食 料 品	9	6	9,507	9%	12%	25%	3	3	1,537	3%	7%	4%
織 維 工 業	2	0	1,635	2%	0%	4%	1	0	1,200	1%	0%	3%
衣服・繊維製品	0	0	0	0%	0%	0%	0	0	0	0%	0%	0%
木材・家具	1	0	185	1%	0%	0%	0	0	0	0%	0%	0%
化学工業	0	0	0	0%	0%	0%	0	0	0	0%	0%	0%
医薬品	3	0	281	3%	0%	1%	5	4	755	4%	10%	2%
塗料・インキ	3	0	1,233	3%	0%	3%	2	0	102	2%	0%	0%
その他化学	1	0	50	1%	0%	0%	2	0	81	2%	0%	0%
石油・石炭	1	0	1,355	1%	0%	4%	0	0	0	0%	0%	0%
ゴム製品	0	0	0	0%	0%	0%	0	0	0	0%	0%	0%
皮革製品	0	0	0	0%	0%	0%	1	0	266	1%	0%	1%
窯業・土石	1	0	225	1%	0%	1%	0	0	0	0%	0%	0%
ガラス	3	2	1,670	3%	4%	4%	1	0	180	1%	0%	0%
セメント	0	0	0	0%	0%	0%	1	5	850	1%	12%	2%
陶磁器	0	0	0	0%	0%	0%	0	0	0	0%	0%	0%
鉄鋼業	0	0	0	0%	0%	0%	1	0	466	1%	0%	1%
非鉄金属	5	1	746	5%	2%	2%	1	2	605	1%	5%	1%
金属製品	3	4	2,866	3%	8%	8%	5	4	4,586	4%	10%	11%
一般機械	3	0	344	3%	0%	1%	2	0	143	2%	0%	0%
産業機械	6	1	1,622	6%	2%	4%	3	0	92	3%	0%	0%
電気機器	0	0	0	0%	0%	0%	1	0	90	1%	0%	0%
重 電	5	1	624	5%	2%	2%	4	0	517	3%	0%	1%
通信機器	0	0	0	0%	0%	0%	0	0	0	0%	0%	0%
家電・部品	0	0	0	0%	0%	0%	2	4	3,223	2%	10%	7%
電子機器	0	0	0	0%	0%	0%	1	0	3,135	1%	0%	7%
輸送用機器	16	6	9,021	16%	12%	24%	15	9	9,515	13%	22%	22%
精密機器	0	0	0	0%	0%	0%	1	0	250	1%	0%	1%
その他製造	2	0	476	2%	0%	1%	1	0	130	1%	0%	0%
サービス	16	6	1,734	16%	12%	5%	39	8	10,848	33%	20%	25%
	98	51	37,858	100%	100%	100%	120	41	43,525	100%	100%	100%

出所：東洋経済新報社『海外進出企業総覧』のテーブルを元に計算。

第5.3a表 日系企業のASEAN進出目的

企業数		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
タイ	577	19	142	79	89	32	239	51	52	14	8	80	13	9	7	19
マレーシア	413	28	114	94	79	22	169	42	30	20	5	53	8	5	6	16
インドネシア	98	8	26	27	13	0	49	5	4	5	1	16	0	1	2	6
フィリピン	120	12	43	20	23	4	52	8	13	2	1	15	3	1	1	3

第5.3b表 日系企業のASEAN進出目的

企業数		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
農林業	139	13	31	20	14	3	72	1	7	3	1	34	4	1	1	8
鉱業	33	11	6	3	9	1	12	4	7	0	0	3	1	2	1	1
食料	35	0	22	12	8	0	15	3	4	1	0	7	0	0	0	0
繊維工業	20	0	8	2	5	0	7	0	3	0	0	1	0	0	0	1
衣服・繊維製品	14	11	6	2	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
木材・家具	5	1	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
化学工業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品	49	11	9	15	16	2	18	4	2	0	1	6	1	0	1	2
塗料・インキ	9	0	5	1	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0
その他化学	13	0	3	2	6	0	8	1	0	0	0	4	0	0	0	0
石油・炭素	6	0	1	3	2	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
皮革製品	17	5	9	7	2	1	3	1	4	0	0	0	0	0	1	0
窯業・土石	23	0	6	4	6	0	8	5	3	3	0	3	0	0	1	0
ガラス	15	2	3	3	3	0	11	3	0	1	0	6	2	0	0	1
セメント	7	1	1	1	3	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0
陶磁器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	3	0	2	0	3	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0
鉄金属	28	1	10	10	2	1	13	1	1	1	0	1	0	0	1	0
非金属	51	4	22	14	10	0	29	6	4	5	1	8	0	0	0	0
一般機械	35	0	6	8	10	2	15	7	5	1	3	2	0	1	1	1
産業機械	41	0	16	9	10	2	17	4	7	1	3	4	0	1	0	1
電気機械	8	0	1	1	3	2	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0
重電	56	0	26	17	19	2	27	10	6	7	0	1	0	1	1	2
通電	2	0	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
信機	9	0	6	3	3	0	1	3	2	0	0	0	0	0	1	0
電子機器	46	0	16	7	7	0	11	3	3	2	0	1	0	1	1	0
輸送用機器	135	2	58	50	37	4	52	14	17	8	0	6	2	0	3	3
精密機器	16	0	9	4	5	0	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0
その他製造	27	1	11	7	2	0	8	4	3	0	0	0	0	1	0	1
その他	364	4	28	15	15	36	161	25	16	5	5	72	13	8	2	22
合計	1208	325	220	204	58	509	106	99	41	15	164	24	16	16	44	303

出所：第2表と同じ

- (注) 進出目的
- A 資源素材の確保利用
 - B 労働力の確保利用
 - C 現地政府の優遇
 - D 海外生産ネットワーク構築
 - E 海外流通ネットワーク構築
 - F 現地市場確保
 - G 第三国への輸出
 - H 日本への逆輸入
 - I 取引先や関連企業に随伴
 - J 資金調達、運用、為替リスク対策
 - K ロイヤリティ取得、情報収集
 - L 国際市場向け商品の開発、企画
 - M 新規事業への進出
 - N 通商摩擦対策
 - O その他

あるが、上記産業では平均以上に「労働力の確保利用」が第2の重要な要因となっている。マレーシアでは、圧倒的に電子機器15%と輸送機器21%が大きく、重電8%がこれに次いでいる。進出目的は、タイと同様、現地市場の確保、ついで労働力の確保である。インドネシアは輸送用機器12%、食料品12%、金属製品8%、フィリピンについては輸送用機器22%、セメント12%、金属製品、家電・部品、医薬品がそれぞれ10%となっている。

進出目的をASEAN諸国の中で比べるには、第5.3b表が便利である。どの国でも現地市場の確保が第1の目的で、次に労働の確保利用、そして現地政府の優遇、そして海外生産ネットワークの構築があとを追う。タイとフィリピンで現地政府の優遇要因と海外生産ネットワーク要因が入れ替わってはいるが、これらが重要な進出目的であることに変わらない。インドネシアは日本への逆輸入、フィリピンは取引先や関連企業に随伴といった目的が、タイ、マレーシアに比して、弱めに表れている。このように東洋経済の企業アンケートでは、進出目的で第三国輸出が意外と小さい。逆輸入を加えたとしても、一般に考えられているほど大きくない。

また、ASEAN全体で産業別に進出目的をみると、労働力確保が50%以上の産業は、皮革製品、通信機器、家電・部品、輸送機械、精密機械である。現地市場確保目的が強い産業は輸送機械、ガラス、セメント、金属製品、通信機器となっている。第三国輸出が3割以上となっている産業は家電・部品である。日本への逆輸出は50%以上であり、鉄鋼は33%となっている。

この種の調査でもう一つの重要な通産省の現地企業の販売と仕入に関するアンケート調査を次に紹介しよう。(第5.4表)。ASEANでは現地販売は67%であり、日本向け逆輸出が11%、第三国向け輸出は21%となっている。⁽⁶⁾第三国の中で、大半はアジア次いで北米となっている。同様の統計をアジアNIEsについてみると、現地販売は43%、日本向け輸出が31%、第三国輸出が24%となっている。アジアNIEsと比べると、ASEANの直接投資企業の輸出活動は少し見

劣りがする。しかしながら、業種によっては、この割合が非常に高い。たとえば、精密機械では96%、電気機械では73%、食料品では80%、農林漁業では、日本への逆輸出が94%を占めている。そして、電気機械は販売総額でみても大きなシェアを占めている。仕入については、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械では現地調達より、日本からの輸入額の方が大きくなっている。アジアNIEsの場合もほぼ同じようである。

第5.4表 在ASEAN日系企業の販売・仕入

業種	販売			仕入		
	現地販売	日本向け輸出	第三国向け輸出	現地調達	日本からの輸入	第三国からの輸入
農林漁業	93	5,187	190	1,837	60	0
鉱業	253	416	36	299	0	0
建設業	109,400	0	0	88,682	762	271
製造業	1,094,320	211,183	453,615	411,819	473,800	188,537
食料品	4,189	9,959	6,702	16,094	560	395
繊維	116,941	13,032	56,159	621,306	25,294	34,151
木材紙パルプ	0	1,554	0	1,009	35	2
化学	80,724	5,740	9,283	28,510	9,478	14,244
鉄鋼	40,151	4,718	1,301	2,071	10,762	2,741
非鉄金属	62,258	27,835	10,744	30,096	15,837	22,262
一般機械	49,523	430	1,603	9,332	21,105	2,038
電気機械	143,935	111,005	286,776	103,162	156,276	92,905
輸送機械	490,688	8,329	47,426	126,478	211,313	7,480
精密機械	1,182	11,118	16,271	6,665	9,737	2,708
石油石炭	0	137	0	155	0	0
その他	104,729	17,326	17,350	25,941	13,403	9,611
商業	465,232	60,325	92,025	196,105	131,080	39,355
サービス業	9,473	0	0	2,252	1,137	63
その他	10,936	268	13	8,300	62	53
合計	1,689,707	277,374	545,879	709,294	606,901	228,279

出所：『第21回我が国企業の海外事業活動』、通商産業省。

以上、日本の直接投資の進出目的や販売・仕入れの方向を調べてみた。こうした進出目的と産業内分業はどのような関連を持つのであろうか。一般的に直

接投資の目的が輸出であれば、製品を日本に輸出し、原材料、中間財を日本から調達する場合は、工程間分業そのものになる。輸出相手国がアジア地域の場合は、アジア地域での産業内分業が高まることになる。現地市場の確保が目的であるならば、これはそれまでの日本からの輸出に代替するものであるから、貿易は減少することになる。海外ネットワークが目的であれば、地域内での産業内貿易は増える。安い労働力の確保が目的の場合には、現地販売また輸出が増えるであろうから、産業内分業も高まることが予想される。現実には日本からの直接投資のみならず、他の地域からの直接投資もあり、日本とASEANの産業内貿易もこうした他の要因に影響されていることは留意すべきである。

次節で、OECD貿易データを使って、こうした日本の直接投資の帰結を産業内貿易の進展という視点で検証してみる。

3. ASEANの貿易構造の変化

日本の輸出構造は、どの地域をとってみても資本財が過半を占めているが、ことにASEANは突出している。ASEANの場合、資本財の中でも繊維機械、金属加工機、原動機など一般機械が伸びている。こうした日本からの資本財輸出が、ASEANの固定資本形成と大いに関係がある⁽⁷⁾。電気を中心とした機械産業の製造業投資の急増は、輸出誘発効果と輸入転換効果をもたらす。輸出誘発効果は、海外に生産拠点を設立する際に、機械設備等の資本財を日本から輸入する効果である。輸入転換効果は、海外で生産された製品の逆輸入効果、および生産の海外移転によって削減される原材料輸入の転換効果である。

『通商白書（平成四年版）』では、在外日系製造業企業の設備投資が日本の資本財輸出を誘発する効果を試算している。それによると、日本の資本財輸出に占める日系企業の設備調達額の比率は、世界平均が2.9%であるのにくらべ、1990年で、ASEANにおいては実に11.3%と一割を越えている。一方、輸入に

関していえば、元来、原油、原料品などの非製品の比率が9割以上と高かったが、近年衣料、バッグ、履き物などの雑製品が伸び、事務用機器部品、コンピューター、音響・映像用機器等をはじめとした機械類も著しい伸びを示している。この結果、機械類の輸入比率が10%近くまで上昇している。

要するに、日本は資本財、中間財の供給基地となっており、自動車部品、電子部品などの部品類や工作機械などの機械類が急拡大、鉄鋼、非鉄金属製品などの原料別製品も拡大している。この点は、工程間貿易の浸透ととらえることが可能であろう。工程間分業とは部品・半製品の貿易により、多段階にわたる生産工程の一定部分を他国と分業し、部品・半製品と完成品あるいは部品・半製品同士を相互に供給・補完する分業形態である。たとえば、乗用車生産において、エンジン部品、内装関係部品などを輸出し、完成車を輸入する分業形態、あるいは半導体の生産において、化学処理、露光処理などの前工程で生産された半製品を輸出し、他国において組立・検査などの後工程を行い、完成品に仕上げるといった分業形態が工程間分業に該当する。

『通商白書(平成五年版)』では、こうした工程間分業を日本企業の部品輸出の割合で評価している。機械機器類における部品・半製品などの中間製品輸出の推移をみると、1992年度では、輸出額は936億ドル、輸出総額の27%を占め、完成品を含めた機械機器類輸出額に占める割合は36%になる。財別には、VTR、テレビ等音響映像機器部品・半導体などの電気機械機器部品が43.7%、原動機・内燃機関・工作機械部品・コンピューター等一般機械機器部品が16%、時計・カメラ部品等精密機械機器部品が8.3%を占める。財別構成比は、1980年代を通じてさほど大きな変化はないといえる。しかし、完成品を含めた財別の輸出額に占める部品輸出比率をみると、一般機械機器を除き、1980年代中高から上昇傾向を示しており、特に電気機械機器においては、近年では総輸出の約5割が部品・半製品輸出となっている。部品輸出は、地域別にはアメリカが31.1%、対アジアNIES 25.9%、対EU 16.3%、ASEAN諸国11.3%となってい

る。ASEANの貿易依存度からすると、部品輸出は極めて大きいといえよう。事実、ASEAN諸国向輸出の伸びは著しく、年平均20%以上の高い伸び率を示しているのである。機械機器類全輸出に占める部品輸出の割合はEUで29.9%になっているのに比べ、対アジアNIES・ASEAN諸国は51.5%、56.6%と高い。

ASEANと日本の貿易構造は、80年代後半以降大きく変化した。以前は、産業間貿易であったが、近年では、機械類を初めとして、同一産業内での分業が大きく進展している。

OECD貿易テープを使った分析

日本とASEANの貿易については以上のような認識が一般的にある。これを追認するために、またより詳しい分析をするために、OECD貿易テープを使って、日本とASEANの貿易データを整理し、いくつかの指標を計算した。OECDの貿易データはOECD諸国を報告国とし、SITC 5桁の輸出入に関して、その貿易相手国を網羅したもので、これを1985年以降の時系列に作成しなおした。SITC 5桁のままでは、分析が容易でないので、KrausやPark=Parkにしたがって、製造業を45部門に分け、さらに4大分類を施した。このデータを用いて数々の指標を計算した。⁽⁸⁾

まず、第5.5表は、顕示比較優位指数（RCA）である。これは一般のRCAと異なっており、分母に当該国（ASEAN諸国）の対OECD貿易の財別比率、分子に対日本または対アメリカの貿易比率をとっている。ふつう使用されるRCAでは、分母は全世界の財別貿易比率である。したがって、RCAの解釈が異なる。これが1より大きいということは、ASEAN諸国が対先進国平均以上に、日本またはアメリカに輸出（輸入）しているということであり、1以下の場合には輸出（輸入）していないということになる。

資源集約財についてはマレーシアを除いてASEAN諸国は、対日本に対先進国以上に比較優位を持っている（逆に、対米国では比較劣位になっている）。

労働集約財についてみると、対日本は比較劣位にあって、対米と好対照である。資本集約財では対日、対米国ともインドネシアを例外として比較優位にある。技術集約財では、対日ではマレーシア、対米国ではインドネシアを例外として比較優位にある。日本はASEAN諸国からは、意外にも労働集約財以外を多く輸入している。

第5.5表 RCA

タイ	対 日						対 米					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資源集約財	0.81	0.86	1.09	1.09	1.05	1.02	1.11	1.23	1.05	0.94	0.77	0.75
未熟練労働集約財	0.24	0.23	0.28	0.43	0.50	0.48	1.51	1.19	1.10	0.91	1.18	1.13
人間資本集約剤	0.25	0.26	0.35	0.43	0.54	0.58	1.60	1.81	1.95	1.51	1.38	1.30
技術集約財	2.36	1.86	1.67	0.82	0.92	1.15	1.16	1.22	1.23	1.70	1.46	1.35
マレーシア	対 日						対 米					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資源集約財	0.61	0.35	0.52	0.59	0.70	0.79	0.93	0.45	0.37	0.46	0.19	0.40
未熟練労働集約財	0.12	0.11	0.15	0.10	0.07	0.17	2.67	1.89	1.73	1.74	1.74	1.49
人間資本集約剤	0.04	0.08	0.10	0.16	0.08	0.12	1.99	1.18	1.53	1.30	1.30	1.21
技術集約財	0.26	0.55	0.40	0.37	0.48	0.62	2.14	1.41	1.63	1.66	1.63	1.53
インドネシア	対 日						対 米					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資源集約財	0.29	0.39	0.72	0.72	0.97	0.85	1.80	1.38	1.06	0.74	0.54	0.56
未熟練労働集約財	0.11	0.10	0.14	0.16	0.19	0.18	2.55	2.08	1.76	1.43	1.40	1.16
人間資本集約剤	0.00	0.77	0.85	0.72	1.06	0.73	1.71	1.09	1.28	1.33	0.78	0.87
技術集約財	1.64	0.79	0.15	1.29	1.04	0.89	0.00	0.89	0.24	0.17	0.45	0.67
フィリピン	対 日						対 米					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資源集約財	1.17	1.23	1.07	0.90	1.19	1.00	0.77	0.74	0.80	0.80	0.61	0.51
未熟練労働集約財	0.07	0.09	0.09	0.10	0.10	0.12	1.57	1.61	1.52	1.58	1.59	1.52
人間資本集約剤	0.40	0.40	0.25	0.18	0.21	0.23	1.63	1.72	1.73	1.88	1.66	1.59
技術集約財	0.60	0.45	0.55	0.61	0.71	1.12	1.06	1.19	1.08	1.34	1.36	1.10

出所：OECD貿易データを筆者が加工。

第5.6表は、貿易特化指数を計算したものである。産業内貿易が完全であれば貿易特化指数は0をとり、完全輸出特化であると1、完全輸入特化であると-1をとる。日本についてはかなり負の数字が多い。資本集約財や技術集約財

についてはASEAN各国について輸入特化の度合いが高い。タイで若干資本集約財が、またフィリピンで技術集約財の輸入特化の度合いが低まってきている。資本集約財についてみると対米国では輸出特化の度合いが強く、技術集約財については、インドネシアを除いて、産業内貿易の度合いが強いと見える。資源集約財については、対日本のフィリピンを除いて高い輸出特化になっている。また労働集約財では対米国ではもともときわめて高い輸出特化になっているが、日本に対しても、年を追うごとに輸出特化の方向に動いているのがわかる。

第5.6表 貿易特化係数

タイ	対 日						対 米					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資源集約財	0.87	0.87	0.89	0.75	0.60	0.41	0.89	0.81	0.79	0.73	0.60	0.70
未熟練労働集約財	-0.13	-0.08	0.27	0.54	0.62	0.52	0.98	1.00	0.99	0.98	1.00	0.99
人間資本集約剤	-0.98	-0.96	-0.94	-0.91	-0.85	-0.85	0.77	0.88	0.94	0.79	0.64	0.71
技術集約財	-0.78	-0.71	-0.76	-0.82	-0.76	-0.72	-0.50	-0.30	-0.23	0.18	0.12	-0.02
マレーシア	対 日						対 米					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資源集約財	0.33	0.38	0.77	0.69	0.62	0.59	0.79	0.42	1.00	1.00	1.00	0.91
未熟練労働集約財	-0.64	-0.42	-0.10	-0.43	-0.51	-0.18	1.00	1.00	1.00	1.00	0.98	0.98
人間資本集約剤	-0.99	-0.95	-0.92	-0.90	-0.94	-0.91	0.64	0.63	0.79	0.73	0.81	0.82
技術集約財	-0.88	-0.69	-0.80	-0.81	-0.76	-0.74	-0.09	-0.06	0.09	0.14	0.01	0.00
インドネシア	対 日						対 米					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資源集約財	0.82	0.76	0.94	0.96	0.97	0.97	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
未熟練労働集約財	-0.59	-0.60	-0.01	0.06	0.32	0.42	0.71	0.71	0.98	0.94	0.93	0.93
人間資本集約剤	-1.00	-0.96	-0.84	-0.81	-0.70	-0.89	0.13	0.54	1.00	0.66	0.77	0.34
技術集約財	-0.99	-0.98	-0.99	-0.89	-0.91	-0.96	-1.00	-0.96	-0.94	-0.97	-0.93	-0.95
フィリピン	対 日						対 米					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資源集約財	0.30	-0.12	-0.14	-0.15	-0.01	-0.02	0.50	0.56	0.56	0.48	0.43	0.42
未熟練労働集約財	-0.86	-0.66	-0.68	-0.50	-0.39	-0.30	0.92	0.89	0.89	0.91	0.93	0.94
人間資本集約剤	-0.87	-0.91	-0.95	-0.96	-0.97	-0.95	0.19	-0.01	-0.02	-0.01	0.02	0.16
技術集約財	-0.69	-0.81	-0.76	-0.71	-0.67	-0.48	-0.42	-0.20	-0.17	-0.11	-0.06	-0.18

出所：第5.5表と同じ。

第5.7表は、より詳しい45分類で輸出入をみたもので、輸出、輸入それぞれ

について、1990年での貿易品目10位までを整理したものである。これをみると、「日本の輸出構造は1991年には、資本財が55.6%と過半を占めている。資本財を中心とする輸出は、各地域一様ではあるが、対米55.8%、対EC 57.0%、対ASEAN 62.1%、対NIES 55.3%と対ASEANが突出している」というのは正しいし、「資本財の中でもASEANの場合、繊維機械、金属加工機、原動機など一般機械が伸びている。こうした日本からの資本財輸出が、ASEANの固定資本形成と大いに関係がある」というのもまた正しい。

しかし、「ASEANと日本の貿易構造は、80年代後半以降、大きく変化した。以前は、産業間貿易であったが、近年では、機械類を初めとして、同一産業内での分業が大きく進展している」というが、確かに以前より進展してはいるが、依然片貿易であることに変わりがない。

一方、日本の輸入に関していえば、「元来、原油、原料品などの非製品の比率が9割以上と高かったが1988年から衣料、バッグ、履き物などの雑製品が伸び、1989年からは事務用機器部品、コンピュータ、音響・映像用機器等をはじめとした機械類も著しい伸びを示している。この結果、近年、機械類の輸入比率が10%近くまで上昇している」というが、最近の変化は急激であって、タイでは非鉄金属、電気機械、骨董・宝石、マレーシアからは非電気機械、電気機械、木材、その他化学製品、通信機器が大きい。

第 5.7 表 ASEANと日本の貿易 (45部門) (1)

タイ			対 日 輸 出					
部門番号	45部門	4部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990
6	非鉄金属	NR	0	0	0	0	0	365,976
42	電気機械	T	0	0	3,202	6,739	27,488	268,805
33	骨董・宝石加工	HC	7,003	17,149	36,171	67,671	97,769	194,626
35	化学製品	T	0	0	0	12,635	21,819	116,134
13	衣料	UL	0	4,842	25,768	90,971	177,722	110,473
22	製紙	HC	0	0	2,021	2,896	2,912	91,719
5	鉄鉄	NR	0	0	0	0	0	84,430
10	配管用品	UL	0	0	0	0	2,013	74,271
4	宝石	NR	49,719	74,830	120,412	179,310	226,769	67,567
30	鉄道車両	HC	0	0	0	0	0	46,714
マレーシア			対 日 輸 出					
部門番号	45部門	4部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990
40	非電気機械	T	2,776	29,148	18,172	19,132	48,067	101,215
42	電気機械	T	0	0	2,078	9,140	37,964	77,536
2	木材製品	NR	19,554	16,504	34,454	40,627	50,855	75,909
36	その他の化学製品	T	37,978	43,831	47,853	51,484	64,094	62,228
41	通信機器	T	0	0	0	0	21,911	48,067
13	衣料	UL	5,351	6,996	10,023	13,108	14,064	30,882
26	ラジオ	HC	0	0	7,097	17,618	23,109	30,490
45	写真用品	T	0	2,606	2,574	4,056	12,279	25,182
7	繊維	UL	14,930	13,708	29,034	3,798	5,260	22,360
21	ゴム	HC	4,772	5,621	7,859	10,367	14,026	17,819
インドネシア			対 日 輸 出					
部門番号	45部門	4部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990
2	木材製品	NR	64,216	134,132	487,662	590,603	1,048,596	1,004,293
11	家具	UL	0	0	11,786	23,652	57,156	108,993
13	衣料	UL	0	0	0	2,181	23,807	89,215
23	製鉄	HC	0	22,063	88,718	87,488	136,002	60,946
14	履物	UL	0	0	0	0	8,497	39,631
7	繊維	UL	18,922	24,280	39,981	28,672	48,985	32,309
24	金属	HC	0	0	0	8,926	26,633	27,788
4	宝石	NR	4,632	7,961	8,058	8,154	11,648	27,257
35	化学製品	T	0	0	0	59,606	34,599	26,263
5	鉄鉄	NR	14,076	10,460	2,666	20,904	29,696	20,531
フィリピン			対 日 輸 出					
部門番号	45部門	4部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990
40	非電気機械	T	0	3,823	13,718	26,411	52,611	114,441
42	電気機械	T	0	0	0	0	17,568	74,090
13	衣料	UL	2,831	9,849	10,190	15,249	23,846	43,094
41	通信機器	T	0	0	2,772	10,043	18,929	34,206
35	化学製品	T	7,966	9,919	18,658	19,727	31,314	28,469
5	鉄鉄	NR	32,175	27,876	24,574	35,603	50,614	27,641
2	木材製品	NR	9,837	7,735	13,206	15,808	19,171	20,056
36	その他の化学製品	T	17,131	7,917	10,772	12,729	12,806	11,648
11	家具	UL	3,681	3,278	7,972	12,032	11,773	11,309
29	自転車	HC	13,120	10,401	8,477	8,180	7,217	10,301

注：4部門の記号の意味は次の通り。

T：技術集約財，HC：人間資本集約財，UL：未熟練労働集約財
出所：第5表と同じ。

第5.7表 ASEANと日本の貿易(45部門)(2)

タイ		日本からの輸入						
部門番号	45部門	4部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990
40	非電気機械	T	389,705	342,881	651,338	1,413,320	2,002,146	2,763,683
29	自動車	HC	302,073	334,710	571,960	877,417	1,187,899	1,733,375
23	製鉄	HC	323,876	325,124	459,810	738,411	902,298	1,007,119
42	電気機械	T	42,593	49,694	58,909	169,594	253,235	389,886
41	通信機器	T	92,205	93,110	92,207	154,013	262,113	337,163
36	その他の化学製品	T	21,940	22,179	29,496	133,833	162,901	227,515
24	金属	HC	41,450	20,320	45,181	93,296	139,442	208,184
3	鉱業	NR	3,374	5,168	7,285	27,354	60,892	116,399
44	化学機器	T	20,142	22,115	35,412	64,883	96,982	110,990
7	繊維	UL	31,259	33,096	35,053	39,607	52,151	77,021

マレーシア		日本からの輸入						
部門番号	45部門	4部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990
40	非電気機械	T	347,750	197,545	400,830	508,062	882,152	1,263,588
29	自動車	HC	421,446	226,447	235,628	374,892	613,080	835,030
23	製鉄	HC	234,697	178,117	190,867	290,338	396,284	462,263
41	通信機器	T	87,077	77,113	89,244	81,929	137,045	287,272
42	電気機械	T	88,468	57,169	92,581	123,361	164,922	262,397
36	その他の化学製品	T	27,309	27,322	38,184	109,006	136,023	186,537
45	写真用品	T	31,506	34,634	41,267	48,886	65,134	86,199
44	科学器具	T	13,460	16,675	23,904	30,456	54,497	84,157
7	繊維	UL	38,569	37,046	44,637	48,736	64,733	81,916
24	金属	HC	45,339	18,247	38,191	30,517	38,528	66,566

インドネシア		日本からの輸入						
部門番号	45部門	4部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990
40	非電気機械	T	435,936	568,248	943,144	910,423	1,030,499	1,887,706
29	自動車	HC	303,318	543,748	557,400	471,235	500,075	856,396
23	製鉄	HC	325,649	390,775	345,070	349,295	328,764	421,823
36	その他の化学製品	T	59,257	44,464	52,228	130,047	124,612	187,324
24	金属	HC	70,674	72,909	71,240	60,693	66,049	116,971
42	電気機械	T	79,154	85,278	128,986	66,344	64,396	92,713
45	写真用品	T	42,232	39,221	30,145	37,131	65,189	77,608
41	通信機器	T	41,141	37,464	70,422	59,924	29,208	72,499
7	繊維	UL	37,133	42,378	31,070	41,387	51,113	72,436
44	科学器具	T	22,463	19,851	59,541	25,630	30,211	53,835

フィリピン		日本からの輸入						
部門番号	45部門	4部門	1985	1986	1987	1988	1989	1990
29	自動車	HC	52,358	73,406	144,394	232,936	451,832	460,881
40	非電気機械	T	58,661	125,848	180,503	210,276	358,061	421,997
42	電気機械	T	30,326	20,906	34,192	62,206	154,121	166,176
23	製鉄	HC	59,516	102,343	127,075	117,762	169,603	142,911
9	造船	UL	118,205	31,258	63,648	63,262	34,071	62,849
7	繊維	UL	43,044	54,503	61,365	42,431	55,441	59,166
41	通信機器	T	20,488	17,056	18,077	27,254	49,199	45,165
36	その他の化学製品	T	5,051	11,202	27,668	49,694	50,840	44,819
3	鉱業	NR	9,309	29,387	38,152	58,925	63,565	37,459
21	ゴム	HC	6,884	10,851	14,570	21,296	21,043	24,266

4. 工程間分業の進展

日本が現地子会社向け電気・電子機械部品等を供給し、主に労働集約的な組立工程等を現地子会社で行い、完成品である映像・音響機器等を輸入するという形態で、国際工程間分業を行っている。日本からの直接投資の拡大とともに、1980年代後半、部品・半製品の対ASEAN輸出は急速に拡大した。日本の部品・半製品の輸出は、アジア地域における急速な工業化と裾野産業の脆弱性といった未成熟な産業構造との間の不均衡状態を補完し、持続的な経済成長支援してきたといつてよい。日本の機械機器部品輸出とASEAN諸国の対世界の機械機器類輸出には同時性・連関性が明確にみられ、同地域の大幅な輸出の拡大を日本の部品供給がサポートしているといえる。

工程間分業の進展は、海外直接投資と密接な関係をもつ。ことに直接投資を行った当初は、生産設備の調達に加え、部品等中間財の調達も本国に依存するケースが多い。品質管理の問題や、納期の問題など現地調達のリスクを避けるためである。海外現地生産活動の進展にともない、各分野における部品の現地調達は拡大し、たとえば、1986年と1989年を比べると、アジア地域における現地子会社の部品の現地調達率は31.6%から40.9%へと拡大している。直接投資による工程間分業は過渡期の一時的なものともみられる。アジアNIEsはすでに、現地調達を相当のレベルで完成しているとする、工程間分業はこれからはそれほど起こらない。逆に、ASEANはまだその域に達していないとすると、部品では日本の輸出、製品は現地法人の輸出となっているはずである。

工程間分業の進展は、最終財レベルのみにおける国際分業に比べて、よりきめ細かく各国のもてる比較優位を活用しようとするものであり、消費者・企業ともに製品構成の多様化、品質の向上、コストの低下等のメリットを享受できる。

実際の工程間分業の存在をいくつかの指標を計算して、以下では実証を試み

よう。先の分析でも明らかなように、この観点から重要なのは、自動車、繊維、家電、コンピュータなどである。種々の産業内貿易指数を計算し、その相互の関連から地域内での貿易、工程間分業の度合いを測るのである。

第5.8表は産業内分業指数を種々の形で示している。*IIT1*は各大分類品目、繊維、自動車等、大きな分野での分業指数である。*IIT2*は、SITC5桁で計算した各項目の貿易指数の平均的産業内貿易指数である。つまり、各細分類ごとの産業内貿易指数を貿易額のウェイトで加重平均したもので、たとえば、家電でいえば、SITC5桁というのは、77611はカラーテレビ用ブラウン管、77622は白黒テレビ用ブラウン管、自動車では78434はギアボックス、78513は50ccから250ccまでのオートバイといった具合である。ものによっては細分類に過ぎる場合もある。たとえば、750ccのオートバイを輸入し、250ccのオートバイを輸出している場合には、この計算方式では産業内貿易をしていないことになる。どのように一つの産業を定義するかは困難な問題である。

家電の場合には、さらにテレビ、ラジオ、オーディオ、ビデオ、電話機、ビデオカメラという製品と、家電部品に分類し、それをさらに家電部門でまとめあげた。テレビ等のレベルでの産業内貿易を計算し、これを貿易額ウェイトで計算した家電産業の産業内貿易指数が*IIT3*である(第5.9表)。これは*IIT1*と*IIT2*の中間の値をとる。*IIT3*と*IIT1*に差がないということは、テレビを輸出して、ラジオを輸入するとか、ビデオやラジオ、オーディオなどを輸出し、部品を輸入するといったことが少ないことを示している。逆に差があれば、ビデオ同士の輸出入はないが、異なる製品間での輸出入が多いことを示している。即ち、日本と米国、シンガポール、台湾、香港、タイ、フィリピンでは異なる製品間での貿易は少ない。それに比べて、韓国やマレーシアとでは、異なる製品間での貿易が非常に大きいことがわかる。韓国との分業度指数はほぼ1に近く、ほぼ完璧な分業が行われていることを伺わせる。これに近いのがマレーシアである。分業指数をみると、韓国と台湾の指数が大きい。フィリピンは貿易額は小

第 5.8 表 産業内分業指数

	アメリカ	シンガポール	韓国	台湾	香港	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	NIEs	ASEAN
家電												
<i>IIT1</i>	0.18	0.18	0.96	0.55	0.05	0.37	0.39	0.00	0.94	0.30	0.37	0.39
<i>IIT2</i>	0.15	0.16	0.56	0.38	0.05	0.32	0.29	0.00	0.60	0.12	0.33	0.35
コンピュータ												
<i>IIT1</i>	0.64	0.35	0.38	0.31	0.02	0.40	0.32	0.00	0.65	0.00	0.28	0.42
<i>IIT2</i>	0.43	0.26	0.38	0.30	0.02	0.14	0.32	0.00	0.19	0.00	0.28	0.24
繊維												
<i>IIT1</i>	0.93	0.00	0.88	0.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.45	0.86	0.00
<i>IIT2</i>	0.00	0.00	0.16	0.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00
自動車												
<i>IIT1</i>	0.12	0.00	0.47	0.38	0.03	0.00	0.00	0.00	0.09	0.10	0.12	0.01
<i>IIT2</i>	0.06	0.00	0.09	0.12	0.01	0.00	0.00	0.00	0.04	0.05	0.04	0.01

第 5.9 表 家電部門での産業内分業指数

	アメリカ	シンガポール	韓国	台湾	香港	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	NIEs (<i>IITA</i>)	NIEs (<i>IITB</i>)	ASEAN (<i>IITA</i>)	ASEAN (<i>IITB</i>)
テレビ	0.00	0.12	0.24	0.41	0.00	0.00	0.73	0.00	0.00	0.42	0.23	0.37	0.10
ラジオ	0.00	0.71	0.48	0.49	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.66	0.32	0.79	0.00
オーディオ	0.12	0.18	0.64	0.88	0.07	0.83	0.00	0.00	0.00	0.68	0.47	0.88	0.26
ビデオ	0.01	0.00	0.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.06	0.00	0.00
電話機	0.41	0.10	0.48	0.44	0.18	0.20	0.00	0.00	0.00	0.25	0.42	0.12	0.16
ビデオカメラ	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
部品	0.56	0.24	0.80	0.64	0.07	0.60	0.40	0.00	0.94	0.51	0.50	0.53	0.31
<i>IIT1</i>	0.18	0.18	0.96	0.55	0.05	0.37	0.39	0.00	0.94	0.37	0.31	0.39	0.21
<i>IIT3</i>	0.18	0.18	0.67	0.52	0.05	0.36	0.29	0.00	0.94	0.37		0.37	
<i>IIT2</i>	0.15	0.16	0.56	0.38	0.05	0.32	0.29	0.00	0.60	0.33		0.35	

さいが分業指数が高くでている。

以上、産業内貿易を計測結果でまとめてみると、次のようになろう、アジアNIEsとASEANを分けて考えるのは問題がある。家電やコンピュータの分野ではタイやマレーシアは、韓国・台湾と肩を並べている。インドネシアはまだ開発途上で、産業内分業は行われていない。タイのコンピュータ産業についてはIIT1とIIT2の間に大きな差があるので、工程間分業の存在を伺わせているが、家電については、ASEANは製品間分業ではなく工程間分業を行っているとはいえない。

地域との分業という観点からみると、IITAとIITBを比較すると分かりやすい。IITAは地域との産業内貿易をみるもので、ASEANを一国のように考える。ある製品を日本がマレーシアから輸入し、フィリピンに輸出することが典型的な地域産業内貿易と考えて計算したものである。これに比べて、IITBは域内各国との産業内貿易の貿易額での加重平均である。IITAがIITBより大きいということは各国別との分業より地域としての分業の方が大きいことを示している。アジアNIEsとASEANとを比べると、IITAとIITBの差はASEANの方が大きい。ことにテレビ、ラジオ、オーディオではそれがはっきりと表れている。アジアNIEsの場合でも確かに差はあるが、ASEANほどではない。つまり、日本はアジアNIEsとは各国別に分業を行っているのに比べて、ASEANとは地域としての分業を行っているということである。

5. お わ り に

以上、産業内貿易指数を計算することによって、日本のASEANへの直接投資と産業内分業についての検証をこころみた。ASEANはアジアNIEsと比較するとまだまだ開発途上であり、貿易構造もやはり異なっている。日本の直接投資に伴い、ASEANの製品輸出が増え、同時に日本からの中間財・資本財輸入

が増大した。このことは顕示比較優位指数で確認したがこの貿易構造の急激な変化に比べると、産業内分業はまだ全般的に低いレベルにある。しかしながらASEANは、個々の国としてよりも地域として分業体制を進めており、工程間・製品間分業は低レベルではあるが、これからも高まっていくことであろう。

注

- (1) 本章では、特に断らない限り、シンガポールをアジアNIEsに含め、ASEANはいわゆるASEAN 4、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアを指す。アジアNIEsは香港、台湾、韓国、シンガポールである。
- (2) 当然のことながら、ASEANのなかでも、経済成長に差が生じ、フィリピンは他のASEAN諸国と比べると、経済成長は低い。
- (3) たとえば、『通商白書（平成四年版）』。
- (4) 香港・台湾・韓国などのアジアNIEsでは急激な経済成長に伴って賃金の上昇、労働需給の逼迫、工場賃貸料の上昇などの問題に直面し、労働集約部門でASEANなどに対してコスト競争力を失っていった。台湾では88年に、韓国では90年に対外直接投資額が受入額を上回った。香港も80年代後半から、韓国では賃金上昇が激しくなった88年から海外進出が顕著になった。業種は繊維、履き物、電気・電子が中心ではあるが、近年自動車、鉄鋼、石油化学など重工業にまで拡大している。シンガポールは89年以降、高成長を続ける周辺国への投資により自国の成長を促進させようとASEAN向け投資を急増させた。相手国は隣国マレーシアが最大で、業種別には金融・保険業の比重が高く、90年末の対外直接投資残高の約半分を占める。
- (5) データはテープからとり、これを集計した。資本金はすべてドルに換算した。厳密ではないが、一応累積資本額に相当する。会社数、雇用数は1992年現在のものである。
- (6) 通産省のものは販売額であって、東洋経済のものは会社数であるので、そのまま直接比較することには無理がある。

- (7) タイ、マレーシアのケースをみると固定資本形成が、1984-86年間に低下したときには、資本財輸出も急成長している。タイでは1982年度に設備投資支出に対する日本からの資本財輸出額の比率は9.0%であったのが、1991年には18.8%にも増大しているのである(『通商白書』)。
- (8) 第4.1表参照。

参 考 文 献

- 阿部茂行「日米の産業内貿易」、『国民経済雑誌』第169巻第2号、1994年2月。
- モハメド・アリフ、横山久編『マレーシアにおける外国直接投資』ASEAN等現地研究シリーズNo.18、アジア経済研究所、1993年。
- 原正行著『海外直接投資と日本経済』有斐閣、1992年。
- 『ジェットロ白書投資編 世界と日本の海外直接投資』各年版、日本貿易振興会、1992年。
- 小浜裕久編著『直接投資と工業化：日本・NIES・ASEAN』日本貿易振興会、1992年。
- サマート・シアサクーン、吉田幹正編『タイ経済の構造変化と工業振興政策』ASEAN等現地研究シリーズNo.6、アジア経済研究所、1990年。
- 谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所、1989年。
- 『通商白書』各年版、通商産業省。
- 渡辺利夫編『アジア経済読本』東洋経済新報社、1994年。
- Bergsten, C. Fred and Marcus Noland, ed., *Pacific Dyanmism and the International Economic System*, Institute for International Economics, Washington, D.C., 1993.
- Krause, L. "The Structure of Trade in Manufactured Goods in the East and Southeast Asian Region" in C.I. Bradford and W.H. Branson, ed., *Trade and Structural Cahnge in Pacific Asia*, Chicago: The University of Chicago Press, 1992.
- Park, Yung Chul and Won-Am Park "Changing Japanese Trade Patterns and the East Asian NICs" in Paul Krugman, ed., *Trade with Japan: Has the Door Opened Wider?* Chicago: The University of Chicago Press, pp. 85-115, 1992.

- Petri, Peter "Market Structure, Comparative Advantage, and Japanese Trade under the Strong Yen" in Paul Krugman, ed., *Trade with Japan: Has the Door Opened Wider?* Chicago: The University of Chicago Press, pp. 51-84, 1992.
- Tharakan, P.K.M. and Jacob Kol, ed., *Intra-Industry Trade: Theory, Evidence and Extensions*, 1989. [佐々波楊子監訳, P.K.M. サラカン=ヤコブ・コル編著『産業内貿易：理論と実証』文眞堂, 1993年。]

第 3 部

アジア経済と経済統合

第6章 アジアにおける経済統合のゆくえ

1. はじめに

最近の世界の動きを見ていると、貿易・投資の自由化の波が押し寄せていることは確かだが、GATTの多角的貿易交渉が困難な道を歩んだのに対し、北米自由貿易協定（NAFTA）や欧州連合（EU）に代表される地域自由化は着実に進展してきている。世界各地で種々の自由化構想が提案されてきており、アジアでも、ウルグアイ・ラウンドの後、いくつかの経済圏構想が生まれた。一方、成長の三角地帯、華南経済圏、パース経済圏など数々の小規模な局地経済圏が存在し、より実地的な地域協力が実践されてきている。案としてユニークなのは東アジア協議体（EAEC）であるが、最近のアジアを主要メンバーとする経済統合で最も注目されているのは疑いもなくアジア太平洋経済協力会議（APEC）である。これは最も大規模でかつ一番緩やかな地域統合の試みである。

APECに関しての現在の問題は、米国がリーダーシップを発揮して組織化・機構化を図ろうとする一方、マレーシアと中国が異議を唱えている点であろう。早急な組織化を疑問視し、あくまでも発足当時の緩やかな協議体として機能すべきとして米国と対峙しているのである。APECはシアトル会議（1993年）以降、1994年のボゴール、1995年の大阪と着実に具現化に向けて邁進している。この章ではこうしたアジアにおける地域協力機構を紹介し、アジアの視点に立った経済協力・経済統合の政治経済的側面を議論する。多くの経済協力圏は互いに依存しあっている。しかし、とりわけ広域の経済圏APECは、多層構造になっており、多くのサブ・リージョナルな経済圏を内包している。アジアにおける経済統合のゆくえは一途にサブ・リージョナルな統合がより広範囲な統合の中

で、どのように機能し得るにかかっている。大阪会議のホストである日本の果たすべき役割は大きい。

以下では、アジアにおける経済協力の歴史を簡単に振り返り、APECとASEAN自由貿易地域（AFTA）について詳述した上で、問題点を指摘する。また、アジア太平洋地域の最近の成長を統計に基づき展望し、東アジアがこの地域の成長センターであること、そしてこのレベルの成長を維持するためには、自由貿易体制が必要であることを議論する。最後の節では、日本の役割にふれ、APECの成し得ることを検討し、以上を要約する。

2. アジアにおける経済協力の経緯

アジアにおける地域協力は1960年代後半にまで溯ることができる。東南アジア諸国連合（ASEAN）が設立され、太平洋貿易開発会議（PAFTAD）が東京で開催されたのが1968年である。アジアで最初の広域地域協力会議であるPAFTADがASEANと同じだけ長い歴史を有することは注目に値する。実業界においても、地域協力の機運が盛り上がり、1967年に太平洋経済委員会（PBEC）が発足した。こうした地域協力は70年代末から80年代はじめにかけて再度盛り上がった。

PECCとAPECの設立

1980年に太平洋経済協力機構（PECC）がPAFTADから誕生した。PECCはPAFTADにならって、官界・財界・学界の三者から構成され、いくつかの作業グループから成っている。たとえば、漁業協定、環境問題、貿易・投資、経済展望委員会である。当初こそ、ASEANはPECCに懐疑的であったが、PECCがこのような形でうまく機能し始めたときに、当時オーストラリアのホーク首相がAPECを提唱した。このホーク案は、北米に加えて環太平洋諸国とも自由

貿易を推進して、政治的権限を高めようという米国の利害と一致した。しかし、アジアの指導者達はAPECの役割がPECCと重なることに戸惑いを見せた。ところが官僚はPECC的アプローチより、交渉を政治レベルで行えるようにする方を好み、この意味でAPECの枠組みで経済協力を語るようになった。PECCの役割が限定的とならざるを得なくなったのである。

EAECとAFTAそしてボゴール・サミットへいたる道

1990年代になって、種々の地域協力案が提唱された。マレーシアのマハティール首相は東アジア経済ブロック（EAEB）案を1990年に提唱した。GATT交渉での途上国の弱い立場に鑑み、ASEANと日本、韓国、中国、台湾、香港、ベトナム、ミャンマー（ビルマ）を巻き込んで、経済協力を強化し、発言権を高めようということであった。EAEBは協議が目的であるにもかかわらず、名前から閉鎖的な経済ブロックとの誤解を受けるので、すぐに東アジア経済グループ（EAEG）に変更された。この動きに、まずシンガポールがAPECと矛盾しないということを条件に同意したが、タイとインドネシアは多少の不安を抱きつつも、反対はしなかった。ASEAN閣僚会議では、全ての出席者がこの案件を引き続き協議することに同意した。日本はこのEAEGにリーダーとして協力するよう要請されたが、米国に歓迎されず、逆に日本はEAEGに与しないよう圧力がかかるところとなった。

タイ政府はこれとは独自に1991年6月のタイ・シンガポールトップ会談でASEAN自由貿易地域（AFTA）を提唱した。これはASEAN6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）間で関税を全廃し、NAFTAのような経済圏をつくらうというものである。タイ政府はASEAN経済サミットに向けて、この考えをより具体化するため閣僚委員会を発足させた。一方、インドネシアもASEAN地域での共通実効特惠関税（CEPT）構想を提唱した。こうした動きはいずれもマレーシアのEAEG構想に対抗するもの

であり、いずれもNAFTAやEU設立に影響を受けたものである。AFTA-CEPTが具体化に向けて真剣に議論されているときにも、EAEGは依然ASEAN閣僚会議での議題であり続けた。実際、マレーシアで開催された閣僚会議の席で、米国などからのEAEGは経済ブロックであるという批判のもと、再度東南アジア協議体(EAEC)という名称に変更された。

APECは最近その性格と方向において変貌をとげたが、それは1993年のシアトル会議からであって、その後その方向性はボゴールに継承された。米国の主張に異議を唱えて、マレーシアのマハティール首相はシアトルには参加しなかった。首相はボゴールには参加したが、その態度は変化しなかった。重要な案件は手つかずのままで、今年の大阪に引き続かれ、それらの具体化は難航するとみられている。

機構化を伴わない局地経済圏の発展

アジア地域ではAPECに積極的に参加する一方で、より現実的で小型の局地経済圏がすでにくつも提案され、実現されてきている。この事実自体、この地域では機構化がなくともそれとは独立に成長ができることの証明でもある。機構化されているといえるのは、ASEANぐらいであるが、これとても、機構化されているから成功したというものではなく、特惠関税(PTA)、共同工業化プロジェクト、工業補完計画など、ほとんどのASEANの経済計画は失敗に終わっている。加盟6カ国は、むしろ、まとまって先進国との交渉力を強めることによって政治的に成功したといえる。

東アジアではこれまで次のような局地経済圏が成立している。

① 成長の三角地帯(シンガポール、マレーシア、インドネシア)

1989年にゴー・チョク・トン(現シンガポール首相)の提唱によるもので、シンガポール、マレーシアのジョホール州、それにインドネシアのリアウ州を開発するためのもの。

- ② バーツ経済圏（タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、ベトナム）
これはタイのチャチャイ首相が1988年に提唱した。
- ③ 華南経済圏（香港、広東省、福建省、台湾）
中・台間の経済交流が主として香港経由で拡大。
- ④ 環黄海経済圏（日本、遼寧省、山東省、南北朝鮮）
1992年8月、中国と韓国の国交樹立を契機に経済交流が拡大。
- ⑤ 環日本海経済圏（北東中国、極東ロシア、韓国、北朝鮮、日本）
ここには中国が提唱し、国連開発計画（UNDP）が推進している豆満江開発計画が含まれる。
- ⑥ 北の成長の三角地帯（タイ、マレーシア、インドネシア）
マレーシアのマハティール首相が1991年に提唱し、ベナン、プケット、メダンを含む三角地帯。
- ⑦ 東ASEAN成長の三角地帯（フィリピン、インドネシア、マレーシア、ブルネイ）
フィリピンのラモス大統領の提唱で、開発の遅れているスラベシ、ミンダナオ、ボルネオを4カ国で密接な協力のもと開発しようというもの。

これらの局地経済圏は全てが同じようにアクティブであるとは限らない。①から③の経済圏は1980年代半ばから急速に発展してきたものであり、④から⑦は比較的新しい局地経済圏でまだそれほどの実績がない。どれについても、NAFTAやEUのような公式の協力圏ではなくて、どちらかという、自然発生的にできたもので、近隣諸国間での貿易拡大の賜物といえる。成長の三角地帯では、以前から国境間貿易が存在したが、この地域への1980年代後半以降の爆発的な直接投資によって、また、シンガポールの国土の狭さに比して、資本・人材の豊富なことが原因で、加速化された。バタム島開発はスハルト大統領とゴー・チョク・トン首相との間で、暗黙の了解が1988年にでき、これがジョホー

ル（マレーシアとシンガポールの国境にある町）の場合と同じような市場の原理でもって、加速的に開発されたもので、どのように発展させるかについては、両国の民間部門の自主性に任せてきた。

②から⑤の4つの経済圏については共通の動機がある。4つの経済圏はすべて、市場経済圏と社会主義経済の国境沿いに位置し、そこでは、貿易・投資は過去においては厳しい制約を受けていた。冷戦の終結に伴って、アジアの社会主義諸国の開放政策とあいまって、自然に貿易・投資を拡大する方向で協力が始まったわけである。これらは、したがって、政府間協定であるASEANとは比較になるわけがなく、調整機関を持つものではない。

換言すれば、こうした地域経済圏の真の原動力は東アジア全体に存在する市場の力、貿易・投資の力といえる。各局地経済圏が発展していくにつれ、その範囲は拡大し、より大きな東アジアグループを形成するようになるであろう。APECとAFTAがその中核となる地域協力構想なのである。これについて次節以降で詳述する。

3. APEC—広域地域協力機構

1993年11月のシアトルでの第5回閣僚会議までは、APECは遅々として前進しなかった。EUやNAFTAの締結により、地域統合がいわばファッションとなったときに、アジア太平洋諸国にも、各国政府の非公式のフォーラムを持つという気運が高まった。オーストラリアの当初の案では、米国、カナダは除外されていた。このままでは、この地域は日本の指導下に入ると米国は直ちに不快感を示し、日本が今度はオーストラリアに米国とカナダが入れるように申し入れた。1989年にキャンベラで最初のAPECが開催されたときには、12カ国が参加した。ASEAN 6カ国とその対話国6カ国、すなわち、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本、韓国である。このようにAPECは

本来非公式な対話フォーラムであった。

第2回閣僚会議は1990年にシンガポールで開催され、7つのプロジェクト（データー・レビュー、貿易振興、投資・技術移転、人材育成、エネルギー、海洋資源保護、電気通信）の推進が合意された。1991年には第3回閣僚会議がソウルで開催され、「オープン・リージョンリズム（開かれた地域主義）」の名のもとに、その基本理念をうたったソウル宣言が採択され、加盟国の自由貿易と経済協力を呼びかけるものとなった。当初中国は、台湾と香港の参加に反対の態度をとっていたが、国家としてではなく、経済地域として参加に同意した。

1992年9月に米国はタイから会議担当国を引き継ぎ、このフォーラムをより実践的なグループに変えようとした。米国のクリントン大統領はAPECに早くから注目し、1993年7月にはじめて、シアトル・サミット（第1回非公式首脳会議）を提唱した。このようにAPECサミットを使うのは極めて政治的であった。なぜなら、クリントンはいくつかの外交で失敗を重ね、APECで米国のリーダーシップを発揮することで挽回を図った。それまでの政権のイメージは、軍隊の海外派遣に重きをおくというものであったが、これを契機に米国のセールスマンとして輸出を促進し、国内で雇用を創出するというイメージへの転換に成功した。最も成長率の高いダイナミックな地域において、米国が指導力を発揮できるということが重要であった。ヨーロッパとのGATT交渉が農産品問題で暗礁に乗り上げ、米国はAPECを利用してヨーロッパに圧力をかけようとした。第4回閣僚会議（1992年、バンコク）で設置された賢人会議は、第5回閣僚会議に向けてアジア太平洋共同体構想の提唱、貿易・投資の自由化を促進するための15の勧告を提示した。これを受けて、第5回閣僚会議（1993年、シアトル）は貿易・投資枠組み宣言を採択し、その結果、通関手続き、投資、基準認証といった問題への対応や中小企業の貿易・投資促進などについて取り組むことになった。メキシコとパプアニューギニアがこの年に参加を決めた。

第6回閣僚会議は1994年11月にインドネシアのジャカルタで開催され、アジ

ア太平洋地域の投資を促進することを目的とした非拘束的な「APEC非拘束投資原則」の採択が行われ、チリが新たにメンバーに加わった。第2回非公式首脳会議はボゴールで開催され、「ボゴール宣言」が採択された。そこでは2本立ての自由化プランが盛り込まれ、「先進国は2010年までに、開発途上国は2020年までに、それぞれの貿易・投資の自由化を達成させる」ことを約束した。また貿易ブロックを創ることに反対の決議をし、人材、中小企業育成の分野で協力することを決めた。現在APECの18参加国・地域は世界の人口の半分を、そして世界の貿易の40%を擁する非常に大きな協力フォーラムとなっている。さらに、APEC域内貿易比率は1992年の統計で既に、65%とEUをしのぐものとなっている。1995年大阪会議は、目標が設定された自由化に向け、具体的な行動指針をどう示すかが焦点になっている。

米国などの先進国は、自由化の具体策を参加メンバー全体をしぼる「共同行動」にできるだけ盛り込もうとしている。一方、マレーシアなどの途上国は、メンバーがそれぞれの事情に応じて自主的に取り組む「個別行動」にすべきだと考えている。米国のリーダーシップがAPECで発揮されて以来、APECにおける二つの立場がこのように対峙するようになった。米国とオーストラリアはAPECという協議体を交渉機関にしようとしているのにくらべ、マレーシアを代表とするASEAN諸国はAPECは非公式の協議グループとしての性格を持ち続けるべきだとする。マレーシアなどの立場は、APECを機構化すると必ずや小国が不利益になる可能性があるとするものである。

アジア諸国、ことに中国とマレーシアは米国のこの地域でのリーダーシップに脅威感を抱いており、ことに米国の人権、環境保護、労働環境などなど微妙な問題について声高に発言する姿勢に敏感になっている。それゆえ、中国の江沢民首相はボゴール会議でマレーシアのEAECの支持を表明した。

世界貿易機構(WTO)は1995年にGATTを継承し、発足した。WTOはNAFTAやAPECのような地域機構の橋渡しをする役目を担っている。ボゴール宣言は

WTOの機能を補足する意味でAPEC内に貿易紛争の調停機能を持たせることを盛り込んだ。米国はアジア諸国に金融、保険、通信分野で自由化を迫るであろう。そのときAPEC加盟国間で利害を調整するのが困難となる。APEC加盟国はすぐにどの製品を自由貿易適用除外項目とするか、どこで先進経済と開発途上経済を区別するかという判断をしなければならない。

大阪会議を控えて、APECの賢人会議は新たな提言を行っている。1995年11月のAPEC大阪会議で決める域内の貿易・投資の自由化の行動指針に、ウルグアイ・ラウンド（GATTの新多角的貿易交渉）で合意した関税引き下げなどの前倒し実施や金融、マクロ経済政策の協力強化を盛り込む必要があるとしている。

ウルグアイ・ラウンド合意の前倒しについて、報告では関税引き下げや補助金削減期間などを半分にする「50%ルール」の採用を求めている。ただし、APECとしては前倒しすべき分野を示すにとどめ、どの分野を採用するかは各国の自主的な選択に任せる、としている。また、金融、マクロ経済政策では、昨年メキシコ通貨危機を教訓に、国際通貨基金（IMF）に域内の国が資金を出し、緊急融資制度を創設することなどを提言した。

さらに、域内の紛争を解決するための「紛争仲介サービス」機能をAPECに持たせることも示した。WTOにも紛争解決機関があるが、WTOのルールが及んでいない民間企業の競争政策分野などでは機能できない。この仲介サービスは、全ての経済紛争を扱い、有識者でつくる小委員会での調停を行うという。

4. APEC下の2大サブ経済圏—AFTAとNAFTA

APECは確かにアジア太平洋地域の広い地域をカバーしているが、より小規模での地域協力プランではAFTAとNAFTAが重要である。ここではAFTAについて詳述し、NAFTAについてもAFTAとの競合という範囲で議論をする。

AFTA Reader (1993) によると、AFTAの最終目的はASEANの世界市場を目指す生産拠点として、競争力の優位性を増強しようとするところにある。この方向で重要なステップは地域内の関税と非関税障壁を全廃することによる貿易の自由化である。こうすることによって、ASEANの製造業部門の効率が上がり、競争力が増強される。投資国は市場が大きくなったことで「規模の経済」(スケール・エコノミー)を享受できる。ASEANは一層の外国投資を招聘し、裾野産業の成長を助長する。

AFTAの中心は共通実効特惠関税(CEPT)構想である。CEPTは1993年1月1日より15年間に域内の関税を引き下げ、非関税障壁を全廃するというものである。この構想の目標は2008年までに、すべての製造業製品の関税を0～5%のレベルまで引き下げることにある。このCEPT構想がASEANを自由貿易地域にする一番重要な道具立てである。そこでは共通の有効関税率が域内貿易について設けられ、域外の関税については各国に任せられている。資本財や農業加工品を含むすべての製造業製品がCEPTの範疇に入り、そこには、早期関税引き下げ計画と通常関税引き下げ計画がある。早期関税引き下げ計画は15分野に及び、20%以上の関税は2003年までに0～5%に引き下げられる。20%以下の関税は2000年までに0～5%に引き下げられる。15分野は、すなわち、植物性油脂、セメント、化学、薬剤、肥料、プラスチック、ゴム製品、皮革製品、パルプ・製紙、繊維、木製および籐製家具、セラミックスおよびガラス、宝石、銅製ブラウン管、電子製品である。一方、通常関税引き下げ計画は、もう少し時間をかけて自由化を行おうというものである。20%以上の関税は2段階に分けて自由化される。まず、5～8年以内に、つまり2001年までに、20%まで引き下げ、その後7年以内、つまり2008年までに0～5%に引き下げる。また20%以下の関税の場合には10年、2003年までに0～5%に引き下げる。

また、CEPT構想には、付加価値合計が40%(ASEAN内の複数国での合計)という原産地規則が含まれている。数量規制の廃止、非関税障壁を1997年まで

に廃止するなどが規定されている。基準・認証についてお互いを尊重し、外国投資に関しては障害を取り除き、マクロ経済での調整、公正な競争についてのルールづくり、そしてベンチャー・キャピタルの推進などの分野で強調することに同意している。CEPTは特惠関税（PTA）よりも関税引き下げ率、対象品目数が多く、関税率が加盟国で共通化されるという特徴をもっている。

しかしながら、問題点は、除外品目を加盟国サイドで独自に決定でき、かつ数が3,321関税品目というように多いことである。発足時の統計によると、CEPT対象品目は合計の86%、そのうち早期が37%、通常が63%となっている。対象品目の割合は、当然ながら、加盟国間で異なっており、フィリピンの79%からシンガポールの97%までとなっている。非関税障壁の撤廃に関しても、多くの未解決な問題がそのまま発足している。サービス取引に関しては極めて曖昧であって、紛争処理に関しても規定されていない。しかし、AFTAは明らかにAPECでの発言権の強化を図るということでは、ASEANが政治的に成功したのと同じように、有効な手段であるといえる。

NAFTAについてのアジアの見方

アジアの経済統合構想はNAFTAやEUの出現に触発されてのことである。その意味でNAFTAがアジアにとってどのような意味合いを持つのかを考えておく必要がある。NAFTAは米国、カナダ、メキシコの利害の一致のもと結成された。ウルグアイ・ラウンドが失敗に終わる場合の、ことにヨーロッパで顕著な保護主義に対する安全弁としてNAFTAは考えられている。米国はメキシコに自国の輸出市場を安定確保し、メキシコの資源開発投資、また低賃金労働、米国製造業の競争力の優位性を増強しようというもくろみである。

NAFTAは1994年1月1日に発足し、関税の撤廃スケジュールは、即時、5年後、10年後、15年後の4つのカテゴリーに分かれている。一部の部門では厳しい原産地規則が適用される。そのような例の一つが自動車である。自家用車、

小型トラック、エンジン、トランスミッションは4年間50%で、その後の5年間は56%に上げられ、最終的に62.5%となる。メキシコの全面的自動車輸入禁止は10年後に撤廃され、漸次自由化される。ただし、どのように、新規ディーラが扱われるかは明らかでない。アジアで生産されている多くの自動車は日本で生産されたエンジンを採用しているため、アジアの経営者はこうした原産地規制が、西太平洋地域から北米へと、貿易と投資の方向を変えるのではないかと危惧している。

同様のことがエレクトロニクスについてもいえる。コンピュータには北米で生産されたマザーボードが搭載されなければならない。14インチ以上のTVは北米のブラウン管を使う必要がある。通信機器は現地でアSEMBルされた基盤を使わねばならない。また農業産品についてはNAFTAはおよそ半分の産品については関税は即時に撤廃されるが、メキシコのトウモロコシや乾燥豆、米国のオレンジジュースや砂糖についての関税は15年以内に撤廃される。政府調達についてはどの加盟国についても差別はしない。

原産地規則を厳格に適用すると非加盟国からのメキシコへの投資を阻害することになる。ことに、自動車や繊維産業についてはこれが厳格に適用されるので、この問題が起こる。また米国の農業についてもメキシコ政府からことに有利な扱いを求めている。このことはNAFTA諸国全体として保護主義に陥る可能性を残している。アジア諸国は繊維や衣料またエレクトロニクス製品といったメキシコの労働集約財と競合しなければならない。

米国は保護主義に傾くのであろうか。NAFTAは排他的な貿易ブロックとなるのであろうか。アジアはまさにこれを危惧しているのであって、NAFTAが貿易促進的な立場をとることを期待している。アジア諸国はマレーシアの米国ヨーロッパに対抗するアジアだけの協調機構作るということには100%賛成しているわけではない。この事実こそがアジアがNAFTAをGATTの思想に反しないものとしたと考えていることを示している。ことに、日本政府はAPEC

を「オープン・リージョナリズム」のモデルとして成功させたいとしている。

「オープン・リージョナリズム」に基づくAPECはAFTAとNAFTAをサブ・リージョナルな地域統合として含んでいるが、この考え方はアジア諸国の臨機応変の対応と呼応するものである。一部の国があまりに一つの案に固執すれば、全体の機構がスムーズに動かない。

5. マクロ変数でみるアジアの経済統合のゆくえ

この節では、成長率、インフレ率、貿易結合度、顕示比較優位指数、のようなマクロ経済変数を考慮することによって、アジアでの経済統合への誘因を探ってみることにする。経済統合地域が形成される地域の成長率が高く、インフレ率が低いなら、地域経済協力機構を創設するメリットはそうでない場合と比べて大きいと考えられる。また、そうした地域が自然発生的な貿易相手を包含しているなら、貿易転換より貿易創出効果の方が大きい。自然発生的な貿易相手というのはもともと強い貿易関係があるということである。アジアのダイナミズムは比較優位が年々変化していく経済構造にあって、この状況下ではことさら緊密な経済協力が必要とされる。関税・非関税障壁が高ければ高いほど、経済統合のメリットはより大きくなる。

ダイナミックアジア—高い成長率と低いインフレーション

東アジアの平均成長率はNAFTAやEUよりずっと高い。世界経済が減速したにもかかわらず、東アジアは1990年代にも比較的高い成長率を維持してきた。1988年から1990年までのいくつかの国の実質経済成長率をみると、タイ11.7%、マレーシア9.2%、インドネシア6.7%、フィリピン2.8%、韓国8.0%、台湾6.7%、香港4.7%、シンガポール8.8%、中国6.8%、日本4.2%となっている。Goto and Hamada [1994] はこうしたこの地域の成長の軸としての状

況をインフレ率、成長率、投資といったマクロ経済変数について統計学的に分析している。東アジアと他の15の先進国、20の途上国を比較し、東アジア諸国は低いインフレと高い経済成長率を享受しており、投資がより活発であるということ、統計的に有意に検証している。10%未満のインフレの場合、実質GNPはより高い成長率を示した。開発途上国が3.4%の成長率を示すのに対して、東アジア諸国は7.4%と、倍以上の高成長率を記録している。この高成長率はなにもNIEs（新興工業経済群）に限らず、マレーシアやタイにも及んでいて、実際、その成長率は1990年で10%を越えている。

このように東アジアは、世界経済における1980年代および1990年代初めに成長の軸であった。米国と日本は、したがってアジア太平洋地域をその工業製品の市場として戦略的に欠くことのできない市場と捉えている。

貿易拡大と貿易結合度

アジア太平洋地域の貿易結合度（世界平均と比べて地域間の貿易関係がどれだけ緊密であるかを示す指標）は1980年にすでに非常に強かったが、いくつかの地域ではこれがより強化される一方、1991年まである程度安定していた。全体の地域をみると、貿易結合度は1980年から1991年まで、ほんのわずかに上昇したにすぎない。すなわち1.57から1.61に上昇した。NAFTAの貿易結合度は1991年で2.19と高く、ASEANとアジアNIEsの場合は1.38、1.39となっている（これらの数値は、阿部 [1994] による）。これらのグループとNAFTAとの貿易結合度は1.16、1.44となっている。これらの貿易結合度の数値が示すことは、アジア太平洋地域の貿易は世界の平均と比べて平均して60%ほどより強い結合度となっているということである。NAFTAとAFTAはこの地域でのサブ統合体であるが、各域内の貿易は世界の平均よりそれぞれ60%、100%ほど結合度が高い。ASEANやアジアNIEsの結合度は米国よりも日本との方がずっと高い。単純なシェアで見ると、アジア太平洋地域は輸出が8%、輸入が6.7%ポイン

トほどシェアを伸ばしている。こうした成長に対して米国は輸入を増やし、日本は輸出を増やすことで貢献してきた。アジアNIEsは輸出入双方とも増やした。中国は貿易成長率が16.1%で、この地域のほとんどの国と貿易シェアをのばした。アジアNIEsが一番これに貢献し、日本やASEANは世界平均を下回った。台湾はアジアNIEsとの貿易を6%ポイントも上昇させ、米国との貿易は2%ポイント減少させた。韓国はアジアNIEsやASEANとの貿易を上昇させ、日本は同程度に、また、NAFTAは少し上昇させている。香港は中国との貿易があつてアジア太平洋地域とは貿易を増やした。

これらはすべてアジア諸国が貿易相手国を増やすとともに、APEC諸国との貿易をより緻密に複雑にするようになったことを意味する。このことから、この地域で自由貿易地域を創設することは非常にメリットが大きいと考えられる。

商品別貿易パターンの変化

1980年代には、アジアNIEsとASEANは輸出入とも機械類の比率が高まり、食品、資源の比率が低くなった。アジアNIEsの機械は対米輸出が増大し、日本からの輸入が大きくなった。1985年のプラザ合意以降円高が進行し、貿易量の増大と貿易相手国の多角化が結果として起こった。アジアNIEsの通貨もドルに対して切り上がる一方、円に対しては安くなった。アジアNIEsはアジアNIEs同士の貿易や、先進国との貿易関係を深めた。こうした中で、インフレが昂進し、労働力不足が深刻になり、高賃金などが顕著となった。

アジアNIEsの強い通貨と比較的安いASEANの労働力がASEANがアジアNIEsに追いつくのに味方した。その結果、労働集約財ではアジアNIEsの競争力が弱まり、その分野の輸入が増えた。韓国と台湾はことに1980年代終わりにかけて歴史的な消費ブームを迎えた。

1980年代にはどれほどの貿易構造の変化があつたのであろうか。これを検証する一つの方法は顕示比較優位指数（RCA指数。世界平均と比べて当該国の

当該産業がどれだけ競争力を持っているかを示す指標。)である。RCAを計算するのに、阿部 [1994] によると、日本では、鉄鋼、繊維関連の産業が比較優位を失っている一方、電子機械やその他の機械が比較優位を強めている。米国も同様であるが、先進国の比較優位構造の変化は比較的緩やかである。シンガポールは事務機器や機械の比較優位が強まり、原材料などの比較優位が消失、香港ではそれほどの変化は観測されず、鉄鋼、繊維、皮革の比較優位がついたぐらいである。

タイについては皮革製品、衣類、旅行用品、履き物、玩具、電化製品などでRCAが強くなっており、1988年の多くのトップにランクする産業は新しいものである。タイは労働集約財について、たとえば原材料、繊維などでRCAをなくしており、インドネシアは合板、製材業、綿織物、アルミなどで比較優位を高め、飲料、タバコ等で低めている。インドネシアのパターンはタイと同様である。メキシコは飲料、タバコ、木製品、印刷、原材料などで比較優位を落とし、非電気機械、鉄鋼管、分配器、セメントなどでRCAを高めている。

限られた観測ではあるが、アジア太平洋地域ではこのようにRCAが大きく変貌を遂げている。先進国についてはより高度技術財が比較優位を強め、アジアNIEsはより低い技術度の資本技術集約財に、そして開発途上のASEANは労働集約財で比較優位が上昇している。この変化のスピードが何にも増して目覚ましいものであり、この地域はより密に複雑な関係を持つにいたったわけである。

直接投資の進展

こうした貿易構造の変化は主に外国直接投資によってもたらされた。日本はこの地域の最大の投資国であることから、この項では日本の資本の果たすべき役割について論じることにする。日本の企業の外国進出は産業内、企業間、企業内貿易を高めた。日本の直接投資についてみると、サービス部門は1981年に

は40%を切るくらいであったのが、1986年には74%までシェアをのばした。製造業直接投資は分野によって異なった道を歩む。繊維や化学における直接投資は当初シェアをのばしたが、1986年以来シェアは小さくなり放しである。これは円高によって説明できる。企業はより労賃の安い地域で生産するようになったのである。

輸出志向政策をアジア諸国がとり、円高があり、日米間の貿易摩擦が手伝って、製造業投資が食品・飲料、繊維、化学、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械等の分野で広範囲に行われ、これが輸出拡大に大きく貢献した。アジアの製造業直接投資に占める割合23.7%は米国のシェア48.4%よりは小さい。アジアの繊維工業におけるシェアは48.5%と飛び抜けて大きい。化学、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械についてはすべて20%以上となっている。工業全体の地域シェアを考えると、日本はアジアと米国において製造業直接投資に集中しているのがわかる。

「第22回我が国海外法人企業の活動調査」(1992年、通商産業省)ではよりミクロのデータが利用可能であって、これによって、最近の日本企業の国際ネットワークの発展を知ることができる。販売ネットワークについてみると日系企業はアジアではより輸出志向であって、購入ネットワークについては日本からの輸入がことに北米で1986年から1991年までの間に62.3%から47.1%に落ちており、それに変わって現地調達比率が32.3%から47.1%にまで伸びている。第三国からの輸入は増大している。したがって、アジアへの直接投資は円高のみによっているのではなくて、直接投資受け入れ国の輸出志向政策にもよっており、その結果国際ネットワークの発展があると考えられる。

雁行型経済発展と産業再配置の観点からみた地域協力

アジア太平洋地域の成長は輸出の拡大によってもたらされたが、その原動力になったのが直接投資であり、それがアジア諸国の産業構造の高度化に役立つ

た。日本は、従来、ワンセット工業化を行ってきた。すなわち、すべての産業を国内に抱えて国際分業を押さえていたわけであるが、昨今は国際分業を大きく拡大するように動いている。直接投資の最近の動きは国際分業の拡大を外から支えているようである。いったん日本の産業構造が変わると、日本経済はこの地域に強く結合されることになる。産業内分業も強化される。日本のアジアへの直接投資の累積額は北米と比べると比較的小さいが、産業によってはアジアで大きな存在となっているものがある。例えば繊維であるが、そのほかにも、食料・飲料、化学、機械である。1986年以降、鉄鋼、非鉄金属製品、電子工業がこうした直接投資の集中している産業となった。多くのアジア諸国が産業内分業を始めるようになると、アジア経済はより強くお互いに結合されることになる。

アジア太平洋地域は最もダイナミックな地域である。それには開放政策による貿易・投資の活性化の貢献によるところが大きく、その結果地域内の依存度が強化された。アジアNIEsに続いてASEANは直接投資によって工業化に成功し、今やインフラ、労働力、裾野産業にボトルネックを生じている。ASEANに続く中国やベトナムが工業化を急いでいるなかで、ASEANは産業を高度化してこうしたボトルネックの解消を図らねばならない。

日本はこうした状況下で国際的に調和のとれた産業構造に移行していく必要がある。換言すれば、日本は現実には起こり強化されつつある雁行形態に則した経済発展を押しすすめ、軽工業やいくつかの技術集約財の生産はアジアNIEsやASEANに依存する経済に変質する必要があるのである。

関税・非関税障壁

同様に重要なのが輸入競争産業がどのように関税・非関税障壁によって保護されるかという問題である。一般的に、保護のレベルが高ければ高いほど、自由貿易地域を作れば貿易創出効果が大きい。米国や日本の関税率はすでに低く

4%以下で、問題はASEANやアジアNIEsの関税ということになる。シンガポールをのぞく、東アジア諸国の平均関税は相対的に高い。ことにインドネシアやフィリピンは20%程度である。既に議論したがAFTAはまずはASEAN地域内で関税を引き下げようという試みであるが、これは地域内だけにとどまらない。したがって、ここでの貿易創出の可能性は大きい。関税率は、一般に、一次産品が最も低く、消費財が最も高い。実際インドネシアやマレーシアでは消費財の関税率は60%にも達する。関税にとどまらず、東アジア諸国は例えば数量制限、輸入ライセンス、輸入禁止などの非関税障壁も結構ある。これももちろん、AFTAが撤廃を目指している。

ここまですら要約すると、この地域の貿易結合度は高く、比較優位構造の変化は雁行形態を示しており、直接投資が貿易推進的であり、国際ネットワークが大きく進展し、現状ではまだ先進国を除いて関税・非関税障壁が高いということになる。どの指標をとってもみても、経済統合への誘因は十分強い。ただ、域内の経済は決して同質ではなく、差が大きいゆえに、統合計画によっては、利害の一致を図るのが難しい。内在的問題を抱えているのである。

6. お わ り に

アジア太平洋地域は地域統合が機構化されるかどうかに関わらず、今後も発展のスピードは鈍らないであろう。というのも既に自然発生的な貿易・投資ブロックが成立していて、また、日本の産業の積極的な高度化、この地域への進出により、このことがより強化されるからである。AFTAもAPECもともにこうした発展に寄与することは確実ではある。

地域統合はこの地域のダイナミックな成長のポテンシャルがあるがゆえに、拡張されていくであろう。このダイナミズムは単なる政治スローガンより大切である。政治的懐疑主義以上にアジアは合理的なメンタリティを持っていて、

現実の益をとる。

日本とアジア諸国との産業別競争力の推移は雁行形態型発展をもたらした。日本は今や自己完結できる経済ではなく、多く海外に依存している。国際分業が必要で、簡単な産業は中国やインドシナ諸国にまかせ、自国産業の高度化を図り、同様にアジアNIEsやASEANの産業高度化を手助けする必要がある。1980年代後半にはこのような傾向を既に見出すことができるが、これが今後一層強化されることになる。依然、日本はワンセット主義を実行してきたが、今後は地域としてのワンセット主義を実践する必要に迫られているといえる。

経済協力へのチャレンジと方向

貿易パターンのあり方は変化するものであり、その国の発展段階や要素賦与量に合わせて、それを最大限活かすような形で変化させるのが効率がよい。国境を越えて、特定の地域でネットワークを作り上げる。こうした経済圏では製品が最終財に仕上がるまでに何度も国境を行き来することになる。こうしたことから、日本が成したようなフルセットで産業を抱え込むということはいまやあまり意味がないし、極めて困難になってきた。国内の経済環境を整えるのみならず、国境を越えた環境を整える必要がある。アジア諸国が世界から直接投資を受け入れるためには、世界の生産基地として必要な環境を先進国とともに作り上げる必要がある。このような環境整備に、わが国の経済協力の一つの方向が存在するといえる。

産業高度化の可能性

ASEANは既に高賃金、労働力不足、不十分なインフラという点で中国・ベトナムと生産基地の提供という意味で競合しつつある。米国は既にベトナムと国交を樹立しているが、その背景に中国、ベトナムの安くて豊富な労働力、巨大な国内市場があることは間違いがない。食料加工、衣料、簡単な機械組立等

のような労働集約産業は、今後ますますこの2国で国際競争力が強まろう。ASEANは全体として産業の高度化を図るしか道が残されていない。NAFTAやEUのややもすれば保護主義に傾く経済統合は、ASEANにとってマイナスに働こう。それに加えて、米国は以前のようにアジア諸国に輸入市場を提供するだけの経済力がない。

研究開発を促進、ロボットを導入し、国内産業を労働集約から資本ないし技術集約財に転換していくことが求められている。日本が急速に競争力を失いつつある自動車、家電、繊維・衣料、機械部品などがアジアNIEs, ASEANにとっての産業高度化分野である。

経済協力をみる3つの視座

これまで述べてきたアジアでの経済統合の動きを3つの視座から見つめ直してみる。一つは、誰が各経済圏のリーダーであるかという点である。これはなぜこれだけ種々の経済圏構想がでてきているかの答えを与えていることになるが、マレーシアのマハティール首相はEAECを提唱し、米国、オーストラリア、ニュージーランドを除いて真にアジアの中での協議体をつくる必要性を強調している。他のアジアのリーダー達もマハティール案に同調しつつも、独自の案を提唱してきている。APECについても、シアトルに続くボゴールでも、問題なのは政治的リーダーシップであった。日本は1995年の大阪では、どうも政治的に誰がリードするかの戦いの場を提供しているにすぎないようにも映る。つまり、ともすれば、主導権の争奪戦がすなわちAPECと言えないこともない。

二番目の視点は、各地域協力圏がどれだけ開放的であるかというものである。開放的な地域経済圏は誰も反対はしないが、いったんどの国かが特恵待遇を受けると、とたんに保護主義反対の気運が盛り上がる。最終的な目標が完全な自由貿易であることに同意はしていても、そこへいたるプロセスが問題なのである。AFTAはNAFTAより開放的であり、APECは緩やかに結合されている

限り、GATTの精神に合致した地域協力機構となると主張されている。排他的な統合計画は問題が残るので、APEC自体をオープンなものにするとともに、そこに内包されるサブ・リージョナルな経済圏は、一つのステップとして閉鎖的になることを一時的に認めたとしても、究極的にはオープンなものでなければならない。

三番目の視点は、組織としての機構を先にとるか、機構化は後回しにして、実際の協力を先にするかという問題である。アジアは概念的な協力体制が必要だけで機構化された超国家的な機構を必要とはしていないと議論することも可能であろう。局地経済圏は市場経済のルールに則しており、貿易を密にすることに貢献していることを考えると、実際的な小規模のこういった局地経済圏を発展させる努力を一方に持ち、もう少し拡大した地域の協力に関しては概念的なフレームワークをしっかりと持つという、これら二つの側面を調整しながら進むことが重要である。

白黒をはっきりつけて、議論を闘わすのはアジアでの経済統合を語る場合にはそぐわない。同時進行で、互いに良いところをとりながら、漸次大きな目標に向かって進むのが王道であろう。

日本を含む先進国の立場

主導権争いで一方的な案を押しつけるのは望ましくない。前節では雁行的経済発展、産業の高度化、国際ネットワークの進展、国際分業等々を議論したが、この観点から先進国は相当途上国に譲って、先に市場を開放し、技術供与を実践していくことが必要である。APECは先進国と途上国との均衡が崩れないように、ホスト国を毎年交互に選んでいる。それにならって、大阪会議（1995年）では、先進国側が共同行動よりも個別行動の部分で、自らの自由化の具体策を積極的に示し、途上国が早ければマニラ会議（1996年）で、同じ行動がとれるよう模範を示すことも必要である。

経済発展の違いを無視して、途上国に自由化を押し付ければ、反感を買うばかりであって、実りは少ない。先進国が自由化の痛みを先に引き受ければ、途上国も一歩踏み出そうかという気になろう。賢人会議の提案によるウルグアイ・ラウンドで合意した自由化をさらに速める「50%ルール」は、まさにそうした先進国側の積極性を発揮するのに好機会である。日本についていえば、米の市場開放を、奇妙な入札方式を採用して、輸入米の価格を国産米より高くするというのはもってのほかなのである。

先進国は、関税の引き下げ期間や農業補助金の削減期限を半分にし、多国間繊維取り決め(MFA)を撤廃するための段階的な数量割り当ての拡大幅を50%増やす。日本は、他の先進国に働きかけて、こうした提案を積極的に受け入れることを表明する。そうすることによって、日本は、主導権争いに参画することなく仲介役に徹し、しこりの残るようなAPEC内での対立を避けるようにすべきであろう。21世紀はアジア太平洋の時代だといわれている。それを実現するためにも、自由化は必須である。APECをそのような主導権争いの場から、譲歩を引き出す場に変換し、日本がその仲介役に徹すれば、アジア太平洋の時代の未来は明るいものとなる。

参 考 文 献

阿部茂行「日本の対ASEAN直接投資と産業内貿易の発展」石垣健一・永谷敬三編『環太平洋経済の発展と日本』所収、勁草書房、1995年。

阿部茂行「日米の産業内貿易」『国民経済雑誌』第169巻第2号、1994年2月。

モハメド・アリフ、横山久編『マレーシアにおける外国直接投資』ASEAN等現地研究シリーズ No.18、アジア経済研究所 1993年。

原正行著『海外直接投資と日本経済』有斐閣、1992年。

ジェトロ『ジェトロ白書投資編 世界と日本の海外直接投資』各年版、日本貿易振興会。

- 小浜裕久編著『直接投資と工業化—日本・NIEs・ASEAN』日本貿易振興会, 1992年。
- サマート・シアサクーン, 吉田幹正編『タイ経済の構造変化と工業振興政策』ASEAN
等現地研究シリーズ No. 6, アジア経済研究所 1990年。
- 関満博 『フルセット型産業構造を越えて—東アジア新時代の中の日本産業』, 中公新書,
中央公論, 1993年。
- 谷浦孝雄編 『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所, 1989年。
- 通商産業省『通商白書』各年版。
- 通商産業省『ASEAN産業高度化ビジョン—産業政策のすすめ』1993年。
- 渡辺利夫編『アジア経済読本』東洋経済新報社, 1994年。
- ASEAN Secretariat “*Questions and Answers on theCEPT of AFTA*”
AFTA Reader, Vol. 1, 1993.
- Bergsten, C. Fred and Marcus Noland, ed., *Pacific Dyanmism and the
International Economic System*, Institute for International Economics,
Washington, D.C., 1993.
- Goto, J. and K. Hamada “Economic Preconditions for the Asian Regional
Integration” *RIEB Discussion Paper*, Kobe University, February, 1993.
- Kohsaka, Akira, Yasuhiro Asami, Shigeyuki Abe “Changing Patterns of
Trade in Goods and Services in the Pacific Region” a paper presented
at the Pacific Economic Outlook Specialist Meeting, September 27-28,
1993, Osaka.
- Krause, L. “The Structure of Trade in Manufactured Goods in the East
and Southeast Asian Region” in C.I. Bradford and W.H. Branson, ed.,
Trade and Structural Cahnge in Pacific Asia, The University of Chicago
Press, 1987.
- Park, Yung Chul and Won-Am Park “Changing Japanese Trade Patterns
and the East Asian NICs” in Paul Krugman, ed., *Trade with Japan:
Has the Door Opened Wider?* The University of Chicago Press, 1991.
- Petri, Peter “Market Structure, Comparative Advantage, and Japanese Trade
under the Strong Yen” in Paul Krugman, ed., *Trade with Japan:
Has the Door Opened Wider?* The University of Chicago Press, 1991.
- Tharakan, P.K.M. and Jacob Kol, ed., *Intra-Industry Trade: Theory,*

Evidence and Extentions [P.K.Mサラカン=ヤコブ・コル編著, 佐々波楊子監
訳『産業内貿易：理論と実証』文眞堂, 1993年。

Yamazawa, Ippei "On Pacific Economic Integration" *The Economic Journal*,
Vol. 102, November, 1992.

第7章 ASEANとSAARC

1. はじめに

インドを初めとする南アジア諸国の経済が少なくとも1980年代までは停滞し、他方ASEAN諸国は比類なく発展してきた。ASEAN諸国はいち早く輸入代替工業化から輸出志向工業化への方向転換を果たし、外資を梃子に輸出を中心とした経済成長を遂げ、「世界の成長センター」へと飛躍したのである。南アジア諸国は、このASEANの成功をみて、長年の統制経済から、自由開放経済へと脱却を試み始めた。ASEAN諸国と南アジア諸国との違いは、こと日本との関係をもって説明すれば、援助はあるが、貿易・直接投資がないことにある。外国資本を導入し、輸出志向の経済発展を遂げるには、インフラを整え、政治的社会的安定を築かなければならない。技術移転や経済活動全般にわたる民間部門の役割が経済発展にとって重要で、そのために民間企業が関心を抱けるような環境をつくる必要がある。南アジア諸国は外国資本の必要性を十分認識している。事実、最近の外国資本拡大政策は注目に値し、なかでも、インドは深刻な外貨不足に見舞われた1992年末から、経済の自由化と高度成長策を柱に三年計画で経済再建に乗り出しているのである。

ASEANと同様に、南アジアにも地域協力機構として南アジア地域協力連合(SAARC)がある。ASEAN諸国の成功は、一見、地域協力機構としてのASEANの成功ともみえるが、特惠貿易協定(PTA)や工業化プロジェクトなど数々の試みはどれも今一つ成果をあげることができなかった。ASEANの成功はASEANの地域協力機構としての成功というより、それぞれの国が外国資本を含めて民間資本を活用し、輸出努力をし、それが経済成長につながったとみる方が正しい。といっても、全く地域協力がなかったかというところではなく、

ASEANには、貿易投資環境を自然と発生させた局地経済圏が存在する。「成長の三角地帯」や「パーツ経済圏」などがそれであるが、そこでは真の意味での地域協力が実践されている。ASEANはそれ自体としての経済協力よりも、域外に対する諸問題に対して、結束して対処してきたことによりその意義があったといえる。南アジアのSAARCは、ASEANと比べて協力機構としてより一層機能していない。SAARCの中では、インドが人口においても経済においても圧倒的で、また、極度に政治的な対立を内包しているが故に、SAARCはかけ声だおれに終わっている兆候がある。

最近のアジアを主要メンバーとする経済統合で最も注目されているのは疑いもなくアジア太平洋経済協力会議（APEC）である。これは最も大規模でかつ一番緩やかな地域統合の試みである。SAARC加盟国はそれぞれ独立にASEANやAPECに参加する意志を表明してきている。今後10年のタイムスパンで考えると、APECがアジアを包含するもっとも強力な経済協力機構となっていくことは間違いない。ベトナムがASEANに加盟した現在、APEC新規加盟のモラトリアムが切れる1996年には、確実にベトナムがAPECメンバーとなることであろう。そして、ロシア、ラテンアメリカの他の諸国、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカなどの加盟申請が相次ぐと予想される。

こうした視点から、SAARCと南アジアをどのように世界経済の中に組み入れ得るかを、ASEANの経験を参照しつつ、若干の貿易指標を計算して、これからの世界経済を考えておこうというのがこの小論の目的である。

2. ASEANとSAARC：その歴史と地域協力としての成果

ASEAN

ASEANは今でこそAPECに中心メンバーとして経済協力・経済統合推進機構として知られているが、もともとは、1967年に相互信頼と善隣友好関係の確

立を目的とし、東南アジアの平和と安定をめざした制度として設立された。タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンの5カ国で発足し、1984年にブルネイ、1995年にベトナムが参加した。ラオス、カンボジア、ミャンマーの参加も歓迎する姿勢を明らかにしているため、近い将来東南アジア10カ国を包含する大機構となる可能性がある。ASEANは、年1回の定例外相会議を中心に、経済閣僚会議、必要に応じて開く首脳会議などを通じ協議が行われ、満場一致の原則を採用している。

ASEANは外の世界に向けて活発な活動を続けており、アメリカ、日本、カナダ、EU、オーストラリア、ニュージーランドの首脳・外相を招くASEAN首脳・外相会議（ASEAN PMC）を開催したり、ASEAN諸国と先進諸国との二国間協議を実践してきている。1991年以降は、韓国、中国、ソ連（ロシア）もPMCに参加している。最近の動きとして注目されるのは、1994年7月のASEAN地域フォーラム（ARF）であろう。そこでは、アジアの安全保障問題が討議されたが、ASEAN主導で米国・日本・ロシア・中国を含む18カ国が参集した。このこと自体、ASEAN外交の大きな勝利と評価されている。

ASEANとしての外の世界に向けての外交は華々しい一方、1970年代後半から試みられた域内経済協力は、結局、目ぼしい成果をあげることはなかった。その間、ASEAN各国は外資を積極的に導入し、輸出志向型工業化をめざす開発政策を採用し、高度経済成長のインフラ作りを進めた。1985年のプラザ合意以降の急速な円高とそれに続くアジアNIEsの通貨の切り上げは、ASEAN諸国への投資を誘導した。こうして1980年代後半からのASEAN各国の急速な工業化と経済成長が始まったわけだが、ASEAN各国の経済成長にASEANとしての域内経済協力は残念ながら全く寄与しなかった。各国とも自国の開発政策を優先的に推進し、ASEAN全体としての協調・協力には主たる関心がなかったのである。

これまでと一線を画する動きは、1992年のシンガポール首脳会議で、ASEAN

自由貿易地帯（AFTA）をめざす域内経済協力の強化、ASEAN事務局の強化と組織の効率化が合意されたことである。まず、AFTA構想は、1993年から15年かけてASEAN地域を農産品以外について関税率5%以下の自由貿易地帯とする。中間点である2001年には優先品目について関税率を20%以下にすることになった。AFTA化でユニークなのは、ASEAN各国が各々の関税率を自主的に下げていく「共通実効特惠関税（CEPT）」という方式が採用になったことである。関税低減の方式は国によって異なる。AFTA化は1994年からスタートしたが、APECボゴール宣言で2020年までに貿易自由化を完成するという計画が合意されたため、AFTA化を当初の15年を早め、10年で実現するべく計画の前倒しに合意した。

このAFTA化も、そのプロセスについて交渉するのではなく、目標のみ掲げて、あとは各国の裁量と相互の協調で実現すればよいという極めてアジア的な緩やかな方法が採用されている。また、商工会議所などの民間レベルのイニシアチブも無視できない。ASEANは政治・安全保障から経済さらには社会・文化にいたるさまざまな分野で統合・協力活動を実践している。ASEAN各国は、安全保障問題にせよ経済的繁栄にせよ、域外に大きく依存し、したがって、今日のASEANの基本戦略は、域外環境をいかに望ましいものにするのかということになっている。域外対話制度、東アジア経済協議体（EAEC）構想、APECなどで、すでに域外諸国との協力ないし交渉を通じてASEANは有利な国際環境を作りだそうとしている。

SAARC

南アジア地域協力連合（SAARC, South Asian Association for Regional Cooperation）は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブの南アジア7カ国による地域協力機構である。1985年ダッカで初の南アジア・サミットが開催され、SAARC憲章とダッカ宣言

を採択し、正式に発足した。事務局はネパールに置かれ、首脳会議を年1回、外相理事会を年2回開く。各国はテーマ別委員会の責任を負う。第6回首脳会議で、スリランカが提唱した南アジア特惠貿易協定 (SAPTA, South Asian Preferential Trade Agreement) については、1993年の第7回首脳会議で審議され、細目は先送りされたが、その締結については基本合意を得、ダッカ共同宣言に盛り込まれた。ASEANがAFTAを中心に地域協力を強めつつあることを考えると、うまく機能すれば、SAPTAの将来は明るい。SAARCは、発足以来10年間に組織的には整備されてきたものの、実質的な地域協力の促進で大きな進展はないといってよい。その原因が域内諸国、特にインドとパキスタンの政治的対立にある。が、ASEANも当初はシンボルとしての役割以上は果たしていなかったわけであることを思うといたずらに悲観的になる必要はない。この地域は文化的に見れば極めて強い絆で結ばれており、すべての加盟国がSAARCの存在そのものに肯定的な態度をとってきている。域内の二国間対立はあるが、グローバルな争点に関してはSAARC加盟国の間では意見の一致がある。南アジア諸国は何らかの形でインドと政治問題を抱えており、地域協力はともすればインド対非インドの対決の場を提供するだけに終わる可能性がある。それゆえ、全会一致による決定と、二国間紛争をSAARCの場に持ち込まない原則を盛り込んでいる。

南アジアではインドがあらゆる面において圧倒的な力を誇っている。国土面積と人口でインドは他の6カ国の合計の3倍近くを有し、その上インドは優れた人的資源を大量に抱えている。経済力をみても、1992年のインドの国民総生産 (GNP) は他の6カ国の合計の3.5倍である。もっとも一人当たりのGNPは310ドルと低く、スリランカの540ドル、モルディブの500ドル、パキスタンの410ドルに次いで4位である (ADB, *Indications of Developing Asian and Pacific Countries*, 1994)。軍事力でも圧倒的強さがある。最後に、インドの民主主義の歴史があることも過小評価できない。インドは独立後はほぼ一貫して

議会制民主主義を維持してきた。南アジアでは国力の不均衡がインドに対する脅威感を強めていて、近隣諸国のインドの「大国主義」に対する反感が地域協力の発展の大きな障害になっている。

SAARCの活動は「統合活動計画」で具体化された。内容は農業、通信、教育・文化、環境、保険・人口問題、気象、薬物取引・乱用防止、農村開発、科学技術、観光、運輸、開発と婦人の12分野におよぶ。それぞれ技術委員会が設置されたが、セミナーや研修、それに広報活動以上の成果は上がっていない。また、いくつかの地域協定も締結された。まず1987年の「SAARC食糧安全備蓄の設立に関する合意」、1990年の「麻薬および向精神剤に関するSAARC協約」等がそれである。こうした地域協定の延長線上に1994年のSAPTAがある。南アジア特惠貿易協定（SAPTA）に基本合意したことによって、SAARC諸国は、相互に利益のある域内経済関係を作り出す方向にその一步を踏み出した。貿易の増大と、投資・生産の拡大の重要性を認識し、域内特惠関税の設定をして、段階的に貿易自由化をはかろうとしている。また、加盟国間の経済力の違いを考慮して、SAPTAは「最貧開発途上国」に特別の配慮をしている。1995年5月のサミットでは、12月の実施をめざして加盟国は批准の手続きをすませることに合意した。また関税引き下げ項目の細目をつめられた。こうしてSAARCは経済協力へ向けて新たなスタートを切ることになったのである。政治的要因が大きな役割を果たしたASEANや、長年にわたる戦争の末地域統合の必要性が認識されたEUなどとはSAARCは本質的に異なる。SAARCの機能的統合が推進されるためには域内の経済相互依存が高まらねばならない。域内貿易は着実に増加してきた。1991年に総額18億ドルであった域内貿易が1992年には23億ドルと伸び、20世紀末には年間100億～120億ドルに達すると推計されている。この伸びの背景に、SAARC諸国の経済自由化の進展と、SAPTA締結へ向けた基本合意の成立などの基盤整備、世界経済のブロック化傾向への対応があるものとみられる。ともあれ、域内経済協力への取り組みはようやく緒に

ついたところである。

SAARCとASEANの経済関係

インドは1993年初めに、またパキスタンは1993年7月に、ASEAN拡大外相会議の部門別協議の対象国として承認された。1992年から、ASEANと南アジアとの関係は劇的に緊密化した。1993年2月にシンガポールが経済ミッションをインドに送り、マドラスの大輸出工業団地造成計画への協力を約束した。同年、マレーシアのマハティール首相がパキスタン、バングラデシュを訪問、同年3月にはASEANがインドに代表団を送り、産業分野別共同協力委員会を設置、貿易や投資を活発化させることでインドと合意した。南アジア側もこうしたASEANの積極的な接近に対応、1993年4月にはインドのラオ首相がタイを訪問した。1994年3月末にデリーで開かれた途上国主要15カ国首脳会議の機会をとらえ、ラオ首相は、マレーシアのマハティール首相およびインドネシアのスハルト大統領と会談をするなど積極的な姿勢をみせた。1994年7月、アメリカ、日本、ロシア、中国など18カ国がアジア太平洋地域安全保障のための「ASEAN地域フォーラム」初会合を開催したが、インドとの関係強化はこうしたフォーラムにおけるASEANの立場をより強固なものとする。注意すべきはASEANの姿勢で、加盟を希望するインドやパキスタンを、いまだ「部門別協議の対象国」と認めているにすぎないことである。

3. 経済指標からみた経済協力機構としての実態

この節では、成長率、開放度、貿易結合度、顕示比較優位指数のような経済変数を考慮することによって、ASEANとSAARCを比較検討することにする。経済統合地域の成長率が高く、開放度が大きいなら、地域経済協力機構を創設するメリットはそうでない場合と比べて大きいと考えられる。またそうした地

域が自然発生的な貿易相手を包含しているなら、貿易転換より貿易創出効果の方が大きい。自然発生的な貿易相手というのはもともと強い貿易関係があるということである。アジアのダイナミズムは比較優位が年々変化していく経済構造にあって、この状況下ではことさら緊密な経済協力が必要とされる。関税・非関税障壁が高ければ高いほど、経済統合のメリットはより大きくなる。また、比較優位構造が相互に補完的であれば、その誘因は大きい。産業内貿易がネットワーク型である場合もまた然りである。

成長率

東南アジアが「世界の成長センター」として注目されるのは、最近10年の成長率が、OECD24カ国の場合はたかだか3%にすぎないのに比べて、アジアNIEs、ASEAN、中国の成長率は実に10%に迫るものとなっているがゆえである。これに加えて、ベトナム、またインドの躍進が目覚ましい。SAARC諸国も、1980年代は概ね5～8%の高い経済成長率を達成してきた。ちなみに、1992年の成長率をあげると、インドが4.4%、パキスタン7.8%、スリランカ4.3%、バングラディシュ4.2%、ブータン5.3%、モルディブ6.3%となっている。自由化政策をとるSAARC諸国の経済成長率は今後も高まるものと予想される。

開放度

貿易/GDP比率で一国の開放度を示すが、これをASEANとSAARCを比較すると、ASEANの開放度がずば抜けて高いことがわかる。シンガポールはGDPの200%に達しているし、マレーシアで90%、タイ・フィリピンで40%のオーダーである。これに比べて、SAARC諸国はスリランカといった小国が30～40%になっているだけで、あとは概ね10%台である。貿易の自由化、自由貿易地域といったときに、開放度が大きいほど、そこから得られる利益は大きいもの

になる。ASEANがこの点でSAARCより優位にあることは明らかである。

第7.1表 ASEANとSAARC諸国の開放度
(1994年, %)

	タイ	シンガポール	フィリピン	マレーシア	インドネシア
輸出/GDP	38.97	196.02	34.56	89.82	25.05
輸入/GDP	43.83	207.85	42.40	91.39	23.79
	インド*	バングラデシュ	パキスタン	スリランカ	ネパール**
輸出/GDP	8.56	12.02	15.71	33.83	18.20
輸入/GDP	10.39	19.02	20.02	45.72	27.90

(出所) IMF IFSから計算 (注) *1992年 **1993年

貿易結合度

1993年のASEANの貿易結合度は3.64となっている。ASEAN域内の貿易は世界がASEANと貿易するのと比べて平均して3.6倍ほどより強固な結合度となっているということである。ASEAN域内の結合度で注意すべきは、シンガポールが中継貿易基地となっていて、シンガポールとの結合度は高くなっているが、他のASEAN諸国とはそれほどでもないということが観測される。ただし、インドネシアとシンガポール・マレーシアは互いに両国間の貿易統計を公表していないので、第7.2表では0となっている。実際は貿易は頑として存在しているので、数値はこれよりずっと大きい。

南アジアについて同様の数値を確かめてみると、次のことがわかる。SAARCの結合度自体、ASEANとそれほど変わらなく3.76であるが、インドが南アジアの大国であるにもかかわらず、輸出結合度が高い割に輸入結合度が低い。輸入の面で他の南アジア諸国から輸入を大国として行っている気配がない。ASEANの場合と比較すると、非常にバランスの悪いことがわかる。

第 7.2 表 貿易結合度 (1993年)

	インド	バングラ デシュ	パキス タン	スリラ ンカ	ネパール	SAARC	シンガ ポール	タイ	マレー シア	インド ネシア	フィリ ピン	ASEAN
インド	0.00	20.26	1.20	13.41	30.42	4.03	1.64	1.50	0.96	1.64	0.73	1.35
バングラデシュ	0.64	0.00	5.20	5.82	11.43	2.35	1.15	0.60	0.30	1.01	0.59	1.05
パキスタン	1.30	17.05	0.00	8.88	0.37	3.25	0.89	0.87	0.64	1.16	0.83	3.35
スリランカ	1.26	2.63	5.20	0.00	0.36	2.54	0.83	0.70	0.10	0.16	0.47	1.39
ネパール	17.83	3.62	0.73	47.93	0.00	15.09	0.35	0.13	0.00	0.00	0.00	0.17
SAARC	0.59	16.74	1.50	11.28	20.47	3.72	1.38	1.24	0.78	1.37	0.59	1.14
シンガポール	2.34	4.92	1.48	4.36	5.31	2.77	0.00	5.28	12.23	0.00	3.77	8.15
タイ	0.36	2.03	0.86	2.47	11.84	1.04	5.82	0.00	2.43	0.84	1.09	2.90
マレーシア	0.81	1.54	3.77	3.51	0.46	1.87	1.75	0.37	0.00	0.00	2.08	4.68
インドネシア	0.50	2.88	1.39	2.40	0.00	1.13	0.78	8.20	0.00	0.00	1.59	2.27
フィリピン	3.66	0.10	0.07	0.34	0.01	2.09	1.60	1.40	1.24	0.67	0.00	1.13
ASEAN	0.76	0.29	0.43	0.31	0.06	1.90	1.67	3.52	9.18	0.19	2.52	3.64

(出所) IMF Direction of Tradeより計算

商品別貿易パターンの変化

1980年代には、ASEANは輸出入とも機械類の比率が高まり、食料、資源の比率が低くなった。1985年のプラザ合意以降円高が進行し、貿易量の増大と貿易相手国の多角化が結果として起こった。アジアNIEsの通貨もドルに対して切り上がる一方、円に対しては安くなった。こうした中で、ASEANは比較優位産業の数を増やした。これを検証するため、顕示比較優位指数(RCA)を調べてみると、日本では、鉄鋼、繊維関連の産業が比較優位を失っている一方、電子機械やその他の機械が比較優位を強めている。米国も同様であるが、先進国の比較優位構造の変化は比較的緩やかである。シンガポールは事務機器や機械の比較優位が強まり、原材料などの比較優位が消失した。タイについては皮革製品、衣類、旅行用品、履き物、玩具、電化製品などのRCAが強くなっている。マレーシアは、依然資源ベースの品目のRCAが際だっているものの、電化製品の躍進が目覚ましい。インドネシアは合板、製材業、綿織物、アルミなどで比較優位を高め、飲料、たばこ等で低めている。インドネシアのパターンはタイと同様である。フィリピンは、衣料、旅行製品、電化製品、履物の

RCAが高まっている。このようにRCAが大きく変貌を遂げ、先進国についてはより高度技術財が比較優位を強めているのに比べ、ASEANは労働集約財で比較優位が上昇している。この変化のスピードが何にも増して目覚ましい。

SAARC諸国は原材料や魚介類を輸出し、自動車を含めた機械類を輸入している。比較優位があるのは繊維、動物油脂、植物油、皮革、糸、非金属鉱物、旅行用品、衣類、履物などの部門のみである。SAARC諸国の貿易パターンは酷似している。1980年と1993年の時点で比較してみると、SAARC諸国につい

第7.3表 顕示比較優位指数(RCA)
SITC 2桁分類

インド	1980	1993	バングラデシュ	1980	1993
66--非金属鉱物製品	5.08	8.03	84--衣料	0.17	18.40
61--皮革製品	14.52	6.70	61--皮革製品	46.21	11.31
08--飼料	6.56	6.18	03--魚介類加工品	15.53	9.17
83--旅行用品	2.55	5.60	26--繊維原料	25.71	4.93
28--鉄鉱石・スクラップ	9.94	4.84	56--肥料製品	2.68	4.71
84--衣料	3.91	4.81	65--繊維製品	12.04	2.67
27--肥料	3.32	3.84	07--コーヒー等	1.18	2.56
26--繊維原料	2.81	3.81	94--ベット用動物	0.36	1.54
65--繊維製品	4.20	3.76	83--旅行用品	2.03	1.20
07--コーヒー等	4.09	3.71	85--履物	0.01	0.41
03--魚介類加工品	7.98	3.57	01--食肉加工品	0.65	0.31
29--動物並びに植物材料	8.67	2.87	29--動物並びに植物材料	1.77	0.28
53--染料	1.05	1.92	12--タバコ	0.00	0.18
05--果実・野菜	2.05	1.55	73--輸送機械	0.00	0.18
85--履物	0.91	1.35			
パキスタン	1980	1993	スリランカ	1980	1993
65--繊維製品	11.78	15.02	07--コーヒー等	27.17	16.66
26--繊維原料	27.33	12.80	84--衣料	4.18	14.78
61--皮革製品	12.75	9.22	23--ゴム	25.18	10.26
84--衣料	1.66	7.51	66--非金属鉱物	5.10	4.07
06--砂糖等	0.68	4.29	83--旅行用品	0.04	3.92
94--ベット用動物	2.71	3.37	12--タバコ	0.27	3.27
29--動物並びに植物材料	7.09	2.37	62--その他ゴム製品	0.98	2.39
03--魚介類加工品	4.13	1.79	41--動物油	0.00	1.93
83--旅行用品	0.22	1.52	29--動物並びに植物材料	1.60	1.85
04--穀物	5.55	1.14	26--繊維原料	5.95	1.47
05--果実・野菜	0.61	0.73	03--魚介類加工品	3.55	1.46
22--油種・ナッツ	1.68	0.72	85--履物	0.16	1.36
89--その他製品	0.55	0.59	05--果実・野菜	4.13	1.27
85--履物	0.76	0.46	65--繊維製品	0.23	1.14

第7.3表 顯示比較優位指数(RCA) SITC 2桁分類 つづき

ネパール	1980	1993	シンガポール	1980	1993
65--繊維製品	6.66	18.03	33--石油・石油製品	4.08	3.43
84--衣料	1.53	7.69	52--石炭・石油等化学製品	0.49	3.04
22--油種・ナッツ	0.50	5.35	72--電気機械	1.85	2.24
96--コイン	2.96	5.22	71--非電気機械	0.32	2.13
61--皮革製品	75.28	3.59	23--ゴム	6.79	1.95
21--毛皮	0.00	2.78	89--その他製品	0.78	1.31
05--果実・野菜	2.83	2.25	43--精製食用油	0.65	1.06
42--植物油	0.00	2.11	42--植物油・油脂	2.35	1.01
83--旅行用品	1.24	1.97	41--動物油・油脂	0.02	0.99
07--コーヒー等	0.08	1.96	93--特別取引	1.47	0.96
08--飼料	1.34	1.33	59--その他化学製品	0.52	0.85
26--繊維原料	10.74	1.04	86--時計等	1.03	0.81
29--動物並びに植物材料	52.89	1.03	96--コイン	0.76	0.77
55--香水	0.10	0.77	51--化学エレメント	0.27	0.69
			58--プラスチック	0.26	0.65
タイ	1980	1993	マレーシア	1980	1993
23--ゴム	24.43	14.03	43--精製食用油	11.36	12.96
03--魚介類加工品	10.08	9.99	42--植物油・油脂	9.83	12.67
83--旅行用品	0.85	4.81	24--木材・コルク	24.94	9.93
06--砂糖等	3.77	4.72	23--ゴム	28.63	8.84
05--果実・野菜	10.54	3.63	34--天然ガス	0.00	4.94
85--履物	0.19	3.29	63--木材, コルク製品	2.60	3.80
94--ペット用動物	11.23	2.36	72--電気機械	0.72	2.82
84--衣料	1.28	2.21	00--生きた動物	0.00	1.84
61--皮革製品	0.70	2.15	89--その他製品	0.18	1.68
04--穀物	8.90	1.94	33--石油・石油製品	1.69	1.59
66--非金属鉱物製品	1.85	1.93	84--衣料	0.53	1.48
89--その他製品	0.48	1.92	07--コーヒー等	1.04	1.16
82--家具	0.96	1.90	82--家具	0.16	1.03
27--その他肥料	1.38	1.56	41--動物油・油脂	0.09	0.87
29--動物並びに植物材料	6.27	1.54	03--魚介類加工品	1.64	0.75
インドネシア	1980	1993	フィリピン	1980	1993
34--天然ガス	13.09	23.13	42--植物油	11.54	9.60
63--その他木材, コルク	0.58	18.83	05--果実・野菜	7.04	4.89
23--ゴム	2.54	12.17	84--衣料	1.97	4.74
85--履物	0.02	5.92	28--鉄鉱石・スクラップ	18.88	4.50
42--植物油・油脂	1.24	5.67	03--魚介類加工品	2.59	4.06
07--コーヒー等	1.98	4.83	94--ペット用動物	0.68	4.00
33--石油・石油製品	4.70	4.12	06--砂糖等	10.29	3.21
03--魚介類加工品	2.20	3.92	83--旅行用品	0.79	3.14
28--鉄鉱石・スクラップ	1.84	3.45	52--石炭・石油等化学製品	0.00	2.57
32--石炭等	0.03	3.40	72--電気機械	0.79	2.45
94--ペット用動物	1.58	3.01	56--肥料	0.00	2.05
24--木材・コルク	10.74	2.73	82--家具	0.98	1.95
84--衣料	0.09	2.47	43--精製食用油	1.20	1.86
82--家具	0.03	2.11	85--履物	0.66	1.82
43--精製食用油	0.07	1.82	34--天然ガス	0.01	1.39

(出所) 国際連合貿易データから計算

ては比較優位構造は多少の変化はあるが、少数の品目にのみ比較優位をもっていることは変わらない。ASEANでは比較優位の変化が激しいのに比べて、SAARCのそれはそれほどの変化をみない。

SITC 3桁分類でRCAが1より大きい、つまり比較優位を持っているのが各1桁分類で何業種あるかをみたのが、第7.4表である。これによると、ASEANは比較的製造業製品の占める割合が高くかつ数が多いのに比べ、南アジアが格段に劣っていること、そしてその構造が類似していることがよくわかるであろう。

第7.4表 RCAで比較優位と認められる産業数
(SITC 3桁分類, 1993年)

SITC	インド	バングラ デシュ	パクス タン	スリラ ンカ	ネパール	シンガ ポール	タイ	マレー シア	インド ネシア	フィリ ピン
0 食品	8	2	5	5	3	3	16	6	7	7
1 飲料・タバコ	1	0	0	1	0	1	1	0	1	1
2 原料	11	2	6	5	4	4	8	5	6	8
3 石油等	0	0	0	0	0	1	0	2	4	1
4 動植物油脂	1	0	0	1	1	3	0	2	2	2
5 化学	3	1	0	0	1	1	1	0	1	2
6 軽工業品	18	7	9	7	4	2	11	6	13	4
7 機械	1	1	0	0	0	6	5	5	0	4
8 その他製造業	4	3	3	6	4	9	10	5	5	9
9 その他	0	1	2	1	1	1	11	0	1	1
産業数	47	17	25	26	18	31	63	31	40	39

(出所) 国連貿易データから計算

ASEANのRCA指標の大きさはより日本に近い数値となり、水平分業の可能性、つまり同じ産業間で貿易をする可能性が高まり、昨今の経済発展につながった。製造業輸出を拡大すれば、連鎖効果が大きく、付加価値も大きい。経済発展に貢献する度合いが強いのである。しかし、SAARC諸国のように少数の一次産品だけしか輸出できないとすると、資源の枯渇、連鎖効果のなさ、付加価値の低さから、将来の経済発展の可能性は低くなってしまふ。水平分業が必要

なのだが、これを実行するには技術移転をはかり、産業内、工程間分業ができる体制にならなければならない。RCAのみをみると、SAARC域内での協力体制を促進することも大切であるが、活路を、ASEANやAPECに求めた方が実りが多いと考えられる。

関税・非関税障壁

既に第6章で述べたが、同様に重要なのが輸入競争産業がどのように関税・非関税障壁によって保護されるかという問題である。一般的に、保護のレベルが高ければ高いほど、自由貿易地域を作れば貿易創出効果が大きい。米国や日本の関税率はすでに低く4%以下で、シンガポールをのぞくASEANの平均関税は相対的に高い。ことにインドネシアやフィリピンは20%程度である。AFTAはまずはASEAN地域内で関税を引き下げようという試みであるが、これは地域内だけにとどまらない。ここでの貿易創出の可能性は、したがって大きい。関税率は、一般に、一次産品がもっとも低く、消費財がもっとも高い。実際インドネシアやマレーシアでは消費財の関税率は60%にも達する。関税にとどまらず、東アジア諸国はたとえば数量制限、輸入ライセンス、輸入禁止などの非関税障壁も結構ある。これももちろん、AFTAが撤廃を目指している。

南アジア諸国の関税・非関税障壁は、第7.5表に示されているように未だ相当高い。1991年7月以降、関税率の引き下げや関税構造の簡素化が進められた。関税の最高税率は1991年には150%に引き下げられたが、その後、1992年には110%、1993年85%、94年には65%さらに、95年には50%へと年々着実に引き下げられてきた。まだ、ASEANと比べると、高関税率ではあるが、着実にその差は縮まってきている。のみならず、簡素化も進んでいる。

第7.5表 関税率の国際比較

	年度	最高税率	平均税率
インド	1990	400	87
	1992	110	64
	1993	85	47
	1994	65	33
インドネシア	1984	225	22
	1988	60	15
	1991	60	10
フィリピン	1985	50	28
	1990	50	17
タイ	1981	150	31
	1985	60	19

(出所) World Bank, India: *Recent Economic Developments and Prospects*, 1995.

直接投資の進展

こうしたASEANの貿易構造の変化は主に外国直接投資によってもたらされた。輸出志向政策をアジア諸国がとり、円高があり日米間の貿易摩擦が手伝って、製造業投資が食品、飲料、繊維、化学、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械等の分野で広範囲に行なわれ、これが輸出拡大に大きく貢献した。直接投資の業種構成についてみると、タイにおいては、化学製品が21%、機械・電気が78%を占めており、インドネシアでは、化学・製薬が23%、一次金属12%、金属製品9%となっている。マレーシアは石油石炭が56%、天然ガス10%と資源関連への投資が主になっている。食品加工12%、化学7%、繊維6%、電気6%と続いている。これらの統計数値は、ASEAN各国の直接投資担当当局の発表している数値で、世界からの直接投資全体に関するものである。

いま少し個別にみてみると、製造業に限って、日本からのタイへの直接投資は、資本金ベースで、産業機械(11%)、輸送用機器(20%)、電気機器(9%)、金属製品(7%)となっている。多くが、比較的雇用創出的である。進出目的は、現地市場の確保が第1であるが、上記産業では平均以上に「労働力の確保

利用」が第2の重要な要因となっている。対マレーシアは、圧倒的に電子機器（15%）と輸送機械（21%）が大きく、重電（8%）がこれに次いでいる。進出目的をみると、タイと同様、現地市場の確保、次いで労働力の確保利用である。インドネシアは輸送用機器（12%）、食料品（12%）、金属製品（8%）、フィリピンについては輸送用機器（22%）、セメント（12%）、金属製品、家電・部品、医薬品がそれぞれ10%となっている。⁽¹⁾

SAARC諸国に対する直接投資の部門別内訳をみると、多く流入している部門は、電力、石油精製、鉄工業などのインフラや基礎産業の分野である。それに続くのが、化学品、食品加工、金融・銀行サービス、繊維、ホテル・レストラン、航空・海上輸送などの部門、さらに電気機器・エレクトロニクス、産業機械、自動車などとなっている。インドではすでに独立当初より、確立されていながら技術的に立ち後れの目立つ製造業の分野に対する直接投資も活発である。国別構成は、1980年代を通じてアメリカが最大の投資国であり続けた。それも、第二位以下を大きく引き離している。第7.6表は日本企業と南アジア諸国との関係を示している。数でみると、日本からアジア全体について4,299の企業（工場）が進出しているが、アジアNIEsには実に58%の2,490社が誘致され、ASEAN 4（シンガポールとブルネイを除くASEAN）には34%の1,469社が誘致されている。これらを合計すると、92%になる。南アジアへの進出企業数は110に過ぎない。1950年代の直接投資は硝子、染料、ビニールなどの化学工業に集中していたが、1960年代には自動車関連の直接投資がスタートした。最近では漁業とその加工、スリランカでは陶磁器やセメント、ネパールでは観光が直接投資の対象となっている。

このように先にみたRCA構造と直接投資の産業別構成が対応していることは、いかに直接投資が重要であるかと如実に物語っている。なぜ、日本の直接投資はかくも南アジアに少ないのであろうか？政治的安定に欠けることや、社会不安などが理由であろうが、何よりも複雑で制限的な規則と、典型的なお役

第7.6表 日本の対インド直接投資の業種別進出企業数

	インド	パキスタン	スリランカ	バングラデシュ	ネパール
漁業・水産養殖業	2			2	
農 業			1		
プラント・技術	1				
食 料 品	2				
織 維 工 業	2	1	1		
ゴ ム 製 品			1		
衣服・繊維製品	1		1		
化 学 工 業	5	1			
医 薬 品	1	1			
塗 料 ・ イ ン キ	2			1	
窯 業 ・ 土 石	1		1		
陶 磁 器			2		
ガ ラ ス	3				
セ メ ン ト	1		1		
鉄 鋼 業	3		2		
金 属 製 品	2			1	
一 般 機 械	7				
電 気 機 器	8	2	2		
通 信 機 器	2				
電 ・ 部 品	5		1		
電 子 機 器	2		1		
輸 送 用 機 器	7	4	2		
自 動 車 ・ 部 品	18	5			
造 船 業			1	1	
精 密 機 器	1				
そ の 他 製 造			1		
産 業 機 械 卸 売	1				
電 子 機 器 卸 売	1				
建 設 業			1		
出 版 ・ 印 刷			1		
金 融 ・ リ ー ス 業	1	2	1		
海 運 業	1				
ホ テ ル 業	1		1		3
コ ン サ ル タ ン ト			1		
統 轄 会 社	1				
投 資 業		1			
そ の 他			1		
合 計	82	17	23	5	3

(出所)『東洋経済海外進出企業総覧1994年版』より加工

所仕事，それに加えて日本の経営者に精神的な障壁があることが真の理由であろう。通産省の調査『第22回我が国企業の海外事業活動』によると，日本の直接投資企業の進出目標は投資国での販売と，第三国への輸出である。多くのそしてあまりに厳しい制約と，もともと弱い貿易関係によって，事実，この地域への直接投資は控えめにならざるを得ない。通産省の調査で二番目に重要な要因は低賃金である。これは南アジアのセールスポイントである。労働集約財については，直接投資企業の生産拠点のシフトが最初はNIEsに，次はASEANに，と移ってきて，これからは南アジアに移ると考えられている。今回は日本のみならず，アジアNIEsも生産拠点をASEANから南アジアに移す動きが出てきている。すでに，数々のプロジェクトがスタートしている。

ASEANに対しては中小企業の進出も多く見られるが，危険負担，制約的な外資政策のため南アジアでは，どちらかという大企業の進出がほとんどであった。東洋経済の『海外進出企業総覧』によると，ベスト200の中にインドに進出している鈴木自動車のマルチ・ウジヨグは第7位，TVSスズキが97位，関西ペイントの合弁会社は142位を占めている。少ない直接投資もほとんどがインドとパキスタンに集中している。適性技術の移転のメリットを考えると，出来るかぎり制限を解き，中小企業の食指が動くような体制を整えていく必要がある。ASEANに対しては，数が少なく大企業が多いこと，かつ進出した産業の種類が少し違う。東南アジアには，中小企業が大挙，そして産業としては労働集約財である繊維，衣類，家電などが進出していったのである。

4. お わ り に

以上，種々の経済変数をみることによって，ASEANとSAARCを比較した。SAARCはそれ自体として，経済協力機構として機能するより，ASEANがそうであったように，地域の代表，意見とりまとめ機関として機能し，現実的に

はASEANやAPECに組み込まれて、そこで経済的補完性のある諸国と自由貿易からの利益を享受できるような方向で発展すべきであろう。SAARC自体が経済協力機構として自立的に発展するには、経済があまりに同質的かつインドの力が余りにも強い。もっとも外資が今後各国の産業構造を変え、より地域協力を実のあるものにする可能性がないとはいえないが、ASEANですら、AFTAに至るまでは、経済協力機構として機能しなかったことを考えると、今後述べた方向が現実的であろう。

日本とアジア諸国との産業別競争力の推移は雁行形態型発展をもたらした。日本は今や自己完結できる経済ではなく、多く海外に依存している。国際分業が必要で、簡単な産業は中国や南アジア諸国にまかせ、アジアNIEsやASEANの産業高度化を手助けする必要がある。同時に自国で更なる産業高度化が望まれるのである。1980年代後半にはこのような傾向をすでに見出すことができるが、これが今後一層強化されることになろう。ASEANはすでに高賃金、労働力不足、不十分なインフラという点で中国やSAARC諸国と生産基地の提供という面で競合しつつある。米国は実際、インドでは最大の直接投資国であり、安くて豊富な労働力、巨大な国内市場を狙っている。食料加工、衣料、簡単な機械組立等のような労働集約産業は今後ますますこの二国の国際競争力は強まろう。ASEANは全体として産業の高度化を図るしか道が残されていない。研究開発を促進、ロボットを導入し、国内産業を労働集約から資本ないし技術集約財に転換していくことが求められている。日本が急速に競争力を失いつつある自動車、家電、繊維・衣料、機械部品などがASEANにとっての産業高度化分野である。

比較優位の構造が先進国から後発国へ雁が群れをなして渡っていくように発展していくという「雁行形態論」では、SAARC諸国が日本や他のアジア諸国の比較優位を失いつつある産業の競争力をつければ、互いに補完的な貿易が拡大するはずである。アジアNIEsやASEANはこれまでは日本で比較優位を失

う産業の競争力をつけ、このギャップを埋め、貿易の拡大に成功した。SAARC諸国の産業構造はまだ工業化の初期の段階であって、これから日本や、NIEsの民間部門の積極的 direct 投資を誘致し、工業基盤を整備し、外に開かれた政策を取っていく必要がある。日本の海外 direct 投資がNIEsやASEANで果たした役割は非常に大きく、SAARC諸国はこうした役割を日本のみならず、NIEsやASEANにも期待すべきであろう。

SAARCに関していえば、政治的に問題があることを第三国がいろいろいっても、逆効果になるだけなので、たとえば、ASEANでみられるような多国間にまたがるような、自然発生的な経済圏を支援するような経済協力をするというのも一考である。APEC大阪会議では、中国がWTOに加盟することをAPECとして推奨するという決議をした。日本はSAARC諸国に対しても、世界経済の中に組み込んで、その比較優位構造を利すべき、日本の種々の協力が望まれるのである。日本のSAARC諸国への投資実績は余りにも少ない。SAARC諸国がAPECに加盟する日もそう遠くないということを見視野に入れ、ASEANの経験は民間の活力であったことを鑑みて、そして、世界レベルでの産業構造調整が必要であることを認識したうえで、日本はSAARCへの支援を考えるべきである。

注

- (1) 詳しくは第5章。

参 考 文 献

- 阿部茂行「日本の対ASEAN direct 投資と産業内貿易の発展」石垣健一・永谷敬三編『環太平洋経済の発展と日本』勁草書房、1995年。

- 阿部茂行「日米の産業内貿易」『国民経済雑誌』第169巻第2号，平成6年2月。
- モハメド・アリフ，横山久編『マレーシアにおける外国直接投資』ASEAN等現地研究シリーズ No.18，アジア経済研究所 1993年。
- 原正行著『海外直接投資と日本経済』有斐閣 1992年。
- 伊藤正二・絵所秀紀『立ち上がるインド経済』日本経済新聞社，1995年。
- 『ジェットロ白書投資編 世界と日本の海外直接投資』各年版，日本貿易振興会。
- 小浜裕久編著『直接投資と工業化：日本・NIEs・ASEAN』日本貿易振興会，1992年。
- 小島眞『インド経済がアジアを変える』PHP研究所，1995年。
- 国際開発センター『南アジア諸国における経済活性化方策と日本の果たしうる役割』中間報告書，1995年。
- 関光博『フルセット型産業構造を越えて：東アジア新時代の中の日本産業』中公新書，中央公論，1993年。
- ピーター・スミス，西島章次編『環太平洋経済と日本の選択』新評論，1995年。
- 谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所，1989年。
- 通商産業省『ASEAN産業高度化ビジョン：産業政策のすすめ』1993年。
- Abe, Shigeyuki and Kazuhiro Igawa “South Asia and Japan: Prospects for Further Cooperation” in S.P. Gupta, William E. James, and Robert K. McCleery ed., *South Asia as a Dynamic Partner*, Macmillan India Limited, 1994.
- ASEAN Secretariat *AFTA Reader*, Vol 1. *Questions and Answers on the CEPT of AFTA*, 1993.
- Bergsten, C. Fred and Marcus Noland, ed., *Pacific Dynamism and the International Economic System*, Institute for International Economics, Washington, D.C., 1993.
- Goto, J. and K. Hamada “Economic Preconditions for the Asian Regional Integration” *RIEB Discussion Paper*, Kobe University, February 1993.

第8章 ASEMの世界貿易体制へのインプリケーション

「EAECだけでなく、アジア太平洋経済協力会議（APEC）もそうだが、たんなる政治ショーでしかない。第一回APEC総会で、二〇二〇年までに「自由貿易圏」の結成が決議された。今から二十年以上も先のことを約束して、それが実行されると信用する人がいるだろうか。総会で採択に加わった各国代表は、二〇二〇年までにはほとんどが他界してしまっている。彼らはヨーロッパ統合（EU）、北米自由貿易協定（NAFTA）など世界の他の地域の動きを見て、自分たちだけが何もしないどまづいので「目標」を掲げて見せたにすぎない。（レスター・サロー、「APECは政治的ショーにすぎない」THIS IS読売、1996年9月号）

「十九世紀は欧州、二十世紀は北米の時代に対し、来世紀は東アジアの時代が来る。インドネシアのような最貧国も、今や中所得国になり、いずれ繁栄で欧州をしのごだらう。それが分からなければ、欧州は愚をおかす。アジアという列車に乗り遅れてはならない」（1995年9月シンガポールで開催された「欧州・東アジア経済サミット」（世界経済フォーラム主催）で、ノルウェーのブルントラント首相）

1. はじめに

冒頭に引用したサローの言葉とブルントラント首相の言葉は、これからの世界貿易体制をみるにつけ、好対照をなす。サローは正直に、アジア太平洋経済協力会議（APEC）は政治的ショーにすぎなく、あまりに実態がないゆえに、その動向に気を使う必要がないという論調をTHIS IS読売で展開した。2020年までの空約束をしても、約束をした本人がそのときには亡くなっている。そう

いうものに踊らされるのはどうかというのである。これに比べて、ブルントラント首相の言葉は、欧州の真摯なアジアに対する態度を集約している。アジア欧州首脳会議（ASEM）のフレームワークはこの欧州の真摯なアジアに対する思い入れとは裏腹に脆弱なものであるが、それでもAPEC等環太平洋地域への接触の裏口には的確にアクセス出来たように思える。⁽¹⁾ 図らずも、この2つの言葉は、アメリカとヨーロッパの見方をうまく代表しているのかもしれない。

EUが引く張るヨーロッパ、NAFTAのアメリカ大陸、APECのアジア太平洋地域と世界は三極構造を呈している。この三極間で交渉ルートが正式に欠けていたのが、ヨーロッパとアジア太平洋地域間である。バキュームを埋めたのが今回のASEMとってよい。今や、三極内では、自由貿易が着々と進展し、紛争処理の規律も決められようとしている。それに加えて、ヨーロッパ・アメリカ間には従来より正式のパイプがあり、またアメリカがNAFTA・APEC双方のメンバーであることからアメリカ・アジア間にもパイプがある。今回のASEMの成功で、最後に残ったバキュームであるアジア・ヨーロッパ間のパイプもこれでつながれたわけである。パイプがなければそれぞれの極が要塞化するとも限らない。アジア側からすれば、ヨーロッパの要塞化を牽制する意味を持たせたASEMということになろう。三極がそれぞれに内部で結束を固める方向と、それぞれが他の極と結びつこうとするベクトルが存在し、まさにASEMは、アジアに弱かったヨーロッパと、ヨーロッパを巻き込むことにより、体よく事実上のEAECすら実現したASEANとの政治経済面でのアメリカに対するカードの一つとなったのである。のみならず、こうした相互のパイプは、WTOを否定するのではなく、その原則を守り、それを現実的に強化する、非常に有効な手段として機能するということを示してくれるように思う。三極の成立、そしてそれぞれ極同士のパイプ、これを中軸に、WTO原則に則して、これからの世界貿易体制は築かれていこうとしているのではなかろうか。こうした意味で、ASEMはASEANの世界貿易体制へのひとつの挑戦とも考えられるので、やや

詳しくその生い立ちと今後をサーベイすることとした。

背 景

世界銀行の予測によると、東アジアでは今後10年にわたって8%近い高度成長が続く。1993年の米国シアトルでのAPEC非公式首脳会議以降、アメリカがこの地域の自由化論議の主役に躍り出てきている。シアトル会議でのアメリカの演出は見事で、APECを切り札に、アメリカの世界での役割を鼓舞しているかの如くであった。ヨーロッパはAPECに注目はじめた。しかし、APEC大阪会議にクリントン大統領が欠席したことなどから、APEC内でASEANの発言力が高まり、AFTAの進展も相まって、中国が台湾等の領土問題を除いては、ASEANへの協力の姿勢を鮮明に出してきていることから、ことアジアでの経済協力の懸案では、ASEAN抜きでは考えられなくなってきている。APECへの入口として、ASEANが重要となってきたわけである。

1993年に市場統合に踏み切った欧州は、その後、低成長と高い失業率に見舞われている。かつてアジアを支配したフランス、オランダなどは植民地の独立とともにアジアから撤退し、冷戦下で欧州の地域統合に追われてきた⁽²⁾。英連邦を率いる英国も1973年の欧州共同体加盟後、アジアでの存在感を弱めた。日本以外の東アジアへの欧州の投資は、1982年から1992年の累計で世界全体への1%に過ぎない。さらに、植民地時代の進出企業の国有化などで、欧州の影は薄まるばかりだった。その間、アジア市場で圧倒的な地盤を築いたのが日本だった。

冷戦終了後、1994年7月、EUが『新アジア戦略に向けて』と題した政策文書を発表した。この中で、米国について「地域安全保障を担いつつ、経済への参画に焦点を当てている」、日本について「外国企業の参入を阻む国内の流通制度をアジア市場に築き、地歩を固めている」とそれぞれ指摘し、欧州の出遅れに警鐘を鳴らした。EU内には、自由と民主主義の実現を基軸にしたEU型が、

地域主義の発展モデルとして、理想に近いという認識がある。『新アジア戦略』では、アジアでの民主主義、法治主義、人権と自由の尊重の発展と、アジアにおける人権尊重の推進が表面にでてきており、アジアから見れば高飛車な姿勢が盛り込まれていた。

欧州のアジア接近は、すでに急ピッチで始動している。欧州委員会のマリノ副委員長は1995年9月下旬、ベトナムを訪問し、同委員会のハノイ代表部の開設、人材育成など協力のための合同委員会の設置、欧州でのベトナム投資セミナー開催などの方針を示した。さらにEUはタイ、インドネシア、マレーシアに欧州企業のデータをそろえたビジネス情報センターを開いた。タイの英国商工会議所は100社近い英企業を集めて日本の途上国援助（ODA）についての勉強会を開き、アジアに還流するジャパン・マネーによる公共事業の受注戦略を探った。シンガポールに1995年オープンしたドイツの産業貿易センターには、⁽³⁾約100社が進出している。

APEC大阪会議においても、EUは駐日代表部の職員をAPEC大阪会議に派遣、積極的に情報を収集していた。投資の自由化をめぐる論議などを見守り、アジア各国代表団などとの接触を試みていた。EUのアジアへの関心は、最近までは高くはなかった。域内のみの共同市場を目指すEUと異なり、APECは第三国に対しても自由化の恩恵を与えようとしているが、こうした取り組みがうまくいくとはみていなかったことが、関心の低さの背景にあった。しかし、この地域の成長が持続していることに加え、APECの枠組みの中で貿易や投資の自由化論議が予想以上に活発化しており、「アジアという列車に乗り遅れてはならない」（ブルントラント・ノルウェー首相）との意見がEU加盟国を含む欧州全体に強まってきたのである。

ヨーロッパのアジア進出

加えて、ヨーロッパのアジア進出のスピードが近年凄まじいものになってき

た。欧州の対アジア直接投資は1994年までの4年間で2倍に増えた。日本貿易振興会（ジェトロ）の統計によると、欧州連合（EU）諸国（加盟15カ国）のアジア（ASEM参加10カ国）向け直接投資額は1990年の44億ドルから、1994年には88億ドルと2倍に増えた。日本の1994年の対アジア直接投資の83億ドルを上回り、アメリカの97億ドルに近づく水準となっている。欧州のアジア向け投資のうち、増加分のほとんどは日本以外のアジア諸国向けで、日本向けは14億ドルと4年間で2億ドルしか増えていない。

貿易額でも、1994年のEU諸国からアジア諸国向けの輸出は990億ドルと日本の対アジア輸出の1040億ドル並みにとどまっている。4年間で1.4倍に増加した。こちらの増加分もほとんどが日本以外のアジア諸国への輸出となっている。

EUの世界的な対外貿易の推移を見てみると、この4年間で全世界向けの輸出は年平均1.8%、域内貿易はたった0.1%しか伸びていない。その中で、アジア向けは年平均9.6%の高成長⁽⁴⁾ぶりで、欧州の対外経済拡大は、まさにアジア市場頼りの様相を呈している。

地理的に遠いEUとアジアをつないだのは、このようなグローバル化する経済活動である。

アジアの高成長

ヨーロッパのアジア進出がとりもおさずアジアの経済力にあるがゆえに、少し横道にそれるが、アジアの高成長、ことにクルーグマンの「まぼろしのアジア経済」について少し横道になるが述べておこう。1989年のヨーロッパでの政治変革、そして冷戦の終了にともなって、東アジアの急速な経済発展は世界の注目を集めている。ことに1993年の世界銀行による『東アジアの奇跡』では、東アジア諸国（HPAEs, High Performing Asian Economies）の発展要因を詳細に分析し、この奇跡をもたらしたのは、適切なマクロ経済政策、初等・中等教育などへの十分な投資など、いわゆる基礎的な政策が各国政府により確実

に実施されたことによるものであるとした。各国とも選択的な市場介入政策をとり、ことに輸出促進政策は種々の形で経済成長に寄与したとされる。こうした奇跡が、かつて植民地支配された側が旧宗主国の欧州側と対等の立場で向き合うという歴史的な意味合いを持つ場を持つに至ったわけである。欧州側との姿勢は、高成長を続ける地域との経済関係の強化が主目的と割り切る実利優先のものであった。

1994年クルーグマンは、フォーリン・アフェアーズ紙に「まぼろしのアジア経済」という啓蒙的かつ挑発的な論文を発表し、最近の論調とは全く逆の主張をした。彼自身の言葉で、「アジアの経済成長をめぐる興奮には冷水を浴びせかける必要がある⁽⁵⁾」というように、論文自体徹頭徹尾挑発的であった。緻密な計量分析を引用して、今日の東アジアの急成長は生産性の上昇に裏付けられたものであるというよりもむしろ、資本や労働といった物的投入量が急増したことによるものであると論じた。さらに、物的投入量の増加がこれからそれほど望めないとする、この急成長は一時的現象であり、長期的に現在のような高い成長率を持続し続けるとは考えにくいと主張したのである。東アジアとは、クルーグマンは韓国、台湾、香港、シンガポールのいわゆるアジアNIEsを念頭に置いているようであるが、世界銀行はタイ、マレーシア、インドネシアをそこに含める。

1995年末のバンコクで開かれた国際シンポジウムで、ポール・クルーグマンは、まるで被告席に座らされたようだったとレポートされている。生産効率の改善を伴わないアジア経済の発展には限界があると、クルーグマンは持論の「アジアの奇跡の虚構」に熱弁をふるったが、マレーシアのノルディン・ソピー戦略国際問題研究所長やタイの経済通のスパチャイ前副首相らがかみつき、ブルネイのティモシー・オン前アジア太平洋経済協力会議(APEC)賢人会議代表は「教授の見通しは多分正しくない。アジアの過去には当てはまるかもしれないが」とバツサリやったという⁽⁶⁾。実際、1996、97年のアジア経済は「七%台

の国内総生産の伸びと域内の貿易、投資の拡大が続く」(アジア開発銀行)と予測される。ASEMが開催されたこと自体、クルーグマン解釈の不合理を示していると思われる。

ASEM

アジア・欧州首脳会議(ASEM)の開催は、APECに接近したい欧州に裏口を開いた。「開かれた地域主義」を掲げているAPECは、EUから見ると、アジア太平洋だけの米国主導の自由貿易圏として通商ブロックになるとの懸念が消えない。他方、アジア側は、EUが貿易障壁をめぐらして「要塞化」すること根強く懸念している。欧州との対話のパイプを確保し、太くして理解を深め、市場への相互接近を図ろうということであろう。また、従来、日本に偏してきた経済協力先を広げ、ヨーロッパに対抗させる思惑もある。ASEMは一石二鳥、いや一石三鳥の役割が期待できるのである。

世界的にみれば、アジアと北米、欧州を世界の三極として、アジア—北米間にはAPEC、北米—欧州間には北大西洋条約機構(NATO)という幅広い協議の場がある。また、先進国首脳会議も頻繁に開かれており、それがその代役をなすことも度々である。アジア・欧州首脳会議は、アジア—欧州にも欠けていた協議の場をつくろうとするものといえる。

ASEMは、もともと、シンガポールとフランスのイニシアティブによるものと考えられる。シンガポールのゴー・チョク・トン首相が、仕掛け役といわれる。2年前、当時の欧州連合(EU)議長国フランスに働きかけ、アジア太平洋経済協力会議(APEC)を通じた米国との結び付きに、新たに欧州との「経済」のパイプを加えた。彼は、開催地は東南アジア諸国連合(ASEAN)の大國タイに譲った。さらに、アジア側の参加国はマレーシアのマハティール首相が提唱する東アジア経済会議(EAEC)の想定メンバー(ASEMプラス日、中、韓)と同じにするなど、近隣諸国に目配りを利かせた。⁽⁷⁾

ASEMは歴史的な事件であった。冷戦の終結がなく、東アジアの勃興がなければ、到底実現しえない性格の会議であったろう。このASEMはどのような意味合いをもつのであろうか。ASEMはバンコクで1996年3月最初の会合を持ち、将来の行動指針を採択した。ASEAN7カ国の首脳、EU15カ国の首脳、そして欧州委員会委員長、それに中国、日本、韓国の首脳が一同に会した。ASEMの目的は将来のより大きな成長を目指しての新しいアジアとヨーロッパのパートナーシップの構築にある。貿易、投資の拡大が双方の最大の関心であって、税関手続きや基準認証の簡素化、貿易障壁の削減などの面で改善が期待され、実業界の交流組織の設立も提案された。ASEANは技術移転や人材育成、環境問題、地域開発の面で協力を必要とし、アジア諸国には欧州の植民地だった歴史があるが、対等で、しかも活発なパートナーシップを築き上げることが大きな課題となっている。ASEMのオープニングスピーチでアジア側は、開かれた貿易・投資、開かれた地域主義を強調したのに比べて、ヨーロッパ側は投資と知的所有権⁽⁸⁾に関しての地球規模でのルール設定の必要性を強調した。

ASEMの成果は、いろいろ考えられようが、まず25カ国の参加の内、実に21カ国が首脳を送り込んだことそのものであろう。欠席した4カ国はどちらかというともマイナーな国で国内問題を抱えていた（スペイン、デンマーク、スウェーデン、ギリシャ）。イギリスが次回1998年の開催地となるが、そのときは、今回招かれなかったオーストラリア、インド、パキスタン、ニュージーランドが招かれることになると考えられている。

ASEMが開催される以前に取り上げられた議題は、貿易と投資、安全保障、人権、環境問題の4つがある。

第1の貿易と投資に関してはヨーロッパ側はアメリカや日本に直接投資に関して後れをとってきたという認識がある。実際、1993年のEUのFDIシェアは、日本の11.7%、アメリカの7.2%に比して、3.9%でしかない。ゆえに、ヨーロッパ側は、この会議を一つの梃子としてアジアへの投資増大をはかったとみれる。

アジア側からいえば、貿易の自由化に力点があった。会議の直前、ヨーロッパとアジア間で関税の撤廃をAPECの2010年、2020年の貿易自由化に似たような形で実行するのを感じていた。しかしながら、貿易・投資に関してはWTOにゆだねるという形になった。

安全保障に関しては、1995年12月の第5回ASEANサミットで調印された東南アジア非核地帯条約（Southeast Asia Nuclear Weapon Free Zone Treaty）を引き合いに出して、核兵器のコントロールをはかるという意味合いでアジア側がイニシアティブをとったといえよう。

第3番目の人権は大きな問題であった。ヨーロッパ側からは貿易に絡んで、子供と労働者の人権を議論しようとした。アジアサイドはこれに対しては、内政干渉のおそれありとして拒否の姿勢を貫いた。それゆえ、会議前には人権問題をどう扱うかで緊張があった。旧植民地支配者が来たというイメージを避けたいとの配慮もあって、利害衝突を避けるため、インドネシアの東ティモール問題や中国の人権問題などを正面から議論しない方向だ。だが、東ティモール問題、中国の人権問題などで政治対立が深まった場合に、EUとしての共通方針を示さざるを得ず、ASEMでの議論回避は課題を先送りしたに過ぎない。

最後の環境問題に関しては、ヨーロッパの方が環境先進国であって、アジア側はことに大都市集中という問題を抱えていて解決すべき問題が山積している点が問題であった。マレーシアからは、いい加減ヨーロッパ側からいかに森林を守るか、どのように環境問題と取り組むかといったレクチャーは聞き飽きたといったコメントも聞かれた。

アジアでは、いろいろな会議についてはその内容とともにプロセスが重要である。今回アジア側は、注意深く、公式・非公式折衝を重ね、ことにASEAN諸国の意見の一致をみるよう心がけた。ゆえに、ASEMではタイの首相が開会のスピーチを行ったが、これはすでにASEANで合意された内容であった。同様なことがヨーロッパ側であったとは思えない。アジア側は、よりお互いを知

る為の会議で満足するが、ヨーロッパ側はゴールを決めて、それに到達しないと満足できない。ヨーロッパ側はまた最終的な最後の変更を容易に認めない。

ヨーロッパ側がアジア側より強調したと思われる点は、欧州統合のこれまでの成果と今後を強調したことであろう。欧州統合が及ぼす影響として、貿易障壁の撤廃と関税引き下げがまずあり、次に第三国にとって単一市場というのはビジネスチャンスを与えること、そしてさらなる欧州統合が世界の安定に役立つという点である。

アジア側は、将来における協力できる分野としてより具体的な提案を行った。ことにメコン川総合開発とビジネスフォーラムの設立である。ヨーロッパ側は援助国としての役割を言及し、アジア開発途上国における貧困の撲滅の必要性を訴えた。双方とも、また、地球規模での情報社会の到来、インターネットなどについて発言した。

サミットの結果についてみると、より大きな成長を求めての、新しいアジア・ヨーロッパのパートナーシップが同意された。19のポイントが指摘され、その中で重要なのは政治対話の機会を増やし、軍備制限をおこなうということである。政治対話はイコール・フットイングのもと行うことが確認された。貿易投資問題が来るのは10番目である。ASEMの拡張ないし継続ということで議論された課題は、ビジネス・フォーラムの開設とメコン川総合開発プロジェクトぐらいである。環境問題センター案は将来案の中に含まれなかった。⁽⁹⁾

EUの地域協力は非常に進歩的で、強固な機構に支えられている。ASEANの場合、自由貿易地域（AFTA）の促進による段階的な市場統合は進めているが、経済の発展レベルはまちまちであり、通貨統合まで進むEUのような方法は考えられない。ただ、知的財産権制度や税関手続きの共通化、さらには発展の遅れた地域の開発にあてるEU共通の基金など、参考にしたい分野はある。

国境を越えて連結する鉄道や道路、通信網などの運営にも、欧州は豊かな経験がある。東南アジアでは六カ国を流れるメコン川の流域開発が課題で、バン

コクから中国雲南省まで結ぶ鉄道建設の構想も出ている。

1998年にASEM 2がロンドンで、そして2000年にASEM 3がソウルで開催されることが同意され、その間、いくつかの会合がもたれることになった。橋本龍太郎首相は両地域が狭い「地域主義」に陥ることなく、APECとともに「開かれた多角的自由貿易体制」の構築を目指すべきだとの基本姿勢を表明した。そのうえで今回のASEMの成果を将来につなげるため、参加国の経済関係国僚によるフォローアップ会議を、来年、日本で開くことを提唱した。

具体的には、経済閣僚会議の開催のほか、(1)世界経済フォーラム年次会議(通称ダボス会議)の青年版として、各国の若手の学者、芸術家、ビジネスマン、政治家らによる「ミニダボス会議」を開く(2)地域の安全保障問題などに対するアジアと欧州の認識ギャップを埋めるため、各国シンクタンクのネットワーク化を進め、知的交流をはかる(3)麻薬密輸の防止に向け、税関手続きの整備や簡素化を検討する税関当局者会議を開く——などを提案した。⁽¹⁰⁾

ASEMとAPECの性格

冷戦の終結とともに新しい世界の秩序の構築が急務となった。地域主義の勃興である。各地域協力の拡張が行われ、WTOが成立した。

こうした世界の動きの中で、EUは域内貿易を完全に自由化した。EUは域内貿易を完全に実施し、世界の統合への関心は薄かった。ゆえに、第三国からはEUが地域統合という点から見ると、内向きと評価された。1988年のカナダとアメリカの自由貿易協定(CUSTA)とその拡張であるメキシコを含めた1994年のNAFTAが、北米の大きな市場とその第三国に対する影響の大きさの所為で注目されている。こうした先進国での地域主義の発展に対応して、ASEANでもその拡張として1993年AFTAが発足、開発途上国として、域内で貿易障壁を引き下げを試み唯一成功している。

こうした動きに比較して、ASEMやAPECは経済学的意味において地域貿易

協定とは言えない。どちらかという地球規模での地域主義の勃興に呼応して、地域主義的なアプローチをとった国際会議の制度化と呼んでもいいくらいである。APECはオープン・リージョナリズムを標榜し、他の地域主義的動きにも注目しつつも、現実的な地域内での自由化の取り組みに終始している。それに比べて、ASEMはアジアとヨーロッパというこれまで結びつかなかった地域の種々の意味でのギャップを埋めるべく発足したフォーラムである。この2つの地域に共通して問題なのは、地域をどう定義するかであろう。

ASEMは、色々な点で、APECとはその性格を異にする。APECは基本的には経済協力の枠組みを中心とした閣僚会議であり、その首脳会議はあくまでも「非公式」である。一方、ASEMは最初から「公式首脳会議」であり、テーマも安保、人権、軍事、国連改革など政治問題が話し合われた。経済面でも会期中にいくつかの大型投資案件が締結され、APEC以上の成果を誇示したのである。

APECとASEMの違いは、前者は米国という大国の存在が目立つが、後者は複数の国の集合であるということにもある。米国とEUを比較すると、地域経済統合や協力の歴史から見れば米国よりもEUが先進地域であり、各国の利害対立の処理解決能力もEUの方が経験豊富と言わざるを得ない。

APECでは貿易自由化に関してアジアと米国が対立し、アジアが「自主性」「柔軟性」を取り込むまで相当な時間がかかった。しかしASEMにおいては、「人権」問題に関してEUは当初から対立の表面化を避け、水面下の交渉を経て「内政不干渉」の原則をアジアに与えた。

また、APECではことさら各国の多様性が強調され意見の取りまとめの困難さが露呈したが、ASEMではそれが目立たなかった。それは多分にEUが自身の域内ですでに経験しているからであったろう。

ASEMの成功は、APEC大阪会議に欠席した米国大統領のアジアにおける力の相対的低下をもたらすと思われる。中心となったEUとASEANは、複数国に

よる多極協力体制を軸とした地域経済圏のあり方を改めて示し、いたずらに域内主導権を競い合う米国や日本に反省を促すことになった（とすれば、それだけでもASEMが評価されよう）。

ASEMはまだ始まったばかりで、今後どのように展開するかは分からない。APECは地域の主立った国だけで推進された。日本とオーストラリアはその旗振り役になった。このAPECの最初の公式報告書では、ウルグアイ・ラウンドを終結に向かわせることが目的と謳われてあった。何となれば、この地域は多国間の貿易システムが世界経済の中でこの地域の利益にもっともかなうと考えられていたからである。シアトルでのAPEC指導者会議までは、APECのリーダーシップは専ら先進国にとられていた。第2回目のサミットにしても、ボゴール宣言をうみはしたが、交渉があったわけではなく、ましてやAPECのメンバー国間で深い討議がなされたとはいえない。

APECが先進国だけでなく、その過半数の途上国を取り上げたのは大阪サミットになってからであった。このときから、APECの交渉はconcerted unilateral approachをとって、2020年までに貿易投資の自由化目標を達成することとなった。先進国は、2010年までに達成することとした。APECは、結局、その発足より7年かかって初めて、信頼関係ができてうまく機能し始めるようになった。APECは法律で縛られているわけではなく、完全な自由化をはかるにも総意に基づかなければならない。

東西から首脳を集めた最初のASEMは、APECが臆病にも大臣級の集まりからキャンベラで1989年に始まったことと考えあわせると、大きな出来事と言わざるを得ない。APECは実に4年の歳月をかけて初めて1993年にシアトルで非公式サミットを開催したのである。APECの第1回閣僚会議はウルグアイ・ラウンドの早期決着を目指すものであった。というか、多国間貿易システムがこの地域に一番役に立つという認識があってウルグアイ・ラウンド早期決着をする意志を示す必要があった。ASEMは、それとは逆で、取り上げてしまった議

題はなかった。ほんの少し閣僚級の準備が進められて、首脳が自由に話す機会を作ったというのが正解であろう。

ASEMではASEANが主役であるという点が重要である。ヨーロッパもこれに十分対応した。

ASEMの求心力

パキスタンのブット首相は1996年3月、インドネシアを訪問してスハルト大統領と会談し、アジア太平洋地域の安全保障問題を討議するASEAN地域フォーラム（ARF）に加わる希望を表明し、支援を求めた。また、1998年に予定されている第2回のアジア欧州首脳会議（ASEM）に出席したい意向を伝えた。東欧諸国もまた、東南アジアに次々と外交団を送り込んだ。ASEANとの経済関係を強化するとともに、ロシアの不安定な政治情勢をにらんで、アジアとの外交関係も強化しておきたいとの狙いがあったことだ。1996年2月に首相になったばかりのポーランドのチモシェビッチ首相は初の外遊先にASEAN諸国を選び、インドネシア、タイ、マレーシアを歴訪した。同月チェコのバンパソワ外務次官がタイを訪問、両国の協力関係と貿易の拡大、ASEMの成果などについて話し合った。さらにクロアチアのグラニッチ副首相兼外相、96年5月にはハンガリーの外務省高官がタイを訪れた。ロシアのパノフ外務次官は、バンコクでタイのカセムサモソーン外相と会談し、第2回ASEMへの参加希望を表明するとともに、APEC加盟へのタイの支援を求めた。

かようにしてASEMの第2回会合に、アジア、欧州の十八カ国・地域が参加を希望している。参加を求めているのは、欧州側がロシア、ポーランド、ハンガリー、スイス、クロアチア、チェコ、スロバキア、リトアニア、ラトビア、エストニア、ノルウェーの11カ国。アジア側はインド、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド、スリランカの五カ国と香港、台湾。

オーストラリア、ニュージーランドについてはマレーシアのマハティール首

相が難色を示し、台湾と香港については中国が「主権国家に限るべきだ」と強く反対しているなど、今後の調整は難航が予想される。

将来展望

ASEMはホットスタートを切ったとあってよい。ASEMは現段階でも25の国家と欧州連合をメンバーとしていて、多種多様な国家の集まりとなっている。これにインドなど南アジア諸国、オーストラリアなどを加えると、このフォーラムは参加国が30を越えることになる。これだけの国家の首脳が一同に会し、具体的に何かを決定するというのは難しい。しかし、ASEMは2年ごとに開催し、それをアジアとヨーロッパの友好の証として、シグナルを発信し、その元に、いろんなレベルでの、例えば、閣僚、学者、ビジネスなどのレベルでの協力、友好推進を行うことができる。

ASEANとEUはASEMの発展から双方とも恩恵を受けるであろう。アメリカや日本といったビッグプレーヤーのいるAPECは小国をメンバーに加え、今後とも拡大していこう。

ASEMの定例化は、米国と欧州、そしてアジアが、肩を並べる関係になり始めたことを意味する。三極はどの一極も突出して他を支配することはできない。今後の世界は、これら三極の間のせめぎ合いや協調によって動かされていくことになるだろう。欧州は、植民地支配の終結から半世紀も経たいま、ようやくのことにアジアを「対等の相手」として認知することになった。経済がその理由である。EUのアジア全域との貿易額は1994年に3,125億ドルとなり、アメリカとの2,350億ドルをしのいだ。アジアでは将来、10億人が相当の購買力を持つ。このうち4億人は2000年までに欧米人と同等以上の可処分所得を持つだろう。ついこの間までは、「アジア神話」は、「日本」が主役だった。経済力では、他のアジア9カ国を束ねたよりもはるかに大きい存在日本であるが、残念ながら、日本の影はうすれた。ASEMでは、ほとんど存在感がない。

ASEMでは、最初は事実上EAEC対EUのフレームワークでの交渉となる。ASEANは、必ずしも成功したとはいえないが、その発足以来、多くの国際会議を開催し、官僚同士が昵懇の中になり、その組織を維持してきた。AFTAもまたその後を受け、微細な点まで根気よく、各国の自主性を尊重しつつ、交渉を続けている。米国とEUを比較すると、地域経済統合や協力の歴史から見れば米国よりもEUが先進地域であり、各国の利害対立の処理解決能力もEUの方が経験豊富と言わざるを得ない。意外に、今後、世界の貿易体制構築に向かって、ASEMの果たす役割は大きくなるかもしれない。いや、そうなるように、日本は努力すべきであろう。

EAEC（実際は、ASEAN）対EUのフレームワークが、やがて、アメリカ・オーストラリアなどを含んだAPEC対EUのフレームワークでの交渉へと移るのにそれほど時間は要さないであろう。とすると、WTO自体の協議が、いろんなレベルで複層的に行われていくことになり、三極が実際には、真の意味でのオープンリージョナリズムにならざるを得ない。この意味で、日本は、ASEMにも積極的に取り組み、こうした方向にもっていくように極力努力すべきであろう。

注

- (1) アジア・欧州首脳会議（ASEM）、ASEANが提唱し、1996年3月2日にバンコクで開催した。EU加盟15カ国、ASEAN七カ国、日本、中国、韓国とEUの執行機関である欧州委員会の首脳が集った。日本はオーストラリア、ニュージーランドの参加を提案したが、初会合では両国の参加は見送られた。
- (2) 東南アジアの旧宗主国と独立時期

ミャンマー（ビルマ）	英（1948）	フィリピン	米（1946）
ラオス	仏（1954）		西（1898）

ベトナム	仏 (1954)	カンボジア	仏 (1954)
マレーシア	英 (1963)	ブルネイ	英 (1984)
シンガポール	英 (1965)	インドネシア	オランダ (1945)

- (3) 朝日新聞, 東京朝刊, 1995年10月23日, 4頁。
- (4) これらの数値は, 東京朝刊, 1996年2月24日, 12頁。
- (5) P・クルーグマンほか著, 竹下興喜監訳『アジア 成功への課題』, 12頁。また, クルーグマンに対する批判のサーベイについては, 第1章を参照のこと。
- (6) 船橋洋一「難題抱え重い選択 96年世界はどこへ」朝日新聞, 1996年1月1日, 11頁。
- (7) 朝日新聞, 1996年2月29日, 8頁。
- (8) アジア欧州首脳会議開会式でのタイ首相の演説〈要旨〉ASEM開会式で議長国タイのバンハーン首相が行った演説の要旨は次の通り。
- われわれはアジアと欧州のダイナミックで新たな結びつきと, 新たなパートナーシップを作り出すためここに集まった
 - 核不拡散と, 核, 生物, 化学兵器を最終的には禁止することを含めた軍縮に向けて協力し合うべきだ
 - 昨年十二月の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 首脳会議で調印された東南アジア非核地帯条約を欧州側が支持することを望む
 - 機構, 財政両面で国連の改革を目指す
 - 人権, 麻薬対策, 国際テロリズムなどの分野で協力を強めるべきだ
 - 貿易, 投資, 技術やノウハウの交流で互いをより開かれたものにする。アジア太平洋経済協力会議 (APEC) と同水準の協力モデルを生み出せれば, 世界の経済発展の三極に新たなバランスをもたらすだろう
 - 政府, 民間の共同作業グループを設立し, 六カ月以内にアジア欧州投資促進行動計画を策定することを提案する
 - 世界貿易機関 (WTO) の諸原則を守るべきだ
 - メコン川総合開発には, 流域六カ国だけでなく, ASEAN, 日本, 韓国, 欧州の投資が助けとなろう
 - アジア欧州ビジネスフォーラムを創設し, 民間の代表が定期的に会う必要がある。

このフォーラムは、アジア欧州投資促進行動計画の策定に重要な役割を果たすことができるだろう

- 環境問題に対応するため、アジア欧州環境技術開発センターを設置する時期に来ている

(朝日新聞、96/03/02 東京朝刊 8頁)

- (9) アジア欧州首脳会議 (ASEM) 議長声明の要旨は次の通り。

【共通ビジョン】

この会合は、新しい包括的な「さらなる成長のためのアジア欧州パートナーシップ」を作り上げた。それは、両地域における平和、世界の安定と繁栄を促進するために連携を強化し、世界の安定と繁栄に貢献することを目的とする。対等の関係に基づく両地域の対話を強化することが相互理解を深める。

【政治対話の促進】

首脳による会合は、アジアと欧州がともに政治対話の強化を望んでいることを示している。対話は、相互尊重、平等、直接、間接を問わず相互内政不干渉の原則にのっとって行われるべきである。会合は知的交流の促進でも合意した。

国連憲章、世界人権宣言などを尊重することを再確認した。

国連、とりわけ安全保障理事会、国連総会、経済社会委員会と、財政問題について効果的な改革を促すため協力する。このためニューヨークでASEM参加国による対話を始める。

大量破壊兵器の軍備管理と軍縮のため協力することを再確認する。包括的核実験禁止条約 (CTBT) の一九九六年内の早期締結は特に重要だ。東南アジア非核兵器地帯条約締結に留意し、核兵器の削減、究極的には廃絶に向けた努力を追求する。

【経済関係の強化】

アジアが巨大市場として台頭したことは、消費物資、資本、金融、社会基盤の需要拡大を生んだ。一方、欧州は商品、投資、サービスの主要市場であり、双方に市場拡大の機会が存在する。市場経済、開かれた多角的貿易体系、区別なき自由化、開かれた地域主義に基づいて両地域の経済関係を強化する。

ASEMは、世界貿易機関 (WTO) が具体化する自由貿易体系の強化のため努力すべきだ。関税手続きの簡素化と改善、規格の共通化などを行い、関税障壁の削減

を目指す。今は低水準にある欧州からアジアへの投資を増やすことが緊急課題だ。

貿易と投資の自由化促進のため、高級事務レベル協議を早期に開催する。民間分野の協力を強化するため、「アジア欧州ビジネスフォーラム」を設立する。

【その他の協力】

科学技術の交流を強化する。環境、麻薬、テロその他の国際犯罪等に関する協力。貧困の解決、女性の役割の増大、エイズ対策強化を含めた公衆衛生分野での協力を推進する。

相互のゆがめられた印象を克服するため、両地域の文化的つながりを強化する。

【ASEMの将来】

第二回会合を二年後に英国で、二〇〇〇年に韓国で第三回会合を開催する。

第二回会合に向け一九九七年に外相会合を開く。

経済問題を議論するため、九七年に日本で経済閣僚会合を開く。アジア欧州ビジネスフォーラムの初会合を九六年にフランスで開く。

政治、経済、社会等の分野で長期的なアジア欧州協力の原則及びメカニズムを明記したアジア欧州の枠組みを検討してゆく。

(朝日新聞、96/03/03 東京朝刊 6頁)

(10) 朝日新聞、96/3/2, 朝刊, 2頁。

参 考 文 献

- サロー, レスター「APECは政治的ショーにすぎない」『This is 読売』1996年9月号。
- Krein, Mordechai E., and Michael G. Plummer “Effects of Economic Integration in Industrial Countries on ASEAN and the Asian NIEs” *World Development*, September 1992.
- Krugman, Paul “Myth of the Miracle” *Foreign Affairs*, 73, November/December 1994, pp. 62-78.

第9章 地域統合と援助

1. はじめに

国際援助は一時ほど一般の関心をひかなくなってきた。第一次世界大戦後の数十年間は、国際援助は先進国が途上国の経済発展をサポートする上で必要不可欠なものであるという認識があった一方で、こうした資金フローは途上国がソ連の傘の中に入るのを抑止するものとの認識があった。冷戦の記憶が薄れはじめた1990年代になると「援助疲れ」と国家予算の縮小とが同時に起こり、先進国としては国際援助を行う理由が以前ほど確固としたものではなくなった。その結果、援助が相対的に減少した。援助・所得比率は、過去10年間に、ほとんどの主要な援助国で減少し、1994年までに0.5ポイントも減った。

政府開発援助（ODA）は単なる予算配分問題にとどまらず、一つの危機に直面していると見るべきであろう。つまり、ODAプログラム自体の存在理由が問われているのであって、意図的に予算配分をODAに振り向けないといった類の問題ではないのである。ODAが少額に過ぎたり、紐付きであったり、援助国の政策目標に依存したものであったりした場合に、贈与は本当に被援助国にとって役に立つものとなりうるのであろうか？ ODAをビジネスから切り離して考えることは実際難しく、援助国の企業に役立てようと考えている場合が結構多い。そうであるとすれば、援助を「途上国への補助金」と考える見解とはあわない。それでも援助を、先進国の負担分担の一方法として位置づけることは正しいと言えるのであろうか？ ODAプログラム援助機関を生み出し、援助予算のほとんどがそうした機関の維持経費に使われてきた可能性がある。そうだとしたら、援助の本来の目的は達成されうるのであろうか？ 換言すれば、援助というのは政府の対外政策に現れる政府の「脂肪」とはいえないだろうか？

資本市場は以前よりずっとフレキシビリティを増しており、そうした状況下で、国際資本市場に「市場の失敗」があることを前提に、付帯条件付きの二国間貸付をすることは果たして意義があるのだろうか？ また、多国間の貸付機関の存在は正当化されるのであろうか？ このように、ODAの効果や好ましさに関してはいくつもの問題がある。

「援助の危機」にあって、現在注目されるのは、地域経済統合（Regional Economic Grouping, REG）の枠組みでどのようにODAを捉えるかである。1958年に、EECは先進国のみによって創設され、今日においても上位15位までには途上国は含まれていない。ASEANは途上国の機構として創設され、CER（オーストラリア・ニュージーランド経済関係緊密化協定）と米加自由貿易地域は1980年代に創設された二国間協定であった。このように1990年代までは、先進国は先進国、途上国は途上国だけでREGを創出してきたが、1990年代に入ってからの新協定また提案は、NAFTA（北米自由貿易協定）にせよ、FTAA（米州自由貿易地域）にせよ、APEC（アジア太平洋経済協力）にせよ、どれも先進国と途上国の両方をメンバーとしている。EUの経済・金融統合において、その成功は如何に相対的に貧しい地域をどの程度援助（トランスファー）するかにかかっていることから分かるように、異なった発展段階の国々を抱える新しい地域統合はその協定に「開発援助」を組み込むことが不可避かもしれない。

しかしながら、本当にそうなっているどうかは疑問である。先進国のうち、こういったアプローチには抵抗を示している国も何カ国がある。「わけ隔てなく扱う」という考え方が主流になっている中で、地域統合の枠組みの中とはいえ、開発援助は「特別なそして差別的な扱い」を謳うことになるので問題は小さくない。にもかかわらず、地域統合の中での開発協力は重要であり、昨今の多くの異なったレベルの諸国をメンバーとする地域統合スキームにおいて、地域内の政策討議の重要な側面でありつづけるであろう。

APECにおいてこの問題はおそらく他の地域統合より一層重要であろう。APECは現在でも世界ですでに多種多様な国家の寄合所帯となっているが、近い将来、その自然な拡張として東南アジアの他の諸国、また南アジア諸国もメンバーになる可能性がある。そのAPECで「開発協力」はすでに、協力の三本柱の一つとなっているのである。維持可能な経済開発を無理なく促進し、経済的な不平等を縮小させることを目的とした開発援助は、APEC指導者たちが何よりも強調してやまない点である。しかしながら未だに、開発協力が何を意味するのか、貿易と投資についてオープンな地域を将来育成するために果たすべき援助の役割等に関して、APEC諸国の考え方は一致していない。ことに開発協力が直面する現在の危機的状況を考えれば、意見を一致させることは一層難しくなると思われる。

この論文の目的はこうした認識のもと、APEC内での開発協力が直面する政策ハードルを見極め、どのようにすれば障壁を取り除くことができるか、また厳しい財政下で援助の効率性を最大化する手だてでは何かを考えることである。ODAが難しいのは、そのコンセプトにまつわる問題、援助プログラムでの開発協力の不足、実施にからむ問題、政策の首尾一貫性の問題などが存在するからである。先進国、途上国双方の観点から援助をどのように考え、実施に移すかという点に関して、官民全てのレベルにおいて、新しいイニシアティブが必要とされている。APECにおける開発協力を始めるにあたっては、意義のある援助プログラムを効率的に実施に移すということのみならず、現況を改善するフレームワークを作ることが必要であろう。フィリピンで開催された第4回サミットは、効率を追求し、市場指向の援助運営をするという開発協力のあり方を問う歴史的な機会であった。

次節ではAPEC地域の開発協力の現状を簡単にレビューし、第3節では開発援助の立案、運営にまつわる問題点をそのコンセプト、実施方法、政策の一貫性という視点から現在のいわゆる危機について考えることにする。第4節はこ

うした問題点をどのようにAPEC開発協力という枠内で組織だって考えるかについて言及する。最後の節では若干の行動計画について我々の試案を書いてみる。

2. 援助の危機—その深刻さ

この数十年間にわたって、OECD諸国からの途上国への金融フローは相当ボラティリティが高かったが、これは驚くにはあたらない。なぜなら、援助プログラムはその内容そして地理的配分という観点から見ても千差万別で、外部のショック（例えば、オイルショックなど）は、被援助国・援助国それぞれに異なった影響を与えてきたからである。

第9.1表は2時点におけるAPEC先進国とヨーロッパ諸国の被援助国ランキングを示している。この表ではアジアの被援助大国を個別にリストするとともに、グループとしてもリストしている。また、ODA全体の中で、トップの15カ国のシェアを計算し、これを援助集中度としている。

日本やオーストラリア・ニュージーランドの援助は一般的にアジア太平洋に偏っている。インドネシアは日本の最大の被援助国であり、パプアニューギニアは相対的に縮小しつつあるといえども、オーストラリア・ニュージーランドの最大の被援助国である。一方、アメリカの援助は中東に偏っており、ヨーロッパはアフリカに偏っている。アジアにおけるアメリカの援助についてはフィリピンが特出しており、1992/93年度には全体の2.2%を拠出している。政治的動機が大きい証拠であろう。

この期間中、日本の援助が一番大きく伸びており、名目値で見ると実に3倍以上になっている。EU-15も結構伸びており、320億ドルまでなっている。しかし、シェアで見ると、EU-15は50%強から50%弱へと若干減少しているにすぎない。この間、日本がそのシェアを伸ばし、アメリカが小さくなった。

援助をGDPに占めるシェアでみると、悲観的にならざるを得ない。アメリカの減少は大きく、1994年には0.2%を割り込んでいて、これはOECDの目標値1%を大きく下回っている。日本は戦後の高度成長で、大国になったが、そのGDP成長率以上のペースで、ドルベースで援助が増大した。しかし1991年に経済不況が日本経済を襲い、1994年にはODAのGDP比率が0.3%を下回るにいたった。カナダやEU-15は現在0.4%のオーダーである。

アジアは援助を卒業した国々を排出した唯一の地域であろう。先進国となった日本、事実上先進国といえるシンガポール・香港、NIEsの台湾・韓国、事実上のNIEsのマレーシア・タイである。周知の通り、日本は1960年代後半から先進国と認められ、何年か前から世界一の援助大国となっている。今一つ正確に理解・評価されていないのが、ことにアジア途上国に対する開発援助におけるNIEsの役割である。

1950年代には多くのNIEsの経済状況は絶望的であった。それが非常に短期間のうちに経済のテークオフをやったのけた。過去30年間をみるとNIEsこそが世界で最もダイナミックと認識されている。もっとも、NIEsそれぞれのサクセスストーリーを助けた外部状況があったことも確かであるが、正しいミクロならびにマクロ経済政策の運用がなければそこまでの急成長、持続可能な発展はなかったといえる。この意味で、NIEsはAPEC地域の後発国を助けるこれからの重要な役割を期待されている。ことに、適正技術の移転、政策勧告、先頭に立って模範を示すこと（Leading by Example）などが注目される分野である。

第9.1表 ODAの地理的配分（パーセント）

被援助国	アメリカ		日 本		カナダ		オーストラリア・ ニュージーランド		スカンジナビア		EC12	
	1980-81	1992-93	1980-81	1992-93	1980-81	1992-93	1980-81	1992-93	1980-81	1992-93	1980-81	1992-93
チリ												0.1
中国				9.2		2.6		4		1.8	0.1	2.5
インドネシア	2.1		11.2	11.4	1.6	1.5	6.8	7.8	2.1	2.6	2	2
韓国			6.9	1.7						0.1		
マレーシア			2.3	1.6			1.2	2.1	0.8	0.2		0.1
メキシコ												0.6
パプアニューギニア							39.2	21.8				
フィリピン	0.8	2.2	4.7	8.6		1	1.9	3.1	0.2		0.1	0.5
シンガポール												
タイ		5.9	3.8			1.4	2.6			0.8	0.4	0
ベトナム				1.4			1.3	5.6	1.4	0.1		
ヨーロッパ	2.8	0.8	0.9	0	0	0	0	0	2.2	7.1	3.2	3.6
アフリカ	3.3	5	2.4	1	10.4	5	1.6	1	24.9	19.6	16.9	17
南アジア	6.9	3.1	17.1	9.1	15.6	5.6	6.7	2.2	11.3	4.7	10.5	3.6
中東	24.1	23.5	2.7	8	1.8	2.1	1.2	0	2	1.6	2.5	3.9
オセアニア	1.7	0	0	0	0	0	6.4	8.2	0	0	2.7	2.3
他のアジア	0	0	0	0	0	0						
合計（トップ15ヶ国シェア）	43.6	43.4	54.1	56.8	30.3	21.9	66.4	55.1	50.1	42.1	41.9	38.7
多国間 ODA	30.4	26.6	31.5	21.1	37.6	30.8	21.8	26.3	33.4	28.5	28.8	29.7
未配分	11.4	14.4	2.2	5.8	17.7	31	5.5	9.7	9.5	17	9.4	10.7
合計（トップ15ヶ国シェア）	85.4	84.4	87.8	83.7	85.6	83.7	93.7	91.1	92.9	87.5	80.1	79.1
合計 ODA（百万\$）	69.73	12.401	3.592	14.207	1.143	2.578	732	1.081	1.750	1.750	13.426	32.090

Source : OECD, *Development Co-operation : Efforts and Policies of the Members of the Development Assistance Committee.*

3. ODA供給関数詳説

最近は、ODAは援助国にとって率先して増やす予算ではなくなってきている。国内予算も大抵の先進国で問題があって、予算カットを経験してきている。援助については、非常に深刻なものとなっている。⁽¹⁾ 外国への援助は、ことに他の予算カットと比べると、影響されても文句を言える団体の数が極度に少ないことから、とにかくカットされやすい。この意味において純粹に財政の観点からいえば、「援助の危機」というよりもむしろ、「一般的な財政危機」といった方が正しいのかもしれない。

ODAの供給が財政収支の関数であるとする、これを実証することは興味のある課題である。以下では、非常に簡単なモデルを使って、OECD諸国からのODA供給が財政収支の関数であるかどうかの実証を試みることにする。

次のように考える。ODA供給は次の関数であるとする。

財政収支 先進国の財政赤字が大きければ大きいほど、ODAは少なくなる。(つまり、係数が有意に正であれば、ODAの減少は、財政赤字がそれを少なくとも部分的に説明する)

歳入・GDP比率 政府の大きさは歳入・GDP比率で示すことができるが、これが大きいということは、社会目標に大きく政府がコミットしているということであり、それには開発協力も含まれる。係数が有意に正であれば、政府セクターが大きいほど、ODAが大きいということになる。

このモデルに日本とアメリカのダミー変数を入れた試験的なモデルの回帰分析結果を次に示す。1975年から1993年までの19年間のOECD16カ国のデータを用いた。⁽²⁾

$$ODA = -0.0051 + 0.9624ODA_{-1} + 0.0570GBAL/GR + 0.0691GR/GDP$$

(55.39) (1.58) (1.99)

$$R^2 = 0.94 \quad \bar{R}^2 = 0.94 \quad F = 1673.801$$

ここでODAはODAのGDP比率、 ODA_{-1} はその一期前の値、 $GBAL/GR$ は政府収支の政府収入比、そして、 GR/GDP は政府規模を表す。

OECD諸国に関する回帰分析の決定係数は0.94と、この種の回帰分析では極めてフィットがよい。財政収支変数の係数は統計的に有意とはいききれないが、その符号も正しく、大きさも常識に合致する。財政規模に関しては、5%レベルで有意で、規模が大きくなればODAが大きという結果になっている。この回帰分析結果は、ゆえに、先進国の財政逼迫が部分的にODAの減少を説明しているということを説明してくれる。(同様の分析をNIEsについて試みたが、結果は有意でなかった。NIEsの財政状況は先進国と質的に違うので、この結果は当然といえば当然である。)

要するに、この回帰分析は先進国の財政状況がODAの過去数十年の変化に大きな影響を与えてきたという考え方をサポートしているということで、欧州、アメリカ、日本の財政逼迫の状況を見る限り、今後もODAはそのGDP比率で見る限り、減少を続けるであろうと予測できる。アジアNIEsに関していえば、発展するに従って、ODAプログラムを量的にも質的にもアップグレードし続けると期待できるが、所詮小国なので、先進国のODA減少に伴うギャップを埋めるには不十分であると考えられる。

GDPの比率で見たODAの減少はどうも将来的にも不可避のようであり、「ODAの危機」は深刻といえるが、以下で議論する開発援助に伴う一般的な沈滞状況が、危機を助長している。以下はその議論にあてる。

4. 援助の立案と実施段階での問題点

これまでの開発協力をめぐる一般的状況を考えると、多くの要因から、ODA予算が実質ベースでどうも増えないようなので、将来について楽観的にはなれない。それゆえに、開発協力資源は限りがあり、どのような目標に使うかを熟

慮し、できるだけ効率的に運用することが必要である。国内で政府予算カットがあれば、通常、政府は予算の使い方を以前より効率的にするものであるが、ODAに関しても、援助関係者は援助プログラムの立案、実施にあたって、限りある資源から最大の成果をもたらすよう努力すべきである。もっとも、問題はいかに援助がどのように役立つかを正確に見極め、援助が最も効果をもたらす分野を特定し、実施にあたってはもっとも効率的に行うことができるかということである。この節では今日開発援助プログラムが直面するハードルを正確に把握し、その考え方、実施への移行、そして政策の一貫性について焦点をあてる。

援助の効率性を高めるためには、公共財の供給と市場の失敗に対応することに重点を置いた援助とする必要がある。なぜなら、この点にこそ外国の援助国は比較優位を持っているからである。運用の問題と政策の一貫性の問題については、援助を改革し、援助プログラムにおける援助国間の協力の重要性を強調し、通商政策を単にターゲットの品目だけに焦点をあてるのではなく、一般均衡のフレームワークで理解するということで対応する必要があるだろう。APEC地域内で一国独自になされる場合にせよ、何ヶ国が一緒になってやる場合でも、首尾一貫した援助プログラムなら、被援助国の開発展望を前進させるにとどまらず、双方の関係を向上させ、APEC諸国間の協調・理解を増進させ、APECという地域共同体の発展に役立つといった形で、APEC援助国の全般的な外国通商戦略にとって利益になることになる。

援助の考え方

先進国のODAのモチベーションは昔ほどはつきりとはしていない。例えば、ODAフローは先進国の通商上の利益追求のための道具になっているにすぎないとすれば、途上国への援助は人道上必要な援助の理想像からはほど遠いものとなっていよう。紐付き援助は論外であるが、無償供与といえども、セカンド

ベストな市場のひずみをもたらし、往々にして、被援助国での民間部門主導の成長にとって大きな障害を引き起こす可能性がある。援助が事実上ローンという形をとるなら、その効果はより一層悪いものとなる。このやり方ではODAは単に産業政策の一方法になりすぎたにすぎず、二国間の制裁を回避するずるいやりかたということになる。これでは開発援助目標に有害としかならない。

1990年代には先進国は援助を各種の非経済的国内政策、それが、ラテンアメリカの麻薬であるにせよ、アジアの人権であるにせよ、それに影響を与えるひとつの交渉手段として使い始めた。幾分かは成功したが、こうした政策は往々にして被援助国に禍根を残し、二国間関係を弱体化させることとなった。援助国が保護主義に陥っていることを、援助活動をアピールすることによって隠蔽しようとすることもある。どちらにしても、開発援助の性格について基本的な疑問が残る。ODAが国内の「市場の失敗」への対策や「公共財の創出」に一番有効であるとする、非経済的条件はつけないべきではないか？ 援助国がたまたま選挙の年にあたるからといって、人気とりのために、被援助国に「人権尊重」を押しつけるべきであろうか？ そして、非民主的社会にはODAをいっさい行わないとしたら、一体、本当に援助を必要としている国の何カ国が開発援助を受け取ることができるであろうか？

先進国ではODAはまた政府の浪費の一例として、非難の対象となってきた。例えば、ベストセラーの『熱帯のギャング (Tropical Gangsters)』では、援助国を政府浪費を糧に生きている最悪のグループと決めつけている。

最後のポイントであるが、「公共財」とか「市場の失敗」とかを正確に定義づけることは難しく、また被援助国の必要を満たすためにODAを効果的に使えるかどうかを判断することも難しい。例えば、オーストラリアはパプアニューギニアに政府部局内で短期ならびに長期の技術職員の派遣も含めて、重要な開発援助を供与してきた。こうした援助は人的資本を必要としているところに人的資本を供与しているので、その意図は最善のものであろう。しかし、これが

パプアニューギニア人に管理能力をもたらすことにつながったとは言い難い。つまり、教育面での公共財を供与したのだから、それでいいのだというふうにはならないのである。オーストラリアは単にパプアニューギニアを助けて、いわゆる1994年のキナ危機（パプアニューギニアが外国為替準備が枯渇したことを指す）を切り抜けさせたにすぎないのではないだろうか？ また、アメリカがメキシコに1994年12月のペソ危機に際して、「市場の失敗」もしくは「公共財」の供与目的にODAで対処したのだと主張できるだろうか？ その答えは一筋縄ではいかない。

ODAプロジェクトによって、結局のところ、公共財が供与されることになるが、援助国の制約が付帯することが多い。このことは、おそらく、二国間の援助プログラムの本来の趣旨を歪曲化し、他の援助国・被援助国と問題を引き起こす可能性がある。例えば、ECは1980年代後半にASEAN地域プロジェクトに資金供与した。管理運用はUNDPが担当し、ASEANをベースにしている輸出業者の外国市場へのアクセスを可能とした（情報公共財の供与と考えられる）。しかし、このプロジェクトによって、実際は、アメリカ市場へ如何にアクセスするかの情報⁽³⁾が供与されたのである。このケースはアメリカの民間部門がODAについて何故批判的なのかを部分的に説明している。

国際機関の場合は、「市場の失敗」、「公共財の供与」という面で二国間の場合より問題が小さいのであろうか？ 国際機関の存在意義は途上国で深刻な「市場の失敗」、例えば、国内の資産市場が貧弱であるとか、国際資産市場へのアクセスがないとかを是正することにあるといっても過言でない。しかし、現在の世界では、外国の資金が自由に動く極めてオープンな国際資本市場が利用できる環境下にあるので、国際機関の意義は最貧途上国の場合は別として、もうひとつははっきりとしていない。資産市場が成熟していないといった場合は、その責めは政府が負うべき問題なのだろうか？ 債務危機に直面といった場合にも、こうした国際機関の有用性が疑われている。ブレイディー・プランの場

合を考えてみれば分かるが、そのとき民間の債務を国際的に公共機関が全て救済するという方向に動いていたなら、どのように市場の失敗は是正されたのだろうか、また公共財は供与されたのであろうか？⁽⁴⁾

援助の実施段階の問題点

1990年代のはじめアメリカはアジア環境パートナーシップ（AEP）をスタートさせた。これはこの地域で次の大きなODAイニシアティブとなると考えられている。アメリカは重要な地球規模での市場の失敗、即ち環境悪化を立て直すことをその目標としていた。AEPはアジア諸国が世界で共通の環境とともに国内の環境を保護し、それに民間部門での解決を勧めるという一つの手段として使われるであろう。これは政府の介入が良いとする経済学的基準をみたく開発援助プログラムの一例である。問題はこれを効果的に運用できるかどうかである。

ODAプログラムそのものが如何に重要であるとしてもその運用が肝要で、援助の目標に到達するメカニズムを設定することが最初の課題である。新古典派経済学者は理論的に国内市場の保護は市場の失敗のあるときには有効であるとする。しかしまたこうした保護で一般的に市場の失敗に関連した外部効果を内部化することが不可能であることも分かっている。援助が政治的に敏感な分野を取り扱うとき、問題は大きくなってしまう。

援助の運用についていえば、また多くの政府の官僚機構と同様に本質的に政策目標を正確に捉え、それに沿って終始運用されるということは稀である。例えば、ミルトン・フリードマンはマーシャルプランはたまたまかもしれないが、ヨーロッパの経済復興をスピードアップしたという意味でうまくいったということをしぶしぶ認めたという。それでも、フリードマンはマーシャルプランからの便益はUSAIDにかかった長期にわたる非効率きわまる官僚機構の高いコストと対比して考えねばならないという。よく引用される非効率の証拠は例え

ば、全予算のうち援助運用にかかる費用の割合である。たとえば、FAOの予算の90%がそうした援助運用にかかる費用となっている。⁽⁵⁾ スイスのODAプログラムに関していえば、92%がスイス国民に還元するという。⁽⁶⁾

それに加えて、開発援助プログラムを決定する政治過程は、その目標に向かってのODAプログラムの首尾一貫性を保証されるようにはなっておらず、それ故に実施段階に於いて数々の困難に直面する。例えば、日本のODAは四省庁でなされている。⁽⁷⁾ 一方、アメリカはUSAIDが議会に直接回答する。国内の官僚機構にレッドテープがあり、頻繁に政府が変わり、政治的目的のために援助目標が往々にして変わり、その結果実際の援助担当者は効率的に動くことができず、フラストレーションを感じることになり、志気が落ちる。運用段階で、こうした悪い循環に陥るのである。

最後に、多くのODAプログラムは事後評価に欠けている。事後評価はいうまでもないが、ODA政策の有効性をはかる尺度となっている。この事後評価がないことが単なる無関心の産物である場合もあり、これが援助専門家からの批判の対象となる。しかし、食料援助の影響、環境保護、あるいは他の外部経済などは正確に計測することが難しいという理由で事後評価が行われない場合も多い。

政策の一貫性の問題

1980年代のはじめから「援助疲れ」が援助国の間で現れ始めた。途上国の多くはそれぞれの開発協力戦略におけるODAの限界に気付きはじめ、「援助でなく貿易」を先進国から求めるようになった。経済発展戦略の要としてより自由な外国との通商政策を一層とるようになるにつれて、APECの途上国はどちらにしても資本形成のわずかしき貢献していないODAより、ともすれば閉鎖的になろうとしている市場の開放（例えば、アメリカ市場）を必要とするようになった。このアプローチの転換はGATTの歴史でははじめてのことである。ウ

ルグアイラウンドにおいて途上国が積極的に参加したことは大きな変化であった。

こうしたアプローチの変化は政策立案者に受け入れられることとなり経済学者にも賛美された。にもかかわらず、先進国においては、ODAと貿易はリンクされることなく、多くの場合、国内的に全く異なった官僚組織で決定されていた。ODAはかつて国際市場で途上国の競争力を高めるのに役立つ一方、途上国の得意の分野で先進国は極めて保護主義的な貿易政策をとったりした。例えば、多国間繊維協定による世界規模での数量割当、輸出自主規制、対ダンピング税という名目での隠れた保護などが実施された。こうしたことが、政策の一貫性がないと文献で批判されたのである。⁽⁸⁾

政策の一貫性の問題は、APECの途上国にとって重要な課題である。ウルグアイラウンドで自由化が一步前進したので、途上国個々の開発戦略は先進国の貿易障壁によって大きく妨げられるとの恐れは和らいだ。開発援助については、一般均衡アプローチをとる必要があつて、それは単にODAだけでなく援助国のマクロ経済政策、また金融政策をも視野にいれたものでなければならない。それに加えて、世界中に地域貿易ブロックが相次いで誕生してきた中で、貿易・投資は分散化すると考えられている。そこでは援助国の政策の一貫性に水を差す可能性も考えられる。APECにおいて、この問題は重要で、途上国メンバーがたとえ、主要な貿易相手国がAPEC域内にあつたとしても、内向きのAPEC貿易ブロックとして、APECが発展するとすれば、オープンリージョナリズムの長期的な経済目標に反し、好ましくない。

勿論、被援助国の貿易政策もまたこうした政策論議の一部を担う。非効率的な国内政策のためにODAの配分ミスが生じたとすれば、また援助国が経済効率を高めるために努力し市場の失敗を取り除こうとしても被援助国の政策がこれに合致しないとしたら、いくら途上国がAPECで頑張つたとしてもあまり役に立たないであろう。

5. APECにおける発展協力はいかに行うべきか？

上記の議論からAPECメンバー諸国の経済開発戦略において援助は大切な役割を果たす一方、二国間関係をも良好な状況にすると考えられるかもしれない。しかし、ODAの現在の状況を考えると、どのように実施に移すかという点に関して、多くの問題がある。まず、ODA政策の正しいコンセプトそのものが最適な状況からほど遠い。次に、ODA実施方法について、ことに援助の分配という点で、多くの問題点がある。最後に、援助政策というのはいろんな省庁が協調することなく独立して実施されてきているので、結果として矛盾を内包する政策となっている場合がある。それゆえに、ODAが危機的状況にあると考えられるのも無理がない。開発援助は相対的に減少傾向にあり、この傾向はこれからも続くと考えられている。

現実的な目標を置き、具体的な政策をとり、実行段階において有効な実施案を採用すれば問題は少なくなり、関係する援助国や被援助国が、ODAプログラムを補完する政策をとるようになれば、ますますODAは有効なものとなる。政策対話は援助国と被援助国との開発援助政策におけるインターアクションそのものでなければならない。例えば、APECにおいて開発援助が協力の一つの柱となっていて、まさにAPECの先進国・途上国間ではインターアクションが重要視されているのである。

ODAを成功させるには、こうした目標や目的に対して、どれだけの資金を費やすかではなくて、いかに援助国・被援助国が協力して開発と経済関係をおしすすめるかという目標のために、どのような有効な手段をとるかに依存している。

ODAは財政補助金であり、これは単に政府がその政策を国際レベルに拡張したものにすぎないとみると、補助金が有効なのは、民間部門のみでは解決できない市場の失敗や公共財といった分野で、それも援助国が比較優位を持って

いる分野でなければ意味がない。被援助国政府や民間がうまくやれるような分野にODAを与える必要はない。政府によって作られた「市場の失敗」を是正するプロジェクトにODAを使うのも馬鹿げたことである。どんな開発発展戦略でもその成功の背景には民間部門があるわけで、ODAは援助国、被援助国の民間部門を積極的に活用すべきである。⁽⁹⁾

危機の再来

方法と考え方の危機という捉え方を考えるのに、G7のリヨンでの会合では随分と時間を使って、ODAへのコミットメントの明確化を行った。1996年6月28日のコミュニケでは指導者たちは先進国と途上国間の変貌する現実を反映した「新しいパートナーシップ」の必要性を指摘した。この目標に向かって、G7指導者たちは次のようにいう。⁽¹⁰⁾

36、開発のための新たなパートナーシップは、互恵的であるべきであり、かつ、すべての関係者の間の連帯の精神と負担の分かち合いに基づくものでなければならぬ。

一、開発途上国は、自らの開発の促進について基本的な責任を有している。これは、健全で一貫した経済・社会政策をとり、民間部門の発展に資する政治的・法的環境を整備し並びに内外の投資を奨励することを意味する。民主主義、人権及び良い統治は、開発の不可欠な要素である。社会・経済開発計画に資金を割り当てることや非生産的な支出を避けること、特に、自衛の権利を害することなく過剰な軍事支出を避けることに優先度を与えることは、開発途上国自らにゆだねられている。多角的制度に積極的に関与し地域協力を促進することは、これらの諸国にとっての利益となるものである。

37、この新たなパートナーシップの枠組みにおいては、優先課題は、より効果的に目標設定がなされた政策を実施することでなければならず、それは以下の四つの補完的な目標を有する。

一、対外的な資金援助に当たっては、移行諸国、新興経済及び最貧国の間の差

異を十分に考慮すべきである。サハラ以南アフリカの諸国は、引き続き異常に厳しい課題に直面している。我々は、これらの諸国の政策プログラムが信頼できるものであり、それぞれの政府がその実施に十分な決意を有していることの実態にかんがみ、資金を最も必要として、かつ資金を有効に利用することのできるこれらの国々にそれを集中させることとする。贈与及び譲許的な資金供与は、国際資本市場に全くアクセスを有していないかまたはアクセスの限られている最貧国がそうした資金を有効に利用する状況をつくり出すとの決意を示すことができ次第、主としてそうした諸国の資金需要を満たすことに向けられるべきである。

一、持続的な開発と貧困の軽減をより明確に優先すること、これは、健康及び教育、基礎インフラ、清浄な上下水道計画、環境保全、零細企業、並びに例えば国際農業開発基金（IFAD）の支援を得た農業研究及び小規模農業などの極めて重要な部門に適切なODA資金を供与することを意味する。

一、我々は、中小企業を基本に開発途上国において活力あるかつ競争的な民間部門の確立を支援すべきである。ODAは、そのような民間部門が繁栄する状況をつくり出すために触媒的な役割を果たすことができる。

一、最後に、開発に影響を与えるあらゆる種類の政策手段を用いて、後発開発途上国を世界経済に一層統合していくこと。ウルグアイ・ラウンド協定から生じた多角的な環境の中で、これは極めて重要な目標たるべきである。我々は、例えば投資、民営化、輸出多角化の分野における技術支援の要請に好意的に対応することにより、また国際的な組織や計画において同様の措置がとられるよう奨励することにより、そのような統合を達成しようとする後発開発途上国の協力を支援するものである。我々は、後発開発途上国のための措置に関するマラケシュ決定の諸条項を実施する。このような文脈において、我々は、我々の市場に対するこれらの諸国のアクセスを改善するためにそれぞれ何ができるかを検討し、開発途上国を含め他の諸国に対しても同様のことを行うよう奨励する。

この宣言からG7指導者たちがODAについてどのように考えているのかについて、いくつもの興味深い洞察を得ることができる。まず、先進国からの援助の重要性が強調されたが、焦点は途上国の政策そして政策の一貫性に置かれた

ことである。確かに、新しい援助国の必要性についても言及されたが、それはNIEsによる援助プログラムの歓迎するという態度の表明もしくはNIEsが努力していることを認めるといったレベルにすぎない。成長のエンジンは主に民間部門にあるという認識も得られ、ことに中小企業が特別の配慮を得られるということも新しかった。第2に、途上国が地域協力を積極的にコミットする必要があるとの宣言はどちらかといえば驚くべきものであった。なぜなら、それが一つの地域の枠組みの中だけの話しなのかどうかははっきりせず、WTOをコンシスタントかどうか分からないからである。第3に、ただし違った意味合いにおいてであるが、特別で差別的な扱いがここで登場してくる。このようなアプローチは途上国間の援助の配分を区別するのに使われるべきである。貿易と金融システムにおける一般的な途上国の「ただ乗り」に反対していて、貧しい国の最貧国を助けるということに味方した強い主張が展開されている。第4に、G7諸国が援助の質を向上させることにコミットするとしている。

多くのコミュニケにあるように、はっきりした目的と目標という形での具体策はさほど多くでていない。いまだに、先進国のODAへのコミットメントを再確認することがAPEC内において開発協力のより身近な手段の開発とコンシスタントでかつそれを奨励している様に映る。その一方でAPECはコミュニケには明示的には書かれてはいないが、指導者たちは援助の調整と政策対話を強調しているのである。

45、我々は国連の諸機関、国際金融機関、WTOの間で一層の協力が行われるよう求める。

一、国連事務総長、IMF専務理事、世銀総裁、WTO事務局長の間で、また、他のレベルで定期的な会合を持つことにより、これらの機関が調整されかつ協調的な行動をとることを確保できよう。一層緊密な協力を行うにあたっては、おのおのの機関が比較優位を有する分野に集中し、不必要な重複を回避することの必要性につき考慮しなければならない。

一、UNDP、その他の国連機関、世銀、IMF、WTO及び地域開発銀行は、ホスト国との十分な協力の下に、それぞれの理事会に提出する国別戦略報告書の作成において共同作業を行うことができよう。各国において、情報交換及び各機関の比較優位に沿った計画の形成に資するために、定期的なドナー会合が開催されるべきである。このプロセスには2国間ドナーが関与するべきである。国連の常駐調整官、世銀、地域開発銀行の代表のいずれかが、こうした会合を定期的に主催することができよう。こうした会合は経費を削減しつつドナーの作業を調整し、合理化することに寄与するであろう。

一、平和活動の非軍事的側面（民主化、警察訓練、制度の構築及び人道支援の実施などの任務を含む）は、包括的なアプローチにより取り込まれるべきである。この関連で、我々は、緊急援助の段階から復興の段階への移行を円滑にするために国連、国際金融機関及び関連する地域的組織の間のより緊密な協力を奨励する。また、紛争後の諸国における多数国間ドナー及び2国間の協議も強化されるべきである。

6. APECにおける開発協力を成功させるために

ODAプログラムは、援助へのコミットメントベースでの量においても、その質においても、現在世界で大きく変貌を遂げようとしている。おそらく、このことはそれほど驚くに値しない。一般的に政府予算は減少してきたし、援助国と途上国の関係は崩れつつある。いまや被援助国の開発政策そのものにより強い焦点が置かれてきているのである。公共財また市場の失敗のタイプも援助サークルによって如何にうまくアドレスされるかは非常に異なっている。ODAをより効果的にすること自体が重要となっており、それが国内的にそうであるように。そうだとすると、世界のODAについて手段と良心の危機はないということになる。単にそれは変貌の位置状況であって、注意深くガイドすれば、確固たる経済論理で用意された、開発ゴール、目標、実施プログラムは

ODAを将来においてより効果のあるものにするであろう。

その一方、ODAが直面する現国際環境下での深刻なリスクを過小評価すべきではない。強力な開発援助に反対する団体が多くの援助国に登場してきており、また被援助国でも援助国の動機を疑い容易に乗ってこない。例えば、国内政策形成に干渉し、援助配分を非効率的にし、被援助国以上に援助国の民間部門を潤すような非効率的な援助配分をもたらす可能性もある。発展段階の異なる多くの国をメンバーに抱えるAPECは、こうした協力の範をたれるにふさわしい理想的な場所といえる。

こうした上記の分析から、なканずく、開発協力というもとで推進されるべきフレームワーク協定は次のような要件を満たす必要がある。

1. 援助国の比較優位に合わせて、市場の失敗また公共財の供与を援助で行う必要性を強調する。市場の失敗は一国の援助国のみの関心事であるばかりか多くの援助国の関心事でもある。もっとも、各国は異なったプライオリティを持っており異なった比較優位を持っている。開発協力は資源をプールし、比較優位を効果的な方法で最大限発揮できるよう、各加盟国が自国のプライオリティ分野を選べるようにすればよい。

援助機関間の援助プログラムの重複、競争は被援助国への援助の効果を弱めることになる。開発協力は本質的に援助プログラムが余分となることを防ぐ意味で必要なわけで、援助の効率を最大化する目的に必要なものである。

2. APECは明示的に、非メンバー援助国もAPEC関連のプロジェクトに参画する事を勧めるという意味を示すべきである。こうしたオープンなアプローチは経済センスに合致するばかりでなく、APECの経済協力のエッセンスそのもの、つまりオープン・リージョナリズムの思想に合致する。
3. APECの先進国は、援助の連続性を保証し、協力を容易にするために、援

助の目標と目的による、援助のプライオリティと尺度を明確なものとする必要がある。

- 4 APECの先進国と途上国は双方とも絶えず政策対話をつづける必要があり、APECの主催する貿易・投資会合やASEAN大臣会合などのその他のフォーラムで政策の一貫性を保証すべきである。
- 5 民間部門は専門家アドバイザーまたコンサルタントとして援助の立案から参画すべきである。しかし、援助は外部からの産業政策の交渉カードとして使われてはならない。こうしたアプローチは世界にダメージを与えるばかりでなく援助国の社会厚生にとってもダメージを与えるのである。
- 6 経済外の国内政策への影響という点で、援助を成功させるには、明確なルールとガイドラインが必要である。

日本の開発援助の経験は多くの場合は、これから先進国がどのように援助政策をとるべきかについて面白い洞察を与えてくれる。日本の開発援助では、途上国が自助により成長できるように、直接的に人的資源開発を支援し、被援助国の能力を開発するのに、中進国の経験を利用するというをやってきた。1977年の福田ドクトリンは3つの特徴があり、現在も基本的には生きている。(1)日本は軍事大国にはならない。(2)日本はアジア諸国と親密な対話をする手段(開発援助を含む)を追求する。(3)日本はアジアと開発援助プログラムやその他の方法でもイーコールパートナーとしての立場をとる。福田ドクトリンはその後、宮沢ドクトリン(1993年)で拡張されたが、そこでは途上国の中で開発の進んだ国が後進の国の手助けをするという点が強調された。例えば、このとき多くの援助プログラムが作成され日本はインドシナに特別の援助をした。そしてこれはASEAN諸国を通して資金は流れ、技術援助の分野でASEAN諸国を「導管」として利用した。人的資源開発に注目しASEANとインドシナ諸国と緊密に連絡を取って日本はインフラ開発から自動車修理工の訓練のような

マイクロプロジェクトまで広い範囲のプロジェクトに資金提供した。こうしたプログラムはまだ小さいものであるが、緊密な政策対話のプロセス、比較優位分野に特化していること(たとえ、それが援助国や被援助国の守備範囲になくとも)、そして援助国、被援助国共通で、「公共財」に焦点を合わせることが、開発協力のAPECが目指すべきモデルではないだろうか。

開発援助は新しい時代に到達した。今や変革しか残されていない。過去に効果的であったかもしれないアプローチを同じ様にとりつづけることによって、この現実を無視するのは意味がない。ODAはますます少なくなってくるわけで、これに同じ様な手法を適用しても、ますます援助を非効率的とするだけである。ODAへの認識を変え、経済発展を促進し、また外部経済を広く内部化するより効率的な手段を開発できるよう努力する必要がある。APEC指導者達は非常に重要な岐路に面しているのである。

注

- (1) これまで好調に伸びてきた日本についても、例外でなく、1998年度の予算について橋本首相は、一般歳出を前年度比マイナスに抑制する方針を表明し、数百億円程度の抑制を検討するという(朝日新聞、1997年4月22日)。
- (2) データはOECD統計を利用し、ドイツ、イタリア、フランス、オランダ、ベル、英国、デンマーク、アメリカ、カナダ、日本、オーストラリア、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、スイス、オーストリアの16ヶ国を分析の対象とした。
- (3) Naya, *et. al.* (1990).
- (4) この問題についての議論はCline (1995) を参照のこと。
- (5) Naya, *et. al.*, *op. Cit.*
- (6) Fukasaku, *et. al.* (1995).
- (7) 最近、経団連はODAに関する提言を行った。19省庁に及ぶ関係省庁の一元化や、

- OECDやJICAを廃止して、「国際協力庁」の設置を提案している。(朝日新聞、1997年4月15日)。
- 8 例えば、Fukasaku, *et. al.* (1995).
- 9 前記注7の経団連の提案にもこの点が強調されている。
- 10 以下、コミュニケの訳文は毎日新聞96年6月29日朝刊による。

参 考 文 献

- Abe, Shigeyuki and Bruce Koppel "Development Assistance" in K. Abe, W. Gunter, H. See, ed., *Economic, Industrial and Managerial Coordination between Japan and U.S.A*, Macmillan, 1992.
- Cassen, Robert, *Does Aid Work?*, Oxford University Press, 1986. (ロバート・カッセン『援助は役立っているか?』国際協力出版会 1993年)。
- Cline, William R. *International Debt Revisited* (Washington, DC: Institute of international Economics, February 1995.)
- Fukasaku, Kiichiro, Plummer, Michael G, and Joseph Tan, ed., *OECD and ASEAN: The Challenge of Policy Coherence* (Paris: OECD Development Centre, 1995).
- Klitgaard, Robert, *Tropical Gangsters* (New York: Harper Collins, 1990).
- Naya Seiji, Michael G. Plummer, and Cesar Virata, *Partnership in Progress* (New York: UNDP, 1990).
- Plummer, Michael G, and Shigeyuki Abe "An Aid Crisis?" *The New OPA Environment and the Role of APEC* *APEC Study Center Kobe University Working Papers Series*, No. 10, 1997.

第 4 部

ア ジ ア の 現 状

第10章 アジア通貨危機をめぐって

1. はじめに

アジアはクルーグマンに「張り子の虎」と批評された頃から、少しずつ、様相がおかしくなってきた。第1章で、クルーグマンの主張に無理があると書いたが、1997年7月のバーツ下落に始まるアジア通貨危機は、クルーグマンの予想が当たったがごとくである。ただ、今回のアジア通貨危機に発するアジア経済全般の危機は、ファンダメンタルズがまだ強いこともあって、ファイナンシャルなものといえる。クルーグマンの主張は、アジアの成長は、生産要素の投入を拡大することによって起こっただけで、全要素生産性、すなわち、技術進歩はなかったというものである。クルーグマンといえども、金融の脆弱性、危険性については言及していなかった。

世界の資本取引は貿易額の1000倍になっているという。投機家達が、一旦、ある通貨が下落と予想すると、その予想は倍々ゲームで強固なものとなり、実際に通貨は下落する。マレーシアのマハティール首相がソロス氏を名指して批判したのも、実体経済によって通貨が下落したわけではなく、投機筋の強大な売り圧力でもって、アジアの通貨が暴落するに至ったと見たからである。ただ、金融基盤が脆弱な状態で自由化を急いだ結果として、そして短期資金をドルで大量に借り入れたが故に、一旦、アジア通過安の予想が広がると、金利支払い、元本支払いをドルでしなければならない現地企業が競って、現地通貨を売り、ドルを手当した。これが暴落をさらに加速したというのが本当のところである⁽¹⁾。

予想が通貨を乱高下させることは、国際金融の世界では周知の事実である。もし、アジア通貨が実体経済に即したレベルで維持され、マクロ運営が適切で

あればたとえ、一時的に予想が変動しようが、これほどの規模で通貨の乱高下が起こることはない。第2章で議論した、通貨リンクのあり方は、アジア危機に直面した現在の時点で、より現実味を持つこととなった。

これまで、アジア通貨危機については多くの論評が行われてきた。一例をあげると、参考文献の河合、末広、渡辺、Montes, Ammarなどがある。それぞれに主張は異なるものの、次の点では、大方の一致をみている。すなわち、

- アジア諸国はほとんどドルにリンクした為替政策をとっている。それは、インフレ格差、大幅な貿易赤字がある中で、背伸びをしたものであった。
- 国内金融政策が失敗、破綻した。
- 中国等の追い上げが急で（また、元の切り下げもあって）、産業構造の高度化を図る必要があったのに、その対応が遅かった。
- アジア諸国の産業構造が同じで競合した。
- 国内貯蓄率が十分高いにも関わらず、成長志向はそれ以上に強く、外資を導入、それも短資を導入した。
- 短資に依存するとしても、問題はそれが生産にまわらず、不動産投資等に回った。

結論として、河合は、例えば、「これまで高成長を遂げてきた東アジア経済が、今回の通貨動揺によって長期的停滞に入るとは考えにくい。東アジア諸国の金融システムは脆弱でその回復に時間がかかるとしても、实体经济のファンダメンタルズは依然として良好で、調整能力も十分備わっていると思われるからである」「タイをはじめとするASEAN諸国は、これまで輸出志向・外資導入をテコとして量的な拡大を重視する経済成長戦略をとってきた。今後も長期的な成長を維持するためには、健全かつ安定的なマクロ経済運営の下で、各種の経済インフラを整備しつつ、産業構造の高度化を図って質の高い発展を追求

することが必要とされよう」さらに、日本の果たすべき役割について、第一に、市場開放をより積極的に進めて、東アジア諸国の最終製品のビッグ・アプソーバーとして機能すべきで、第二に、日本は、東アジア各国への技術移転や産業構造高度化（中小企業の近代化、生産性・品質の向上、人材育成）のためのノウハウの提供を通じて、域内の国際分業のさらなる進展のために支援すべきであるとする。第三に、日本は、東アジアにおける「国際的な最後の貸手」としての責任を明確に認識すべきであるとしている。⁽²⁾

アジアは、雁行形態的發展の模範生と言われてきた。雁行形態では、まず日本と米国が先頭を飛び、アジアNIEsがそれに続き、さらにその後ろをASEANが続き、中国、インド、ベトナムといった国々がそのASEANを追いかけている。もし先頭の国々が不断に技術進歩を遂げ、新製品を生みだし、それらを後続国に移転していくとすれば、この雁行形態的發展に問題は起こらない。しかしながら、現在の危機の状況は、この連鎖の欠落によって引き起こされているのである。先頭に立つ国が停滞し、技術移転を渋るとすれば、もはや、雁行形態的發展は夢のまた夢と言うことになる。特に日本は、世界を牽引し、技術を移転するだけの能力をもはや失っており、途上国との中間に位置する韓国や台湾も停滞している。中国や、インド、そしてベトナムなどの追い上げは急で、ASEANは上からも、下からも圧迫されて、苦しんでいるというところであろう。加えるに、グローバル分業、域内分業が進められ、アジア各国の相互依存が非常に高くなっていたことが、一国が転ぶと他国に波及するという構造をもたらした。

この章では、アジア通貨危機をそのすべての側面にわたって野心的に分析する事はしない。危機には多くの側面がある。ここでは、そのうち、2つのポイントに絞って、議論したい。一つは、為替レートのドル・ペッグについてであり、それがどれほどの実質実効為替レートとの乖離をもたらしたかについてである。基準時をどうするかによっていろいろ議論が出来ることを明らかにした

い。もう一つは雁行形態について、果たして日本の直接投資はASEANに同じ産業構造をもたらし、それが経済危機を一層深刻化させたかである。

2. 為替レート政策

パーツの下落と東南アジアに与える影響

1997年7月、パーツは突如急落した。国際収支赤字が直接の理由だった。この赤字はドル・ペッグ制が引き起こしたものである。タイは1986年にドル・ペッグ制を導入したが、プラザ合意と重なって、その時からドルは下落を続けた。タイパーツをドルとリンクすることによって、タイは輸出増加（円に対して割安）や、大幅な海外直接投資の誘致に成功した。1996年には、しかし、ドルが上昇し始めた。これは、パーツも他国通貨に対して上昇することを意味し、輸出の停滞と、輸入増加という結果を招いたのである。

タイの場合、国際収支の赤字は海外直接投資によって埋めることが出来るはずであったが、実際はBIBFによる短期海外資本によって埋められた。これは国際的な金利の差で稼ぐ、不安定な資金で、この海外資本の流入は、タイの国内市場に過剰な流動性を引き起こし、インフレーションを誘発した。タイはドル・ペッグ制を導入していたが故に、実力に応じてパーツのレートを調整させることが出来なかった。この意味で、パーツは高くなりすぎていたのである。

さらに問題を深刻にしたのは世界規模での不景気で、それが東南アジア経済を衰弱させた。東南アジア諸国が、電気・電子製品に依存している割合は高く、この不景気によって直接打撃を受けることとなった。こうした環境下で、中国、インド、そしてベトナムが労働集約的な製品の市場に進出してきた。1994年当初、中国の元は過小評価されており、これがさらに中国を競争力のあるものにしていった。東南アジア諸国の競争力は相対的に低下し、特に、タイは1995年から1996年にかけて相当な国際収支赤字（GDP比率8%以上）を記録した。そ

れゆえに、タイは世界の通貨投機筋に自国経済のもろさを露呈することとなった。

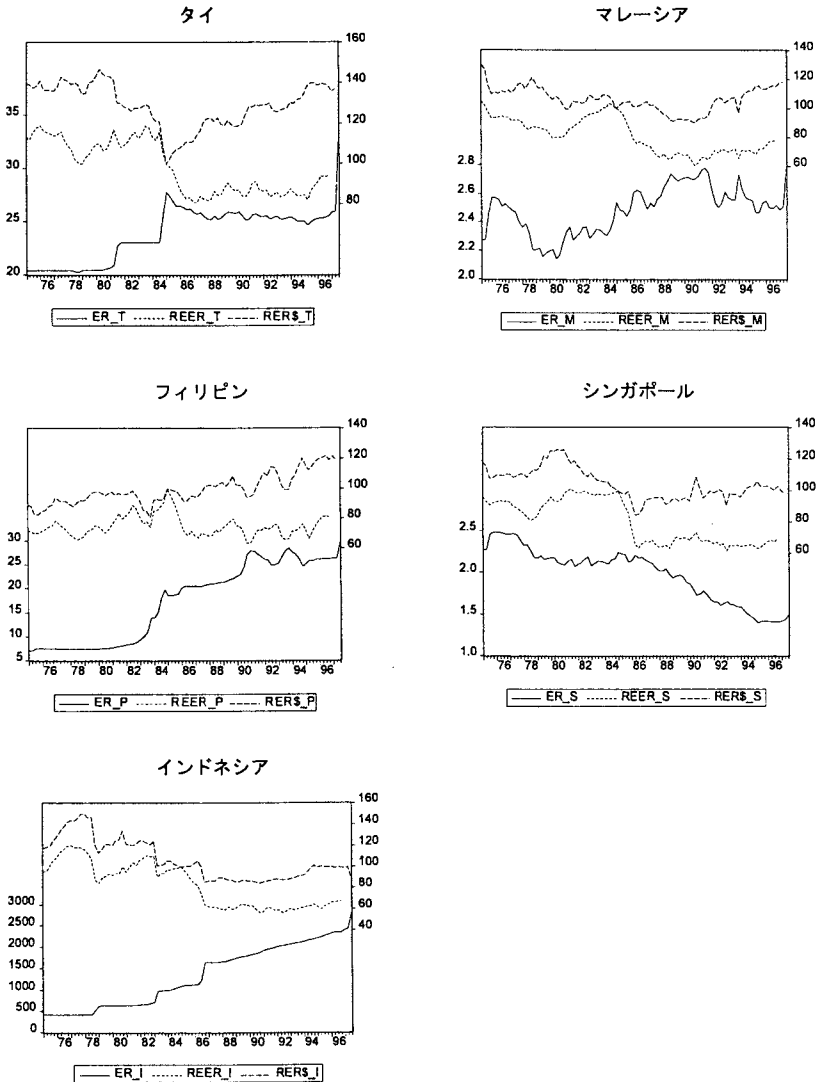
さらに事態を悪くしたのは、短期資金が実際のものづくりには使われず、不動産に向かったことである。ビル建設や、賃貸マンション、ゴルフ関連への過剰投資が行われたのである。ノンバンクが仲介役となり、こういったセクターに資金を送り込んだ。もちろん、これはバブルを生み、いざバブルがはじけた時には、これらのノンバンクは蓄積された不良債権に困ることとなった。金融行政の失敗である。これらの企業の株価は下落し、他の株価にも飛び火した。

タイのこうした点は周知のことであり、いずれタイがドル・ペッグ制を維持できなくなるだろうと、通貨投機筋が考えたのは当然である。

多くの文献が最近の為替レートの変動に注目し、変動が異常であると論じている。ASEAN諸国すべてが同じ動きであるように言われることが多い。1997年7月以降の為替レートをプロットすると確かに、アジア通貨はほとんどが減価しているの、同じ動きにはなる。しかし、基準時の取り方が重要で、以下に見るように、実際は各国とも事情がすこしずつ異なっている。第10.1図は、ASEAN各国の通貨を実質実効レート、対ドル実質レートとともに描いている。プラザ合意前の1985年第1四半期をベースに描き直すと、ドルにリンクした結果、実質実効為替レートが各国とも低くなりすぎ、つまりドル以外の通貨に対して割安であったことが分かる。対ドル実質レートをとると、シンガポールとインドネシアはほぼ完璧にドルと実質でリンクしているが、マレーシア、フィリピン、そしてことタイは割高になっていることが見てとれる。1995年半ばからの円安（ドル高）局面では、実質実効レートの動きが逆になった。つまり、ドルリンクが自国通貨を割高にした。⁽³⁾

安易にドル・ペッグ制を守り続け、そしてASEAN各国は、投資誘致合戦を続けて、敗北したわけであるが、これには日本も責任がある。もし、円がより国際化されていたなら、ASEAN諸国はドル・ペッグ制だけでなく、むしろド

第 10.1 図 ASEAN各国の為替レート動向



出所：IMF *International Financial Statistics*をもとに計算。REERは実質実効為替レート（円、ドル、マルク、ポンド、フランを1/3、1/3、1/9、1/9、1/9、のウェイトで卸売物価指数で調整した）、RER\$は対ドル実質為替レートである。

ル・円ペッグ制を使っていたら。そうしていたなら、ASEAN諸国の成長は少しは鈍ったかもしれないが、ドル・ペッグによる実質の為替切り下げによる助けに頼ることなく、安定と強さをもたらしていたであろう。⁽⁴⁾

パーツ危機からアジア通貨危機へ

ASEAN諸国で実質実効為替レートが100から乖離していることをみた。その他のアジア諸国に、通貨危機が伝播したのだろうか。答えは簡単で、他のアジアの国々の経済構造が、タイのそれと似ていたからである。インドネシアは、頻繁に通貨切り下げを行ってきたが、国際収支不均衡に悩んでいた。そして特にジャカルタでは、バブル経済の特徴が見られるようになっていた。ここで再び投機筋は、タイで起こったことが近隣のアジア諸国でも起こりうると予測し、そのためにドル買いに走り、危機が発生した。居住者も金利負担、元本返還がドルであるので、為替レートが有利であるときにドルに変えようとしたことが一層現地通貨安を導いた。資本取引が実際の貿易量に比べて多大であるので、各国は自国通貨への攻撃に備えて準備をするべきであり、また、国際協調もそのために必要である。しかし、為替レートを少なくとも実質実効為替レートの乖離をミニマムにしておくことが先ず必要であろう。そうすれば、投機筋からの攻撃も一過性で終わる可能性が高い。そうしなければ、いつでもどこでもこういう危機が訪れてしまうのである。

3. 産業構造の同質化

この章のもう一つの重要なポイントに、アジアの国々が同じ生産品をめぐって競争を繰り広げていることがある。

東南アジア諸国間の競争

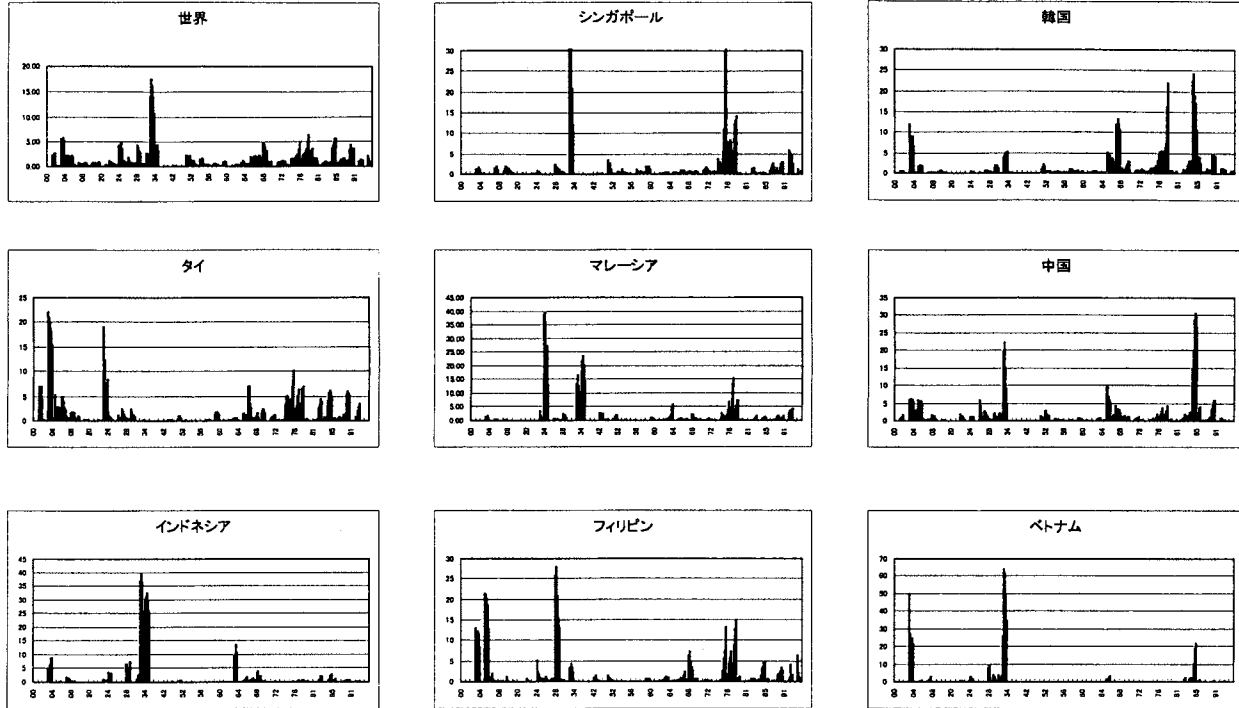
アジア諸国間で競争が激化しているのは事実である。中間財のみならず、多くの完成品についてもそうである。東南アジア諸国は、お互い競い合っている。工業化過程の20年の間に、各国は同じ様な工業や、輸出の構造を持つようになり、特に電子製品は最も重要な輸出品となった。したがって、パーツの切り下げが行われた時には、他国も自国の競争力を維持するために、通貨の切り下げを実施する必要にかられた。

アジアの経済構造をアジアの日本への輸出構造で見ることにする。一般的にアジアは産業構造が同じであるという主張をアジアの日本への輸出構造で見て、同じであるといえるのかどうかを検証する。

第10.2図は、1988年から1995年の間に、アジア諸国が日本に輸出したSITC 2桁分類による製品の輸出構造を示している。この図からすべてのアジアの国々が同じ輸出構造をしていると言えるだろうか？ SITCの74（他の工業機械・部品）、76（テレコミュニケーション、録音装置）、77（電子機械）については、韓国、シンガポール、フィリピン、タイ、そしてマレーシアが輸出をそれぞれ拡大してきた。インドネシアや、中国は異なっているが、概ね、似ているといってもよいかもしれない。第10.3図では、SITCで71から89までをよりSITCの桁数を下げて見てみる。タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピンは74から77の品目について、確実に同じパターンを形成し、急速な成長を遂げている。ASEANは台湾や韓国を、追っているとも言える。中国は明らかに違う。ここで興味深いことは、SITC84（衣類）の分野で韓国と台湾が輸出を減少させている一方で、中国や、タイ、フィリピンがその輸出を伸ばしていることである。これが典型的な雁行形態のパターンである。

SITCのこのレベルで分析を止めておいたら、ASEAN諸国が互いに家電や衣類といった同分野で競争し合っていて、やはり、これはまずいということがいえよう。しかし、もう少し分析を進める必要がある。まず第1に、家電や衣類

第10.2図 日本の輸入（SITC 2桁）



出所：OECD貿易データから計算。横軸はSITC 2桁分類での産業。縦軸は日本の輸入額。

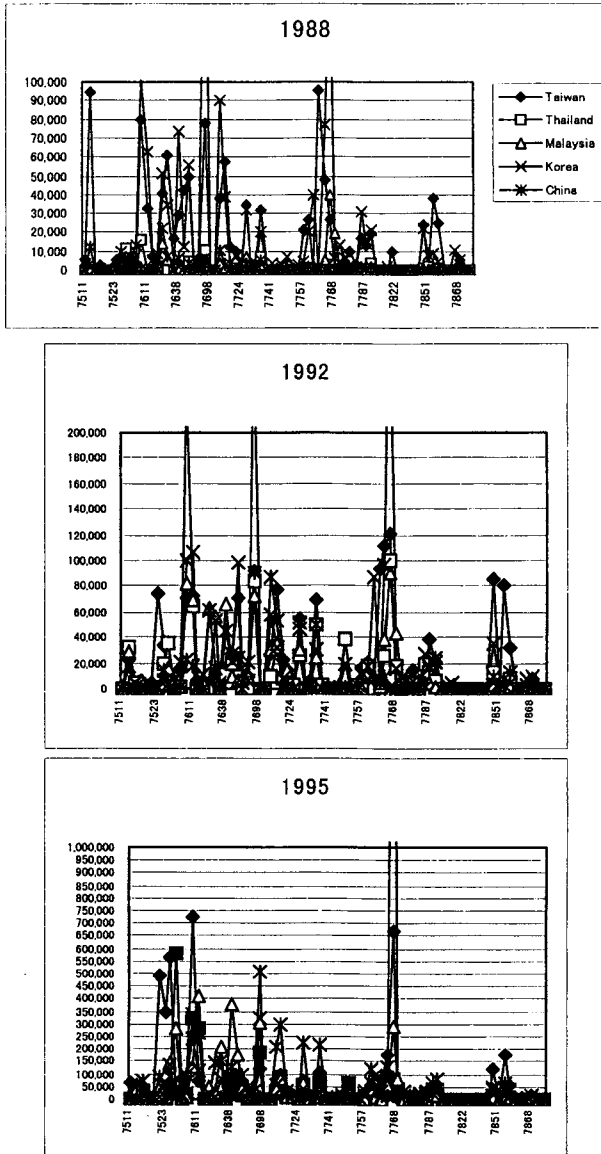
は輸出のほんの一部で、多分20%前後にすぎない。第2に、もう少しSITCの桁数を下げると、同じことが言えるのかどうか、これは調べてみないと分からない。それ故に、早計に、すべてのASEAN諸国は同じ工業構造を作り出したので、雁行形態的發展が挫折したと、議論するのは危険であり、間違いということになる。

さらにSITCの桁数を4桁にして分析するに当たって、例示的に、台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国をとりあげ、SITC7511から7868までの商品の日本への輸出を、1988年、1992年、1995年について検討してみる。1988年には、台湾と韓国は、マレーシアやタイを引き寄せないぐらい、各製品で輸出額が多かった。そして中国は見る影もなかった。マレーシアやタイは、輸出をしはじめたばかりで、当然、台湾・韓国の輸出構造とは異なっていた。例えば、マレーシアはSITC7764（IC類）や7622（ラジオ）、タイは7527（パーソナルコンピューター用ケース）や7599（PC用部品）が突出していた。中国はこうした製品ではほとんど輸出していない。1992年になると、変化が起こってきた。台湾と韓国はほとんどの製品で輸出を減じた。マレーシアは7622（ラジオ）、7638（テレコ）、7649（ラジオ、テレコ、テレコミュニケーションなどの部品）で、日本への輸出を伸ばしているが、すべてで中国が迫ってきている。タイは7599（オフィス機器用部品）、7649、7752（冷蔵庫）で大きく輸出を伸ばしたが、中国が7752で追いつかれている。マレーシアとタイは7764（IC類）で競合している。

1995年には、台湾と韓国は姿を消し、中国が一気に浮上してきた。キャッチアップ過程が急であるが、タイとマレーシアを比較すると、7611（TV）、7638（ビデオ）、7764（IC類）以外では、まだ製品の輸出構造に違いがある。

マレーシアとタイが7764の分野で競合していることが分かった。また、昨今の、問題のひとつは、世界的な半導体不況ゆえに、日本が直接投資をし、アジアで同じものを生産させ、今回のアジア通貨危機につながったという。⁽⁵⁾ 果た

第 10.3 図 日本の輸入 (SITC 4 桁)



出所：OECD貿易データから計算。

してそうなのか。SITCを5桁で見えてみると、タイとマレーシアは競合していると言うより、違った製品で補完しているとみえる。77641ではタイはマレーシアの1割、77645では6.4倍の輸出をしている（第10.1表）。

第10.1表 タイとマレーシアの集積回路での分業

	タイ	マレーシア	比率
77641 デジタル型モノシリック集積回路	28,203	271,155	0.10
77643 アナログ型モノシリック集積回路	42,758	11,834	3.61
77645 ハイブリッド集積回路	5,513	866	6.37
77649 その他集積回路	504	4,601	0.11

また、冷蔵庫についてみれば、マレーシアはほとんど日本に輸出していないわけで、ASEANの輸出構造が類似しているという議論はここで破綻するわけである。

ここで言いたいことは、大分類で見る限り、ASEANは同製品を輸出している、あるいは同じ輸出構造を持っていると思えるが、分類を細かく見ると、異なった製品を輸出しているということである。

4. 政策オプション

明らかに、タイは政策を誤った。ドル・ペッグは投機家のアタックを受ける状況をもたらした。為替レートは、そもそも、現実経済に根ざして決められねばならない。実質実効為替レートがあまりに乖離すると、投機家のアタックを受けやすい。金融不安・通貨動揺を未然に防ぐとともに、金融・通貨危機が生じたときに、その悪影響を最小にする、協調的な枠組みを構築することが望ましい。東アジア地域では、すでにこれまで、二国間のレボ協定ネットワークや通貨当局者間の各種のフォーラムが存在する。ASEAN諸国はこれらに加えて、スワップ協定により、ドル資金を融通し合う仕組みをはかっている。「東アジ

ア・太平洋地域中央銀行役員会議」(EMEAP)は通貨当局者間のフォーラムであり、「アジア版BIS」を創設させる提案もなされている。IMFやアメリカから強い反論が出されていて、目下実現の見通しは立たないが、「アジア基金」構想は、もともとASEANから提案されていた通貨・金融市場安定のための基金構想に基づくもので、1997年9月の香港G7などで日本が支持を表明した。いずれにせよ、アジア諸国のマクロ経済政策上の節度を高め、かつ通貨投機を抑制する何らかの枠組みが必要で、この構想は没となったが、早急に有用な仕組みを生み出すことが求められている。

タイをはじめとするASEAN諸国は、これまで輸出志向・外資導入を図って、経済成長戦略をとってきた。今後も成長を達成・維持するためには、ボトルネックを廃し、インフラを整備し、健全かつ安定的なマクロ経済運営をし、かつ産業構造の高度化を達成することが必要である。中国、インド、ベトナム等のキャッチアップは急であり、ASEANはすばやく産業構造の高度化が必要である。そのためには日本やアメリカが技術移転を早めることに協力し、それと同時に、NIEsも含めて、研究開発等により技術進歩を遂げなければならない。一見、アジアは同種類の製品を輸出している、産業構造が類似しているように見えるが、実際は、製品は詳細に見ると異なっているということがわかった。域内分業ができあがっているようである。

日本の役割

アジアと日本の関係はこれまで良好であった。1985年以来、日本は東アジア製品の市場として機能した。円高は東アジアへの直接投資を誘発し、東アジアの供給能力を飛躍的に高めた。

産業内貿易は第2章で見たように30%を超えた。この変化は、とりもなおさず、この地域での生産ネットワークができあがりつつあることを意味する。こうしたネットワークは何も日系企業だけが作ったものではないが、日系企業の

役割も決して小さいものではない。日系企業の再投資率をみると60%を超えているからである。しかし、アメリカに比較すると産業内貿易はまだまだ小さく、これは製品輸入が50%を超えたという割には、市場開放が進んでいないことを意味している。一層の市場開放を押し進めることが、この地域での雁行形態論的發展につながる。

日本にとってアジアは重要である。ネットワークをさらに高め、必要なインフラ建設に協力し、貿易を安定的なものにし、不慮の攻撃に備えなければならぬ。日本は、これまで、アメリカと数々の貿易摩擦を起こしてきた。繊維、TV、鉄鋼、自動車、コンピューター、半導体と枚挙に暇がない。いつも日本が輸出を過度にしすぎ、アメリカの産業を弱体化させたようである。日本が高度成長時代に、過度の競争を、過当競争とよび、通産省がカルテルや生産調整を奨励した。日本がアジアに進出したとき、どうも同じ現象が起こったようで、日本の家電業界や自動車業界がこぞって同地域に進出、ある意味で過当競争をこの地域で引き起こした。為替も調整されねばならないが、民間部門の直接投資についても、ある程度の域内での調和が必要であろう。ASEAN各国は誘致に競争をし、日本企業もそれによって、同じ地域に出ていったことが、今回の危機を大規模にしたのかもしれない。⁽⁶⁾

今回の危機は授業料が高くついたが、ASEANと日本に節度ある経済活動の重要性を教えた。東南アジア諸国のファンダメンタルズは、危機にもかかわらず、まだ強いものがある。例えば、この地域は世界で最も高い貯蓄率を記録している。マレーシアの貯蓄/GDP比率は37%、インドネシアは36%、タイは36%と高水準である。先進国の中では、日本だけが30%以上の貯蓄率を誇っている。開発途上国のほとんどが低貯蓄率に悩んでおり、典型的には10%前後であることを思うと、相当高貯蓄で、これがこれまでの高成長を支えたことがわかる。アジア通貨危機は、高貯蓄を大幅に上回る過剰投資が原因であると考えられる。これは、海外資本の誘致によって発生した。成長への過剰な野心が通

貨危機をもたらしたのである。為替レート政策を、実力そこそこに設定し、マクロ経済政策を安定的に運用し、節度ある成長目標を持ち、産業を高度化させ、日本が市場を開放すれば、アジアの危機は早晩解消するであろう。一見、同じ産業構造に見える、タイとマレーシアについても詳しいSITC分析では分業があることが分かったことから、さらに域内分業を促進させることは、域内の安定化に貢献することと思う。

注

- (1) もっとも、タイでは7月のパーツ下落より先立つこと5月に、居住者のパーツ売りを禁じてはいた。
- (2) 河合。
- (3) 名目でリンクした場合の方が実質でドルにリンクした場合より割高の度合いが、この局面では強くなった。それゆえ、タイが一番打撃を受けたということになる。
- (4) 日本はアジア諸国にとって、第1もしくは第2の貿易相手国となっていて、その国際競争力は円ドルレートの変化に非常に敏感に依存している。国際競争力の浮沈は経常収支だけではなく、貿易財の生産における収益性や将来の投資家の為替予想を変化させ、資本収支に影響を与えてきた。
- (5) 例えば、渡辺。
- (6) タイへの短期資金の流入は、1994-96年間に毎年GDPの7-10%を占め、これは直接投資がGDPの1%程度であるのと好対照をなした。そして、この短期資金にメジャーの役割をはたしたのが、日本の銀行であった。1996年末残高で、東アジア全体で7360億ドルのうち日本の銀行は2600億ドル貸し付けている。ことに、タイは700億ドルの流入の中で日本の銀行が375億ドルを占める (World Economic Outlook)。製造業も銀行も、やはり、もう少し、マクロスコピックな視野をもって行動する必要がある。

参 考 文 献

河合正弘「東アジア諸国通貨動揺の構造——国際金融論の立場から」『世界』1997年12月号。

黒澤清一「東アジア通貨・金融危機発生の原因と影響——雁行形態型発展と国際資金フローに異変」『世界経済評論』1997年12月号。

末廣昭「タイ経済危機の内情——原因は制度・組織と市場のミスマッチ」『世界』1997年12月号。

土屋勉男「日本企業の対アジア戦略“再構築”のシナリオ」『週間ダイヤモンド』1997年9月27日号, pp.32-33.

渡辺利夫「アジアが金融危機から学ぶこと」『論座』1998年2月号。

Ammar Siamwalla “Can A Developing Democracy Managetls Macroeconomy? The Case of Thailand” 1997, *mimio*.

International Monetary Fund, World Economic Outlook: Interim Assessment, December 1997.

Montes, Manuel, The Currency Crisis in Southeast Asia, Institute of Southeast Asian Studies, 1998.

TDRI “Mexico 1994 versus Thailand 1997” *TDRI Quarterly Review*, September 1997.

索 引

A

- AEP (アジア環境パートナー) 210
 AFTA (ASEAN自由貿易地域) 18,
 132-133, **139-140**, 143-144, 151, 160,
 181, 188
 Ahluwalia-Lysy 51
 Ammar 224
 APEC (アジア太平洋経済協力) 131-132,
 133-134, **136-139**, 141, 143, 149, 151-
 153, 158, 179, 181, 185, **189**, **213**,
 217-219
 ASEAN (東南アジア諸国連合) 4, 18-
 19, 132, 158, 185
 ASEAN閣僚会議 133
 ASEAN経済サミット 133
 ASEM (アジア欧州首脳会議) 180, **185**,
189, 191, **192**, **193**, 194
 アジア通貨危機 224-225, **229**
 アジアNIEs 8

B

- バブル 227, 229
 パーツ **226**
 ——経済圏 131, **135**, 158
 ——危機 229
 ベンチャー・キャピタル 141
 BIBF 226
 Black 39

貿易

- 依存度 45, 118
 ——自由化 28
 ——結合度 143-**144**, 149, 163-**164**
 ——構造 79
 ——摩擦 147, 171, 236
 ——創出 143, 148-149, 164, 170
 ——転換 143, 164
 ——特化指数 119
 ——投資の自由化 **17**, 131, 137-139

ボゴール

- サミット **133-134**
 ——宣言 138

Branson 39

- ブミプトラ偏重 50
 ブミプトラ政策 (マレー人優先政策) 49-
 50
 ブレイディー・プラン 209
 ブレントラント 179

C

- CEPT (共通実効特惠関税) 133, 140-141,
 160
 CER (オーストラリア・ニュージーラン
 ド経済関係緊密化協定) 200
 CGEモデル 51

地域

- 自由化 131
 ——経済統合 200
 ——協力機構 131

——主義 189
 ——統合 131, 143, 149
 知的所有権 186
 超過需要関数 55
 直接投資 5, 18-20, 79, 107, **108**, 110,
 115-116, 124, 135, **146-149**, **171-172**,
 174, 176, 183, 226
 調整係数 57
 Crockett and Nsouli 38
 CUSTA (自由貿易協定) 189
 中小企業 20
 中等教育 16

D

ダボス会議 189
 ダブルリンク 41
 ダーティ・フロート 34
 デニソン 13
 ドル・ベッグ 225-227
 ドルPPP **41**

E

EAEC (東南アジア協議体) **131, 133-134**,
 179, 185, 194
 EAEG (東アジア経済グループ) 133
 EEC 200
 円高 29, 79, 166
 援助 **207, 210**
 ——の危機 200, **202**, 205
 ——疲れ 199, 211
 EU (欧州連合) 131, 136, 138, 141, 143,
 179, 180-181

F

ファンダメンタルズ 224
 FTAA (米州自由貿易地域) 200
 福田慎一 14
 フリードマン 210

G

外部
 ——経済 220
 ——効果 210
 外資
 ——導入 224
 ——規制 107
 学習効果 19
 雁行形態 18, 22, 148, 230
 ——型発展 107, **147**, 150, 152, 175,
 225, 232, 236
 GATT 131, 137, 139, 142, 152, 211
 現地調達比率 124, 147
 限界労働力 57
 減価償却率 8, 10
 原産地原則 140-142
 技術 **19**
 ——移転 1, 20-21, 157, 170, 186,
 225
 ——進歩 3, 6, 7-13, 16, 19-20, 224,
 225, 235
 合成財 54-56
 グルーベル・ロイド指数 **90**
 逆輸入 114
 逆輸出 114

H

変動相場制 28, 36, 54
 東アジアの奇跡 1, 4, 183
 東ASEAN成長の三角地帯 135
 東ティモール問題 187
 比較劣位 119
 比較優位 2, 118, 124, 143, 146, 164,
 166-167, 169, 175, 220
 非関税障壁 140-141, 148-149, 164, 170
 貧困の除去 49
 開かれた地域主義 185
 一人当たりGDP 4
 保護主義 142, 151, 212
 ホーク 132
 HPAEs 1
 福田ドクトリン 219
 複数を替レート 34

I

IFAD (国際農業開発基金) 215
 域内貿易比率 138
 域内分業 237
 移行諸国 214
 IMF (国際通貨基金) 139

J

ジャパン・マネー 182
 実効為替レート 37
 人的資本開発 219
 実質実効為替レート 35, 37, 225, 229
 実質為替レート 34
 自由変動相場制 58
 ジョーゲンソン 12-13, 13
 重層的追跡過程 107

K

開放度 6, 163-164
 過剰投資 236
 華南経済圏 131, 135
 遼黄海経済圏 135
 環境保護 211
 遼日本海経済圏 135
 管理フロート 33-34
 関税・非関税障壁 148, 170
 関税引き下げ 32, 139, 141, 153, 188
 関税率 32, 141, 148, 160
 カルテル 236
 過当競争 236
 河合正弘 13, 18, 224
 為替レート 27, 28, 35, 227
 —現実値 42
 —政策 28-29, 33-34, 40, 45, 226
 経済統合 131, 143, 151, 152, 158, 164
 顕示比較優位指数 (RCA) 118, 128, 143,
 145, 163, 166
 賢人会議 137, 139, 153
 結合財 57
 規模の経済 140
 企業家精神 19
 企業内研修 11, 16
 キム＝ラウ 6-7, 9-11
 キナ危機 209
 均衡為替レート 35, 37, 45
 緊急融資制度 139
 北の成長の三角地帯 135
 購買力平価 28
 コブ・ダグラス型 55, 56

高度成長 236
 交易条件 39
 工業団地 15
 コー=ヘルプマン=ホフマイスター 17
 国境間貿易 135
 国際分業 5, 124, 148, 175
 公共財 208-209, 220
 工程間分業 103, 108, 117, **124-125**,
 127-128, 170
 固定相場制 33
 固定投入産出係数 56
 構造調整 79
 Krause 118
 クルーグマン 1-8, 10, 15, 17-19, 21-
 22, 183, 184
 クリステン=カミングズ 13
 クローリング・ベック制 33
 黒澤清一 224
 共同工業化プロジェクト 134
 教育 16, 183
 局地経済圏 131, **134-135**, 152, 158

M

まぼろしのアジア経済 1, 183-184
 マハティール 50, 133, 163, 224
 マクロ経済政策 183, 212, 237
 マニラ会議 152
 マーシャルプラン 210
 Maton and Joos 51
 松本一幸・花崎正晴 37
 メキシコ通貨危機 139
 メコン川総合開発プロジェクト 188
 宮沢ドクトリン 219

モルガン・トラスト 37

N

NAFTA (北米自由協定) 131, 136, **139**,
141-144, 151, 179, 180, 185
 内需志向 29
 内政干渉 187
 NATO (北大西洋条約機構) 185
 NEP (新経済政策) 49
 NIEs (新興工業経済群) 144
 二国間協定 200

O

ODA 209-211
 オイル危機 12
 オンザジョブトレーニング 11
 オープンリージョナリズム 137, 143

P

PAFTAD (太平洋貿易開発会議) 132
 Park=Park 118
 PBEC (太平洋経済委員会) 132
 PECC (太平洋経済協力機構) 132
 PPP為替レート **36**
 プラザ合意 27-29, 79, 108, 166, 226

R

R&D (研究開発) 10, 16-17, 19, 21, 37
 ラモス 135
 ラオ 163
 連鎖効果 169
 レスター・サロー 179
 リアン 13

履歴効果 35

離陸 5, 15

労働力化率 9, 15-16

労働生産性 16

ルック・イースト政策 50

流動性 226

流通ネットワーク 96, 102

S

SAARC (南アジア地域協力連合) 157-
158, 160

サブ・リージョナル 131, 139, 143, 152

最貧開発途上国 162, 214

債務危機 209

SAPTA (南アジア特惠貿易協定) 161

サクセスワナーズ 17

産業高度化 20, 150, 152, 175, 224, 225
産業

——内貿易 79-103, 164, 232, 236

——貿易指数 79-103, 108

——分業 79-103, 108

成長

——会計 7, 11

——の壁 6, 21

——の三角地帯 131, 134, 158

——センター 2, 6, 22, 132, 107,
157, 164

製品

——販売比率 32

——間分業 127-128

——差別化分業 80, 103, 108

ODA (政府開発援助) 182, 199

政府の介入 3

政策

——協調 27

——対話 220

——割り当て問題 40

生産

——関数 9, 55-56, 59

——ネットワーク, 96, 102

——性ギャップ 18

——要素 7-8

世界銀行 181

関口末夫 15

シャオ=シャオ 6, 11-12

資源の総動員 2-3, 22

資本

——に体化された技術 5, 11

——の限界生産性 5, 18

——流入 33, 36

——ストック 8, 10-11

——財 116-117

市場介入政策 1

下請け制度 20

収獲逡減 5, 15, 20

シアトル会議 131

市場の失敗 200, 208-210, 214

新古典派生産関数 55

自然失業率 57

ソピー 184

ソロス 224

ソウル宣言 137

総要素生産性 6-7, 13, 20

末廣昭 224

水平分業 169

数量

- 規制 140
- 制限 149, 170
- 割当 212

裾野産業 140, 148

食料援助 211

所得

- 分配 50, **59**
- 再分配 50

シュンペーター 19

T

対米経済摩擦対策 **32**

多角的貿易交渉 131, 139

多国間繊維協定 212

単位原材料コスト (UMC) 38

谷内満 15

単位労働コスト (ULC) 37

単位労働コスト均衡為替レート 35, **37**

単位資本コスト (UCC) 38

単位多要素コスト (UMFC) 37

単一為替レート 34

単一通貨PPP **41**

単一通貨競争力 42

単位要素コスト 28

多要素コスト競争均衡 42

多要素単位コスト均衡為替レート 35,

37

適正技術 174, 203

適正為替レート **35-38**, 46TFP **13**, 18, 20-21TFPC **12-13**

特惠貿易協定 (PTA) 134, 157

トランスログ型 **8**

ツー・ギャップ・モデル 54

通貨バスケット 28, 34

通商政策 211

U

UNDP (国連開発計画) 135

ウルグアイ・ラウンド 131, 139, 191,
212, 215

W

ワンセット主義 150

ワルラスの法則 58

渡辺利夫 224

WTO (世界貿易機構) 138-139, 189

Y

柳沼寿・山岸祐一 19

ヤング 6-9, 11-13

八代尚宏 19

有効関税率 140

輸入

——代替 15, 107, 157

——インフレ 33, 40

——ライセンス 149, 170

輸出

——加工区 15, 32

——志向 1, 107, 147, 157, 224

——促進 1, 15

——多角化 33

——自主規制 32, 212

——促進税制 32

Z

財政

——危機 205

——收支 205

全要素生產性 7-8, 11, 16-17, 19, 224

研究叢書 (既刊)

-
- | | | | |
|------|---|--------------|-------|
| 第1号 | 生産と分配に対する貿易効果の分析 | 片野 彦二著 | 1961年 |
| 第2号 | 国際貿易と経済発展 | 川田富久雄著 | 1961年 |
| 第3号 | 国際私法の法典化に関する史的研究 | 川上 太郎著 | 1961年 |
| 第4号 | アメリカ経営史 | 井上 忠勝著 | 1961年 |
| 第5号 | 神戸港における港湾荷役経済の研究
柴田銀次郎・佐々木誠治・秋山 一郎・山本 泰督共著 | | 1962年 |
| 第6号 | 企業評価論の研究 | 小野 二郎著 | 1963年 |
| 第7号 | 経営費用理論研究 | 小林 哲夫著 | 1964年 |
| 第8号 | 船内労働の実態 | 佐々木誠治著 | 1964年 |
| 第9号 | 船員の雇用制度 | 山本 泰督著 | 1965年 |
| 第10号 | 国際私法条約集 | 川上 太郎著 | 1966年 |
| 第11号 | 地域経済開発と交通に関する理論 | 野村寅三郎著 | 1966年 |
| 第12号 | 国際私法の国際的法典化 | 川上 太郎著 | 1966年 |
| 第13号 | 南北貿易と日本の政策 | 川田富久雄著 | 1966年 |
| 第14号 | インド経済における所得分配構造 | 片野 彦二著 | 1968年 |
| 第15号 | ラテンアメリカ経済統合の理論と現実 | 西向 嘉昭著 | 1969年 |
| 第16号 | 会計情報とEDP監査 | 中野 勲・大矢知浩司共著 | 1972年 |
| 第17号 | 国際収支と資産選択 | 井川 一宏著 | 1974年 |
| 第18号 | 経営計測システムの研究
Business&Economic Information Control and Analysis System
定道 宏著 | | 1978年 |
| 第19号 | 日本・オセアニア間の海上輸送とオセアニア主要港の現況
佐々木誠治著 | | 1978年 |
| 第20号 | 計量経済システムSTEPS-BEICA | 定道 宏・布上 康夫共著 | 1979年 |
| 第21号 | 海上運賃の経済分析 | 下條 哲司著 | 1979年 |
| 第22号 | 国際法上の船籍論 | 嘉納 孔著 | 1981年 |
| 第23号 | ブラジル経済の高度成長期の研究 | 西島 章次著 | 1981年 |
-

==== 研究叢書 (既刊) =====

- 第24号 資本蓄積過程の分析
 -理論的枠組とオーストラリア経済への適用- 下村 和雄著 1983年
- 第25号 会計情報公開論 山地 秀俊著 1983年
- 第26号 企業の国際化をめぐる特殊研究 井上 忠勝・山本 泰督・
 下條 哲司・井川 一宏・山地 秀俊共著 1983年
- 第27号 海運における国家政策と企業行動 海運経済専門委員会著 1984年
- 第28号 オーストラリアの金融システムと金融政策 石垣 健一著 1985年
- 第29号 会計情報公開制度の実証的研究
 -日米比較を目指して- 山地 秀俊著 1986年
- 第30号 配船の理論的基礎 下條 哲司編著 1986年
- 第31号 仮想電子計算機と計算機言語システム
 -世界計量経済モデル分析システム- 安田 聖著 1986年
- 第32号 期待効用理論 -批判的検討- 伊藤 駒之著 1986年
- 第33号 アメリカ企業経営史研究 井上 忠勝著 1987年
- 第34号 反トラスト政策 -経済的および法的分析-
 カールケイゼン・ドナルド F.ターナー共著
 根岸 哲・橋本 介三共訳 1988年
- 第35号 会計情報システムと人間行動 中野 勲編著 1989年
- 第36号 国際金融経済論の新展開
 -変動為替相場制度を中心として- 井澤 秀記著 1989年
- 第37号 労働市場研究の現代的課題 小西 康生・三木 信一共著 1989年
- 第38号 香港企業会計制度の研究 中野 勲編著 1989年
- 第39号 国際比較統計研究モノグラフ1 能勢 信子編著 1990年
- 第40号 経済発展と環太平洋経済
 西向 嘉昭・石垣 健一・西島 章次・片山 誠一共編著 1991年
- 第41号 労使問題と会計情報公開 山地 秀俊著 1991年
- 第42号 経営財務と会計の諸問題 森 昭夫編著 1992年
- 第43号 国際比較統計研究モノグラフ2 小西 康生編著 1993年
- 第44号 アメリカ現代会計成立史論 中野 常男・高須 教夫・山地 秀俊共著 1993年

==== 研究叢書 (既刊) =====

第45号	ネットワーク環境における情報システムの研究	宮崎 耕著	1994年
第46号	財務情報分析と新情報システム環境	民野 庄造著	1995年
第47号	税効果会計	梶原 晃著	1995年

アジア経済研究

研究叢書 48

(非売品)

平成10年3月1日 印刷

平成10年3月20日 発行

著者

神戸大学経済経営研究所教授

あべしげゆき
阿部茂行

発行所

神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学経済経営研究所

印刷

神戸市中央区中町通2丁目3-8

有限会社アロエ印刷